



第4回

通常総代会資料

日時：平成 30 年 6 月 24 日(日)午後 1 時開会 場所：島根県民会館 大ホール

島根県農業協同組合 島根県松江市殿町19番地1



J A 綱領

わたしたち J A の
めざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JALまね 基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素よりJAしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび第4回通常総代会を開催する運びとなり、自己改革や統合メリットの創出をはじめ各事業におけるこの1年の成果や、統合から4年目となる新年度の事業計画、併せて、検討をすすめてきた運営体制の改革などについて、ご審議をいただくこととしております。

平成29年度は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を最重点課題とし、組合員の皆様との話し合いや担い手の戸別訪問を実施し、自己改革の取り組みを実践してまいりました。

営農関係では、農業振興支援事業を核とし、園芸重点推進5品目の産地化支援、しまね和牛増頭支援、担い手の規模拡大への支援など、多くの方にご利用いただきました。このほか、米の買取制度や販売対策の改善・強化、肥料・農薬・飼料の銘柄集約などによる生産資材価格の引き下げ、金融面では設備投資の支援による借入れコストの軽減にも取り組みました。

一方で、くらしの活動をはじめ、食と農を基軸とした地域活動にも積極的に取り組んだほか、多くの組合員の皆様にご利用・ご活用いただけるよう、信用、共済、経済などの各事業において、JAらしい商品の提供やサービスの充実に努めてまいりました。

損益については、マイナス金利の影響による収益悪化など、JAを取り巻く環境が厳しいなかでのスタートとなりましたが、役職員一丸となって取り組み、組合員をはじめ地域の皆様に多くのご利用をいただいた結果、業績還元を実施することができましたうえに、計画を上回る剰余金となりました。組合員の皆様のご理解とご協力の賜物と、衷心よりお礼を申し上げる次第です。

今後、TPP11の動向、米政策の見直し、農業従事者の高齢化や人口減少、金融情勢をはじめとする収益環境の悪化など、農業・経済を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されます。更に、来年の5月には政府の「農協改革集中推進期間」の期限を迎え、自己改革の実施状況や組合員の事業利用状況の調査をもって、信用・共済事業の分離や准組合員の事業利用規制のあり方が検討されるなど、JA組織は重要な局面を迎えています。

このようななか、平成30年度は、事業計画では「第1次中期経営計画」と「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の最終年度として、また自己改革においても成果が問われる年として、引き続き「儲かる農業の実現」を念頭に、自己改革の3本柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた各種取り組みを組合員と役職員との話し合いにより、全力で取り組んでまいります。

併せて、そうした取り組みを一層活発にするうえでも、JAの健全経営は車の両輪であり、次期中期経営計画の策定に着手するなかで、合併・統合効果を最大限に発揮するための事業改革・運営体制改革を最重要課題と位置づけ、将来に渡って組合員の皆様に支持され頼りにしてもらえるJAづくりに取り組みます。

組合員の皆様にはご忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、今後も変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。



代表理事組合長
竹下 正幸

平成30年6月24日
第4回通常総代会

目次

第4回通常総代会議案	4
総代会に対する理事の提出書	6
第1号議案	
平成29年度事業報告及び剰余金処分案について (報告事項)	
平成29年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに監事の監査報告書について(下線部が報告対象)	
事業報告	7
組合の事業活動の概況に関する事項	8
主要な事業活動の内容と成果	8
事業の経過	19
重要事項	24
財務・事業成績の推移	24
単体自己資本比率	24
対処すべき重要な課題	25
その他重要な事項	25
組合の運営組織の状況に関する事項	26
総代会の開催状況	26
組合員の状況	27
役員・職員の状況	28
職員	29
組織の構成	30
施設の設置状況	37
子会社等の状況	49
その他重要な事項	51
その他組合の状況に関する重要な事項	51
貸借対照表	52
損益計算書	54
注記表	56
附属明細書	66
剰余金処分案	89
監査報告書	92
部門別損益計算書	95
参考 平成29年度地区本部別事業報告	96
参考 子会社の決算状況	161
第2号議案	
平成30年度事業計画の設定について	171
第3号議案	
運営体制改革の取り組みについて	279
第4号議案	
定款の一部変更について	281
第5号議案	
監事監査規程の全部改正について	289
第6号議案	
信用事業規程の一部変更について	302
第7号議案	
株式会社JAアグリ島根への出資について	305
第8号議案	
一般社団法人JAバンク相談所への加入について	306
第9号議案	
「一般社団法人ファームサポート美郷」の設立への参画について	307
第10号議案	
子会社の設立及び出資について	308
第11号議案	
平成30年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	309
第12号議案	
退任理事に対する退職慰労金の支給について	310
第13号議案	
平成30年度における理事の報酬額の決定について	
第14号議案	
平成30年度における監事の報酬額の決定について	
報告事項	
「JAバンク基本方針」の変更について	311

島根県農業協同組合 第4回通常総代会次第

日時：平成30年6月24日（日）午後1時
場所：島根県民会館 大ホール（松江市殿町158番地）

1. 開 会
2. J A 綱 領 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. J A 功 労 者 表 彰
5. 受 賞 者 代 表 謝 辞
6. 来 賓 祝 辞
7. 総 代 会 成 立 報 告
8. 議 長 選 任
9. 書 記 指 名
10. 議 事
11. 議 長 退 任
12. 閉 会

総 代 総 数		名
出 席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

第4回通常総代会 議案

報告事項

- 平成29年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに監事の監査報告書について
- 「JAバンク基本方針」の変更について

協議事項

第1号議案	平成29年度事業報告及び剰余金処分案について……………	7
	別記のとおり承認を求める。	
第2号議案	平成30年度事業計画の設定について……………	171
	別記のとおり承認を求める。	
第3号議案	運営体制改革の取り組みについて……………	279
	別記のとおり承認を求める。	
第4号議案	定款の一部変更について（特別決議案）……………	281
	別記のとおり承認を求める。	
第5号議案	監事監査規程の全部改正について……………	289
	別記のとおり承認を求める。	
第6号議案	信用事業規程の一部変更について……………	302
	別記のとおり承認を求める。	
第7号議案	株式会社JAアグリ島根への出資について……………	305
	別記のとおり承認を求める。	
第8号議案	一般社団法人JAバンク相談所への加入について……………	306
	別記のとおり承認を求める。	
第9号議案	「一般社団法人ファームサポート美郷」の設立への参画について……………	307
	別記のとおり承認を求める。	
第10号議案	子会社の設立及び出資について……………	308
	別記のとおり承認を求める。	
第11号議案	平成30年度指導事業に要する経費の賦課及び 徴収の方法の決定について……………	309
	別記のとおり承認を求める。	

- 第 12 号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について…………… 310
別記のとおり承認を求める。
- 第 13 号議案 平成 30 年度における理事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
平成 30 年度における理事の報酬額は総額 34,000 万円以内とし、
各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
理事会に一任する。
- 第 14 号議案 平成 30 年度における監事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
平成 30 年度における監事の報酬額は総額 3,000 万円以内とし、
各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
監事の協議に一任する。
- 附帯決議案
1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。
 3. 信用事業規程の届出に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

平成 29 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第 4 回通常総代会へ提出します。

平成 30 年 6 月 24 日

代表理事組合長	竹下 正幸	理	事	佐々木 貴裕
代表理事副組合長	山根 盛治	〃	〃	藤江 美由紀
代表理事専務	高木 賢一	〃	〃	徳田 マスエ
常務理事	金築 力	〃	〃	石橋 敦夫
〃	坂本 忍	〃	〃	多久 和宏
〃	新藤 正人	〃	〃	池田 至郎
〃	井田 満	〃	〃	周藤 光
〃	上野 祐司	〃	〃	秋間 近夫
〃	栗原 令	〃	〃	新田 昭喜
〃	田中 鈴夫	〃	〃	高橋 敬二
〃	川上 悟司	〃	〃	早川 正三
〃	伊藤 精一	〃	〃	景山 和夫
〃	根来 茂樹	〃	〃	飯國 莊一
〃	加藤 博樹	〃	〃	福島 隆
〃	竹下 克美	〃	〃	福田 賢治
〃	上田 幸敏	〃	〃	池田 豊
〃	佐々木 賢治	〃	〃	石飛 忠宏
〃	金阪 知保	〃	〃	伊藤 篤男
〃	新谷 徳昭	〃	〃	後藤 政司
〃	清水 雅美	〃	〃	多々納 剛人
〃	石川 寿樹	〃	〃	山根 由美
〃	岡田 達文	〃	〃	片寄 利行
〃	吉田 博幸	〃	〃	星野 尊史
〃	山根 善治	〃	〃	下垣 忠文
〃	石川 薫	〃	〃	山田 康司
〃	山崎 辰次	〃	〃	本田 誠次
〃	岩佐 重信	〃	〃	中束 多夫
〃	日高 光弘	〃	〃	森井 和朝
〃	小西 圭二	〃	〃	安永 友行
〃	井上 宗治	〃	〃	青木 和憲
〃	佐々木 豊	〃	〃	山根 哲朗
〃	田村 清己			
〃	中島 重秋			

平成 29 年度事業報告及び剰余金処分案について

平成 29 年度 事業報告

報告事項

平成 29 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、
附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに
監事の監査報告書について

第4事業年度〔平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで〕

事業報告 第4事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

I 事業活動の概況

① 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

〈JAを巡る情勢〉

平成29年度は、安倍内閣の進めるアベノミクスにより、雇用・所得環境の緩やかな改善の動きは見えつつあるものの、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費は依然弱く、デフレ脱却は実現しないまま、景気回復には不透明な面が見られました。

また、海外では北朝鮮による核実験やミサイル発射、シリア内戦にかかわる各国の動向、米国トランプ政権の対外政策による混乱など、国際的な政治・経済の先行きも不透明感が高まっています。

島根県内の経済を振り返ると、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、少子高齢化、人口減少は一段と進展していく見込みであり、景気回復の実感を得るには至っていません。

農業情勢では、種子の安定供給を都道府県に義務付けてきた主要農産物種子法が廃止され、平成30年度は都道府県が種子関連事業をおおむね維持する方針だとの調査結果はあるものの、民間企業の種子生産への参入など今後の動向に注視していく必要があります。

T P P（環太平洋経済連携協定）については、米国トランプ政権が離脱を表明したことから、アメリカを除く11カ国で協定を発効させることで大筋合意し、本年3月にT P P 11協定が署名されました。また、E P A（日EU経済連携協定）については、農畜産物では約82%の品目で関税を撤廃することを合意内容として、平成29年12月に交渉が妥結しました。今後、米国との二国間交渉の動向も注視し、引き続き日本の「食」と「農」の重要性をアピールする運動を展開していく必要があります。

組織情勢では、農林水産省が平成28年度から平成29年度にかけて総合JAと認定農業者に対してアンケートを行いました。総合JAに対しては自己改革の取り組み状況について、認定農業者等に対してはJAの自己改革の取り組みをどのように評価しているのかについて調査した結果、自己改革の取り組みに対する認識について、JAと認定農業者の間で乖離があることが浮き彫りとなりました。今後は、引き続き自己改革の取り組みを着実に実践することはもちろん、広報活動にも重点を置き、自己改革の取り組みを広くPRすることで組合員やJAグループ外部からの評価を高めていくことが不可欠となっています。

〈主な事業活動と成果〉

平成29年度は「農業戦略実践3ヵ年営農計画」2年目として、営農指導と経営指導を通じて、組合員・生産者の所得向上に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は平成29年産の島根県における水稻の作況指数が102（前年104）となり、主食用予想収穫量は89,300トンで前年比2,000トンの減となりました。また、28年産米から導入した米の買取制度を29年産米も継続実施し、集荷数量は平成30年3月末現在で36,594トンとなり、出荷契約に対する集荷進捗は92.4%、前年対比では97.9%

となりました。

園芸は、取引先をはじめ関係機関が一体となって取り組んだ結果、デラウェアは過去最高の単価となりました。また、平成 28 年度に整備した西条柿の冷蔵施設を拠点に、地区本部の枠を超えてあんぽ柿原料を受け入れ、JA しまねの統一規格である「島根あんぽ」を中心に生産・販売拡大を行い生産者所得の向上に努めました。

畜産は、和牛繁殖雌牛の増頭支援対策や繁殖農家の経営支援を目的とした県央地区畜産総合センター施設の整備による新たな預かり事業の開始、行政の支援により隠岐地区の家畜市場整備を進めました。また、肉牛の消費宣伝対策として新たなしまね和牛宣伝用ポスターの作成と枝肉の脂肪酸組成・食味分析を実施し、酪農家の経営支援を目的に酪農ヘルパー事業を開始しました。

肥料・農薬・飼料について、水稻肥料・農薬の銘柄統一や値下げを進め、低価格での資材供給を行い、「農業者の所得増大」の実現に向けた取り組みに努めました。

信用は、農業所得増大応援キャンペーンなどにより、農業者の設備投資等を支援するとともに、子育て応援宣言によるローン金利優遇サービスや島根の農畜産物を PR する貯金キャンペーンを実施し、地域のくらしと農業を支援しました。

共済は、共済事務センターの設置により事務処理の効率化、迅速化を図り、利用者満足度の維持・向上に努めるとともに、子育てフェスやこども倶楽部等を通じた次世代対策を展開し、地域への「安心」「満足」の提供と信頼の獲得に取り組みました。

安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指し、女性部や青年組織と連携した食と農を基軸とした活動、家の光の購読拡大運動をはじめとした教育文化活動、JA 女子大学の開催や児童を対象とした食農教育などを通じた「生きがい、ふれあいづくり」、健康に対する意識向上と体力づくりの促進などに積極的に取り組みました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が 38,129 百万円、購買品供給高が 34,014 百万円、貯金残高が 984,693 百万円、貸出金残高が、299,671 百万円、長期共済保有高 3,541,460 百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は 14.93% となりました。

収支面については、事業利益が 1,016 百万円、経常利益は 2,189 百万円となり、当期剰余金は 609 百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

① 農業振興

<農業振興>

「農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」の達成に向け、具体的な行動計画や数値目標を策定し取り組みを進めました。島根県と「活力ある島根農業・農村振興連絡会議」を通じて、一体的な取り組みや支援を行い、農業振興に取り組みました。

引き続き JA しまね農業振興支援事業において、「農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」の重点事項である園芸重点推進 5 品目の拡大や、しまね和牛増頭対策等の支援を行い、農業生産の拡大、農業所得の増大に取り組みました。

平成 30 年産からの米政策改革に向け、島根県農業再生協議会の一員として、島根県・市町村・地域再生協議会との意見交換や協議を重ね、平成 30 年産からの需要に応じた米生産に取り組むため、生産数量目標の配分に替わる生産目安を各地域に示しました。

<営農指導>

営農指導担当者の資質向上のための研修会を、レベル別に区分したカリキュラムを作成し、関係機関と連携しながら実施し、延べ83回、460名が参加しました。特に初任者や品目を選択した研修については、営農指導員と島根県の普及員と合同で開催しました。

GAPの普及に向けてJGAP指導員を新たに13名養成し延べ18名となりました。また、水稲において実証圃96箇所、園芸重点推進5品目において14箇所設置し、技術向上に向け取り組みました。

各地区本部の産地振興や営農指導の実践について、島根県営農指導実践発表大会を開催し相互研鑽と連携強化に取り組みました。また営農指導にICT(タブレット端末等を利用した通信技術)の活用に向け取り組みました。

<担い手支援>

「県域担い手サポートセンター」機能を担う担い手対策課において、地区本部・JAグループ・島根県農業再生協議会他関係機関と連携・協調し、担い手農業者(組織)の農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア. 農業経営支援事業

担い手の健全経営を図るため、6地区本部で経営コンサルティングチームを立ち上げ、農業経営支援対象となるモデル経営体を対象とした経営コンサルティングを実施しました。(平成28年度は4地区本部で実施)

また、「しまね農業税理士ネットワーク」を島根県内の税理士5名で設立し、JAが行う税務支援事業への協力体制の構築に向け取り組みを行いました。

イ. 出向く体制の強化

管内で約1,500名の担い手に対するTACの定期的な訪問活動を通じて、要望や意見の収集、事業改善に向けた提案を行うとともに、毎月発刊する「TACかわら版」で情報提供を行いました。

また、地区本部のTAC担当者と本店担い手対策課(県域TAC)が連携し同行訪問等することで「出向く体制」の強化を図りました。

【具体的な取り組み】

- (ア) 平成29年12月に担い手の農業所得向上を目的に「アグリミーティング2017 in くにびきメッセ」を開催し、経営改善をテーマとしたセミナーや資材コスト低減に向けたコーナーの設置を行い、約1,300名の来場者に今後の農業経営の参考にしていただきました。
- (イ) JA全農主催のTACアグリビジネススクール(10回/年間)に参加するとともに、JAしまね主催で年間を通じた研修会を開催し、TACのスキルアップに取り組みました。
- (ウ) 山陰ブロックTACパワーアップ大会を開催し、各地区本部の活動報告やTACの取り組み事例報告を行い、成果のあった優良事例を通じてTACのスキルアップを図りました。また、「全国TACパワーアップ大会2017」ではこれまでのTAC活動の取り組みが評価され、JA特別表彰(事業継承部門)とTACトップランナーズJA表彰の2部門において受賞しました。

- (エ) 農林中央金庫が行う「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、担い手の規模拡大や効率化、新規就農者に対する支援を実施しました。
- (オ) 担い手の健康維持を目的として「担い手人間ドック」の推進を島根県厚生農業協同組合連合会の協力で実施しました。受診者は1,042名(昨年度898名)でした。
- (カ) TACの新たな取り組みとして農業経営の課題の1つである、事業承継について「事業承継ブック」を活用し、家族経営体及び集落営農組織に対し支援を実施しました。

ウ. 県域担い手組織支援

島根県特定農業法人ネットワーク・島根県集落営農ネットワーク・島根県農業青色申告ネットワークの活動を、島根県農業再生協議会他関係機関と連携し研修会等の開催支援を行いました。

また、島根県農協青年組織協議会を構成する地域のJA青年組織を次世代の担い手と位置づけ、JA役員や国会議員との意見交換会を通じた意見発信を行いました。

<労働保険事務組合>

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう農業労災保険への加入促進に努めました。

○農業労災保険加入者数

(単位：人)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
特定農作業	171	178	7
指定農機	194	320	126
中小企業等	40	48	8
合計	405	546	141

<JAしまね農業振興支援事業>

「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けて、支援メニューの見直しを行いながら、園芸重点推進5品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援、1.9mmふるい目の更新支援等の重点事項に取り組みました。

規模拡大、生産基盤の強化をはかる担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策、雪害による農業用施設の被害防止対策等で3.7億円の支援を実施しました。

<農業災害復興対策>

平成29年度は7月の県西部を中心とした豪雨、1月から2月にかけての大雪により県下全体に大きな施設被害や作物被害が発生しました。7月の豪雨による災害は国の災害復旧事業の対象となり、激甚災害の指定を受けたことから、被災地区本部が市町に事業の実施要請を行い、JAの復旧対策を実施しました。1月から2月の雪害も県内で5億円を超える被害となり、県・市町村の農業復旧対策事業の対象となり、JAも復旧対策を実施し早期の復旧に取り組みました。

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	施設被害推定金額	復興支援
風害・豪雨	5月31日～6月1日	県下	被覆材中心		-
豪雨	7月9日	西部地区	冠水・土砂流入		対策実施
台風 18 号	9月17日～18日	県下全域	水稻の倒伏等		-
台風 21 号	10月22日	県下全域	被覆材中心		-
雪害	1月10日～2月	県下全域	ハウス倒壊等	181,407	対策実施

② くらしの活動

くらしの活動では、安心して暮らせる心豊かな地域社会の実現を目指し、組合員や地域住民の参加によるくらしの活動に取り組みました。

生きがい・ふれあいづくりとして、新たにJA女子大学やシニア大学の開校、地産地消レストラン、男性料理教室、ちゃぐりんフェスタ、児童を対象とした食農教育（アグリキッズ）等を開催し、参加の場づくりとあわせて、女性組織・青年組織とともに食と農への理解促進を図りました。

健康面では、組合員の健康管理活動（健診等）や健康寿命 100 歳プロジェクトに取り組み、女性部と連携したJA介護予防運動の普及促進、体力・筋力アップ、ウォーキング大会等を開催し、健康に対する意識向上と体力づくりを促進しました。

教育文化活動の取り組みとしては、女性部と連携した家の光購読拡大運動をはじめ、教育文化セミナー・家の光大会・クッキングフェスタ・家の光事業研究会等を開催し、協同活動の意義の啓発や地産地消の推進、JA組織活動の活性化を図りました。

さらに、組合員、地域住民との交流を目的に、支店の特色を生かしたJAまつり、支店の集い等を開催するとともに、女性部・JAの統一行動として実施した「みどりのカーテン」の支店等への設置をはじめとした環境保全活動に取り組みました。

また、役職員の教育資材としての「JAくらしの活動通信」発行や、担当者の育成と情報交換を目的とした「くらしの活動担当者連絡会」を開催し、くらしの活動の充実を図りました。

その他、多様な組合員のニーズを把握し、JAとのつながり等に見える化し、組合員の事業利用拡大やくらしの活動等への積極的な参加につなげるため、組合員アンケートを実施しました。

③ 販売事業

<米>

「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に基づき、組合員、生産者の農業所得安定・向上に向けた対策として、平成29年産米においても買取制度により集荷・販売に取り組みました。

平成30年産から行政による生産数量配分が行われず、生産者や地域の自主的な取り組みが求められるなか、需要に応じた生産と販売を起点とした米づくりをすすめる観点から、市場から求められている品種への誘導として、平坦部ではきぬむすめ・つや姫への誘導、中山間地ではコシヒカリの高品質化ときぬむすめの拡大を行い、一等

米比率の向上対策に取り組みました。

販売対策としては、収穫前契約や複数年契約による「事前契約」の拡大を通じた取引先と産地の「顔の見える販売」、「結びつき米」としての信頼関係、安定的取引の拡大に取り組みました。

東洋ライス（株）と「健康長寿しまね」創造へ向けた包括連携協定を締結し、島根県産米の消費拡大並びに生産意欲向上に係る取り組みを展開するとともに、コメと健康に関する取り組みとして「健康フォーラム」を2回開催（平成29年5月・11月）し、コメの機能性に関する認知度向上と普及・拡大の取り組みを行いました。

また、島根米の主要販売先を対象に「島根米求評懇談会」を平成30年3月19日に開催し、平成29年産島根米に対する品質評価や、平成30年産に対する要望等をいただき、今後の生産振興や販売対策につなげていくこととしました。

一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、主要品種の「特A」獲得に向けて生産者と島根県や関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、島根県産「つや姫」が2年ぶりに「特A」を獲得しました。

<園芸>

平成29年産の島根ぶどうは、デラウェアのkg単価1,300円（税込）の達成を目標に、取引先をはじめ関係機関が一体となり取り組んだ結果、赤秀比率の向上や後続産地の出遅れなどもあり、1,377円/kg（税込）と過去最高の単価となりました。また、改植にも取り組み、優良系統のデラウェアを中心に約3haを改植し、平成28年度と合わせると約10haの改植となりました。

西条柿では、平成28年度に整備した出雲地区本部・いわみ中央地区本部の冷蔵施設を拠点に、他地区本部からもあんぼ柿原料を受け入れ、J Aしまねの統一規格である「島根あんぼ」を中心に生産・販売拡大を行い生産者所得の向上に努めました。

重点推進5品目については、夏秋キャベツにおける収穫支援の試験的導入による作付面積の維持や、秋冬キャベツの加工業務用を中心とした作付面積拡大に取り組みました。ミニトマトアンジェレについては、5地区本部での取り組みとなり作付面積も前年の約2倍となる1haとなりましたが、夏場の高温障害等の影響により出荷量が伸びず課題も残りました。

また、青果物の輸出にもJ Aが主体的に取り組み、J A全農青果センターや輸出業者と商談を行い、香港を中心にシャインマスカット、メロン、柿、あんぼ柿の輸出を行いました。

6月には、愛知県でのトップセールスの実施や大阪・広島において島根フェアを開催し島根県産品のPRと販売拡大に努めました。

<畜産>

子牛市場販売実績は、上場頭数が5,159頭と前年対比99%となり、販売金額は全国的な素牛価格の下落により中央子牛市場の平均価格が753千円（前年対比92%）と前年を63千円下回る価格となりました。

和牛繁殖産地の振興策として農業振興支援事業において3年計画で繁殖母牛の増頭対策を実施し、前年度の204頭の増頭に引き続き199頭の増頭支援を行うとともに、地

区本部を超えた事業展開の協議により、石見銀山地区本部と島根おち地区本部の和牛繁殖事業の振興を目的に、県単事業を活用した母牛預かり牛舎の整備や畜産クラスター事業を活用した子牛預かり牛舎を新設し、「県央地区畜産総合センター」での預かり事業を開始しました。

また、隠岐地区においては隠岐の島町の西郷家畜市場と、西ノ島町の浦郷家畜市場の移転整備について、隠岐の島町や西ノ島町及び県隠岐支庁と協議し、平成30年6月完成を目標としてすすめています。隠岐地区全体の和牛繁殖事業の更なる発展に寄与できるよう、家畜市場機能と畜産振興機能が発揮できる施設を運営していきます。

また、平成29年9月に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会でのしまね和牛の上位入賞に向けた対策を県や関係機関と一体となって取り組みを行いました。目標とした上位入賞はできませんでした。

この結果を受け、次回、第12回全共に向けて出品地区、各改良組合との意見交換を実施し、次回全共に向けた県出品対策委員会を3月に設立し、組織体制の変更や早期の対策の検討を開始しました。

<肉牛>

肉牛の取扱頭数は、価格の高い和牛肉の県内消費が減少したことなどから3,231頭と前年対比92.6%となり、肉牛枝肉販売価格は、全国的な枝肉相場の下落により(株)島根県食肉公社での和牛去勢A4等級の平均販売価格が、2,504円/kg(前年対比92.5%)と前年を202円/kg下回る価格となりました。

肉牛の有利販売を進めるため、従来から実施している販売会・共進会・共励会の他、神戸市場への販売拡大に取り組みました。

また、しまね和牛の消費宣伝対策を進めるため、県関係機関と連携し新たな宣伝用ポスターの作成や、枝肉の脂肪酸組成・食味分析を継続的に実施し、新たなブランド・販売戦略の構築に向けた取り組みを行いました。

<酪農>

生乳生産実績は、乳用初妊牛価格の高騰による更新の停滞や、夏場の猛暑の影響により販売数量が65,058トン(前年対比98.6%)、販売金額が7,808百万円(前年対比98.2%)となりました。

国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会、酪農ヘルパー組織、生産者組織への活動支援や、JAしまね農業振興支援事業を活用した、生産基盤対策に取り組むとともに、乳質改善研修会の開催や集乳時のチェックの徹底と、チェックシートへの記帳等による生乳の安全安心確保に取り組みました。

また、規模拡大農家の販売先確保と集送乳体制の合理化を図るため、3月より乳量データ収集システムの試験運用を開始し、平成30年4月から本稼働します。

酪農ヘルパーの広域的で安定した出役確保を目的に、県内1酪農ヘルパー利用組合の設立を視野に入れ、各利用組合の主体性を重視しながら協議を進め、JAしまねの畜産事業の一環として酪農ヘルパー事業を行うため、平成29年度より酪農ヘルパー要員の雇用を開始しました。

④ 購買事業

＜生産資材＞

平成30年産水稻肥料・農薬・飼料の仕入価格低減を目指し、「生産資材価格低減プロジェクト」を設置して銘柄集約と価格還元の方角性について協議・検討を行いました。

平成30年産水稻肥料・農薬について、肥料統一銘柄6品目、農薬統一銘柄10品目に絞り込み、品目集約による価格低減を行い組合員へ還元しました。また、地域一番店を目指して資材店舗を中心にキャンペーンを実施しました。

営農指導企画課と連携して、「つや姫」の稲作暦の統一及び県下統一実証圃試験の検討を行い、取扱銘柄の集約を推進しました。

農機事業の今後の事業体制の在り方について協議すると共に、JAグループによる60馬力トラクタの銘柄集約について取り組みました。

飼料については、予約体制の確立と銘柄集約により子牛・繁殖用配合飼料の価格低減を実施しました。

＜生活物資＞

店舗事業は、個人消費の落ち込みや消費者の低価格志向、競合他社（ディスカウントストア・コンビニエンスストア）の相次ぐ出店による厳しい環境の中、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を行いました。

組織事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策としての「JAくらしの宅配便」や、旬のおいしさをお届けする「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みを進めました。また、総合ポイントカードの付加価値対策として、全国展開する洋服の販売店と提携した購入サービスを展開しました。

自動車事業は、県下統一企画で「紙上展示会」（チラシセール）を展開し、車両販売台数増に努めるとともに、中古車では幅広い顧客の要望にお応えするために、インターネットやオークションを活用した買い付けや下取り車の再販ルートを増やし優位販売に努めました。また、自動車のシステム統一に向けた調査研究にも取り組みました。

ガス事業は、「ガス器具紙上展示会」（チラシセール）や、LPガスをより身近に感じていただけるよう「ガス川柳募集」企画を実施するとともに、消費者に有益・便利なエコ給湯器、ガス衣類乾燥機、ガス暖房器具等の普及、及び灯油や電気からの燃料転換活動に取り組みました。

また、ガス事業の使命たる保安強化に向けた自主点検活動、ガス料金に直結するガス充填や配送コスト削減に向けた調査研究、改正ガス事業法（簡易ガス事業）や改正液化石油ガス法等、各種法改正に伴う手続き並びに現場対応を行いました。

石油事業は、サマーキャンペーンや全農統一キャンペーン参加で3回のSSセール企画を展開したほか、顧客満足度向上のため店頭での接客力強化、各地区本部独自のミニイベント開催等で燃料油販売増に努めました。

⑤ 加工事業

平成 28 年度に整備した出雲地区本部といわみ中央地区本部の鳥根県統一規格の「あんぼ柿」の製造ラインにより地区本部を超えた原料供給、生産、販売をすすめ生産者所得の向上に努めました。

また、加工担当者向けの食品表示研修や H A C C P 対応に向けた研修会に参加しました。

⑥ 利用事業

農業共同利用施設では、主食用米や飼料用米の相互施設利用や集約保管体制について、地区本部を超えて取り組み、園芸では鳥根県統一規格製造ライン（東部・西部）の地区本部を超えた利用体制に向けた施設整備を行い、原料供給地区本部の農家所得の向上と、加工対応地区本部の施設稼働率の向上に向けた取り組みを実施しました。

⑦ 葬祭事業

多様化するニーズに対応するため、終活セミナーや事前相談会を各地区本部で開催しました。また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するために、職員の資質向上対策として各種教育研修会を計画的に開催し、サービスの高位平準化に努めました。

⑧ 農業経営事業

J A 自ら農業経営を行う水稲や牧草作、しまね和牛の繁殖・肥育事業、新規就農希望者への研修事業に地域組合員と連携して取り組み、地域農業の振興をすすめました。収支改善をすすめ、事業目的の達成による地域農業での役割発揮に向け取り組みました。

各地区別に運営協議会を開催し、組合員代表・行政機関等の関係機関も一体となって、事業の実施状況や地域での役割等について協議を行いました。

⑨ 信用事業

貯金については、鳥根県産農畜産物をプレゼントするキャンペーンを実施し、貯蓄推進と併せて総合事業体である J A の強みを生かした農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。さらに、年金受取口座の指定獲得にも積極的に取り組みました。

また、貸出金については、農業所得増大応援キャンペーンとして、昨年度に引き続き農業資金のキャンペーン金利の適用と農業設備等導入助成を行い、農業担い手を支援したほか、住宅・マイカー・教育ローンについて子育て世代を対象に金利を引き下げる「J A しまね子育て応援宣言」を引き続き展開し、地域の幅広い資金ニーズに対応しました。

【残高】

総貯金残高	984,693,039 千円	対前年比 99.1%
個人貯金残高	788,312,351 千円	対前年比 100.2%
総貸出金残高	299,671,131 千円	対前年比 97.3%
個人貸出金残高	191,590,105 千円	対前年比 100.0%

⑩ 共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（LA）の育成強化を図りました。また、LA・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。更に、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「JAしまね こども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と合わせ若年層との繋がりづくりに努めました。

平成 29 年 5 月には共済事務センターを立ち上げ、事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

満期（終身）共済金額合計	35,397,560 千円
保障共済金額合計	461,613,170 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	611,268,370 千円	対前年比 95.1%
・保障共済金額合計	3,541,460,840 千円	対前年比 96.8%
・入院共済金額合計（医療系共済）	832,901 千円	対前年比 102.2%
・介護共済金額合計（介護系共済）	15,317,810 千円	対前年比 110.6%
・年金年額合計（年金共済）	20,802,600 千円	対前年比 101.1%
・共済掛金合計（自動車共済）	7,234,893 千円	対前年比 100.4%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	243,072 人	対前年比 98.3%
・被共済者数（生命共済）	186,498 人	対前年比 98.8%
・こども倶楽部新規会員数	1,362 人	対前年比 94.6%

⑪ 介護福祉事業

家庭や住み慣れた地域の中で、安心して生活が送れるように、地域福祉の一翼を担い介護保険事業の各種サービスを提供しました。

また、認知症への理解を深めるためのサポーター養成講座の実施や、助けあい組織会員や女性部員がミニデイサービスやボランティア活動を行いました。

⑫ 旅行事業

旅行事業は、年金旅行・支店企画旅行等を通じて、組合員や地域との絆を深める取り組みを行いました。また、平成30年2月21日～23日に、JAしまね統合2周年記念企画として、「久米島と宮古諸島5島巡り3日間」の旅を実施しました。

⑬ 広報活動

JAしまねの認知度向上や食料自給の意義、農業・農村の多面的機能及び協同組合の目的・役割等について県民の理解促進を図るため、対外広報に取り組みました。

具体的な広報活動としては、広報誌「JAしまねびより」を組合員と役職員の情報共有資材と位置づけ、新たに「知って納得JA」「JA自己改革」を掲載し、組合員のJA理解促進や親近感の醸成に努め、パブリシティ・各種メディア等を活用して、農業やJAの取り組みを広く組合員及び地域住民に対してPRしました。

また、JAを身近に感じてもらう広報ツールである「支店だより」の全支店発行を目指し、「支店だより研修会」「支店だよりコンクール」を開催しました。

さらに、JAしまねの良好なイメージの定着化を図るため、JAしまね広報方針を策定し、平成30年4月のJAしまね統一ホームページの開設に向けて取り組みました。

⑭ 企画・管理

JA全体（本店・地区本部）として経営の効率化や事業の重点化等を目的に機構改革を実施しました。

総合ポイント会員の加入促進を進めた結果、前年度から3,431人増の183,384人の会員数となり、ポイント実績としては、275百万ポイントを付与しました。

総務管理系業務について、地区本部から本店への給与事務移管など、事務処理集約及びシステム化に取り組みました。

統一的な新人事制度を構築し、平成29年度から導入しました。また、新規採用職員を対象とする「JAユースカレッジ」をはじめとした階層ごとの体系的な研修を実施しました。

コンプライアンス意識の向上に向け、不祥事ゼロ運動への取り組みを行い、役職員が一体となってコンプライアンス態勢の強化を図りました。発生した不祥事については、再発防止策を策定し取り組んでいます。また、平成31年度からの公認会計士監査受監に向け、内部統制整備に努めました。

本店、地区本部、支店、事業所等全ての部署及び子会社等の業務の運営・管理状況について、内部監査を実施しました。また、現金等重要物のある部署の複数回監査や棚卸立会の精度・頻度向上に取り組みました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

(平成 29 年)

【4月】

4月 3日	J Aしまね年度始め式 J Aしまね入組式 J Aしまねユースカレッジ「新入職員課程」開講式
4日	平成 29 年産島根ぶどう取引協議会
5日	いわみ中央地区本部 浜田柿加工場竣工式
17日	信用共済専門委員会
18日	J Aしまね女性組織協議会第 59 回通常総会
19日	東洋ライス調印式 島根ぶどう初出荷式
20日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第 1 回運営体制検討プロジェクト
21日	第 63 回島根県農協青年組織協議会通常総会
26日	拡大経営会議 第 7 回生産資材価格低減プロジェクト会議
27日	島根県農政会議第 44 回通常総会 島根県農業者政治連盟第 41 回通常総会
28日	J Aしまね共済事業進発式 監事会 平成 28 年度自己査定監事監査

【5月】

5月 8日	J Aしまね共済事務センター開所式
9日	5 月 (第 1 回) 定例理事会 代表理事等との定期的会合
15日	信用共済専門委員会 J A戦略型中核人材育成研修会
16日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第 2 回運営体制検討プロジェクト
17日	平成 28 年度決算監事監査 (～ 19 日)
18日	島根県農業再生協議会第 15 回通常総会
19日	J Aしまねやすぎ精米センター竣工イベント
22日	平成 28 年度 J A 全国監査機構期末監査 (～ 26 日)
25日	拡大経営会議 金芽米 P R 活動
26日	監事会 独立監査人の監査報告
29日	J Aしまね監事監査報告
30日	5 月 (第 2 回) 定例理事会

【6月】

6月 2日	第 8 回生産資材価格低減プロジェクト
6日	意思反映・執行体制ワーキンググループ 事業運営ワーキンググループ (信用共済)

7日	事業運営ワーキンググループ (営農経済) 事業運営ワーキンググループ (総務企画)
9日	平成 29 年度第 1 回島根米あり方検討会 島根ぶどうトップセールス (~ 10 日)
11日	雲南地区本部、出雲地区本部 (中部) 総代説明会
12日	隠岐地区本部、出雲地区本部 (西部) 総代説明会
13日	隠岐どうぜん地区本部、出雲地区本部 (河南) 総代説明会 平成 29 年度島根緑茶品評会
14日	出雲地区本部 (南部) 総代説明会 新世紀 J A 研究会第 22 回セミナー (~ 16 日)
16日	石見銀山地区本部、島根おおち地区本部総代説明会
17日	西いわみ地区本部、くにびき地区本部、いわみ中央地区本部、 やすぎ地区本部総代説明会
18日	斐川地区本部、出雲地区本部 (東部) 総代説明会
19日	全農本所他との四半期協議
21日	拡大経営会議
25日	第 3 回通常総代会
29日	第 11 回全国和牛能力共進会県代表最終選抜会
30日	6 月定例理事会 監事会

【7月】

7月 5日	日本農業新聞島根県大会 貯金保険料負担凍結に関する要請活動
6日	事業運営ワーキンググループ (営農経済) 事業運営ワーキンググループ (信用共済)
7日	意思反映・執行体制ワーキンググループ 事業運営ワーキンググループ (総務企画) J A 農機総合展示会 (~ 8 日)
12日	農業協同組合法第 94 条第 4 項及び同法第 98 条第 1 項に基づく条例検査及び要請検査 (~ 8 月 10 日)
18日	種子法廃止に伴う県知事要請 「主要農産物種子法に係わる要請」
19日	信用共済専門委員会
20日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
24日	拡大経営会議
25日	意思反映・執行体制ワーキンググループ 事業運営ワーキンググループ (信用共済) 島根県肉用牛枝肉共進会
26日	事業運営ワーキンググループ (営農経済) 事業運営ワーキンググループ (総務企画)
29日	しまねの花品評会
31日	7 月定例理事会 監事会

【8月】

8月 1日	家の光文化賞 J A トップフォーラム 2017 (~ 2 日)
4日	運営体制検討プロジェクト (中間報告) 平成 29 年度島根シャインマスカット品評会

10日	日 EU・EPA 交渉大枠合意に関する要請活動 水田農業政策の確立に関する要請活動
17日	営農経済生活専門委員会 意思反映・執行体制ワーキンググループ 第9回生産資材価格低減プロジェクト
18日	第11回全国和牛能力共進会壮行式
21日	拡大経営会議
23日	8月定例理事会 役員研修会
30日	平成29年度山陰ブロックTACパワーアップ大会

【9月】

9月 1日	J Aしまね女性部役員との意見交換会 事業運営ワーキンググループ（営農経済）
6日	平成30年度島根県農業政策及び予算に関する要請活動
7日	事業運営ワーキンググループ（総務企画） 第11回全国和牛能力共進会宮城大会（～11日）
11日	地域貢献・地域活性化団体表彰審査会
12日	第10回生産資材価格低減プロジェクト
14日	信用共済専門委員会 事業運営ワーキンググループ（信用共済）
15日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
21日	J Aしまねと全農との四半期定期協議・継続協議
23日	J Aしまね親睦バレーボール大会
25日	拡大経営会議 事業運営ワーキンググループ（営農経済）
26日	意思反映・執行体制ワーキンググループ
28日	9月定例理事会 監事会 代表理事との定期的会合
29日	県央地区畜産総合センターキャトルステーション牛舎・堆肥舎建設工事起工式

【10月】

10月 4日	しまね和牛肉牛枝肉共進会（～5日）
7日	いわみ中央地区本部総代研修会
12日	出雲地区本部総代研修会
15日	第43回みどりを守る児童画コンクール
16日	雲南地区本部（仁多）総代研修会 斐川地区本部総代研修会
17日	信用共済専門委員会 事業運営ワーキンググループ（総務企画） 事業運営ワーキンググループ（信用共済） 雲南地区本部（横田）総代研修会
18日	雲南地区本部（大東）総代研修会
19日	事業運営ワーキンググループ（営農経済） 第35回島根西条柿品評会 雲南地区本部（加茂）総代研修会
20日	意思反映・執行体制ワーキンググループ 雲南地区本部（木次）総代研修会

21日	島根県種畜共進会
22日	平成 29 年度度島根の花品評会
23日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会 第 4 回運営体制検討プロジェクト
25日	平成 29 年度中国地区 J A 営農指導員交流集会 雲南地区本部 (三刀屋) 総代研修会
26日	拡大経営会議 第 5 回運営体制検討プロジェクト・答申 雲南地区本部 (吉田) 総代研修会
27日	雲南地区本部 (頓原) 総代研修会
28日	しまね子育てフェス i n いわみ
30日	10 月定例理事会 監事会 雲南地区本部 (掛合) 総代研修会
31日	雲南地区本部 (赤来) 総代研修会

【11 月】

11月 1日	西いわみ地区本部総代研修会
2日	第 39 回みどりをまもる小学生作文コンクール第二次審査会
7日	島根おち地区本部総代研修会
8日	平成 29 年度第 2 回島根米あり方検討会 新世紀 J A 研究会第 23 回セミナー (～ 10 日)
11日	第 2 回食の縁結び甲子園全国大会
13日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
14日	信用共済専門委員会
16日	T A C パワーアップ大会 2017 (～ 17 日)
17日	地域貢献・地域活性化団体活動表彰式
21日	監事会 石見銀山地区本部総代研修会
22日	拡大経営会議
24日	ニコニコおむすび大作戦 in 殿町本店
26日	お米で健康を考えよう!! 目指せ“健康長寿しまね”フォーラム
27日	仮決算監事監査報告会
28日	平成 29 年度 J A 全国監査機構期中監査 (～ 12 月 1 日)
29日	物流改革プロジェクト報告会 11 月定例理事会 役員研修会
30日	地域農業の担い手の育成確保のための学資貸与授与式

【12 月】

12月 1日	隠岐地区本部総代研修会
2日	自己改革役職員大会 (隠岐どうぜん地区本部) やすぎ地区本部総代研修会
5日	隠岐どうぜん地区本部総代研修会
6日	第 19 回島根県家の光大会並びに J A しまね女性部研修会
9日	アグリミーティング 2017
11日	くにびき地区本部総代研修会
14日	新世紀 J A 研究会要請活動

16日	自己改革役職員大会(やすぎ地区本部)
17日	雲南地区本部総代説明会
18日	信用共済専門委員会
19日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
21日	拡大経営会議
22日	自己改革役職員大会(斐川地区本部) 第1回運営体制改革審議会
25日	12月定例理事会 監事会
26日	全農本所他との四半期協議
29日	仕事納め式

(平成30年)

【1月】

1月 4日	仕事始め式 JAしまね永年勤続表彰式
6日	平成30年新春農政懇談会
12日	島根県農業士会連絡協議会との意見交換会
15日	信用共済専門委員会 島根県農業協同組合役職員と島根県農協青年組織協議会との意見交換会
16日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
17日	新年子牛初セリセレモニー
20日	自己改革役職員大会(いわみ中央地区本部、西いわみ地区本部、隠岐地区本部)
24日	第2回運営体制改革審議会 本店自己改革役職員大会(~25日)
26日	拡大経営会議 第63回JA全国女性大会
30日	1月定例理事会 監事会
31日	活力ある島根農業・農村振興連絡会議

【2月】

2月 3日	自己改革役職員大会(島根おち地区本部)
5日	農業協同組合法第94条第4項の規定に基づく条例検査(~8日)
13日	第3回運営体制改革審議会
15日	第60回記念全国家の光大会
17日	自己改革役職員大会(雲南地区本部、石見銀山地区本部)
19日	信用共済専門委員会
20日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
22日	拡大経営会議
23日	貯金保険料負担凍結に関する要請活動
26日	第4回運営体制改革審議会・答申
27日	2月定例理事会 監事会 役員研修会

【3月】

3月 3日	自己改革役職員大会 (出雲地区本部)
5日	集落営農ネットワークとの意見交換会
19日	信用共済専門委員会 平成 29 年産島根米求評懇談会 J A 全国監査機構自己査定監査 (~ 30 日)
20日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
24日	自己改革役職員大会 (くにびき地区本部)
25日	J A グループ島根就職説明会
26日	拡大経営会議
29日	3 月定例理事会 監事会 役員研修会

(3) 当該事業年度における重要事項

該当なし

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円,%)

区分	項目	第 1 事業年度 (平成 26 年度 3 月期)	第 2 事業年度 (平成 27 年度)	第 3 事業年度 (平成 28 年度)	第 4 事業年度 (平成 29 年度)	
財 務	事業利益	27	917	1,050	1,016	
	経常利益	116	1,878	2,014	2,189	
	当期剰余金	206	1,266	1,295	609	
	総資産	993,284	1,091,408	1,104,465	1,092,634	
	純資産	46,947	78,907	77,982	77,986	
信用事業	貯金	912,891	978,185	994,007	984,693	
	預金	597,842	480,794	498,551	499,645	
	貸出金	294,076	307,875	308,072	299,671	
	有価証券		3,030	178,968	171,289	167,390
		国債	664	89,969	82,394	80,375
	その他	2,365	88,998	88,894	87,015	
共済事業	長期共済保有高	3,928,596	3,779,540	3,659,406	3,541,460	
	短期共済新契約掛金	1,472	10,227	10,267	10,184	
購買事業	購買品供給高	3,658	35,004	34,092	34,014	
販売事業	販売品販売・取扱高	2,337	36,512	38,259	38,129	

(注 1) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(注 2) 販売品販売高・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 14.93% (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

第27回JA全国大会で決議された「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、以下のとおり重点実施分野を定め、自己改革の実践に取り組みます。

① 農業者の所得増大・農業生産の拡大

- ア. 担い手経営体のニーズに応える個別対応
- イ. マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換
- ウ. 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦
- エ. 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及
- オ. 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

② 地域の活性化

- ア. 地域実態・ニーズをふまえたJA事業とJAくらしの活動の展開

③ 協同組合としての役割発揮

- ア. 正・准組合員のメンバーシップの強化
- イ. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップの強化
- ウ. 農協運動者としてのJA役職員づくり

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

該当なし

② 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

ア 通常総代会

平成 29 年 6 月 25 日午後 1 時より開催

総代会日現在総代数		985 名
出席総代数	実際に出席した総代	579 名
	代理人	13 名
	書面	370 名
	計	962 名
重要な議事及び議決事項		
第 1 号 議 案	平成 28 年度事業報告及び剰余金処分案について	
第 2 号 議 案	平成 29 年度事業計画の設定について	
第 3 号 議 案	農業経営規程の一部変更について	
第 4 号 議 案	全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意について	
第 5 号 議 案	平成 29 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	
第 6 号 議 案	平成 29 年度における理事の報酬額の決定について	
第 7 号 議 案	平成 29 年度における監事の報酬額の決定について	
附 帯 決 議 案	1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。 2. 農業経営規程の承認申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。	
特 別 決 議 案	自己改革の実践に関する特別決議 H E U ・ E P A 交渉に関する特別決議	

イ 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

ア 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	64,865	2,677	2,473	65,069	
	法人	農事組合法人	196	14	1	209
		その他の法人	203	17	3	217
	計	65,264	2,708	2,477	65,495	
准組合員	個人	165,484	3,578	4,780	164,282	
	農業協同組合	-	-	-	-	
	農事組合法人	24	-	3	21	
	その他の団体	1,889	17	38	1,868	
	計	167,397	3,595	4,821	166,171	
合計		232,661	6,303	7,298	231,666	
備考						

イ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	16,875,056	463,101	619,158	16,718,999	
	法人	農事組合法人	25,728	339	532	25,535
		その他の法人	33,335	1,378	515	34,198
	計	16,934,119	464,818	620,205	16,778,732	
准組合員	個人	5,638,717	349,921	301,273	5,687,365	
	農業協同組合	-	-	-	-	
	農事組合法人	1,716	11	214	1,513	
	その他の団体	95,199	893	1,498	94,594	
	計	5,735,632	350,825	302,985	5,783,472	
処分未済持分		128,177	119,775	128,177	119,775	
合計		22,797,928	935,418	1,051,367	22,681,979	
摘要： (1) 出資一口金額		1,000 円				
(2) 当期末払込済出資総額		22,681,979,000 円				

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	竹下 正幸	常勤	有	統括
代表理事副組合長	本店	山根 盛治	常勤	有	統括補佐・内部監査
代表理事専務	本店	高木 賢一	常勤	有	統括補佐・総務・人事教育
常務理事	本店	金築 力	常勤	無	経営管理・改革推進・リスク管理
常務理事	本店	坂本 忍	常勤	無	営農販売
常務理事	本店	新藤 正人	常勤	無	経済
常務理事	本店	井田 満	常勤	無	信用
常務理事	本店	上野 祐司	常勤	無	共済
常務理事本部長	くにびき	栗原 令	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	くにびき	田中 鈴夫	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	くにびき	川上 悟司	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	やすぎ	伊藤 精一	常勤	無	信用共済・総務企画
常務理事副本部長	やすぎ	根来 茂樹	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	雲南	加藤 博樹	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	雲南	竹下 克美	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	雲南	上田 幸敏	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	隠岐	佐々木 賢治	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	隠岐	金阪 知保	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	隠岐どうぜん	新谷 徳昭	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	隠岐どうぜん	清水 雅美	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	出雲	石川 寿樹	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	出雲	岡田 達文	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	出雲	吉田 博幸	常勤	無	営農経済・信用共済
常務理事本部長	斐川	山根 善治	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	斐川	石川 薫	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	石見銀山	山崎 辰次	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	石見銀山	岩佐 重信	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	島根おおち	日高 光弘	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	島根おおち	小西 圭二	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	いわみ中央	井上 宗治	常勤	無	信用共済・総務企画
常務理事副本部長	いわみ中央	佐々木 豊	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	西いわみ	田村 清己	常勤	無	営農経済・総務企画
常務理事副本部長	西いわみ	中島 重秋	常勤	無	信用共済
理事	本店	佐々木 貴裕	非常勤	無	営農経済
理事	本店	藤江 美由紀	非常勤	無	営農経済
理事	本店	徳田 マスエ	非常勤	無	総務企画
理事	くにびき	石橋 敦夫	非常勤	無	営農経済
理事	くにびき	多久和 宏	非常勤	無	信用共済
理事	くにびき	池田 至郎	非常勤	無	総務企画
理事	くにびき	周藤 光	非常勤	無	営農経済
理事	やすぎ	秋間 近夫	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	新田 昭喜	非常勤	無	営農経済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	雲南	高橋 敬二	非常勤	無	信用共済
理事	雲南	早川 正三	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	景山 和夫	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	飯國 莊一	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	福島 隆	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	福田 賢治	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	池田 豊	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	石飛 忠宏	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	伊藤 篤男	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	後藤 政司	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	多々納 剛人	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	山根 由美	非常勤	無	信用共済
理事	斐川	片寄 利行	非常勤	無	総務企画
理事	斐川	星野 尊史	非常勤	無	営農経済
理事	石見銀山	坂根 重治	非常勤	無	平成30年3月31日退任
理事	島根おおち	下垣 忠文	非常勤	無	営農経済
理事	島根おおち	山田 康司	非常勤	無	総務企画
理事	いわみ中央	本田 誠次	非常勤	無	信用共済
理事	いわみ中央	中東 多久夫	非常勤	無	総務企画
理事	いわみ中央	森井 和朝	非常勤	無	営農経済
理事	西いわみ	安永 友行	非常勤	無	信用共済
理事	西いわみ	青木 和憲	非常勤	無	総務企画
理事	西いわみ	山根 哲朗	非常勤	無	営農経済
代表監事		松浦 宗和	非常勤		
常勤監事		黒谷 幹雄	常勤		
常勤監事		青砥 正幸	常勤		
監事		恩田 芳和	非常勤		
監事		名原 佳宏	非常勤		
監事		青木 敏男	非常勤		
監事		岡本 利実	非常勤		
監事		大内 茂	非常勤		
監事		山川 博司	非常勤		員外監事

(4) 職員の状況

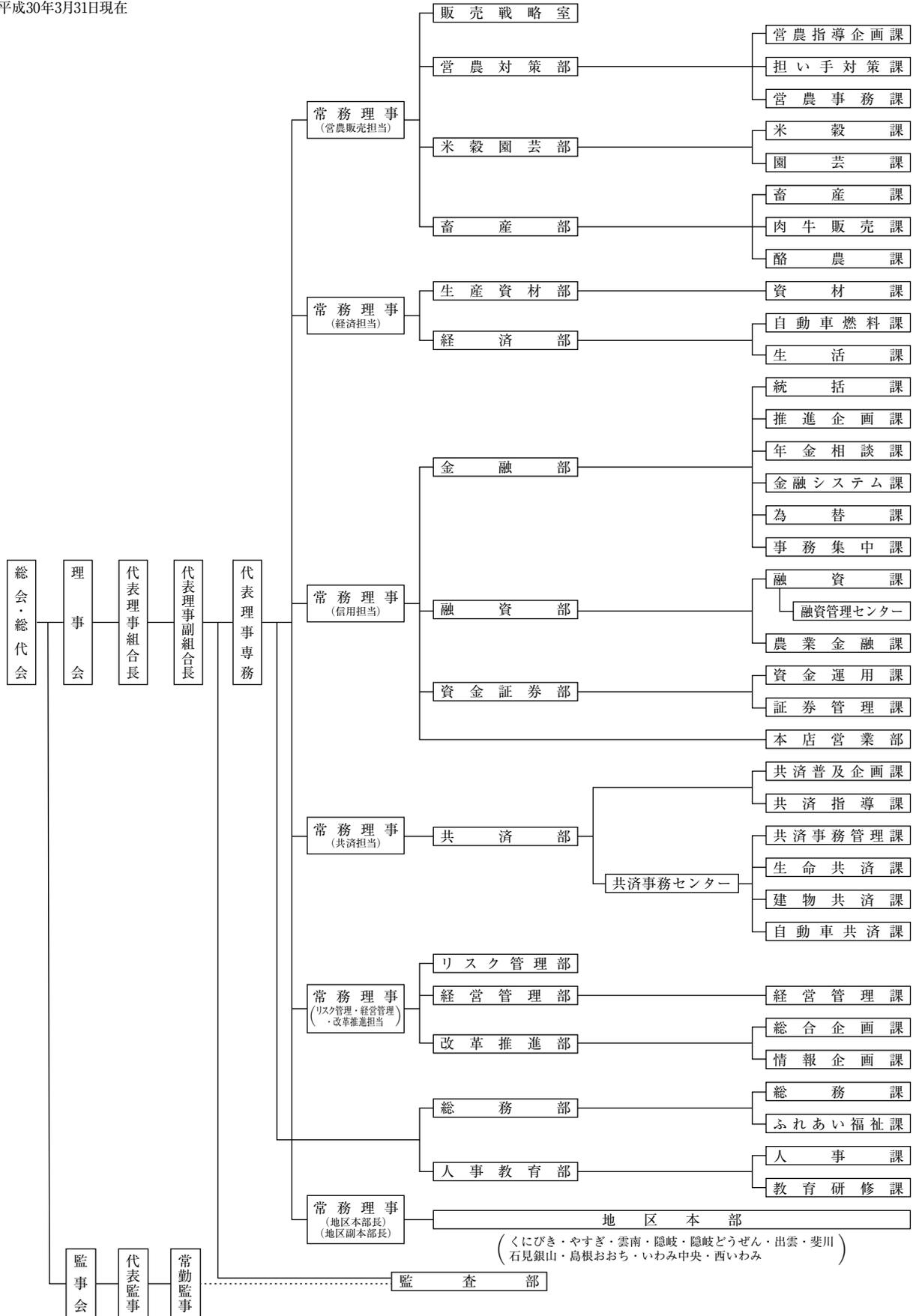
(単位：人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	-	-	-	-
正職員	2,139	91	132	2,098
嘱託・臨時職員	1,505	204	198	1,511
計	3,644	295	330	3,609

(5) 組織の構成

ア 組合の機構

平成30年3月31日現在



イ 組合員組織

①くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	98	メロン協議会	12
女性部	729	水辺の朝市連絡協議会	32
資産管理協議会	190	福富なばな部会	9
農業青色申告会	67	いちじく協議会	27
稲作協議会	105	鹿島町柚子生産組合	11
松江玄丹そば部会	42	鹿島町菊花生産組合	6
農業法人会	16	アスパラガス協議会	11
鹿島町水稻採種圃組合	9	松江市農業受託者協議会	64
松江市和牛改良組合	45	八雲町わさび生産組合	16
松江市受精卵移植推進協議会	7	花卉生産組合	18
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,256	東出雲町トマト出荷組合	3
茶生産協議会	23	アイパルテ出荷者協議会	75
八束町はまぼうふう生産組合	8	椎茸協議会	67
大根島雲州人参協議会	9	八雲自然薯研究会	5
松江大根島牡丹協議会	79	湖北 WCS 生産組合	28
松江・八束くにびきキャベツ部会	46	まつえ西条柿生産振興協議会	155
揖屋干拓営農協議会	188		

②やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	80	農作業受託者部会	29
女性部	311	直売部会	475
農業青色申告会	53	梨生産部会	33
花卉部会	73	ぶどう生産協議会	29
苺部会	64	アスパラガス部会	21
メロン部会	21	安来中海干拓営農連絡協議会	52
葉タバコ部会	7	安来市集落営農組織連絡協議会	37 (組織)
白ネギ部会	22	和牛部会	121
椎茸部会	22	酪農部会	15
球根部会	16	肥育牛部会	1

③雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	21	酪農生産組合協議会	23
女性部	1,032	養鶏生産組合協議会	5
集落営農組織連絡協議会	133	奥出雲産直振興推進協議会	2,956
稲作推進協議会	4,164		
果樹生産組合協議会	138		
花卉生産組合協議会	36		
肉用牛生産組合協議会	305		

④隠岐地区本部

組織名	構成員数
青年連盟	23
隠岐農産物生産者協議会	75
島後和牛改良組合	28

⑤隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	9	海士町和牛改良組合	13
別府・宇賀共励会	3	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	9	稲作研究会	19
赤ノ江畜産振興会	2	黒大豆・白小豆生産組合	12
三度畜産振興会	5	海士支店農協女性部	81
珍崎畜産振興会	3	直売部会(西ノ島)	55
西ノ島町和牛改良組合	31	直売部会(知夫)	22
知夫村和牛改良組合	25		

⑥出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	148	出雲しいたけ部会	64
女性部	4,898	農産物直売会	611
稲作研究会	112	茶部会	20
田もち会	21	神門梨部会	8
出雲地区農業経営受託組合	28	プルーン部会	7
平田農業機械銀行	18	複合果樹研究会	7
出雲そば生産組合	66	メロン部会	27
佐田町水稻採種組合	8	いちご部会	12
ぶどう部会	353	ブロッコリー部会	80
平田柿部会	93	青ネギ部会(平田)	39
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会(出雲)	5
いちじく部会	109	草花採種部会	5
アスパラガス部会	42	たばこ部会	2
きゅうり部会	17	和牛改良組合	92
湖陵町かんしょ生産組合	28	肥育牛部会	8
出雲ふき部会	2	酪農部会	22
露地野菜部会	51	養鶏部会	2
神在ねぎ部会	37	集落営農組織連絡協議会	63
パプリカ部会	6	農業青色申告会	194
花卉部会(出雲)	25	大根部会	11
花卉部会(平田)	15		

⑦斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	82	稲作研究会	14
女性部	222	あいがも稲作部会	4
野菜部会	53	農産物生産受託部会	5
野菜苗部会	6	和牛改良組合	11
花き部会	13	酪農部会	10
施設野菜組合	15	資産管理研究会	28
ぶどう生産組合	21	青色申告友の会	266
ねぎ部会	42	水稻直播部会	21
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	240	ハトムギ部会	21
集落営農組合連絡協議会	38	斐川町ひまわり生産技術協議会	3(組織)
斐川町土地利用型農家協議会	26		

⑧石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	37	大田市梅生産組合	10
女性部	467	花き部会	9
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	22	西条柿生産組合	36
集落営農組織連絡協議会	21 (組織)	温泉津町施設園芸組合	10
青色申告友の会	33	養鶏部会	9
酒米生産組合	4	酪農部会	2
エコロジー米生産組合	18	大田市肉用牛改良組合	53
高齢者助け合い組織「銀の鈴」	31	大田市肥育部会	2
いちご生産部会	6	温泉津町和牛改良組合	14
なす生産組合	12	仁摩町肉用牛改良組合	4
アスパラガス生産組合	7	ブルーベリー生産組合	14
千両生産組合	4	キャベツ部会	25
柚子生産組合	24	酪農生産組合	3
大田市ぶどう生産組合	9	産直出荷者協議会	284

⑨島根おち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	146	石見和牛肉女性ネットワーク	44
女性部	531	ハーブ米生産部会	142
集落営農組織連絡協議会	52 (組織)	瑞穂野菜花卉生産者組合	80
園芸振興協議会	30	しめ縄生産組合	6
葉たばこ生産組合	4	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	13	石見野菜生産者会	55
椎茸生産者組合	13	西条柿生産組合	12
江の川地域茶業振興協議会	19	園芸組合	27
農業青色申告会	82	邑智野菜花卉生産組合	31
白ねぎ生産部会	99	大和農産物生産組合	25
花卉部会しきの会	17	桜江町特産野菜組合	37
肉用牛改良組合協議会	51	中核農家協議会	13

⑩いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	16	和牛生産改良組合(三隅)	3
女性部	635	和牛改良組合(金城)	7
水稲生産部会	1,373	和牛改良組合(旭)	6
産直振興協議会	983	和牛改良組合(弥栄)	2
集落営農組織連絡協議会	23	わさび生産組合	14
西条柿生産組合	87	栗生産組合	8
原木椎茸生産組合	56	野菜生産振興協議会	75
ぶどう生産組合(浜田)	10	菌床椎茸生産部会	10
ぶどう生産者協議会(金城)	19	菌床平茸生産組合	10
肉用牛生産組合(浜田)	1	いちじく生産組合	32
和牛生産改良組合(江津)	3	青申研究会	47

⑪西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	75	農業青色申告会	34
女性部	1,005	タラの芽生産組合	32
山葵協議会	9	茶業生産部会	4
和牛改良組合	58	広島菜部会	4
益田メロン部会	69	益田椎茸部会	16
いちご部会	11	鎌手水仙部会	14
ケール部会	5	自然薯生産部会	6
益田トマト部会	28	匹見山野草切花生産者組合	18
栗生産協議会	61	つわの野菜生産部会	194
乾燥椎茸生産者組合連合会	40	津和野支店菊生産部会	15
益田市水稲生産部会	63	津和野町水稲部会	173
ハウレン草部会	15	津和野町ヘルシー米生産部会	44
益田ミニトマト部会	20	日原椎茸生産組合	12
ぶどう部会	50	津和野メロン生産者部会	8
西条柿部会	50	日原山葵生産組合	48
益田たまねぎ部会	11	柿木村水稲部会	37
美都水稲生産者組合	233	柿木村わさび生産振興会	15
美都町柚子生産者組合	117	六日市水稲部会	84
匹見水稲生産者組合	127	吉賀町六日市野菜生産者組合	11
匹見町わさび生産者組合	83	吉賀町特産生産振興会	30
メロン生産者組合	3	六日市山葵生産者組合	14
津和野支店栗生産部会	30	日原支店老人部	160
特定農業法人いきいきネットワーク	24	施設野菜振興会	7
集落営農組織連絡協議会	46	吉賀米推進協議会	16
ハウスわさび生産部会	12		
ヘルシー米生産者協議会	81		

(6) 施設の設置状況

ア 組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	営農経済本店・共済本店	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 95-4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 463-7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 3300	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 176-4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 273-3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 735	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木2-15-8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町903-2	
事務所	くにびき	中原店	松江市上乃木 6-1-21	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 952-2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 602-133	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2150-1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1136	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類1551	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関601	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1055	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町掛屋 1162	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 413-1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 738-17	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 777-6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 126-1	
事務所	くにびき	八東支店	松江市八東町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	やすぎ	安来東支店 経済課	安来市島田町 2574-4	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	安来市役所出張所	安来市安来町字外浜 878-2	賃借
事務所	やすぎ	伯太支店	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店 経済課	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢1947-8	
事務所	雲南	中央営農経済センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	中村店	隠岐郡隠岐の島町湊 1-3	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町 1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	有原支店	出雲市塩冶有原町 2-13	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	今市支店	出雲市今市町 1189-1	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町 99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	中部営農センター	出雲市姫原町 126	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町 900-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町 2090-1	
事務所	出雲	久多美会館	出雲市東福町177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町 536-2	
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町 736-1	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町 284-5	
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町 1319-19	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	松山店	出雲市多久町 554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町 492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	市場店	出雲市高松町 570	賃借
事務所	出雲	荒茅支店	出雲市荒茅町 1021-4	
事務所	出雲	園支店	出雲市西園町 304-1	
事務所	出雲	外園店	出雲市外園町 100-2	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 146	
事務所	出雲	鷺鷥店	出雲市大社町鷺浦 153	
事務所	出雲	荒木支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 41	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 485	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町 1 丁目 2454-1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 960-10	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 666	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1315-3	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3274-11	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2800-2	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 737-13	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2132-5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田 JA ビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	新川中央店	出雲市斐川町直江 3951-1	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田口 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶支店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山支店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	島根おおち	配送センター・邑南営農生活ブロック (営農生活課・瑞穂事業所)	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	旅行センター	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・邑南営農生活ブロック (羽須美事業所)	邑智郡邑南町阿須那79-1	
事務所	島根おおち	石見支店会議室・倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・美郷営農生活ブロック (大和事業所)	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	邑南営農生活ブロック (石見事業所)	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック (営農生活課・川本事業所)	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	美郷営農生活ブロック (営農生活課・邑智事業所)	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック (桜江事業所)	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部(別館)	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	長沢事業所	浜田市長沢町 455-4	
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1533	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1127-5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 594-1	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 342-3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 442-2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1220-3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 873-2	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 347-2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中央支店	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 2587	
事務所	西いわみ	鎌手A T M店舗	益田市西平原町 553	
事務所	西いわみ	益田支店	益田市本町 4-20	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1003-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津1丁目46-31	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町285	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ730-3	
事務所	西いわみ	二条ATM店舗	益田市桂平町74-5	
事務所	西いわみ	小野ATM店舗	益田市戸田町イ589-2	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂1809-4	
事務所	西いわみ	東仙道ATM店舗	益田市美都町仙道637-3	
事務所	西いわみ	匹見支店	益田市匹見町匹見イ1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口64-2	
事務所	西いわみ	山下ATM店舗	鹿足郡津和野町山下362-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬569-15	
事務所	西いわみ	柿木支店	鹿足郡吉賀町柿木村柿木565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市407-4	
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田口573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野3452-1	
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村299-7	
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那1059	
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山23-3	
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西105-4	
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月456	国庫補助事業
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町876	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目272	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター・日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武 715	
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田 105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名 335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町下西 130-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	平田ライスセンター	出雲市岡田町 131-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷1414-1	
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245- 4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	購買倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-1	
物流・農業倉庫	雲南	生産資材倉庫	飯石郡飯南町野萱 823-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市富山町山中 1746-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市大代町新屋 1777-12	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田口 238-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市仁摩町仁万 437	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 293	
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那米倉庫	邑智郡邑南町阿須那 148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上 7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	邑智米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和米倉庫	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 1785-2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	美濃地米倉庫	益田市美濃地町イ 155	
物流・農業倉庫	西いわみ	横田米倉庫	益田市横田町 284-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	波田米倉庫	益田市波田町イ 490-7	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 470-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社西部ぶどう集荷所	出雲市大社町中荒木1757- 1	
集出荷施設	出雲	出雲河南集荷所	出雲市神門町 1423	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲南集荷所	出雲市塩冶町990	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	湖陵集荷所	出雲市湖陵町板津 334-2	
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町荘原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 293	
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那79-1	
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160- 1	
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集出荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集出荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稲種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町莊原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	玉葱調製施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口 238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里 1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 299-7	
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう選果場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留 978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	
加工施設	出雲	平田あんぼ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585- 4	
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	日原山菜加工場	鹿足郡津和野町枕瀬 423-1	
加工施設	西いわみ	日原三椏加工場	鹿足郡津和野町河村 781-1	
加工施設	西いわみ	六日市三椏加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山943-1	
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	J Aグリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J Aグリーンかわつ	松江市西川津町 659-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップ東出雲	松江市東出雲町錦浜 431-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	くにびきサンサン市場駅前店	松江市朝日町 484-4	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 1181-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	吉田グリーンセンター	雲南市吉田町吉田 1046-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井 188-2	
店舗・グリーンセンター	雲南	三沢店舗	仁多郡奥出雲町三沢 503-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	馬木店舗	仁多郡奥出雲町大馬木 1966-38	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタきた店	出雲市高岡町 1279-1	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町 1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	十六島店舗	出雲市十六島町 747-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	田儀店舗	出雲市多伎町口田儀 666	
店舗・グリーンセンター	出雲	宇竜店舗	出雲市大社町宇龍 158-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	鶉鷺店舗	出雲市大社町鷺浦 153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ふれあいの森店	大田市大森町イ 1597-3	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ぎんざん市場	大田市久手町刺鹿 1945-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和 1015	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	三原店舗	邑智郡川本町大字南佐木 198-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課(グリーンセンター)	益田市中西吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター(しろやま)	鹿足郡津和野町森村口 124-2	国庫補助事業
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経済出張所(ひまわり)	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	生活センターラーバン	益田市美都町都茂 1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぶる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	くにびき	サンエールたまゆ・ヘルパーステーション	松江市玉湯町湯町 683-8	賃借
福祉施設	やすぎ	福祉サービスセンター	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	やすぎ	デイサービスセンターふれあい	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	雲南	雲南すずらん福祉センター	雲南市木次町里方 1093-119	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
福祉施設	西いわみ	ふれあい福祉センター	益田市乙吉町イ 758-4	国庫補助事業
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	中央農機センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機・自動車センター	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ 806-2	農機協同事業体
LPG施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
LPG施設	雲南	L P ガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
LPG施設	出雲	L P ガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
LPG施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
LPG施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂給油所	邑智郡邑南町山田 97-2	
給油所	島根おおち	井原給油所	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
給油所	西いわみ	匹見SS	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	葬祭センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいたう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき(斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール ひかわ	出雲市斐川町莊原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール かなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	葬祭センター	浜田市後野町 110-1	賃借
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール はまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール ますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531	
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	

イ 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	589	10	17	582

③ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	日進自動車(株)	松江市東朝日町 233-2	自動車販売・修理業
	島根西いすゞモーター(株)	益田市中島町イ 27-1	自動車販売・修理業
	ニシオ(有)	出雲市灘分町 1921-4	自動車販売・整備業
	ガレージK 2	出雲市斐川町直江 1555-80	自動車販売・修理業
	(株) オートケア 松江サービス工場	松江市八幡町 880-59	自動車販売・整備業
	(株) エーシーエヌ	隠岐郡西ノ島町大字別府 452	自動車整備業
	カーボンズ	出雲市斐川町直江 4608-1	自動車販売業
	石川車輛	出雲市斐川町上庄原 1699-1	自動車修理及び販売業
	(株) カーショップ アズ	松江市東津田町 1886-1	自動車販売・整備業
	青山モータース	安来市安来町 186-6	自動車販売業

(7) 子会社等の状況

(単位:円)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
本店	子会社	株式会社島根ワイナリー	岡 良美	島根県出雲市大社町菱根 264 番地 2	果実酒の醸造及び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	松浦 克美	島根県出雲市平野町 302 番地	牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社協同不動産	石川 寿樹	島根県出雲市今市町 106 番地 1	宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	6,100,000	100.00%
	関連法人等	株式会社島根県食肉公社	江口 博晴	島根県大田市朝山町仙山 1677 番地 2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社JAしまねくにびき協同サービス	田中 鈴夫	島根県松江市西川津町 1635 番地 1	JA 農業関連施設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルピーガスセンター松江	秋鹿 誠	島根県松江市東長江町 902 番地 43	エルピーガスの製造・配送	30,000,000	25.00%
やすぎ	子会社	株式会社サンフードやすぎ	秋間 近夫	島根県安来市伯太町東母里 1183 番地 1	米飯の製造・加工・販売	60,000,000	100.00%
		有限会社ジェイエイやすぎサービス	倉井 宏	島根県安来市利弘町 902 番地 1	農作業受委託及び共同利用施設の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社やすぎトヨー	渡邊 健次	島根県安来市飯島町 1205 番地 1	米の加工及び販売	200,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社サンコープ雲南	加藤 弘志	島根県雲南市三刀屋町三刀屋 1129 番地 5	給油所、生活事業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき有機センター	廣野 祐二	島根県雲南市木次町湯村 483 番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルピーガス協同組合	井谷 憲治	島根県雲南市木次町新市 377 番地	組合員の取り扱う液化石油ガスの共同受注等	500,000	20.00%

(単位：円)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
出雲	子会社	有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	多久和泰正	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社JAいず も生花センター	國谷 良孝	島根県出雲市天神 町 198 番地	生花・盛籠・花輪の製造	3,000,000	100.00%
		JAいずもアグリ 開発株式会社	吉田 博幸	島根県出雲市今市 町 106 番地 1	農産物の生産・販売	30,000,000	98.67%
	子法人等	有限会社JAいず もアグリマート	田中 里志	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株式 会社	兒玉 誠二	島根県出雲市高松 町 570 番地	青果、花卉、一般食品、水産の 卸売業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野 博行	島根県出雲市高松 町 570 番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータル ネット株式会社	若槻 等	島根県出雲市今市 町 115 番地 1	ソフトウェア開発・販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社協同 サービス	横田 敦行	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80%
		株式会社いちじく のさと多伎	和田 昭男	島根県出雲市多伎 町多岐 17 番地 1	加工品販売	9,750,000	30.77%
	斐川	子会社	有限会社斐川農 協配送センター	福間 忠夫	島根県出雲市斐川 町上庄原 1753 番地	生産資材等の組合員宅配送 業務等	4,200,000
有限会社斐川農協 自動車整備工場			曾田 敏雄	島根県出雲市斐川 町庄原 80 番地 4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
有限会社JA斐川 アグリサービス			和田守増美	島根県斐川町美南 1329 番地	JA農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
関連法人等		有限会社グリーン サポート斐川	勝部 隆司	島根県出雲市斐川 町三分市 2259 番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社大田市 農林福祉会館	山崎 辰次	島根県大田市大田町 大田口 1329 番地 8	会議、宿泊、イベント・宴会	3,130,000	91.37%
		有限会社ほなみ	中村 哲夫	島根県大田市川合 町川合 1178 番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふ るさとセンター	神谷 光夫	島根県大田市久手 町刺鹿 1945 番地 1	道の駅ロード銀山の 大田市指定管理者	50,000,000	30.00%
いわみ中央	子会社	株式会社オート パルみどり	佐々木勘次	島根県浜田市金城町 下米原 1561 番地 3	農業機械、自動車の修理及 び販売	30,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社未来販 売堂	岡村 宏	島根県浜田市旭町 丸原 1529 番地 11	農産物や特産物、日用雑貨 の販売等	15,000,000	33.33%
		株式会社サン ファームみのり	久永 道明	島根県浜田市旭町 丸原 1554 番地 3	JA育苗・乾燥調製施設の運営 管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと 支援センターめぐみ	砂田 忠	島根県江津市後地 町 962 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営 管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町農業 支援センターみらい	川本 聖光	島根県浜田市三隅町 井野へ 1816 番地 2	JA育苗・乾燥調製施設の運営 管理、農作業受託等	5,350,000	31.78%
		株式会社みどり ファームかなぎ	渡邊 庄信	島根県浜田市金城 町久佐ハ 45 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営 管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%
		株式会社リフ レッシュかなぎ	岩谷百合雄	島根県浜田市金城 町七条イ 980 番地 1	宿泊・温泉・レストラン施設 経営	50,000,000	20.00%

(単位：円)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
西いわみ	子会社	有限会社共栄	山根 哲朗	島根県益田市安富町368番地2	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤 宜文	島根県鹿足郡津和野町河村504番地1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	山根 哲朗	島根県益田市美都町都茂846番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野 和馬	島根県益田市美都町仙道595番地1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	橋本 正嗣	島根県鹿足郡津和野町池村1997番地4	道の駅企画運営等	80,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	松浦 克美	島根県出雲市平野町302番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	濱 孝裕	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷103番地18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

③ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 貸借対照表 第4事業年度(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
1 信用事業資産		975,949,366
(1) 現金	6,276,907	
(2) 預金	499,645,376	
系統預金	498,624,961	
系統外預金	1,020,414	
(3) 金銭の信託	3,508,674	
(4) 有価証券	167,390,992	
国債	80,375,376	
地方債	36,107,859	
金融債	500,400	
社債	35,824,230	
株式	1,751,628	
受益証券	11,827,758	
投資証券	1,003,739	
(5) 貸出金	299,671,131	
(6) その他の信用事業資産	1,237,414	
未収収益	1,166,119	
その他の資産	71,294	
(7) 債務保証見返	258,048	
(8) 貸倒引当金	△ 2,039,179	
2 共済事業資産		397,506
(1) 共済貸付金	390,467	
(2) 共済未収利息	4,083	
(3) その他の共済事業資産	4,207	
(4) 貸倒引当金	△ 1,252	
3 経済事業資産		14,997,625
(1) 受取手形	9,096	
(2) 経済事業未収金	6,377,756	
(3) 経済受託債権	436,131	
(4) 棚卸資産	7,909,381	
購買品	2,055,035	
宅地等	45,875	
販売品	4,158,292	
肥育牛	685,890	
その他の棚卸資産	964,288	
(5) その他の経済事業資産	465,568	
(6) 貸倒引当金	△ 200,309	
4 雑資産		5,215,288
(1) 雑資産	5,217,116	
(2) 貸倒引当金	△ 1,827	
5 固定資産		37,071,750
(1) 有形固定資産	36,494,348	
建物	50,075,543	
機械装置	9,743,504	
土地	15,280,341	
リース資産	157,221	
建設仮勘定	81,665	
その他の有形固定資産	14,587,184	
減価償却累計額	△ 53,431,112	
(2) 無形固定資産	577,402	
6 外部出資		59,003,319
(1) 外部出資	59,211,850	
系統出資	53,770,518	
系統外出資	3,892,837	
子会社等出資	1,548,494	
(2) 外部出資等損失引当金	△ 208,531	
資産の部 合計		1,092,634,857

(単位：千円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
1 信用事業負債		991,018,624
(1) 貯金	978,938,159	
(2) 譲渡性貯金	5,754,880	
(3) 借入金	2,334,348	
(4) その他の信用雑負債	3,733,187	
未払費用	974,301	
その他の負債	2,758,885	
(5) 債務保証	258,048	
2 共済事業負債		5,744,488
(1) 共済借入金	386,215	
(2) 共済資金	3,021,241	
(3) 共済未払利息	4,083	
(4) 未経過共済付加収入	2,312,966	
(5) 共済未払費用	16,554	
(6) その他の共済事業負債	3,426	
3 経済事業負債		5,115,669
(1) 経済事業未払金	4,178,358	
(2) 経済受託債務	505,042	
(3) その他の経済事業負債	432,269	
4 設備借入金		485,087
5 雑負債		3,301,824
(1) 未払法人税等	211,218	
(2) リース債務	44,447	
(3) 資産除去債務	29,803	
(4) その他の負債	3,016,355	
6 諸引当金		7,935,763
(1) 賞与引当金	1,431,700	
(2) 退職給付引当金	6,123,973	
(3) 役員退職慰労引当金	126,291	
(4) ポイント引当金	253,798	
7 繰延税金負債		1,047,200
負債の部 合計		1,014,648,659
(純資産の部)		
1 組合員資本		69,692,786
(1) 出資金	22,681,979	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	42,549,928	
利益準備金	18,509,023	
その他利益剰余金	24,040,905	
経営基盤強化積立金	4,602,085	
経営安定化積立金	1,515,672	
農業振興積立金	3,500,000	
教育研修充実積立金	850,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,125,776	
施設等更新積立金	350,000	
信用事業システム開発積立金	1,150,000	
B I S 規制強化対応積立金	6,921,000	
農業災害積立金	300,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期未処分剰余金	2,026,372	
(うち当期剰余金)	609,743	
(4) 処分未済持分	△ 119,775	
2 評価・換算差額等		8,293,411
(1) その他有価証券評価差額金	8,293,411	
純資産の部 合計		77,986,198
負債及び純資産の部 合計		1,092,634,857

Ⅲ 損益計算書 第4事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

 島根県農業協同組合
 (単位:千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	28,449,324
(1) 信用事業収益	12,233,870
資金運用収益	11,054,478
(うち預金利息)	(3,682,356)
(うち有価証券利息)	(2,098,300)
(うち貸出金利息)	(4,844,019)
(うちその他受入利息)	(429,801)
役務取引等収益	411,860
その他事業直接収益	223,792
その他経常収益	543,739
(2) 信用事業費用	1,875,658
資金調達費用	840,313
(うち貯金利息)	(743,939)
(うち給付補填備金繰入)	(46,811)
(うち譲渡性貯金利息)	(1,248)
(うち借入金利息)	(24,001)
(うちその他支払利息)	(24,311)
役務取引等費用	106,704
その他事業直接費用	141,901
その他経常費用	786,738
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 95,321)
信用事業総利益	10,358,212
(3) 共済事業収益	8,379,262
共済付加収入	7,800,469
共済貸付金利息	8,637
その他の収益	570,154
(4) 共済事業費用	722,186
共済借入金利息	8,728
共済推進費	581,719
共済保全費	56,896
その他の費用	74,841
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3)
共済事業総利益	7,657,076
(5) 購買事業収益	35,926,078
購買品供給高	34,014,665
購買手数料	11,913
修理サービス料	464,053
その他の収益	1,435,445
(6) 購買事業費用	30,299,985
購買品供給原価	28,428,749
購買品供給費	925,873
修理サービス費	278,436
その他の費用	666,926
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,480)
(うち貸倒損失)	(437)
購買事業総利益	5,626,092
(7) 販売事業収益	10,544,403
販売品販売高	9,165,347
販売手数料	653,296
その他の収益	725,759
(8) 販売事業費用	8,933,192
販売品販売原価	8,044,012
販売費	506,315
その他の費用	382,864
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14,420)
販売事業総利益	1,611,211
(9) 保管事業収益	221,626
(10) 保管事業費用	82,664
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)
保管事業総利益	138,961
(11) 加工事業収益	5,789,549
(12) 加工事業費用	5,227,567
(うち貸倒引当金繰入額)	(66)
加工事業総利益	561,981

(単位：千円)

科 目	金 額
(13) 利用事業収益	2,039,940
(14) 利用事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	1,110,083 (△ 1,482)
利用事業総利益	929,856
(15) 葬祭事業収益	3,745,670
(16) 葬祭事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	2,333,129 (△ 1,867)
葬祭事業総利益	1,412,540
(17) 宅地等供給事業収益	228,937
(18) 宅地等供給事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	202,360 (0)
宅地等供給事業総利益	26,576
(19) 農業経営事業収益	932,824
(20) 農業経営事業費用	1,052,509
農業経営事業総損失	△ 119,684
(21) その他事業収益	1,458,278
(22) その他事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	688,720 (240)
その他事業総利益	769,558
(23) 指導事業収入	622,287
(24) 指導事業支出	1,145,345
指導事業収支差額	△ 523,058
2 事業管理費	27,432,571
(1) 人件費	18,142,692
(2) 業務費	3,006,981
(3) 諸税負担金	959,511
(4) 施設費	5,220,918
(5) その他事業管理費	102,467
事業利益	1,016,752
3 事業外収益	1,518,861
(1) 受取雑利息	22,606
(2) 受取出資配当金	637,248
(3) 賃貸料	387,384
(4) 貸倒引当金戻入益	207
(5) 償却債権取立益	5,688
(6) 雑収入	464,320
(7) 外部出資等損失引当金戻入益	1,404
4 事業外費用	345,711
(1) 支払雑利息	9,066
(2) 寄付金	8,885
(3) 雑損失	327,759
経常利益	2,189,902
5 特別利益	286,540
(1) 固定資産処分益	92,023
(2) 一般補助金	189,587
(3) その他の特別利益	4,929
6 特別損失	1,458,240
(1) 固定資産処分損	68,503
(2) 固定資産圧縮損	182,221
(3) 減損損失	233,550
(4) 退職給付費用	914,479
(5) その他の特別損失	59,486
税引前当期利益	1,018,202
法人税、住民税及び事業税	400,548
法人税等調整額	7,910
法人税等合計	408,458
当期剰余金	609,743
当期首繰越剰余金	489,001
経営基盤強化積立金取崩額	919,565
税効果積立金取崩額	8,060
当期末処分剰余金	2,026,372

Ⅳ 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の費用として処理しています。

【追加情報】

退職給付債務の算出については、旧J Aごとに定めた退職給付規程に基づき地区本部ごとに算出を行っていましたが、当事業年度において退職給付規程を統一したことにより、退職給付債務の計算方法について、一部の地区本部で簡便法から原則法へ変更しました。

簡便法から原則法へ移行したことにより発生した退職給付債務差額 1,165,266 千円、また退職給付規程統一により発生した過去勤務費用の発生額△ 250,787 千円の差額 914,479 千円について退職給付費用（特別損失）に計上し、税引前当期利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,634,501 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,972,902 千円	建物附属設備	1,476,362 千円
構築物	2,253,393 千円	機械装置	5,785,497 千円
車輛運搬具	96,352 千円	器具備品	462,765 千円
土地	583,193 千円	生物	566 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金 50,142,474 千円であり、債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関契約担保差入金	30,000
安来市水道事業収納取扱契約担保差入金	500
飯南町指定金融機関契約担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村指定金融機関	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約担保差入金	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約担保差入金	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約担保差入金	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約担保差入金	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
邑南町指定金融機関契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融機関契約担保差入金	2,000
株)サントーコー石油類販売契約担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,482,344 千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
2,443,291 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
218,075 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 156,816 千円、延滞債権額は 3,513,982 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 512,582 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4,183,380 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	1,088,269 千円
うち事業取引高	921,399 千円
うち事業取引以外の取引高	166,870 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,375,748 千円
うち事業取引高	1,997,556 千円
うち事業取引以外の取引高	1,378,191 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
ひまわりの家	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
宍道萩田団地	遊休	土地	業務外固定資産
果樹技術指導センター	賃貸	土地及び構築物	業務外固定資産
小馬木店舗	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大津向薬師土地 2385 - 25	遊休	土地	業務外固定資産
稗原支店	一般	土地及び建物	
旧渡津事務所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
日原 S S	賃貸	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産
西平原団地	遊休	構築物	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、稗原支店の事業収支が 2 期連続赤字であり、正味売却価額と帳簿価額との差を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	175,979 千円
建物その他	57,571 千円
減損損失計上金額	233,550 千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、

与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,100,234千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	499,645,376	499,554,397	△ 90,979
有価証券			
満期保有目的の債券	11,800,000	11,770,295	△ 29,705
その他有価証券	155,590,992	155,590,992	-
貸出金	299,671,131		
貸倒引当金(*1)	△ 2,039,179		
貸倒引当金控除後	297,631,952	309,844,036	12,212,084
経済事業未収金	6,377,756		
貸倒引当金(*2)	△ 200,270		
貸倒引当金控除後	6,177,486	6,177,486	-
資産計	970,845,807	982,937,207	12,091,400
貯金	978,938,159	979,254,959	316,800
借入金(*3)	2,819,436	2,881,699	62,263
経済事業未払金	4,178,358	4,178,358	-
負債計	985,935,954	986,315,017	379,063

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 借入金には設備借入金485,087千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	59,211,850千円
外部出資等損失引当金	△208,531千円
合計	59,003,319千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	499,645,376	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	11,800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	10,427,932	15,525,190	13,939,941	15,397,767	8,302,497	82,041,108
貸出金(*1*2)	48,203,893	23,898,266	21,199,787	18,308,766	15,746,299	171,732,806
経済事業未収金(*3)	6,177,163	-	-	-	-	-
合計	564,454,367	39,423,456	35,139,729	33,706,534	24,048,796	265,573,915

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等581,311千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等200,592千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	774,237,243	79,560,273	87,249,132	17,127,217	18,420,280	2,344,013
譲渡性貯金	5,090,000	-	664,880	-	-	-
借入金	390,150	332,387	287,696	260,221	216,666	847,226
設備借入金	123,576	123,976	93,244	71,614	69,106	3,570
合計	779,840,969	80,016,637	88,294,953	17,459,052	18,706,053	3,194,809

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,300,000	7,419,030	119,030
	その他	-	-	-
	小計	7,300,000	7,419,030	119,030
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
	その他	-	-	-
	小計	4,500,000	4,351,265	△ 148,735
合計		11,800,000	11,770,295	△ 29,705

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,751,628	857,778	893,850
	債券	140,008,139	131,693,509	8,314,629
	うち国債	80,359,300	73,349,354	7,009,945
	うち地方債	36,107,859	35,342,677	765,181
	うち社債	23,040,580	22,501,565	539,014
	受益証券	9,213,117	6,862,571	2,350,546
	投資証券	920,049	716,087	203,961
	小計	151,892,934	140,129,946	11,762,987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	999,726	1,016,081	△ 16,354
	うち国債	16,076	16,081	△ 4
	うち地方債	-	-	-
	うち社債	983,650	1,000,000	△ 16,350
	受益証券	2,614,641	2,905,077	△ 290,435
	投資証券	83,690	87,638	△ 3,948
小計	3,698,058	4,008,796	△ 310,738	
合計		155,590,992	144,138,743	11,452,248

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 3,167,691 千円を差し引いた額 8,284,556 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	68,665	114,212	-
債券	17,174,349	223,232	17,096
その他	3,059,610	166,198	137,016
合計	20,302,624	503,643	154,112

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,433 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	- 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (* 2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (* 2)
その他の金銭の信託	3,012,240	3,000,000	12,240	18,194	- 5,954

(* 1) 上記差額から繰延税金負債 3,385 千円を差し引いた額 8,855 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

【旧 J A にて原則法を採用していた地区本部】

(旧 J A く に び き ・ 雲 南 ・ い ず も ・ 斐 川 町 の 出 身 者 が 対 象)

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,793,360 千円
勤務費用	492,634 千円
利息費用	17,371 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 164,924 千円
退職給付の支払額	△ 412,975 千円
過去勤務費用の発生額	△ 250,787 千円
期末における退職給付債務	8,474,679 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,931,606 千円
期待運用収益	43,274 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,758 千円
特定退職共済制度への拠出金	254,767 千円
確定給付型年金制度への拠出金	59,476 千円
退職給付の支払額	△ 256,289 千円
期末における年金資産	5,022,077 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	8,474,679 千円
特定退職共済制度	△ 5,022,077 千円
確定給付型年金制度への拠出金	3,452,602 千円
未積立退職給付債務	- 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
貸借対照表計上純額	3,452,602 千円
退職給付引当金	3,452,602 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	492,634 千円
利息費用	17,371 千円
期待運用収益	△ 43,274 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 154,166 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 250,787 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
小計	61,778 千円
臨時に支払った割増退職金	- 千円
合計	61,778 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	32.38%	73%
株式	%	
年金保険投資	9.07%	21%
現金及び預金	1.72%	4%
その他	56.83%	2%
合計	100%	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.321 %
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.75 %
確定給付企業年金制度	1.21 %

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JAにて簡便法を採用していた地区本部】

(中央会、旧信連、全農の転籍者及び旧JA やすぎ・隠岐・隠岐どうぜん・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの出身者が対象)

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,585,343 千円
退職給付費用	330,269 千円
退職給付の支払額	△ 164,058 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 235,253 千円
確定給付企業年金への拠出金	△ 10,195 千円
原則法への変更による費用処理額	1,165,266 千円
期末における退職給付引当金	2,671,371 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	6,081,822 千円
特定退職共済制度	△ 3,167,714 千円
確定給付企業年金制度	△ 242,736 千円
未積立退職給付債務	2,671,371 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	2,671,371 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	330,269 千円
原則法への変更による費用処理額	1,165,266 千円

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 150,672 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,907,547 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	333,061 千円
貸倒損失	62,723 千円
退職給付引当金	1,693,891 千円
賞与引当金	396,008 千円
未払費用否認	63,481 千円
外部出資等損失引当金	57,679 千円
減損損失	323,016 千円
肥育牛評価損	79,834 千円
その他	174,118 千円
繰延税金資産小計	3,183,816 千円
評価性引当額	△ 1,058,040 千円
繰延税金資産合計 (A)	2,125,776 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,898 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,171,077 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,172,976 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,047,200 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-9.38%
住民税均等割等	4.15%
評価性引当額の増減	18.24%
税額控除	-2.00%
更正・過納付等による還付金	-1.86%
その他	-1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.12%

V 附属明細書

① 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	22,797,928	934,672	1,050,621	22,681,979
資本準備金	4,580,653	-	-	4,580,653
利益剰余金	42,279,948	2,749,370	2,479,389	42,549,928
利益準備金	18,249,023	260,000	-	18,509,023
その他利益剰余金	24,030,924	2,489,370	2,479,389	24,040,905
目的積立金	21,990,159	952,000	927,626	22,014,533
経営基盤強化積立金	5,521,651	-	919,565	4,602,085
(うち特定財産)	384,085	-	-	384,085
経営安定化積立金	1,363,672	152,000	-	1,515,672
農業振興積立金	3,350,000	150,000	-	3,500,000
教育研修充実積立金	800,000	50,000	-	850,000
宅地等供給事業積立金	200,000	-	-	200,000
税効果積立金	2,133,836	-	8,060	2,125,776
出資交付積立金	-	-	-	-
施設等更新積立金	300,000	50,000	-	350,000
信用事業システム開発積立金	1,100,000	50,000	-	1,150,000
B I S 規制強化対応積立金	6,721,000	200,000	-	6,921,000
農業災害積立金	200,000	100,000	-	300,000
米価格変動積立金	300,000	200,000	-	500,000
当期末処分剰余金	2,040,764	1,537,370	1,551,763	2,026,372
処分未済持分	△ 128,177	△ 119,775	△ 128,177	△ 119,775
合計	69,530,352	3,564,267	3,401,833	69,692,786

(注) 目的積立金の積立目的等については、別添資料のとおりです。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円,%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建物	49,410,741	1,301,434	636,632 (40,950)	50,075,543	989,837	32,588,353	65.07
	機械装置	9,491,065	552,587	300,149 -	9,743,504	370,209	8,354,941	85.74
	土地	14,342,841	1,127,001	189,501 (175,076)	15,280,341			
	リース資産	178,761	-	21,540	157,221	21,430	116,758	74.26
	建設仮勘定	41,523	1,060,765	1,020,624	81,665			
	その他の有形固定資産	15,068,205	542,811	1,023,832 (17,523)	14,587,184	682,969	12,371,058	84.80
	計	88,533,139	4,584,601	3,192,280 (233,550)	89,925,460	2,064,446	53,431,112	
無形固定資産	751,203	30,812	204,613 -	577,402	189,111			
合計	89,284,343	4,615,413	3,396,893 (233,550)	90,502,863	2,253,557	53,431,112		

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
系統出資	全国農業協同組合連合会	2,418,900	-	-	2,418,900		
	全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	-	-	10,309,500		
	島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	-	-	71,420		
	農林中央金庫	40,848,203	-	-	40,848,203		
	島根県農業協同組合中央会(農協教育基金)	114,565	-	-	114,565		
	その他の系統出資先	465,212	-	457,282	7,930		
	計	54,227,800	-	457,282	53,770,518		
系統外出資	株式	(株) 農協観光	31,000	-	-	31,000	
		(株) Aコープ西日本	29,000	-	-	29,000	
		J A西日本くみあい飼料(株)	20,721	-	-	20,721	
		山陰中央テレビジョン放送(株)	44,000	-	-	44,000	
		イワタニ島根(株)	5,542	-	-	5,542	
		(株) 出雲総合卸売市場	37,770	-	-	37,770	
		出雲ターミナル(株)	10,000	-	-	10,000	
		(有) エコプラント佐田	9,800	-	-	9,800	
		コプロ(株)	11,790	-	-	11,790	
		石見銀山テレビ放送(株)	10,000	-	-	10,000	
		その他の系統外出資先(株式)	44,974	2,106	3,170	43,909	
	その他	島根県農業信用基金協会	3,576,340	-	-	3,576,340	
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	-	-	5,310	
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	-	-	9,080	
		その他の系統外出資先(その他)	41,931	6,643	-	48,574	
	計	3,887,258	8,749	3,170	3,892,837		
	子会社等出資	株式	(株) 島根県食肉公社	330,973	-	-	330,973
			(株) 島根ワイナリー	275,175	-	-	275,175
			島根中酪株式会社	-	463,582	-	463,582
(有) 協同不動産			7,210	-	-	7,210	
出雲大同青果(株)			15,150	-	-	15,150	
(株) マルノウ			10,570	-	-	10,570	
(有) JAしまねくまびき協同サービス			15,000	-	-	15,000	
(株) エルピーガスセンター松江			7,500	-	-	7,500	
(株) サン・フードやすぎ			60,000	-	-	60,000	
(有) ジェイエイヤすぎサービス			5,000	-	-	5,000	
(株) やすぎトヨー			98,000	-	-	98,000	
(有) サンコープ雲南			71,240	-	-	71,240	
J Aいずもアグリ開発(株)			29,600	-	-	29,600	
いずもトータルネット(株)			5,000	-	-	5,000	
(有) 協同サービス			8,000	-	-	8,000	
(株) 大田ふるさとセンター			15,000	-	-	15,000	
(株) オートパルみどり			30,000	-	-	30,000	
(株) 未来販売堂			5,000	-	-	5,000	
(株) みと			6,400	-	-	6,400	
(株) フロンティア日原			7,890	-	-	7,890	
(株) 津和野開発			28,555	8,000	2,555	34,000	
その他の子会社等出資先(株式)			51,422	0	3,318	48,104	
その他の子会社等出資先(その他)			100	0	0	100	
計			1,082,785	471,582	5,873	1,548,494	
合計			59,197,844	480,332	466,325	59,211,850	

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,489,492	2,242,569	117,429	2,372,062	2,242,569
一般貸倒引当金	1,047,040	1,001,559		1,047,040	1,001,559
うち信用事業	1,020,024	974,248		1,020,024	974,248
うち共済事業	1,255	1,252		1,255	1,252
うち購買事業	14,779	14,341		14,779	14,341
うち販売事業	4,717	4,232		4,717	4,232
うち保管事業	0	0		0	0
うち加工事業	1,365	583		1,365	583
うち利用事業	668	835		668	835
うち葬祭事業	321	363		321	363
うち宅地等供給事業	-	0		-	0
うちその他事業	2,452	4,562		2,452	4,562
うち事業外	1,455	1,138		1,455	1,138
個別貸倒引当金	1,442,452	1,241,010	117,429	1,325,022	1,241,010
うち信用事業	1,231,590	1,064,930	117,114	1,114,475	1,064,930
うち共済事業	-	-	-	-	-
うち購買事業	121,268	104,892	314	120,953	104,892
うち販売事業	16,240	2,402	-	16,240	2,402
うち保管事業	-	-	-	-	-
うち加工事業	3,074	3,124	-	3,074	3,124
うち利用事業	20,081	18,468	-	20,081	18,468
うち葬祭事業	16,369	14,460	-	16,369	14,460
うち宅地等供給事業	-	-	-	-	-
うちその他事業	33,245	32,003	-	33,245	32,003
うち事業外	580	727	-	580	727
外部出資等損失引当金	209,935	208,531	-	209,935	208,531
賞与引当金	1,386,319	1,431,700	1,386,319	-	1,431,700
退職給付引当金	5,447,097	1,557,314	880,437	-	6,123,973
役員退職慰勞引当金	78,469	47,822	-	-	126,291
ポイント引当金	288,525	253,798	288,525	-	253,798
合計	9,899,839	5,741,735	2,672,713	2,581,998	10,386,863

(注1) 個別貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は洗替処理によるものです。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	3,127	22	
	うち共済事業	427	-	
	うち購買事業	10,704	-	
	うち販売事業	59,052	35	
	その他	2,256	4,623	
	計	75,569	4,681	
島根中酪株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	110,622	
	うち販売事業	-	100,350	
	その他	5,745	51,144	
	計	5,745	262,117	
有限会社協同不動産	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	111	-	
	計	111	0	
株式会社島根県食肉公社	うち信用事業	162	42	
	うち共済事業	102	-	
	うち購買事業	63	3,883	
	うち販売事業	594,392	149,073	
	その他	2,344	1,134	
	計	597,065	154,133	
有限会社JAしまね くにびき協同サービス	うち信用事業	4	-	
	うち共済事業	177	-	
	うち購買事業	273	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	483	95,981	
	計	938	95,981	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	600	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	17,093	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	4,995	
	計	600	22,089	
株式会社サン・フード やすぎ	うち信用事業	77	9	
	うち共済事業	1,400	10	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	360	716,794	
	計	1,839	716,814	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	うち信用事業	12	3	
	うち共済事業	162	-	
	うち購買事業	1,361	-	
	うち販売事業	22	19,369	
	その他	90	71,280	
	計	1,650	90,652	
株式会社やすぎトヨー	うち信用事業	13	8	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	21,821	50,412	
	計	21,834	50,420	
有限会社サンコープ雲南	うち信用事業	3,824	7	
	うち共済事業	497	-	
	うち購買事業	-	171,703	
	うち販売事業	-	-	
	その他	5,579	57,194	
	計	9,900	228,905	
有限会社きすき有機 センター	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	6	-	
	うち購買事業	1,535	79	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	1,542	79	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	0	
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	うち信用事業	68	0	
	うち共済事業	435	-	
	うち購買事業	11,083	40	
	うち販売事業	-	-	
	その他	20,366	-	
	計	31,954	40	
有限会社JA いずも 生花センター	うち信用事業	-	46	
	うち共済事業	453	-	
	うち購買事業	3,346	13,313	
	うち販売事業	-	-	
	その他	14,092	192,960	
	計	17,892	206,320	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
JA いずもアグリ開発株式会社	うち信用事業	3	0	
	うち共済事業	344	-	
	うち購買事業	17,866	-	
	うち販売事業	78	-	
	その他	-	-	
	計	18,293	0	
有限会社 JA いずもアグリマート	うち信用事業	707	2	
	うち共済事業	2,708	-	
	うち購買事業	2,062	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	65,645	-	
	計	71,124	2	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	-	11	
	うち共済事業	6,187	-	
	うち購買事業	14,663	1,306,186	
	うち販売事業	3,961	-	
	その他	-	-	
	計	24,812	1,306,197	
株式会社マルノウ	うち信用事業	-	16	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	16	
いずもトータルネット株式会社	うち信用事業	-	2	
	うち共済事業	1,342	-	
	うち購買事業	165	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	5,837	
	計	1,507	5,839	
有限会社協同サービス	うち信用事業	4,799	20	
	うち共済事業	6,925	-	
	うち購買事業	11,151	35,766	
	うち販売事業	-	-	
	その他	4,971	16,947	
	計	27,847	52,734	
株式会社いちじくのさと多伎	うち信用事業	71	0	
	うち共済事業	54	-	
	うち購買事業	1,325	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	1,451	0	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	-	17	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	2,698	24,153	
	うち販売事業	-	-	
	その他	696	32,302	
	計	3,394	56,473	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	-	32	
	うち共済事業	-	3,090	
	うち購買事業	1,261	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	5,159	699	
	計	6,421	3,822	
有限会社 JA 斐川 アグリサービス	うち信用事業	-	2	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	790	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	381	71,849	
	計	1,171	71,852	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	6	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	23,158	2,327	
	うち販売事業	-	17,318	
	その他	3,411	2	
	計	26,576	19,648	
有限会社大田市農林福祉会館	うち信用事業	25	0	
	うち共済事業	-	446	
	うち購買事業	8,560	1,157	
	うち販売事業	-	-	
	その他	8,645	222	
	計	17,231	1,826	
有限会社ほなみ	うち信用事業	11	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	12,609	108	
	うち販売事業	-	-	
	その他	1,631	574	
	計	14,252	683	
株式会社大田ふるさとセンター	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	945	-	
	計	945	0	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社オートパルみどり	うち信用事業	2,255	5	
	うち共済事業	-	4,618	
	うち購買事業	6,047	7,071	
	うち販売事業	-	-	
	その他	2,130	3,231	
	計	10,432	14,927	
株式会社未来販売堂	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	0	
株式会社サンファーム みのり	うち信用事業	19	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	12,465	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	12,484	0	
有限会社ふるさと支援 センターめぐみ	うち信用事業	-	3	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	12,731	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	12,731	3	
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	19,528	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	19,528	0	
株式会社みどりファーム かなぎ	うち信用事業	62	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	15,603	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	15,665	0	
株式会社リフレッシュ かなぎ	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	3,100	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	3,100	0	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社共栄	うち信用事業	-	3	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	3	
株式会社フロンティア 日原	うち信用事業	313	24	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	13,001	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	13,314	24	
株式会社みと	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	4,992	
	うち販売事業	16,866	-	
	その他	-	-	
	計	16,866	4,992	
有限会社アグリみと	うち信用事業	94	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	2,301	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	2,395	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	73	-	
	その他	-	-	
	計	73	0	
出雲ミルクの里株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	-	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	4,457	
	その他	-	-	
	計	-	4,457	
合計		1,088,269	3,375,748	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	-	-	-	165,467	243,740	78,273
	貸付金	605,627	652,089	46,462	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	423	365	△ 58	-	-	-
	その他取引	1,358	1,944	586	560	250	△ 309
	計	607,409	654,399	46,990	166,027	243,991	77,963
島根中酪株式会社	貯金	-	-	-	55,047	49,047	△ 6,000
	貸付金	4,560	27,000	22,439	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	28,555	26,562	△ 1,992
	購買事業未収金	572	517	△ 54	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	5,132	27,517	22,384	83,602	75,610	△ 7,992
有限会社協同不動産	貯金	-	-	-	30,487	30,287	△ 199
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	30,487	30,287	△ 199
株式会社島根県食肉公社	貯金	-	-	-	149,767	168,467	18,699
	貸付金	44,000	40,800	△ 3,200	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	173	2,190	2,016
	購買事業未収金	-	4,790	4,790	-	-	-
	その他取引	-	-	-	55	19,771	19,716
	計	44,000	45,590	1,590	149,995	190,428	40,432
有限会社JAしまね くびき協同サービス	貯金	-	-	-	34,230	33,317	△ 913
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	31	31
	計	-	-	-	34,230	33,348	△ 882
株式会社エルピー ガスセンター松江	貯金	-	-	-	14,202	9,377	△ 4,824
	貸付金	60,000	60,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	1,884	1,852	△ 32
	計	60,000	60,000	-	16,087	11,230	△ 4,856
株式会社サン・フード やすぎ	貯金	-	-	-	84,920	109,547	24,626
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	60,773	68,980	8,207
	計	-	-	-	145,694	178,528	32,834
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	貯金	-	-	-	35,619	34,946	△ 672
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,107	-	△ 1,107	3,642	2,095	△ 1,547
	計	1,107	-	△ 1,107	39,261	37,041	△ 2,219
株式会社やすぎトヨー	貯金	-	-	-	43,673	48,047	4,374
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,793	1,933	139	4,193	4,555	362
	計	1,793	1,933	139	47,866	52,603	4,736

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社サンコープ雲南	貯金	-	-	-	198,210	187,835	△ 10,374
	貸付金	138,794	125,998	△ 12,795	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	24,076	524	△ 23,552	37,657	-	△ 37,657
	計	162,871	126,523	△ 36,347	235,868	187,835	△ 48,032
有限会社きすき有機センター	貯金	-	-	-	3,626	2,511	△ 1,115
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	79	79
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	3,626	2,590	△ 1,035
木次エルピーガス協同組合	貯金	-	-	-	505	505	0
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	505	505	0
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	貯金	-	-	-	90,777	61,678	△ 29,098
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	385	-	△ 385
	購買事業未収金	271	312	40	-	-	-
	その他取引	-	-	-	349	377	28
	計	271	312	40	91,512	62,055	△ 29,456
有限会社 JA いずも 生花センター	貯金	-	-	-	226,923	256,614	29,691
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2,455	1,933	△ 522
	購買事業未収金	1,290	250	△ 1,039	-	-	-
	その他取引	-	-	-	19,657	17,809	△ 1,847
	計	1,290	250	△ 1,039	249,036	276,357	27,320
JA いずもアグリ 開発株式会社	貯金	-	-	-	50,059	48,460	△ 1,598
	貸付金	2,128	1,429	△ 699	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	9,444	6,775	△ 2,668	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	11,573	8,205	△ 3,367	50,059	48,460	△ 1,598
有限会社 JA いずも アグリマート	貯金	-	-	-	34,600	50,769	16,168
	貸付金	68,294	85,541	17,247	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	107	275	167	-	-	-
	その他取引	-	-	-	11,947	11,555	△ 392
	計	68,401	85,816	17,415	46,547	62,324	15,776
出雲大同青果株式会社	貯金	-	-	-	239,597	130,298	△ 109,299
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	44,361	48,591	4,230
	購買事業未収金	1,106	1,453	346	-	-	-
	その他取引	777	889	112	22,460	13,542	△ 8,918
	計	1,884	2,342	458	306,418	192,431	△ 113,987
株式会社マルノウ	貯金	-	-	-	57,282	61,806	4,523
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	57,282	61,806	4,523

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
いずもトータルネット株式会社	貯金	-	-	-	6,612	15,977	9,365
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	27	13	△ 13	-	-	-
	その他取引	-	-	-	5,256	762	△ 4,494
	計	27	13	△ 13	11,868	16,739	4,871
有限会社協同サービス	貯金	-	-	-	151,670	166,503	14,832
	貸付金	324,500	273,163	△ 51,336	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	10,349	12,513	2,163
	購買事業未収金	785	852	66	-	-	-
	その他取引	-	-	-	17,500	21,272	3,771
	計	325,285	274,016	△ 51,269	179,521	200,288	20,767
株式会社いちじくのさと多伎	貯金	-	-	-	4,582	1,329	△ 3,253
	貸付金	2,984	2,556	△ 428	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	31	4	△ 26	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	3,016	2,561	△ 455	4,582	1,329	△ 3,253
有限会社斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	54,097	57,352	3,255
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,499	1,681	182
	購買事業未収金	335	312	△ 23	-	-	-
	その他取引	-	-	-	1,080	4,095	3,015
	計	335	312	△ 23	56,677	63,129	6,452
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	130,228	147,323	17,095
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	137	232	94	-	-	-
	その他取引	25	24	0	468	458	△ 9
	計	163	256	93	130,696	147,781	17,085
有限会社 JA 斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	18,793	18,838	45
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	5	9	4	-	-	-
	その他取引	-	-	-	11	522	510
	計	5	9	4	18,804	19,360	556
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	32,678	25,598	△ 7,079
	貸付金	484	242	△ 242	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,208	1,472	264
	購買事業未収金	4,583	1,308	△ 3,275	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	5,067	1,550	△ 3,517	33,887	27,071	△ 6,815
有限会社大田市農林福社会館	貯金	-	-	-	10,415	9,786	△ 629
	貸付金	2,161	979	△ 1,181	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	56	69	13
	購買事業未収金	598	468	△ 130	-	-	-
	その他取引	127	83	△ 43	-	-	-
	計	2,887	1,531	△ 1,355	10,471	9,856	△ 615
有限会社ほなみ	貯金	-	-	-	21,923	21,846	△ 77
	貸付金	-	6,400	6,400	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	57	50	△ 7
	購買事業未収金	23,382	846	△ 22,535	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	23,382	7,246	△ 16,135	21,981	21,896	△ 85

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	47,473	50,990	3,517
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	14	-	△ 14
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	106	93	△ 12	-	-	-
	計	106	93	△ 12	47,488	50,990	3,502
株式会社オートパルみどり	貯金	-	-	-	11,438	6,540	△ 4,898
	貸付金	98,630	91,668	△ 6,962	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	800	324	△ 475
	購買事業未収金	1,098	1,254	155	-	-	-
	その他取引	1,914	1,978	64	45	699	654
	計	101,644	94,901	△ 6,743	12,284	7,564	△ 4,719
株式会社未来販売堂	貯金	-	-	-	2,776	472	△ 2,303
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	1,024	1,024	-	-	-
	計	-	1,024	1,024	2,776	472	△ 2,303
株式会社サンファームみのり	貯金	-	-	-	1,084	884	△ 200
	貸付金	1,540	-	△ 1,540	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	8,510	10,216	1,706	-	-	-
	その他取引	-	170	170	-	-	-
	計	10,050	10,386	335	1,084	884	△ 200
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	33,908	33,244	△ 664
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	10,468	9,434	△ 1,034	-	-	-
	その他取引	3,037	3,279	242	-	-	-
	計	13,506	12,714	△ 792	33,908	33,244	△ 664
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	22,816	18,561	△ 4,254
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	15,069	16,586	1,516	-	-	-
	その他取引	22	479	457	-	-	-
	計	15,092	17,065	1,973	22,816	18,561	△ 4,254
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	6,928	9,559	2,631
	貸付金	4,365	3,492	△ 873	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	16,873	14,718	△ 2,154	-	-	-
	その他取引	-	633	633	-	-	-
	計	21,238	18,843	△ 2,394	6,928	9,559	2,631
株式会社リフレッシュかなぎ	貯金	-	-	-	6,717	5,768	△ 948
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	344	234	△ 110	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	344	234	△ 110	6,717	5,768	△ 948
有限会社共栄	貯金	-	-	-	14,925	20,824	5,899
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	14,925	20,824	5,899

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社フロンティア 日原	貯金	-	-	-	14,471	16,906	2,434
	貸付金	4,172	8,695	4,523	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	11	11
	購買事業未収金	4,377	6,787	2,410	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	8,549	15,483	6,934	14,471	16,917	2,445
株式会社みと	貯金	-	-	-	122	3,553	3,430
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	236	127	△ 109
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	2,768	2,248	△ 519	-	-	-
	計	2,768	2,248	△ 519	359	3,680	3,321
有限会社アグリみと	貯金	-	-	-	1,818	3,143	1,324
	貸付金	10,180	8,073	△ 2,107	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	417	882	464	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	10,597	8,955	△ 1,642	1,818	3,143	1,324
株式会社津和野開発	貯金	-	-	-	6,836	2,551	△ 4,284
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2	10	8
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	6,838	2,562	△ 4,276
出雲ミルクの里株式会社	貯金	-	-	-	6,268	7,632	1,363
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	6,268	7,632	1,363
有限会社隠岐中酪	貯金	-	-	-	5,108	6,481	1,373
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	108	108
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	5,108	6,590	1,481
合計		1,509,805	1,482,344	△ 27,461	2,405,711	2,443,291	37,579

(6) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事 (14名)	金銭の貸付	当期実行額	7,380
		当期首残高	237,429
		当期末残高	218,079
		当期増減(△)額	△ 19,350

(7) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	360,219
	給料手当	14,443,905
	うち賞与引当金繰入	1,519,856
	福利厚生費	2,647,910
	退職給付費用	642,835
	役員退職慰労引当金繰入	47,822
	計	18,142,692
業務費	会議費	118,338
	接待交際費	23,937
	宣伝広告費	26,215
	通信費	270,260
	印刷消耗品費	200,054
	図書研修費	95,099
	事務委託費	2,126,243
	旅費	146,831
計	3,006,981	
諸税負担金	租税公課	624,356
	支払賦課金	162,641
	分担金	172,513
	計	959,511
施設費	減価償却費	2,253,557
	保守修繕費	500,040
	保険料	81,513
	水道光熱費	795,381
	賃借料	843,909
	消耗備品費	105,938
	車両費	241,071
	施設管理費	367,375
	その他施設費	32,131
計	5,220,918	
その他事業管理費		102,467
合計		27,432,571

(8) 事業別の明細

ア 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	409,105,397
定期貯金	541,901,604
定期積金	27,931,158
譲渡性貯金	5,754,880
計	984,693,039

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	6,103,288
証書貸付金	259,807,544
当座貸越	12,267,298
金融機関貸付	21,493,000
計	299,671,131

③ 預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	498,624,961
系統外預金	1,020,414
計	499,645,376

④ 金銭の信託

(単位：千円)

種類	当期末残高
特定金銭信託	-
特定金外信託	3,508,674
計	3,508,674

⑤ 有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	80,375,376
地方債	36,107,859
政府保証債	-
金融債	500,400
社債	35,824,230
株式	1,751,628
受益証券	11,827,758
投資証券	1,003,739
計	167,390,992

イ 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	1,854,222,480
終身共済	1,415,117,400
定期生命共済	6,100,500
養老生命共済	368,826,160
うちこども共済	114,407,090
医療共済	50,046,500
がん共済	4,473,500
定期医療共済	2,100,400
介護共済	6,776,720
年金共済	781,300
建物更生共済	1,687,238,360
合計	3,541,460,840

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)です。

② 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	金額
医療共済	634,234
がん共済	188,529
定期医療共済	10,138
合計	832,901

(注) 金額は入院共済金額です。

③ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	金額
介護共済	15,317,810
合計	15,317,810

(注) 金額は介護共済金額です。

④ 年金共済の年金保有高 (単位：千円)

種類	金額
年金開始前	15,356,570
年金開始後	5,446,030
合計	20,802,600

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

⑤ 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	167,618,380	182,247
自動車共済		7,219,431
傷害共済	1,023,260,300	621,272
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	20,000	132
賠償責任共済		7,516
自賠責共済		2,153,555
合計		10,184,156

(注) 金額は保障金額です。

ウ 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	1,962,092
	農薬	1,719,603
	飼料	2,841,267
	農業機械	2,203,191
	施設資材	2,818,422
	畜産素畜	1,307,963
	計	12,852,541
生活物資	自動車	1,338,111
	燃料	5,691,369
	生活用品	1,310,060
	食品	501,142
	店舗	12,321,440
	計	21,162,124
合計		34,014,665

エ 販売事業
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	1,227,558
麦・豆・雑穀	305,025
野菜	3,507,274
果実	2,763,906
産直	2,897,470
花き・花木	461,865
林産物	624,837
畜産物	17,091,375
その他	84,679
合計	28,963,993

② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	8,835,039
麦・豆・雑穀	29,798
野菜	554
果実	7,856
産直	183,437
花き・花木	65,968
その他	42,692
合計	9,165,347

オ 保管事業 (単位：千円)

	金額
収益	221,626
費用	82,664
差引	138,961

カ 加工事業 (単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精米加工	1,158,750	1,024,243	134,507
農産加工	741,848	562,057	179,791
畜産加工	789,962	699,673	90,289
米飯加工	2,742,831	2,674,549	68,281
その他加工	356,155	267,043	89,112
合計	5,789,549	5,227,567	561,981

キ 宅地等供給事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	宅地供給高	-
	宅地等供給高	199,928
	宅地等供給手数料	24,785
	宅地等供給雑収入	4,222
	計	228,937
費用	宅地受入高	5,900
	宅地等受入高	190,962
	宅地等供給費	1,096
	宅地等供給雑費	4,401
	その他	0
	計	202,360
差引		26,576

ク 利用事業 (単位：千円)

項目	収益	費用	差引
ライスセンター	185,745	102,898	82,846
カントリーエレベーター	581,518	227,521	353,996
選果施設	74,008	58,072	15,936
集出荷施設	112,081	78,358	33,723
育苗施設	749,523	585,120	164,402
乾燥調整施設	31,209	11,360	19,849
その他農業施設	244,180	40,581	203,598
その他生活施設	61,673	6,170	55,503
合計	2,039,940	1,110,083	929,856

ケ 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利 用 料	1,786,362
	運 送 料	31,082
	資 材 供 給 高	1,552,187
	そ の 他	376,037
	計	3,745,670
費用	資 材 費	645,750
	委 託 費	135,694
	資 材 受 入 高	1,321,430
	推 進 費	8,220
	そ の 他	222,033
	計	2,333,129
差 引		1,412,540

コ 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	水稲作	1	-	1,047	1,354	1,301
	牧草作	3	-	-	-	-
	計	4	-	1,047	1,354	1,301
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	-	-	-	-	-	-
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	野菜	2	-	3,459	3,459	9,678
	花き	0	-	607	607	208
	果樹	0	-	628	628	520
	肥育	9	958	684,959	869,695	994,597
	繁殖	-	186	26,613	57,079	46,203
	計	12	1,144	716,268	931,470	1,051,207
合 計		16	1,144	717,315	932,824	1,052,509

サ その他事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	156,173	139,896	16,277
農 業 経 営 等	-	-	-
旅 行	152,399	109,176	43,222
福 祉	242,410	50,375	192,034
介 護 保 険	556,252	123,911	432,340
人 工 授 精	56,185	57,104	△ 918
肥 育	△ 42	16	△ 59
堆 肥	12,206	1,824	10,382
畜 産	125,183	102,191	22,991
バ イ オ マ ス	7,366	6,999	367
情 報 利 用	62,487	62,110	377
水 力 発 電	32,093	5,744	26,348
簡 易 郵 便 局	7,893	6,606	1,287
レ ス ト ラ ン	46,515	22,462	24,052
そ の 他	1,152	298	854
合計	1,458,278	688,720	769,558

シ 指導事業

(単位：千円)

項目		金額
収入	賦課金	77,099
	補助金	97,606
	実費	55,290
	その他	392,291
	計	622,287
支出	営農改善費	806,963
	生活改善費	78,073
	教育情報費	136,364
	その他支出	123,944
	計	1,145,345
差引		△ 523,058

(9) その他の重要な事項

該当なし

② 事業報告の附属明細書
(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	332,739	340,000
監事	27,480	30,000
合計	360,219	370,000

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払はありません。

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	竹下 正幸	島根県農業協同組合中央会	会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				(一財)全国農林漁業団体共済会	評議員
				島根県農業振興協会	会長理事
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				共済不動産(株)	取締役会長
農事組合法人 はね営農組合	代表理事組合長				
代表理事副組合長	常勤	有	山根 盛治	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農林会館	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(株)島根ワイナリー	取締役
				共済不動産(株)	取締役
				農事組合法人 はたちばら	監事
代表理事専務	常勤	有	高木 賢一	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(株)島根ワイナリー	取締役
常務理事	常勤	無	金築 力	共済不動産(株)	取締役
				(一社)島根県農林会館	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
常務理事	常勤	無	坂本 忍	(公社)島根県畜産振興協会	監事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根中酪(株)	取締役
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				(株)JAアグリ島根	取締役
JA西日本くみあい飼料(株)	監査役				
常務理事	常勤	無	新藤 正人	(株)Aコープ西日本	取締役
常務理事	常勤	無	井田 満	島根県農業信用基金協会	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
常務理事	常勤	無	上野 祐司	(一社)島根県農林会館	監事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
常務理事本部長	常勤	無	栗原 令	(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県農業信用基金協会	理事
				(株)島根ワイナリー	監査役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事副本部長	常勤	無	田中 鈴夫	(有)JAしまねくにびき協同サービス	代表取締役社長
常務理事副本部長	常勤	無	川上 悟司	(有)JAしまねくにびき協同サービス	監査役
常務理事本部長	常勤	無	伊藤 精一	(株)JAアグリ島根	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	根来 茂樹	(株)サン・フードやすぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	加藤 博樹	(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)サンコープ雲南	取締役
				農事組合法人 かわしり	監事
常務理事副本部長	常勤	無	竹下 克美	(有)サンコープ雲南	監査役
常務理事副本部長	常勤	無	上田 幸敏	農事組合法人 南加茂	理事
				(有)サンコープ雲南	取締役
常務理事本部長	常勤	無	石川 寿樹	(一社)奥出雲町農業公社	監事
				島根県農業協同組合中央会	副会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				島根中酪(株)	取締役
				島根県農業振興協会	副会長理事
				(一社)島根県農業会議	副会長理事・常設審議委員
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(福)ジェイエイいずも福祉会	理事長
				(株)JAアグリ島根	取締役
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				(有)JAいずも生花センター	取締役会長
				(有)協同不動産	代表取締役
常務理事副本部長	常勤	無	岡田 達文	(福)ジェイエイいずも福祉会	理事
				(有)JAいずも生花センター	取締役副会長
				農事組合法人 下出来洲	顧問
常務理事副本部長	常勤	無	吉田 博幸	島根中酪(株)	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
常務理事本部長	常勤	無	山根 善治	JAいずもアグリ開発(株)	代表取締役
				島根県農業信用基金協会	監事
				(公財)斐川町農業公社	副理事長
				島根中酪(株)	取締役
				(有)斐川農協配送センター	取締役社長
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役社長
常務理事副本部長	常勤	無	石川 薫	(有)JA斐川アグリサービス	取締役社長
				(公財)斐川町農業公社	理事
				(有)斐川農協配送センター	取締役
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役
				(有)JA斐川アグリサービス	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山崎 辰次	農事組合法人 サンファーム吉成	理事
				(一社)島根県農業会議	常設審議委員
				(有)大田市農林福祉会館	代表取締役
				(有)ほなみ	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事副本部長	常勤	無	岩佐 重信	(有)大田市農林福祉会館	取締役
常務理事本部長	常勤	無	日高 光弘	(株)JAアグリ島根	取締役
				農事組合法人 森実AA	理事
常務理事本部長	常勤	無	井上 宗治	島根県農業信用基金協会	理事
				(株)JAアグリ島根	監査役
				(株)オートパルみどり	取締役
				(株)サンファームみのり	取締役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有)三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株)みどりファームかなぎ	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	佐々木 豊	(株)オートパルみどり	監査役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	田村 清己	島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)共栄	取締役
				(株)フロンティア日原	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	中島 重秋	(株)フロンティア日原	取締役
常勤 監事	常勤	無	黒谷 幹雄	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				共済不動産(株)	監査役
				島根中酪(株)	監査役
出雲ミルクの里(株)	監査役				
常勤 監事	常勤	無	青砥 正幸	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(一社)島根県農林会館	監事

(3) その他の重要な事項

該当なし

Ⅵ 平成 29 年度 (第 4 事業年度) 剰余金処分案

剰余金処分案 (第 4 事業年度)

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金	2,026,372,121
2. 剰余金処分量	1,346,744,329
(1) 利益準備金	122,000,000
(2) 任意積立金	1,000,000,000
農業振興積立金	100,000,000
農業災害積立金	100,000,000
教育研修積立金	100,000,000
信用事業システム開発積立金	200,000,000
BIS 規制強化対応積立金	200,000,000
経営安定化積立金	150,000,000
施設等更新積立金	150,000,000
(3) 出資配当金	224,744,329
3. 次期繰越剰余金	679,627,792

- [注] 1 出資配当金は年 1.0% の割合である。
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 30,488 千円と、地区本部業績還元のために充てるための繰越額 200,000 千円が含まれている。

<別表>

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

B I S 規制強化対応 積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。

[注] 平成30年3月31日現在の各積立金の残高は、1 貸借対照表等の附属明細書(1)組員資本の明細に記載しています。

Ⅶ 監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月29日

島根県農業協同組合
理事会 御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長

大森



本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき、島根県農業協同組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第4事業年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。

決算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。

本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

ただし、組合は第2事業年度から農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき初めて監査を受けることとなったので、事業報告に記載されている第1事業年度の事業成果についての説明は未監査の書類に基づき記載されている。

監査意見

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書に記載されている事項は、監査人の責任に関する記載区分に記載した事項を除き、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

組合と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第4事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

さらに、全国農業協同組合中央会から「独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項」及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項」(旧農協法施行規則第151条)について通知及びその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、全国農業協同組合中央会が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査報告の内容の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 全国農業協同組合中央会の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 剰余金処分案は、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 全国農業協同組合中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関し指摘すべき事項は認められません。

3 追記情報

特になし

平成30年5月29日

島根県農業協同組合

代表監事

松浦宗和 

常勤監事

黒谷 幹雄 

常勤監事

青砥正幸 

監事

恩田芳和 

監事

名原佳宏 

監事

青木敏男 

監事

岡本利実 

監事

大内 茂 

監事

山川博司 

(注) 監事 山川博司は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

VIII 部門別損益計算書

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	82,122,728	12,233,870	8,379,262	33,707,695	27,365,999	435,900	
事業費用 ②	53,673,403	1,875,658	722,186	29,078,281	21,167,757	829,519	
事業総利益 (①-②) ③	28,449,324	10,358,212	7,657,076	4,629,413	6,198,241	▲393,619	
事業管理費 ④	27,432,571	7,751,782	4,822,087	6,336,358	7,371,206	1,151,136	
(うち減価償却費 ⑤)	(2,253,557)	(507,454)	(214,421)	(795,862)	(660,939)	(74,880)	
(うち人件費 ⑤')	(18,142,692)	(5,014,873)	(3,824,162)	(3,691,710)	(4,703,210)	(908,736)	
※うち共通管理費⑥		2,950,577	1,715,249	2,236,447	2,581,498	260,413	▲9,744,185
(うち減価償却費 ⑦)		(269,176)	(156,479)	(204,027)	(235,506)	(23,757)	(▲888,946)
(うち人件費 ⑦')		(1,777,362)	(1,033,228)	(1,347,186)	(1,555,037)	(156,867)	(▲5,869,681)
事業利益 (③-④) ⑧	1,016,752	2,606,429	2,834,988	▲1,706,944	▲1,172,964	▲1,544,755	
事業外収益 ⑨	1,518,861	432,346	253,153	348,338	435,994	49,027	
※うち共通部分 ⑩		413,535	240,399	313,447	361,807	36,497	▲1,365,688
事業外費用 ⑪	345,711	101,679	59,151	83,312	92,010	9,557	
※うち共通部分 ⑫		101,068	58,753	76,606	88,426	8,920	▲333,775
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	2,189,902	2,937,096	3,028,989	▲1,441,918	▲828,980	▲1,505,285	
特別利益 ⑭	286,540	86,634	50,363	65,666	76,229	7,646	
※うち共通部分 ⑮		86,634	50,363	65,666	75,797	7,646	▲286,107
特別損失 ⑯	1,458,240	438,728	254,719	333,734	392,385	38,672	
※うち共通部分 ⑰		438,168	254,719	332,118	383,359	38,672	▲1,447,038
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	1,018,202	2,585,002	2,824,633	▲1,709,986	▲1,145,135	▲1,536,311	
営農指導事業配賦額 ⑲		467,902	395,964	315,331	357,112	▲1,536,311	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	1,018,202	2,117,099	2,428,668	▲2,025,317	▲1,502,248		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3) + 事業総利益割(1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割(1/2) + 事業総利益割(1/2)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.28	17.60	22.95	26.49	2.67	100.00
営農指導事業	30.46	25.77	20.53	23.24		100.00

参 考

平成 29 年度 地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I くにびき地区本部

① 事業活動の概況

くにびき地区本部では、平成29年度も引き続き「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立に向け、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本方針に掲げ、具体的な取り組みとして部門別に策定した「重点実施事項」の着実な遂行を目指し事業を展開しました。

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」について、産直店舗のリニューアルや農産物直売コーナーを新たに設置するなど、販売強化に取り組みました。また、「JAしまね農業振興支援事業」により、担い手経営体の育成・確保、農業生産の拡大による農業産出額の増大と農家所得の向上に向けて、農業用施設や機械等へ助成を行いました。

「地域の活性化」について、教育文化センター San・san 館を拠点に「くにびき女性大学」や「婚活支援イベント」「子育て応援食農イベント」「料理教室」「手芸教室」等を企画し、多くの組合員・地域住民の皆様にご参加いただきました。

さらに「業績還元資金」を活用し、肥料・農薬特価販売、生産部会活動費助成、産直店舗販売対策、各支店「ご来店感謝デー」イベント、年金友の会親睦旅行、農政公開セミナーなどを実施しました。

JAしまねくにびき地区本部を取り巻く環境変化に対応し、「JA自己改革」を確実に推し進めるため、産直販売体制の強化と中海干拓農業拠点施設体制の再構築や金融部と共済部の統合と管理部門のスリム化などの機構改革を行いました。

(1) 事業活動の概況に関する事項

① 営農指導事業

「農業戦略実践3ヵ年営農計画」及びくにびき地区本部の「農業振興計画」の実践2年目にあたり、重点振興施策を中心に、関係機関と協力し農業振興を図りました。

担い手対策では、担い手サポートセンターを中心に、新規就農者の育成・確保、集落営農組織設立、法人化に向け取り組むとともに、園芸品目の担い手育成を目的とした「だんだん営農塾」(キャベツ・柿・牡丹)、産直の新規会員向けの「さんちよく営農塾」を開講しました。

また、作物指導では県域集中推進品目と地区本部重点品目の振興に向けて、関係機関とも協力し行動計画の実践を図りました。

② 販売事業

米は買取制度2年目を迎え、本店を中心とした収穫前契約による販売や地区本部での販売促進等により、「結びつき米」の取り組みをすすめました。その結果、くにびき地区本部では総集荷数量3,043 tに対し、約93.4%となる2,843 tが「結びつき米」となりました。

園芸品目では、地区本部特産品の海外ブランドの確立に向け、牡丹・西条柿の干し柿・**㊦**ほし柿の台湾での展示販売を実施しました。

産直事業では、「くにびきサンサン市場駅前店」をリニューアルオープンし、また、「みしまや上の木店」への農産物直売コーナーの設置により、販路拡大をすすめ販売強化に取り組みました。

③購買事業

生産資材供給コストの低減のため、物流配送体制の改善による事業への効率化に取り組むとともに、JAしまね水稲資材集約銘柄を予約品目に設定し、スケールメリットによる生産資材価格の低減に取り組みました。

農機事業では、JAグループ農機展示会や地区本部独自の展示会を開催しました。

LPガス事業については、平成29年12月より集中監視システムを導入し、保安管理の充実を図りました。

④福祉事業

介護保険事業は、「介護相談センター」「デイサービス」「ショートステイ」「ヘルパーステーション」と連携を図り、組合員・地域住民・利用者から喜ばれ、安心して生活できる福祉サービスに取り組みました。

今年度は、福祉事業のあり方を検討する中で、事業の選択と集中により今後の福祉事業の基盤強化のため「ヘルパーステーション」の事務所を、平成29年12月に津田支店2階からサン・エールたまゆに移転しました。また、「ひまわりの家」については、平成30年2月末をもって施設を閉鎖しました。

さらに、JA島根厚生連、行政と連携し、「特定健診(集団検診)」や「腹部超音波検査(腹部エコー)」「大腸がん検診」「胸部CT検診」「乳がん検診(マンモグラフィ)」を実施し、健康づくり活動や生活習慣病予防及び疾病の早期発見に取り組むとともに、担い手支援のひとつとして営農経済部との連携により農業法人会会員を中心に、人間ドック車を利用した検診に取り組みました。

⑤葬祭事業

葬祭施行件数は655件(前年650件)あり、うち虹のホールの会館利用は459件(前年475件)、会館利用率は70.0%(前年73.0%)となりました。

葬祭利用のメリット及び利用拡大を図るため、葬祭会員専用定期積金「おおぞら」の普及を展開しました。

その結果、3,187人の会員数(平成30年3月末)となり、おおぞら会員より196件の葬儀施行を承りました。

⑥信用事業

JAバンク自己改革“3本の柱”①農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応②信用事業の効率化③農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供を基軸とし、「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根の豊かな農業と活気ある地域を守るJAバンクの実現」を目指して、貯金・貸出金・年金の地域シェア拡大に取り組みました。

また、JA利用者を対象とした子育て世代を中心に、食農教育を取り入れたイベントを開催しCSの向上と取引深耕に取り組みました。

⑦共済事業

組合員・利用者へ日頃からの感謝の気持ちを伝えることを目的に、「3Q訪問活動(あんしんチェック)」を実施することにより、加入内容の説明と保障点検活動を通じた「ひと・いえ・くるま」の総合保障充実に取り組みました。また、次世代を担うこども達を交通事故から守り、交通マナーやルールを楽しく学ぶ「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」を11月に開催し、161世帯628名のご参加をいただく中で、子育て支援活動を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財 務	事業利益	△ 37	58	346	317
	経常利益	△ 28	186	494	486
	当期剰余金	△ 16	137	414	386
信用事業	貯金	132,523	136,156	133,194	132,961
	貸出金	53,825	50,626	51,547	50,283
共済事業	長期共済保有高	637,930	623,472	613,147	600,060
	短期共済新契約掛金	1,540	1,501	1,513	1,539
購買事業	購買品供給高	221	1,982	1,980	1,820
販売事業	販売品販売・取扱高	160	2,394	2,384	2,482
業績還元実施額				19	18

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

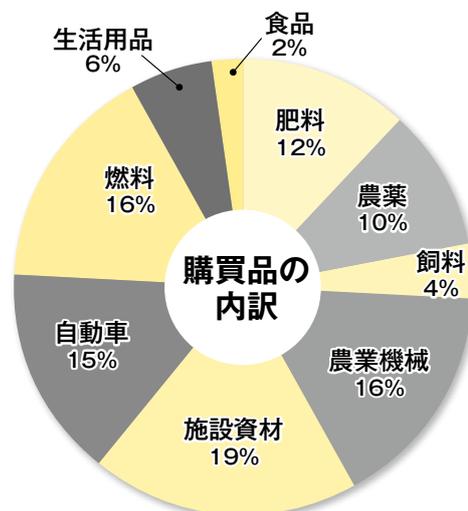
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	220,242
	農薬	175,857
	飼料	74,685
	農業機械	286,279
	施設資材	343,798
	畜産素畜	4,789
	計	1,105,652
生活物資	自動車	270,538
	燃料	295,524
	生活用品	108,468
	食品	40,428
	店舗	—
	計	714,959
合 計		1,820,611



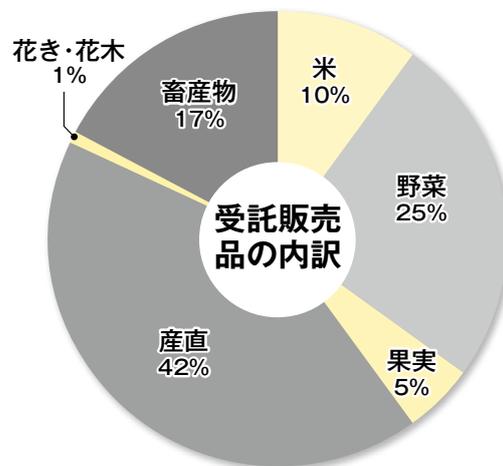
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

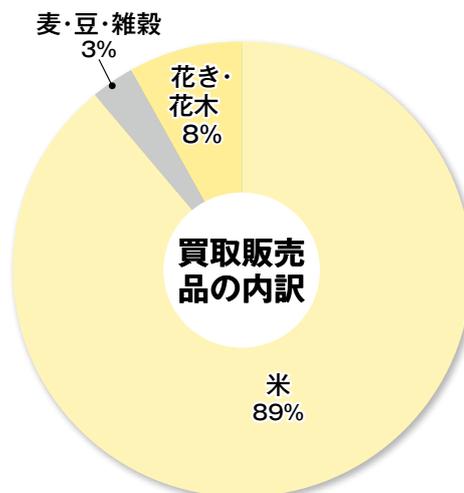
品目	取扱高
米	176,092
麦・豆・雑穀	2,202
野菜	413,274
果実	88,817
産直	708,296
花き・花木	7,527
林産物	4,297
畜産物	287,387
その他	2,165
合計	1,690,061



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	701,260
麦・豆・雑穀	22,863
野菜	-
果実	2,654
産直	-
花き・花木	65,968
その他	-
合計	792,746

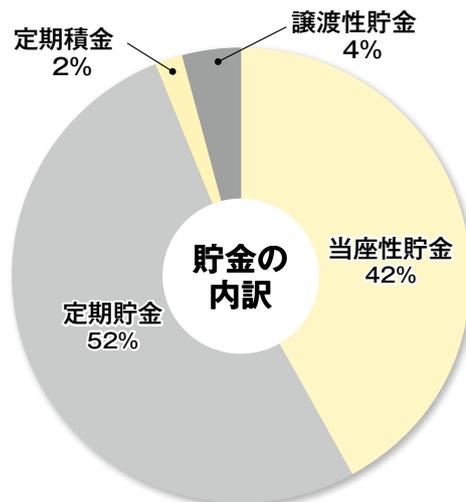


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

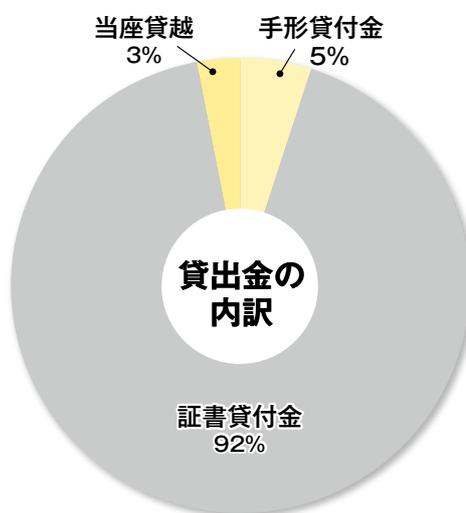
種類	当期末残高
当座性貯金	55,860,539
定期貯金	68,979,677
定期積金	3,120,953
譲渡性貯金	5,000,000
合計	132,961,170



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	2,418,491
証書貸付金	46,536,551
当座貸越	1,328,748
金融機関貸付	-
合計	50,283,791

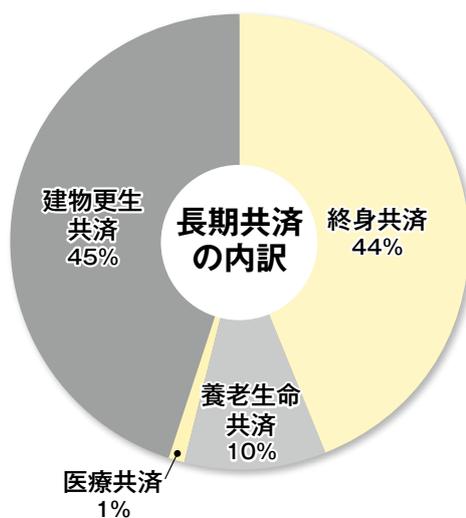


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	331,484,170
終身共済	264,815,290
定期生命共済	813,500
養老生命共済	61,751,970
うち こども共済	26,712,420
医療共済	2,073,950
がん共済	877,000
定期医療共済	250,400
介護共済	784,060
年金共済	118,000
建物更生共済	268,576,780
合計	600,060,970

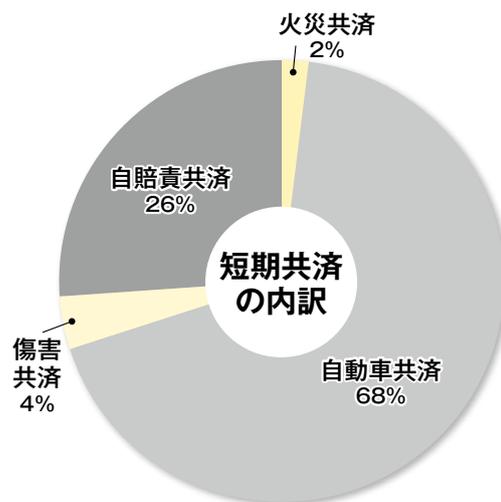


(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	27,958,580	29,507
自動車共済		1,045,919
傷害共済	106,860,700	60,293
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	12,000	67
賠償責任共済		1,305
自賠償共済		402,015
合計	134,831,280	1,539,108

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金(事故・満期・年金等)支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,894	3,202,915
建物更生共済	4,905	1,791,439
自動車共済	2,424	435,225
自賠償共済	288	132,795
傷害・火災共済等	755	54,922
合計	15,266	5,617,296

Ⅱ やすぎ地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

平成 29 年度も管内農業の振興に向けた取り組みを行いました。特に、大型圃場整備事業が進展する中で、組織運営や営農計画等の策定に係る支援について関係機関と連携した取り組みを行うとともに、国庫補助事業や J A しまね 農業振興支援資金を活用した施設整備を通じて、新規就農者の初期投資負担の軽減に取り組みました。また、栄養とおいしさを両立した健康志向のお米である金芽米の良さを多くの皆様に知っていただけるよう P R 活動を本店と協力して積極的に展開しました。

施設整備ではデイサービスセンターの整備を実施しました。高齢化社会が進展する中で介護予防と介護支援の活動は重要であり、新たな施設の有効的な活用を目指していく考えです。

① 営農指導事業

新たな営農組織の設立支援（10 組織、内法人化 2 組織）、T A C による情報提供の実施、担い手支援センターによる新規就農者・農業サポーターの育成と、引き続き国の事業を活用したリースハウスを 24 棟（有機野菜 7 棟、イチゴ 5 棟、アスパラ 12 棟）建設しました。

② 購買事業

生産資材については、肥料・農薬での県下銘柄集約により、スケールメリットを創出し価格低減に努めました。また、L P ガス部門は保安体制の強化に努め、灯油・電気からの燃料転換やガス器具提案により快適生活をサポートしました。

③ 販売事業

農産については、ふるい目 1.9mm への更新による品質と食味の向上に取り組むとともに、結びつき米の強化により安定的な取引を実践しました。特産については、関係機関・生産部会等と連携した P R 活動に努めました。畜産については、子牛出荷頭数は増加しましたが、生乳について夏場の高温の影響が大きく乳量低下を招き計画を下回りました。

④ 信用事業

渉外職員を中心とした訪問活動による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大に取り組むとともに、年金相談会の開催や年金友の会日帰り旅行等を開催し地域に密着した活動を実施しました。

⑤ 共済事業

「ひと、いえ、くるま」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の契約内容のグレードアップ等に努めました。また、「こども倶楽部セミナー」を開催し、親子のふれあいの場づくりを支援しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財務	事業利益	7	94	65	97
	経常利益	6	134	129	173
	当期剰余金	13	83	73	128
信用事業	貯金	63,996	63,924	66,452	66,821
	貸出金	22,554	20,296	19,097	18,405
共済事業	長期共済保有高	270,407	263,081	256,015	249,615
	短期共済新契約掛金	630	623	622	617
購買事業	購買品供給高	265	1,428	1,552	1,628
販売事業	販売品販売・取扱高	26	2,961	2,982	2,881
業績還元実施額				12	2

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

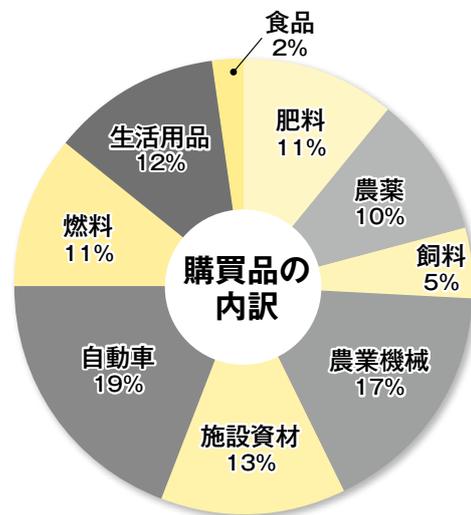
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	179,969
	農薬	162,036
	飼料	86,106
	農業機械	278,351
	施設資材	212,630
	畜産素畜	7,664
	計	926,759
生活物資	自動車	306,123
	燃料	177,219
	生活用品	185,745
	食品	32,779
	店舗	-
	計	701,868
合計		1,628,627



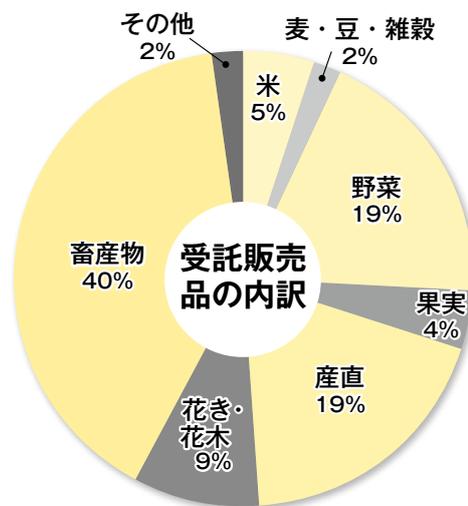
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

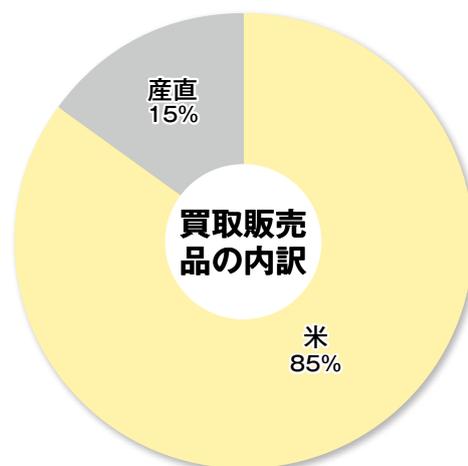
品目	取扱高
米	74,245
麦・豆・雑穀	38,519
野菜	314,622
果実	61,606
産直	317,571
花き・花木	145,262
林産物	4,825
畜産物	653,415
その他	33,678
合計	1,643,746



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,054,057
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	183,437
花き・花木	—
その他	—
合計	1,237,495

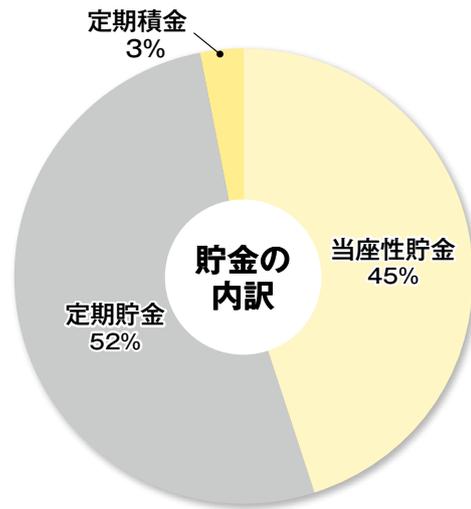


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

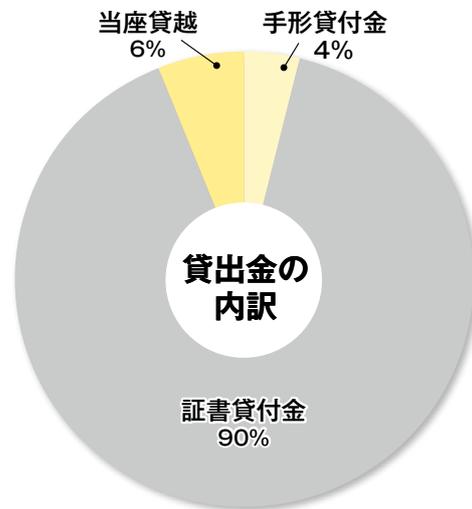
種類	当期末残高
当座性貯金	29,780,651
定期貯金	34,732,463
定期積金	2,308,800
譲渡性貯金	-
合計	66,821,915



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	814,872
証書貸付金	16,521,388
当座貸越	1,069,533
金融機関貸付	-
合計	18,405,794

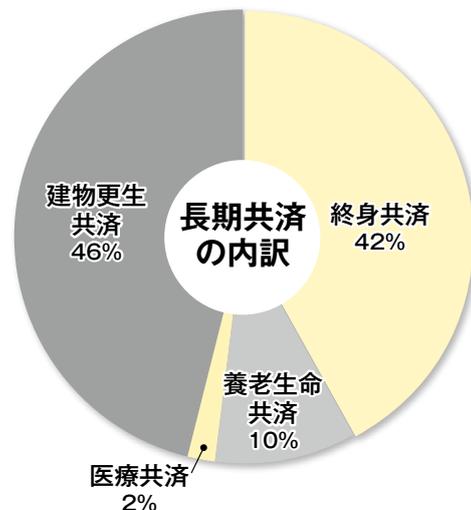


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	135,355,420
終身共済	105,526,440
定期生命共済	736,700
養老生命共済	24,026,500
うち こども共済	9,951,080
医療共済	3,666,150
がん共済	482,500
定期医療共済	111,700
介護共済	398,430
年金共済	407,000
建物更生共済	114,259,600
合計	249,615,030



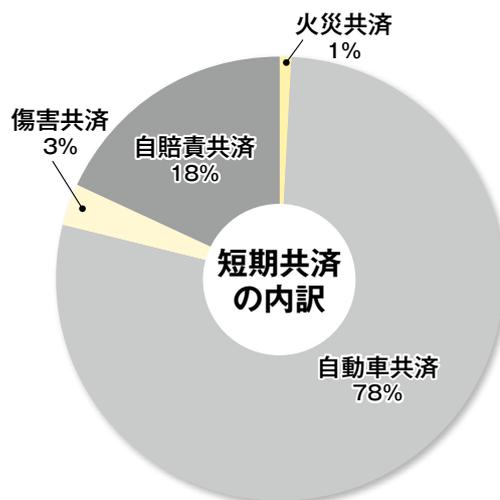
(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額)です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,108,950	6,385
自動車共済		480,995
傷害共済	56,699,700	18,548
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済		371
自賠償共済		110,931
合計	62,808,650	617,229

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,730	1,730,495
建物更生共済	2,781	696,497
自動車共済	1,074	319,528
自賠償共済	101	91,237
傷害・火災共済等	197	14,156
合計	7,883	2,851,913

Ⅲ 雲南地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

JA 自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るため昨年引き続き「米の買取制度」を実施し、早期精算と生産者所得の増大に取り組みました。行政機関と連携し管内それぞれの地域での特性を生かし、差別化と高品質化で消費者にアピールできるブランド力を強化し、有利販売に取り組みました。園芸作物については、市場流通はもとより契約販売に取り組み、消費者に信頼される農産物の供給と生産者所得増大に取り組みました。JA しまねのモデル事業として稼動した「雲南畜産総合センター」では子牛・母牛の預かりによる農家の労力軽減と県有種雄牛の受精卵移植事業の推進を行い、改良対策を含めた増頭対策と県有種雄牛の産肉能力実証による奥出雲和牛の生産基盤強化に取り組みました。9月に開催された「第11回全国和牛能力共進会」に管内から種牛9頭、肥育2頭が出品されました。

担い手対応専任担当者(TAC)及び各支店に配置した信用及び共済渉外員により、農業者並びに組合員宅へ出向いて情報提供や提案・相談活動を積極的に行い満足度と利便性の向上を図りました。

① 営農指導事業

生産性の高い農業を構築していくため、営農指導員による栽培講習会等を開催し、「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術の提供」について取り組みました。担い手対応専任担当者(TAC)により、地域農業を支える担い手に対し、営農情報提供や集落営農広域連携に向けた支援を行いました。

また、「JA しまね農業振興支援事業」の実施により、担い手経営体の育成・確保、農業生産の維持・拡大に向けて、農業用施設、機械の整備対策・繁殖用雌牛導入等について支援を行いました。(事業費 169,704 千円、支援額 48,857 千円)

② 購買事業

JA しまね農業戦略に基づき水稲肥料・農薬統一に向けた試験を行い取扱い品目の集約と肥料の銘柄集約を行いコスト削減に努めました。また、予約購買を基本とした合理的配送とグリーンセンターを有効活用した購買事業を行いました。

また、LPガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米穀は、集落営農等の担い手に対して「1.90mmふるい目」の導入を支援して、米の品質向上を図り、米の買取制度及び出荷経費軽減対策を行った結果、米の集荷は出荷予約数量を上回る実績となり、安定した販売を行うことができました。

園芸は、9月以降の天候不順で野菜の生産量が減少し、加えて冬季の低温が出荷量に大きく影響しました。産直事業は、野菜生産量の減少と高速道路等の交通量の変化により販売額が伸び悩みました。

畜産は、全国的な素牛不足から和牛子牛価格の平均は70万円台を維持しており繁殖農家の経営は引き続き安定しています。

④ 信用事業

農業メインバンク機能の強化として、担い手対応専任担当者(TAC)と連携し、低

金利でニーズに即した農業資金を提供しました(186件、608百万円、前年比198%)。また、年金相談センターやローンセンター機能を活かした年金相談会(32回、196名)及びローン相談会(年4回、89名)を実施するなど、生活メインバンク機能の強化に取り組みました。

⑤共済事業

組合員・契約者により一層の「安心」と「満足」を提供するため、LAによる訪問活動、支店窓口による来店者対応、全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集(176名)を行いました。また、交通事故防止のため、カーブミラーを雲南市、奥出雲町、飯南町へ寄贈(61基)しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財 務	事業利益	△ 50	△ 39	99	132
	経常利益	△ 48	57	195	252
	当期剰余金	△ 43	14	2	38
信用事業	貯金	99,968	101,055	101,893	103,038
	貸出金	29,710	27,222	27,319	26,680
共済事業	長期共済保有高	561,203	533,643	511,617	495,264
	短期共済新契約掛金	1,572	1,560	1,536	1,526
購買事業	購買品供給高	266	3,057	3,011	2,966
販売事業	販売品販売・取扱高	413	6,362	6,305	6,460
業績還元実施額				6	1

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

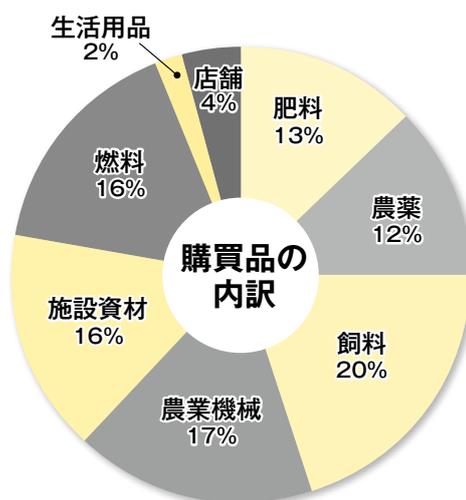
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	342,550
	農薬	339,007
	飼料	559,335
	農業機械	454,376
	施設資材	428,744
	畜産素畜	254,873
	計	2,378,887
生活物資	自動車	-
	燃料	425,234
	生活用品	52,113
	食品	-
	店舗	110,282
	計	587,630
合 計		2,966,517



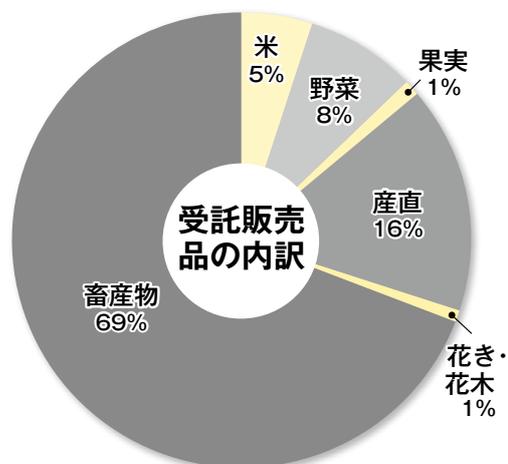
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	199,405
麦・豆・雑穀	19,509
野菜	349,874
果実	37,210
産直	683,885
花き・花木	60,842
林産物	-
畜産物	3,059,697
その他	11,531
合 計	4,421,953



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	2,038,982
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
その他	-
合計	2,038,982

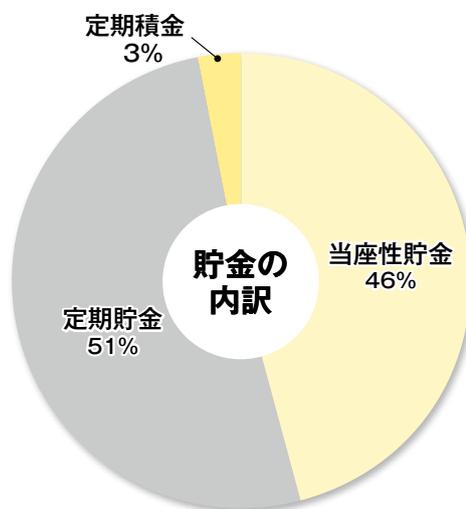


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

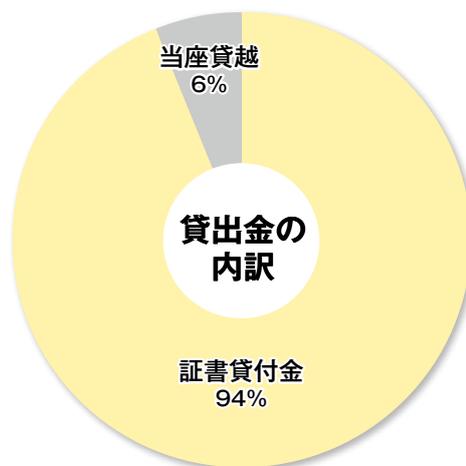
種類	当期末残高
当座性貯金	47,541,523
定期貯金	52,950,295
定期積金	2,546,350
譲渡性貯金	-
合計	103,038,170



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	95,570
証書貸付金	25,025,514
当座貸越	1,559,499
金融機関貸付	-
合計	26,680,583

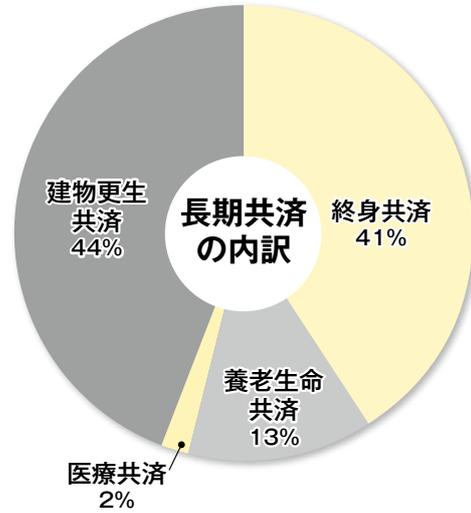


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	279,087,560
終身共済	201,624,530
定期生命共済	655,200
養老生命共済	62,213,780
うち こども共済	21,022,500
医療共済	12,279,150
がん共済	1,059,000
定期医療共済	229,300
介護共済	815,980
年金共済	105,300
建物更生共済	216,176,680
合 計	495,264,240

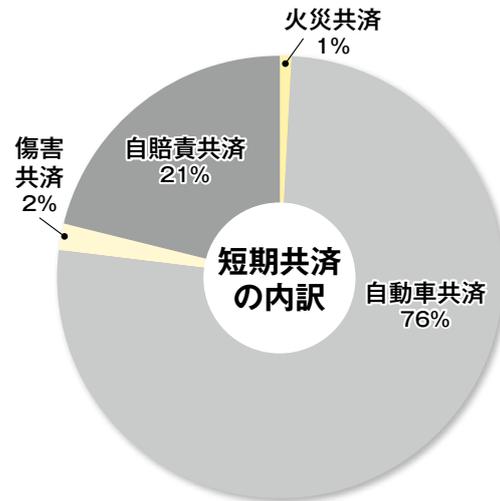


(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,600,050	19,398
自動車共済		1,155,874
傷害共済	137,333,500	33,998
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	2,000	25
賠償責任共済		1,051
自賠償共済		316,438
合 計	0	1,526,784



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績
 （単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,979	3,254,374
建物更生共済	4,025	1,763,039
自動車共済	2,454	470,016
自賠責共済	172	49,775
傷害・火災共済等	212	21,652
合 計	13,842	5,558,856

Ⅳ 隠岐地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

営農・農業振興については、「島の香り 隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化を目指し、首都圏での販売促進及び島根大学医学部との共同研究による健康機能性への研究・分析等に積極的に取り組みました。

畜産については、繁殖雌牛増頭対策や購買者への誘致活動に取り組み、「新西郷家畜市場」の建設について、生産者、県、隠岐の島町と協議を進め建設に着工し、30年5月完成予定となりました。多様な担い手育成として、「担い手に出向く営農指導体制」(TAC)による顔の見える営農指導体制に取り組みとともに、営農担当職員の資質向上による信頼される組織体制の確立に努めました。

くらしの活動としては、JAしまね隠岐青年連盟の交流会に取り組み、会員に対して農業経営及び農業技術の改善などについて、積極的に活動支援を行いました。また、JAしまね隠岐地区本部女子大学を開設し、地域の活性化に取り組みました。

① 営農指導事業

米穀生産者を対象に、隠岐支庁農業普及員を講師に本店総合指導課と協力し水稻栽培研修会を実施し、土壌分析による不足成分を補うためJAしまね農業振興支援資金を活用して肥料の助成を実施しました。また、営農指導担当者研修会を実施し、営農指導強化に努めました。

② 購買事業

生産資材においては、生産資材価格低減対策に伴い、例年10月に本船輸送による30年度生産資材の受け入れを3月に変更し実施しましたが、天候の影響により入港が2度延期になるなど、生産者の皆様に大変ご迷惑をおかけしました。事業実績では生産資材は目標を下回りましたが、生活購買が伸長したため、事業利益では目標達成しました。

③ 販売事業

畜産は繁殖素牛の全国的な不足傾向により、価格は高止まりしておりますが、枝肉価格の高騰から子牛価格が低下傾向となっており、今後の価格動向に注視が必要です。米穀は春先の水不足の影響で分けつ不足の影響が出たものの、総体的には天候に恵まれたことにより、品質が良く買取単価も上昇したため、販売額が目標を上回りました。椎茸は、価格が回復し2年前の補助事業を導入した榎木からの発生により集荷量が増加したこともあり、販売額が伸長しました。

④ 信用事業

「第1次中期経営計画」2年目ということで、各目標に向かって事業伸長に努めました。総貯金においては計画値を上回りましたが、個人貯金については計画を達成することができませんでした。また、個人貸出金の主力である住宅の新規実行目標は達成したものの、マイカーローンについては未達成となりました。信用事業総利益はほぼ計画を達成いたしました。

⑤ 共済事業

LAを中心に全戸訪問活動を展開し、組合員利用者及び地域住民とのつながり強化を図り「地域に選ばれ続けるJA共済」の実現に取り組んで参りました。推進総合について、長期・短期ともに目標達成することができましたが、重点施策については目標を達成することができませんでした。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財 務	事業利益	0	56	71	66
	経常利益	0	69	82	82
	当期剰余金	6	54	72	72
信用事業	貯金	18,092	18,195	18,924	18,575
	貸出金	6,349	6,096	5,939	5,806
共済事業	長期共済保有高	78,784	76,291	74,275	73,716
	短期共済新契約掛金	222	225	230	303
購買事業	購買品供給高	30	319	303	295
販売事業	販売品販売・取扱高	63	304	381	383
業績還元実施額				5	2

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

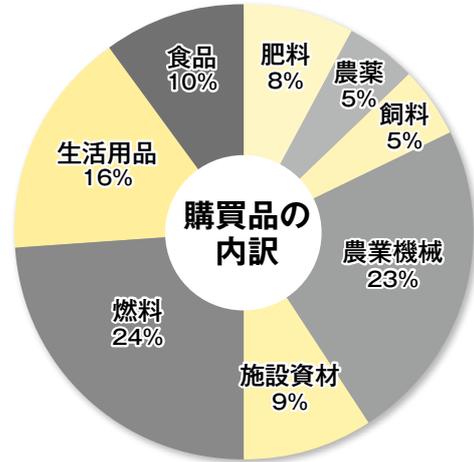
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	22,225
	農薬	16,019
	飼料	13,772
	農業機械	69,029
	施設資材	25,635
	畜産素畜	—
	計	146,682
生活物資	自動車	935
	燃料	70,626
	生活用品	47,643
	食品	29,141
	店舗	—
	計	148,347
合計	295,030	



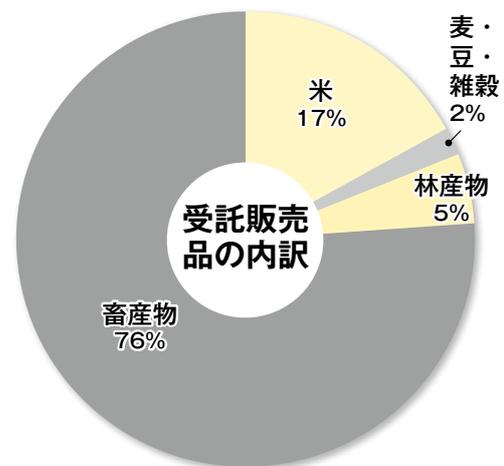
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	45,648
麦・豆・雑穀	4,042
野菜	975
果実	—
産直	—
花き・花木	322
林産物	14,652
畜産物	212,234
その他	634
合計	278,509



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	105,185
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	105,185

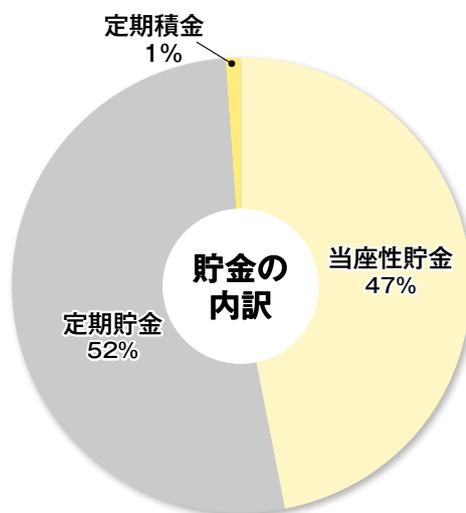


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

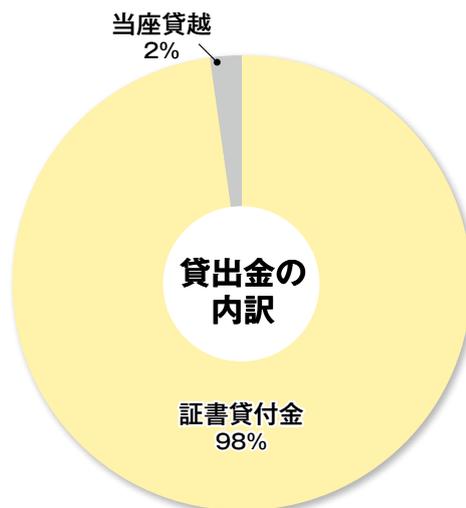
種類	当期末残高
当座性貯金	8,667,719
定期貯金	9,704,452
定期積金	203,347
譲渡性貯金	—
合 計	18,575,518



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	13,480
証書貸付金	5,662,071
当座貸越	130,472
金融機関貸付	—
合 計	5,806,023

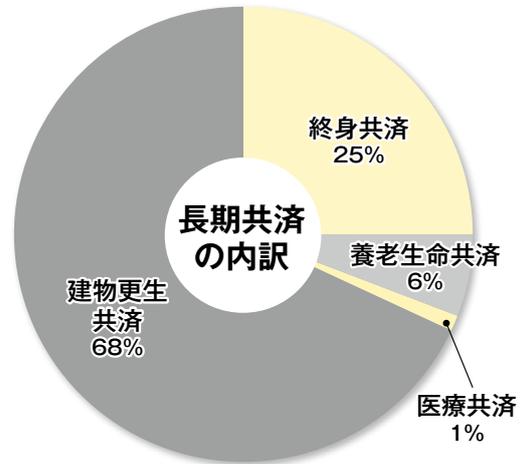


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	24,876,160
終身共済	17,932,240
定期生命共済	67,500
養老生命共済	4,643,340
うち こども共済	1,632,400
医療共済	359,800
がん共済	32,000
定期医療共済	60,200
介護共済	118,680
年金共済	30,000
建物更生共済	48,840,750
合 計	73,716,910

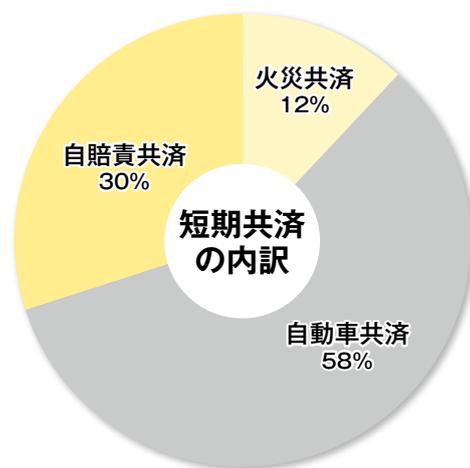


(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	7,756,870	37,270
自動車共済		174,151
傷害共済	256,200	281
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済		93
自賠償共済		91,221
合 計	8,013,070	303,016



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績
 (単位：件，千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	602	290,456
建物更生共済	686	374,360
自動車共済	214	43,053
自賠責共済	39	7,591
傷害・火災共済等	5	123
合 計	1,546	715,583

V 隠岐どうぜん地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

地区本部運営につきましては、組合員・利用者の拠り所となる店舗事務所の整備を逐次実施してきましたが、前年度を以て全支店を完了することが出来ました。また、手狭だった地区本部の生産資材倉庫を近くに確保することができ、利便性の向上を図ることが可能となりました。

営農活動では、畜産において9月に開催されました「第11回全国和牛能力共進会」に隠岐地域から「種牛の部と肉牛の部」の両部門に出場し、特に若雌の第2区では初めての出品となり、今後の畜産振興に大きな弾みをもたらすことができました。水稲では、農家の高齢化に伴う労力の軽減に資するため、刈り取り等の農作業受託を積極的に推し進めました。水田転作では畜産との耕畜連携による粗飼料生産確保、水田・畑・果樹地への堆肥の圃場還元を行い、安全・安心な農産物による地産地消の維持・充実に繋がりました。

放牧を基本とする畜産経営では、各種支援・補助金の積極的な活用や行政との連携による牧野整備を継続実施し、労力・経費削減効果を通じた経営規模拡大の一助になるよう努めました。家畜導入事業では、主に家畜市場を通じ50頭（導入費2,796万円・補助金960万円）の繁殖雌牛を導入し、素牛更新と規模拡大の支援を行うことが出来ました。経営拡大安定対策として、WCS等による自給飼料生産、家畜市場活性化対策として新規購買者の誘致活動の実施に取り組みました。

生活福祉活動では健康を守る取り組みとして、JA島根厚生連と連携し行政の協力の下、生活習慣予防検診（知夫村・西ノ島町全戸対象）、担い手農家を対象とした人間ドックを引き続き実施し、特に人間ドックでは過去最高の受診となり、高い評価を得ることが出来ました。

少子高齢化による無店舗地区の支援対策として、生活物資などの移動購買に力を注いでおり、辺地生活者の利便性向上を図ることが出来ました。

① 営農指導事業

水稲について、TAC活動を中心として、生産法人・認定農業者等の要望への対応を本店と連携した対応に努めました。

畜産について、繁殖素牛の体調管理を家畜診療所の検診に併せ授精師が同行する形態で実施し、担当職員の技能アップを図りながらきめ細かい巡回指導に努めました。

地産地消については前年に引き続き、隠岐支庁農林局との共催による野菜作り講習会の開催、本店協力による先進地視察研修の実施、行政支援による集出荷体制の維持、直売部会の定期開催など生産者支援に努めました。

② 購買事業

生産資材、生活物資（LPガス含む）の購買品供給高については、肥料・農薬等で価格の引き下げはあったものの、生活用品以外全品目で前年度の実績を下回り、特に施設資材で23.4%減少し、全体で前年比5.2%減の3億12百万円の実績に止まりました。

③ 販売事業

高値取引が続いた子牛価格も下期には弱含みとなり、販売全体として計画した取扱額には及びませんでした。販売品販売高6億9百万円と前年度を5百万円上回ることが

できました。米については買取制度の定着が功を奏した格好となり、前年度を相当上回る実績となりました。

産直については、消費者の地産地消志向が定着してきており、目標取扱高12百万円をほぼ達成することが出来ました。

④信用事業

地域に愛される金融機関を目指し、特に高齢者・交通弱者を対象に出向くサービスを継続実施しました。貯金については、引き続き日銀のマイナス金利の影響、相続による資金の流失など心配されましたが、年度末残高で2.9%増加の159億26百万円となり、重点事項目標値の158億円を達成することが出来ました。

貸出金については、重点事項目標値の35億円に対し財政資金の需要などから35億88百万円の実績となり、前年度末比102.1%、目標値比102.5%を達成することが出来ました。

年金口座の取り扱いの家計メイン化の観点からも非常に重要ですが、年金振込状況においては、人口減少の影響もあり金額・件数とも減少傾向となりました。

⑤共済事業

少子高齢化の進展に伴い、空き家と人口減少が目立つ状況下ではありますが、地域の現状把握や共済金請求漏れ相談など兼ねた「3Q訪問活動」を効果的に実施し、担当者による機会推進を積極的に行いました。

長期共済では全体推進は3回実施し、前年比119.1%、目標比の117.2%を達成することが出来ました。短期共済では、大きなウェイトを占める自賠責共済で新規取次店を確保できたことなどから、前年比で112.0%、目標比113.5%の実績となりました。

長期・短期共済を合わせた推進総合実績では、目標の946千ポイントに対し1,084千ポイントの挙績となり、前年比・目標比共に114%台と高い達成率で、事業総利益に貢献することが出来ました。

⑥農業経営事業

海士町肉用牛センターは、JAの効率経営と海士町、引いては島前地域の畜産振興・家畜市場の維持と活性化を図ることを目標とし事業を実施しています。

現在、繁殖素牛を79頭飼養していますが、公共牧場の最大限活用と水田転作での自給飼料確保などによる更なる効率的で低コスト繁殖経営に取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財務	事業利益	9	70	45	38
	経常利益	9	79	43	54
	当期剰余金	10	59	46	45
信用事業	貯金	15,582	15,521	15,472	15,925
	貸出金	4,260	3,602	3,514	3,587
共済事業	長期共済保有高	49,670	47,018	44,890	43,304
	短期共済新契約掛金	97	83	77	98
購買事業	購買品供給高	28	327	329	312
販売事業	販売品販売・取扱高	144	601	604	608
業績還元実施額				5	1

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

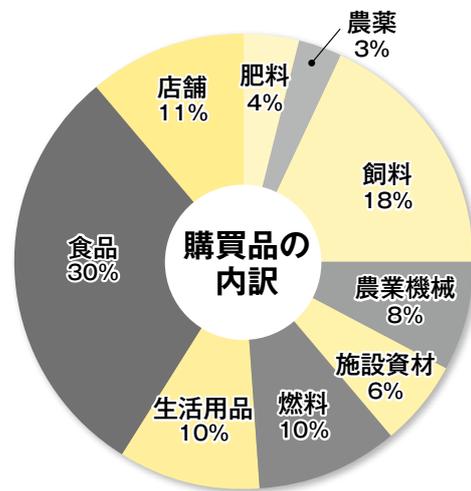
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	13,150
	農薬	8,657
	飼料	57,594
	農業機械	23,556
	施設資材	20,209
	畜産素畜	-
	計	123,168
生活物資	自動車	-
	燃料	32,087
	生活用品	30,049
	食品	93,620
	店舗	33,150
	計	188,908
合計		312,077



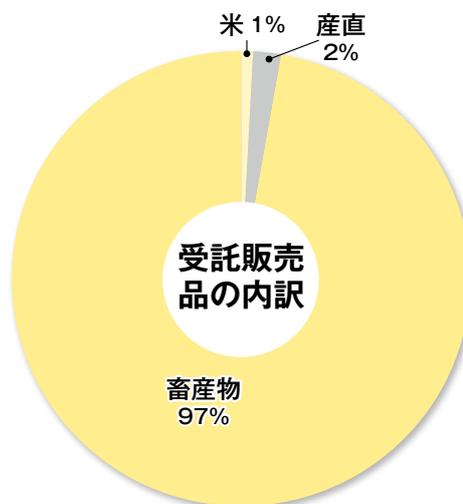
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	2,476
麦・豆・雑穀	804
野菜	-
果実	-
産直	11,982
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	547,452
その他	-
合計	562,715



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	46,006
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
その他	-
合計	46,006

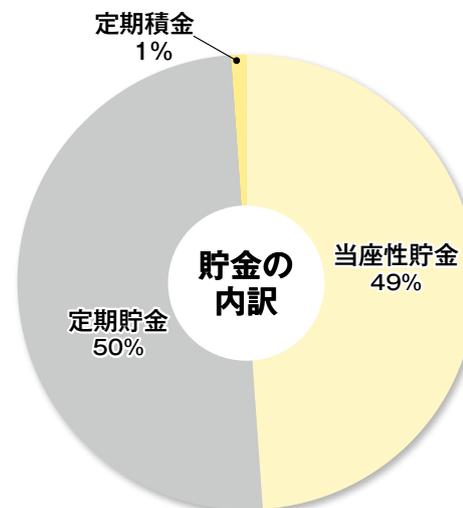


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

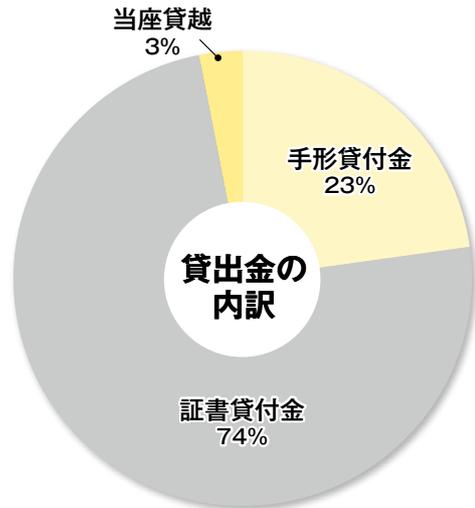
種類	当期末残高
当座性貯金	7,824,235
定期貯金	8,014,870
定期積金	86,424
譲渡性貯金	-
合計	15,925,530



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	820,590
証書貸付金	2,656,891
当座貸越	110,223
金融機関貸付	-
合 計	3,587,705

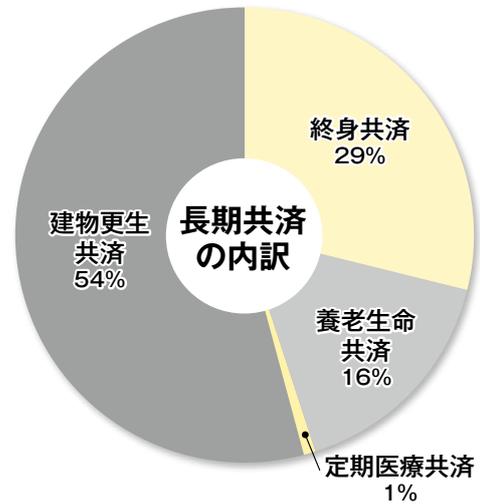


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	0
終身共済	12,619,320
定期生命共済	122,000
養老生命共済	6,913,250
うち こども共済	1,337,500
医療共済	178,900
がん共済	58,000
定期医療共済	192,800
介護共済	5,400
年金共済	0
建物更生共済	23,214,500
合 計	44,641,670



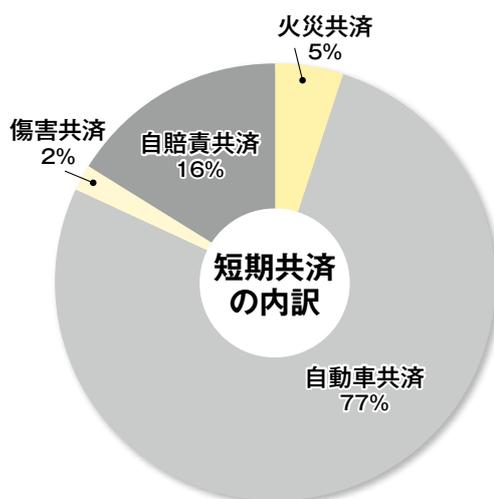
(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	380,760	3,972
自動車共済		66,303
傷害共済	1,139,850	1,945
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済		58
自賠償共済		14,156
合計		86,433

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	567	221,984
建物更生共済	501	181,471
自動車共済	53	7,549
自賠償共済	4	1,834
傷害・火災共済等	6	605
合計	1,131	413,443

Ⅵ 出雲地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

出雲地区本部では、「JA自己改革」に取り組み、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標に、組合員・利用者から、なくてはならない頼りにされる組織を目指して、事業展開を行いました。

今年1月には、認定農業者・認定新規就農者を対象とした交流会を初めて開催し、「JA自己改革」の実現に向けた意見要望の聞き取りやJAの取り組み状況の説明を行いました。また、2月から3月にかけては、「准組合員の集い」を開催し、様々な立場の皆様へ、地域におけるJAの役割についての情報発信を行い、地域に必要な組織としての理解を求めました。

女性部の活動では、第60回全国家の光大会の記事活用体験発表において、島根県代表の「えんまん座」飯國恵美子座長（出雲女性部塩冶支部）が最優秀賞を受賞する快挙を成し遂げられる等、各地域で活発な活動が行われ、その支援に取り組みました。

組織運営面については、金融部と共済部を統合して、新たに金融共済部を設置した他、子会社の（有）JAいずも生花センターを、生活部に統合するための協議を重ねる等、組織改革にも取り組みました。

平成28年度の地区本部損益結果に応じた業績還元は、農業まつりへの助成や肥料・除草剤の半額販売等、農業振興や地域活性化へ約4,000万円を充て、組合員・地域の皆様のお役に立つことができました。

① 営農指導事業

国の産地パワーアップ事業を活用した、第2期ぶどうリース団地（ハウス6棟55.6a）、アスパラガスリース団地（ハウス3棟27a）の造成事業に着手しました。造成にあわせリース料を補助することで、地域農業を担う後継者や新規就農者のための支援を行いました。

米穀の関係では、3F事業を活用し、つや姫の栽培面積が104haへと拡大しました。また、集出荷の作業の軽減化となる、倉庫でのフレコン対応に取り組みました。

畜産では、牛舎や堆肥舎の増設による生産頭数の拡大を目指し、各種補助事業（国・県）の活用を図りました。また、地鶏生産を支援するため、地鶏ブランドの創出に向けた協議会の設立に加わりました。

② 購買事業

生産購買事業では、県下統一品目（肥料4品目・農薬14品目）を設定し、価格低減に努めました。営農組合や担い手農家に対して、TACと連携して肥料、農薬の大型規格品の推進や大型車直送によるコスト低減の提案を行いました。今年3月にはミニアグリミーティングを開催し、組合員へ栽培技術や新商品等の情報を提供しました。

ラピタでは、島根県より「しまね地産地消推進店」の認証を受け、地元製品の充実した店舗として競合他社との差別化を図り、より地域に密着した店舗運営を行いました。

旅行事業では、JAしまね統合2周年企画旅行として「久米島と宮古諸島5島巡り」を実施し、多数の参加を頂きました。葬祭事業では、多様化する葬儀ニーズに応えるため、葬祭ディレクターの資格取得等、職員の専門性の強化に取り組みました。

LPガス事業では、ガス機器のレンタル普及に取り組み、保安業務において集中監視

システムの拡大を進めました。石油事業では、ガソリンの特売日を毎月2回、灯油祭りを年4回実施し利用者拡大に努めました。また、自動車事業では、中古車のネットオークションに参加し、より利用者のニーズにあった中古車の提供に努めました。

③販売事業

新たな販路拡大のため、タイ向けに西条柿を試験輸送及び販売を行い、次年度に向けた商談を重ねました。国内では、阪急百貨店にて「しまねフェア」を月1回4店舗(44回)で開催し、関西圏で出雲特産品の認知度向上、消費拡大に取り組みました。その他、「売れるものづくり」の実践に向け、販売先に合わせた青果物規格やパッケージの提案を行いました。「こめたまご・まい米牛」の販売促進、米の収穫前契約拡大を進めました。

④信用事業

年金取引の拡大に向け、年金専門員と年金相談員が連携して42回の「年金相談会」を開催し、485件の相談を受付けました。更に「年金受給者の集い」を開催し、JAでの年金受け取りに対するイメージアップに取り組みました。また、農業所得増大応援キャンペーンにより、農業支援資金の融資推進を行いました。

資産相談業務では、組合員の相続・資産に関する相談を計131件受付し、専門家との連携により的確に対応しました。

⑤共済事業

LAを中心とした契約者フォロー活動「3Q(サンキュー)訪問活動」の徹底と、建物更生共済の仕組み改訂にかかるお知らせ活動を展開しました。また、組合員の健康維持・増進活動の一環である「ふれあいの集い」や、交通安全啓発活動として、中学生を対象とした「自転車交通安全教室」を開催しました。

自動車共済相談センターでは、各研修会への参加や、全共連・地区本部間の人的交流を通じ、担当者のレベルアップに努め、「自動車共済満足度No.1運動」に取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財 務	事業利益	109	586	658	466
	経常利益	143	921	996	870
	当期剰余金	196	716	774	740
信用事業	貯金	255,920	264,787	269,017	268,416
	貸出金	83,522	81,216	79,821	74,729
共済事業	長期共済保有高	879,839	850,085	826,636	802,666
	短期共済新契約掛金	2,493	2,499	2,518	2,485
購買事業	購買品供給高	16,701	16,329	16,030	15,829
販売事業	販売品販売・取扱高	8,316	8,155	8,215	8,316
業績還元実施額				80	39

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

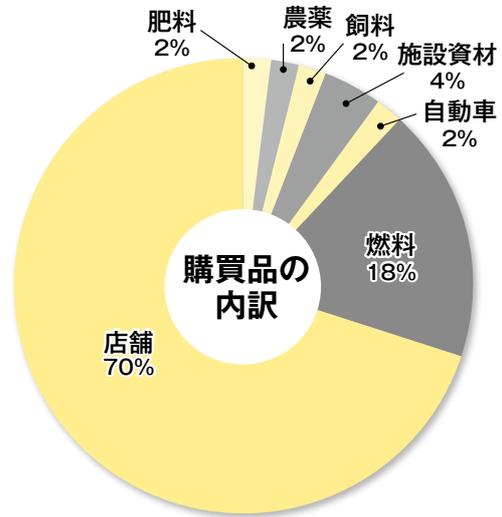
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	353,109
	農薬	318,645
	飼料	282,034
	農業機械	-
	施設資材	701,784
	畜産素畜	320,564
	計	1,976,138
生活物資	自動車	316,500
	燃料	2,720,499
	生活用品	17,215
	食品	-
	店舗	10,799,174
	計	13,853,390
合 計		15,829,528



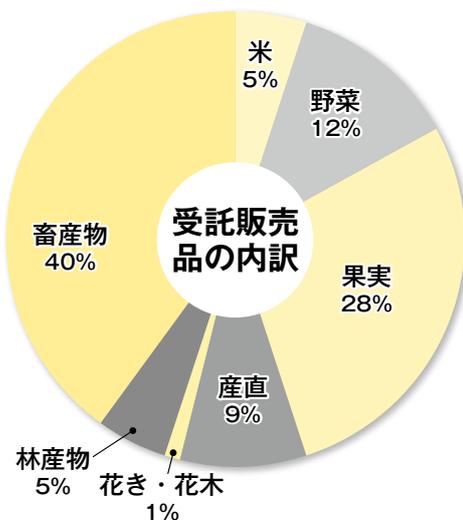
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	316,269
麦・豆・雑穀	28,324
野菜	830,730
果実	1,929,348
産直	614,067
花き・花木	81,716
林産物	376,680
畜産物	2,802,113
その他	22,385
合 計	7,001,637



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,315,315
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
その他	-
合 計	1,315,315

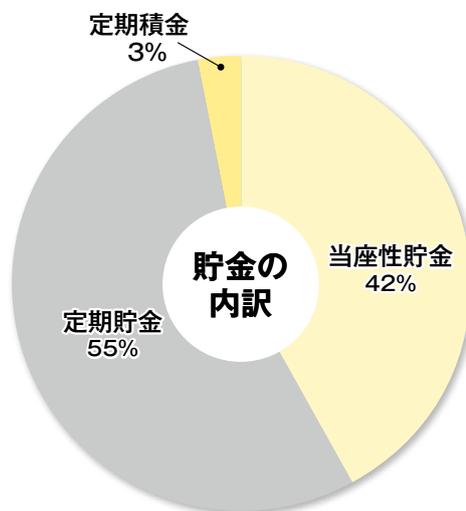


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

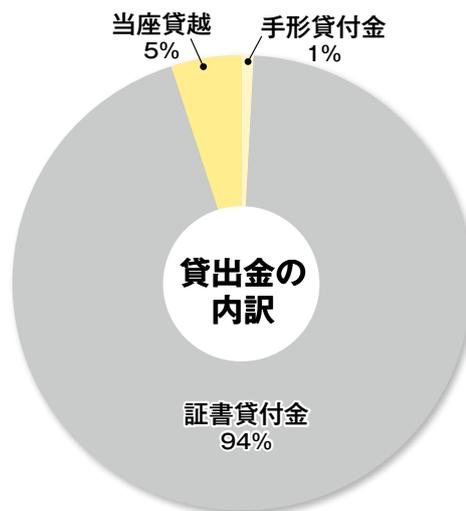
種類	当期末残高
当座性貯金	113,160,304
定期貯金	148,242,119
定期積金	7,013,942
譲渡性貯金	-
合 計	268,416,366



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	988,817
証書貸付金	70,472,037
当座貸越	3,268,544
金融機関貸付	-
合 計	74,729,399



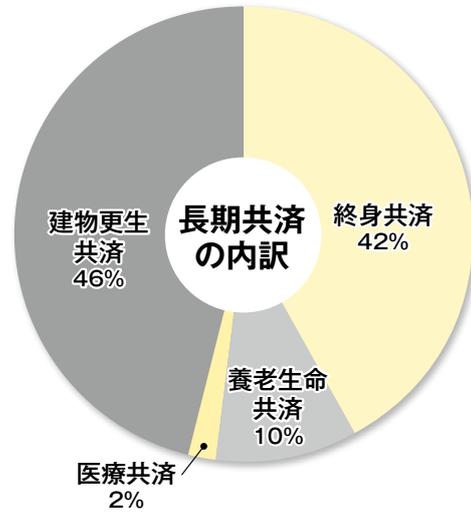
事業報告(出雲地区本部)

(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	429,602,270
終身共済	336,149,350
定期生命共済	881,100
養老生命共済	76,419,080
うち こども共済	20,246,500
医療共済	12,456,100
がん共済	784,000
定期医療共済	369,800
介護共済	2,520,840
年金共済	22,000
建物更生共済	373,064,610
合 計	802,666,880

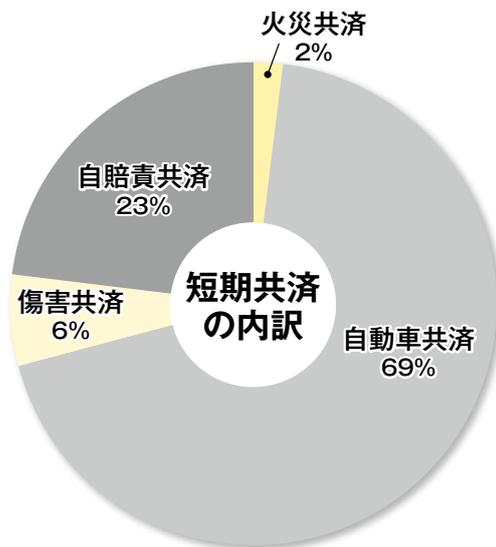


(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	39,026,650	39,780
自動車共済		1,718,652
傷害共済	265,030,900	147,256
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	4,000	14
賠償責任共済		1,523
自賠償共済		578,604
合 計	304,061,550	2,485,829



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績
 (単位：件，千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	9,791	5,981,827
建物更生共済	5,691	2,713,323
自動車共済	3,659	811,517
自賠責共済	492	180,489
傷害・火災共済等	1,514	143,798
合 計	21,147	9,830,954

Ⅶ 斐川地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

【営農・農業振興】

平成 29 年度が最終年度となる「斐川町地域農業ビジョン」の目標達成に向け、「ひとつくり」「ものづくり」「しくみづくり」の 3 つの柱を中心に取り組みを進めました。結果としては、目標を達成した項目や一定の成果があった項目がある一方、新たな課題や更に継続した取り組みが必要な項目もあり、これらを踏まえ 5 年後を目標とした次期ビジョンを策定します。また、平成 30 年からの米政策の改革に向けて、各農業者団体などと協議を重ね斐川地域のルールを決定しました。

担い手支援においては、個人経営及び集落営農組織での事業継承支援やコンサル支援、集落営農組織の法人化支援を行いました。水稻の作付けにおいては、引き続きコシヒカリからの品種転換が進み「つや姫」の作付面積が拡大し 399ha（前年比 54ha 増加）となりました。切花の販売においては、「花き日持ち品質管理認証」の取得による付加価値販売に向けた取り組みを開始しました。また、新規作物栽培実証については、エゴマ・クコ（2 年目）、ヒキオコシの実証に取り組みました。

先進的技術導入においては、引き続き水田センサの活用及び農業支援管理システム（アグリノート）の普及に取り組みました。水田センサについては、成熟期予測を機能として付加をすることができ、平成 29 年度は試験的運用、平成 30 年度は本格的運用できるようになりました。また、生産者からの要望もあり、ドローンや自動運転補助システムの実演を行い、将来の導入に向けた情報提供活動を行いました。

【くらしの活動・地域貢献】

組合員・地域住民の「くらし」を守り総合的に支援する JA として、高齢者支援の「緊急非常用ボタン」「生活支援ボタン」をセットにした「ライフサポート 24」の普及と部署間の連携を密に行い生活支援相談サービスの取り組みをすすめました。

また、「組合員学びのひろば」と題して「笑顔相続落語」「斐川の農業振興・地域活性化」「ハッピーマイライフ相続・終活セミナー」をテーマとした講演会を開催し好評をいただきました。

各支店では組合員・地域との繋がりを大切にする特色あるイベントを随時実施しました。

① 営農指導事業

水稻及び土地利用型作物については、栽培講習会等を活用し基本技術の励行（土づくり・肥培管理・適期作業）について周知を行いました。園芸品目については、経営体それぞれのニーズにあった品目提案を行うとともに、定期的な圃場巡回、栽培指導の徹底に取り組みました。

② 購買事業

農業機械については、第四次排ガス規制の本格施行を前に大型農業機械等の更新提案を行いました。生産資材については、大型規格商品の導入や資材直取品目の増加などにより生産コスト低減に取り組みました。

生活購買については、時代の変化・消費者ニーズに対応した商品提供、支援サービスの充実に努めました。

③販売事業

米及び土地利用型作物については、販売促進活動や実需者の視察を受け入れ、播種前・収穫前契約を基本に産地と消費者の結びつきの強化に重点を置き、安定継続的な販売に向けて取り組みました。園芸品目については、取引市場及び量販店などへ産地情報を適宜発信し、安定的な有利販売に努めました。

④信用事業

春の定期積金キャンペーンを皮切りに各キャンペーンにおいて個人貯金の伸長に取り組めました。地域に密着した取り組みとしては、ご来店感謝デー、年金感謝デー、年金無料相談会、休日ローン相談会などを開催しました。また、貸出金では特に農業資金、子育て応援関連ローンなどの利用拡大に向け積極的に取り組みました。

⑤共済事業

組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供を目指し、3Q訪問（契約者フォロー）活動を積極的に取り組みました。また、交通事故防止に向け、カーブミラーを出雲市（斐川町）へ、夜光反射材を斐川町内中学校へ寄贈しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財 務	事業利益	△ 23	6	64	50
	経常利益	8	74	122	113
	当期剰余金	19	59	98	58
信用事業	貯金	52,439	52,412	52,955	55,058
	貸出金	17,218	15,575	14,731	14,838
共済事業	長期共済保有高	230,634	224,570	220,008	214,967
	短期共済新契約掛金	747	747	764	761
購買事業	購買品供給高	204	2,725	2,642	2,644
販売事業	販売品販売・取扱高	153	2,123	2,454	2,434
業績還元実施額				7	4

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

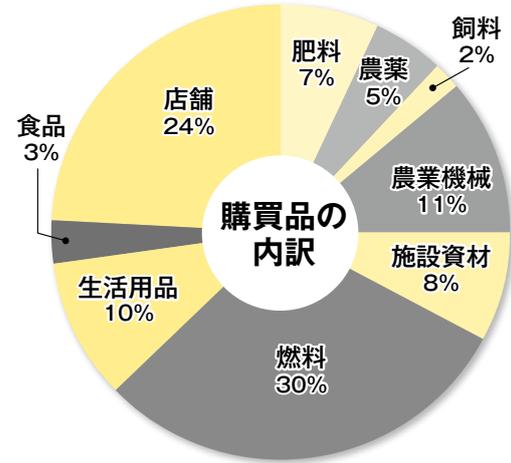
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	180,658
	農薬	138,907
	飼料	44,711
	農業機械	289,006
	施設資材	211,196
	畜産素畜	—
	計	864,480
生活物資	自動車	—
	燃料	802,528
	生活用品	254,519
	食品	74,348
	店舗	648,839
	計	1,780,234
合 計		2,644,715



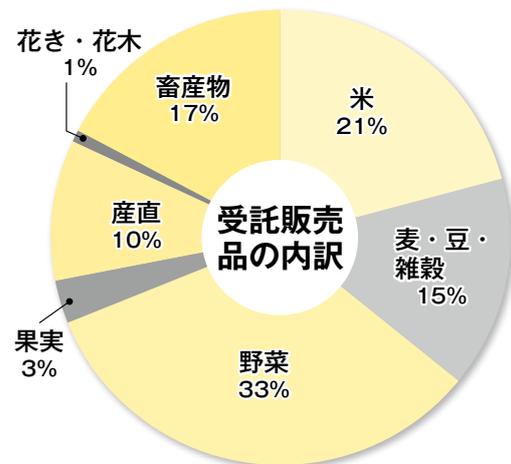
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	289,483
麦・豆・雑穀	197,123
野菜	448,080
果実	43,232
産直	135,376
花き・花木	8,377
林産物	—
畜産物	233,368
その他	—
合 計	1,355,042



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,079,323
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
その他	-
合 計	1,079,323

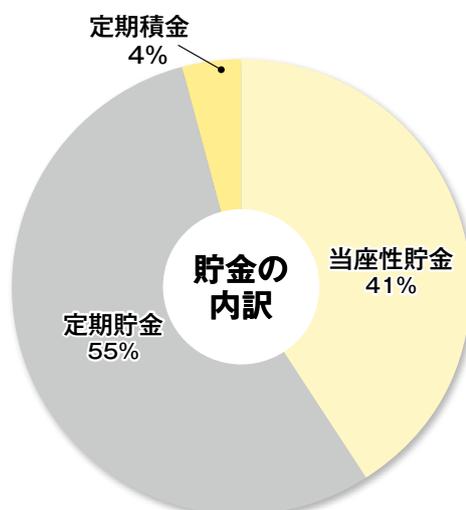


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

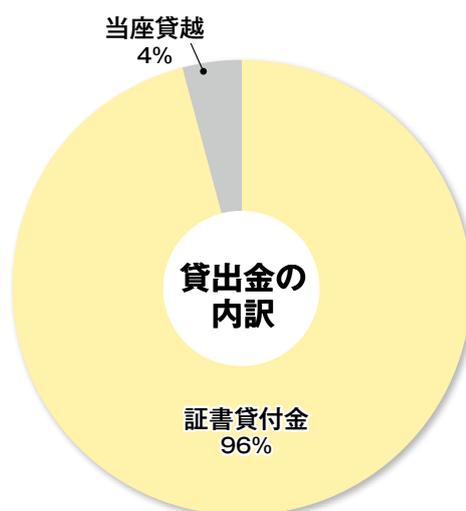
種類	当期末残高
当座性貯金	22,671,547
定期貯金	30,163,569
定期積金	2,222,925
譲渡性貯金	-
合 計	55,058,043



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	31,770
証書貸付金	14,198,733
当座貸越	607,797
金融機関貸付	-
合 計	14,838,300

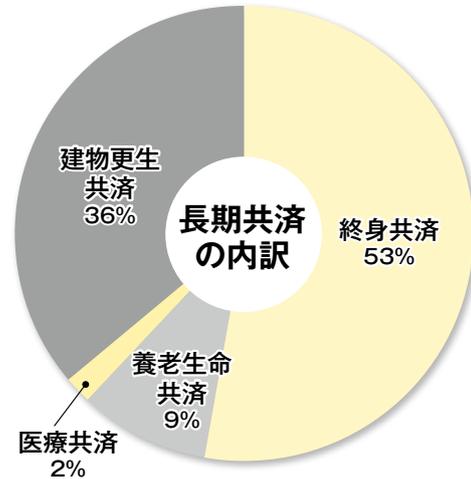


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	137,446,550
終身共済	113,603,910
定期生命共済	144,700
養老生命共済	17,906,090
うち こども共済	6,410,500
医療共済	4,760,400
がん共済	180,500
定期医療共済	184,200
介護共済	646,820
年金共済	20,000
建物更生共済	77,520,600
合 計	214,967,220

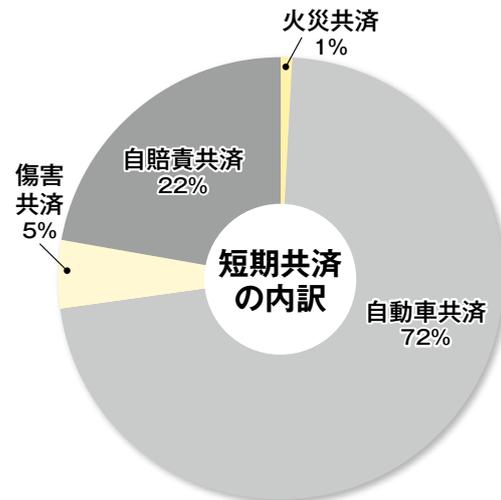


(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	9,223,480	9,994
自動車共済		547,310
傷害共済	29,028,900	36,946
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	2,000	25
賠償責任共済		464
自賠償共済		167,070
合 計		761,812



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績
 (単位：件，千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,493	1,305,127
建物更生共済	1,400	385,079
自動車共済	1,106	242,947
自賠責共済	126	42,033
傷害・火災共済等	370	28,004
合 計	6,495	2,003,190

Ⅷ 石見銀山地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

① 営農指導事業

県央地区畜産総合センターが完成し、飼養規模の拡大と労力負担軽減に資するため、母牛・子牛の預かり事業を本格的にスタートしました。また、JA園芸集中推進品目の振興に向け、白ねぎ・ミニトマトアンジェレの試験栽培、アスパラガス現地説明会、キャベツ排水対策試験を行いました。米については、需要を考慮した品種誘導を行い、食味・品質向上に取り組みました。

② 販売事業

園芸品目の市場外販売として、インターネット・ふるさと納税に取り組み、カタログを利用した産地情報を発信し、個人向け販売強化による有利販売を行いました。米については、「販売を起点とした米づくりの実践」に向け、「こだわり米」部門の展開による島根米レベルアップと販売強化に取り組みました。

③ 経済事業

JAグリーン・すいせんの里・ぎんざん市場に大型店舗システムを導入し、共同仕入れによるメリットとして販売価格の引き下げ・消費者ニーズに対応した商品提供に努めました。また、新システム導入により、総合ポイント制度を活用した県域サービスを提供しました。

④ 信用事業

「農業生産の拡大」及び「農業者の所得増大」へ貢献するため、担い手対応専任担当者（TAC）と連携し、ニーズに即した農業資金を低金利で提供しました。また、子育て応援サービスとして、住宅ローン及びマイカーローンを中心に適用金利の引き下げを実施し、生活メインバンクとしての機能強化に取り組みました。

⑤ 共済事業

今年度新たに「共済事務センター」を設置し、事務の合理化及び効率化を図ることにより、組合員・利用者のサービス向上に努めました。また、交通事故を防止するため、カーブミラーを大田市へ19基寄贈するとともに、大田市交通安全協会・市内中学校へ交通安全反射材を贈呈しました。

⑥ 教育文化活動

JA自己改革が徹底した組合員目線となるよう、「家の光」「日本農業新聞」を活用した研修会を開催し、組合員とのつながりを強めるよう努めました。また、組合員健診、農業担い手健診、JA女性部の乳がんマンモグラフィー検診等を実施し、健康を守る取り組みを推進しました。

地域住民へJA事業への理解を深めるため、「JA女子大学」、シニア講座「菜根館」など、JAファンを増やす取り組みを実施しました。

「食と農」を基本とし、組合員が主体となる活動に心がけています。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財 務	事業利益	2	94	71	52
	経常利益	7	158	127	115
	当期剰余金	9	122	110	93
信用事業	貯金	49,318	51,172	51,027	51,699
	貸出金	14,023	13,847	13,670	13,685
共済事業	長期共済保有高	217,987	206,564	198,499	189,149
	短期共済新契約掛金	597	592	601	590
購買事業	購買品供給高	296	2,773	2,496	2,522
販売事業	販売品販売・取扱高	187	2,664	3,046	2,981
業績還元実施額				6	4

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

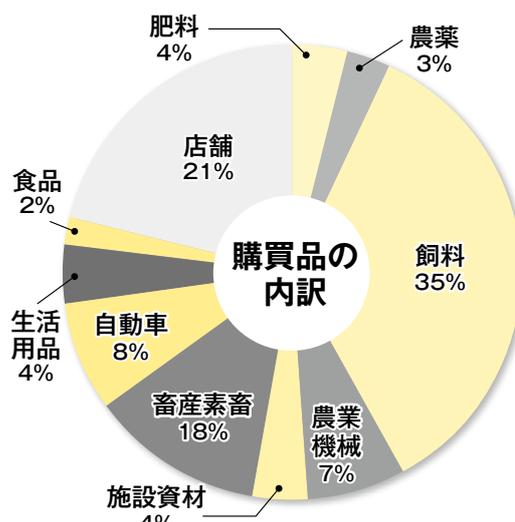
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	101,825
	農薬	85,539
	飼料	874,709
	農業機械	175,790
	施設資材	104,828
	畜産素畜	312,760
	計	1,655,453
生活物資	自動車	203,601
	燃料	-
	生活用品	98,199
	食品	44,829
	店舗	520,263
	計	866,893
合 計		2,522,346



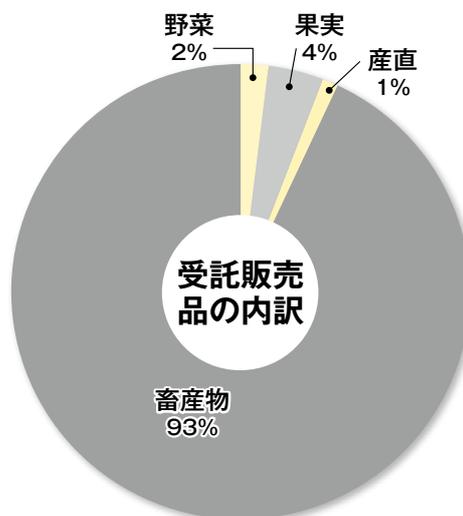
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

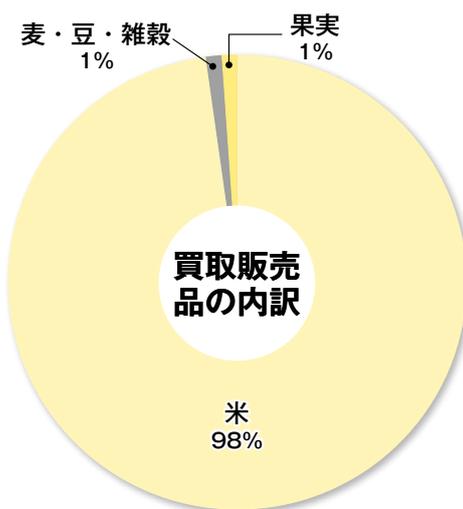
品目	取扱高
米	6,795
麦・豆・雑穀	-
野菜	39,683
果実	109,037
産直	15,327
花き・花木	6,509
林産物	1,232
畜産物	2,408,709
その他	-
合計	2,587,295



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	383,423
麦・豆・雑穀	4,695
野菜	554
果実	5,201
産直	-
花き・花木	-
その他	-
合計	393,875

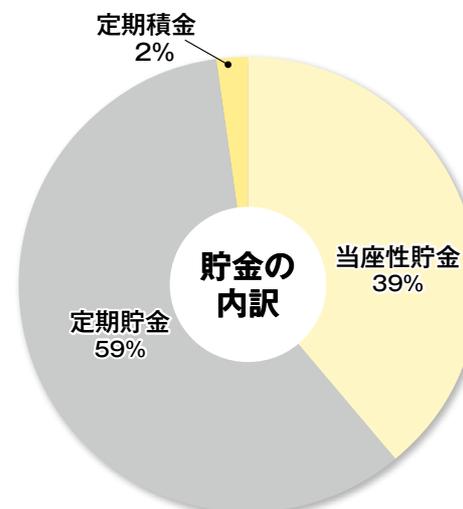


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

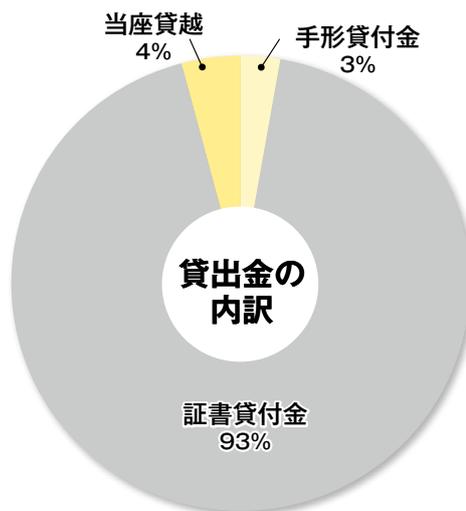
種類	当期末残高
当座性貯金	20,076,206
定期貯金	30,497,774
定期積金	1,125,726
譲渡性貯金	-
合計	51,699,707



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	345,214
証書貸付金	12,729,434
当座貸越	610,795
金融機関貸付	-
合計	13,685,444

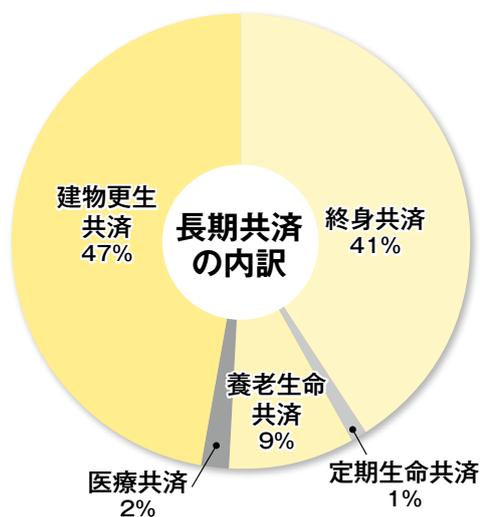


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	99,567,140
終身共済	77,271,270
定期生命共済	818,000
養老生命共済	17,208,270
うち こども共済	5,007,400
医療共済	3,605,700
がん共済	166,500
定期医療共済	59,200
介護共済	395,200
年金共済	43,000
建物更生共済	89,582,070
合計	189,149,220



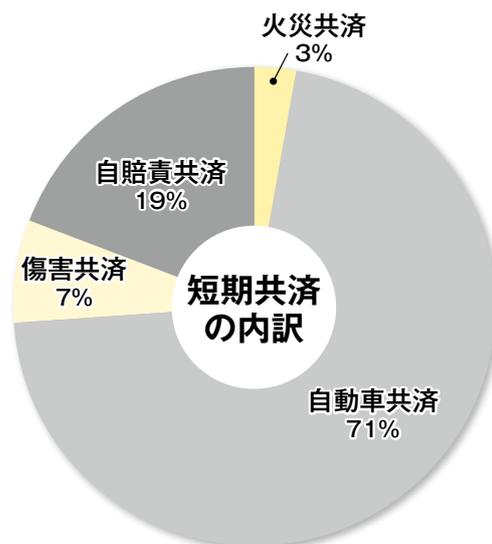
(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	14,052,190	15,978
自動車共済		421,478
傷害共済	64,016,300	41,371
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		379
自賠責共済		110,935
合計		590,141

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,748	1,387,209
建物更生共済	1,495	710,846
自動車共済	1,016	199,651
自賠責共済	93	44,795
傷害・火災共済等	465	51,821
合計	5,817	2,394,322

Ⅸ 島根おち地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第1次中期経営計画実践のため、今年度も基本方針に掲げた「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に取り組んでまいりました。

特に、「販売に結びついた米づくり」として「石見高原ハーブ米」の生産振興に取り組み、「売れる米づくり」推進事業やJAしまね農業振興支援事業を活用した1.90mmふるい目の導入を積極的に支援し、畜産振興では、繁殖和牛事業の更なる振興と若い就農者の畜産就農支援を目的に設置された県央畜産総合センターの本格稼働に伴い、繁殖雌牛・子牛の預かり事業に積極的に取り組んでいます。

また、安全なクリーンエネルギーの活用・確保に向けた取り組みとして、所有する都賀・角谷両小水力発電所について改修に着手しました。

組織・運営面では総代改選に加え地区本部連絡員も改選となり、女性総代割合も17.9%に拡大するとともに、地域から396名の方に連絡員に就任いただきました。

平成28年度の業績還元事業として、ふれあいの場を提供し、組合員の皆様へ日頃のご利用に感謝を込めた「石原 詢子歌謡ショー」を開催し、約1,000名の方に楽しんでいただきました。

① 営農指導事業

特別栽培米石見高原ハーブ米を中心に、結びつき米による販売を起点としたものづくりに取り組みました。特別栽培米石見高原ハーブ米きぬむすめにおいては、日経トレンディー誌主催の米のヒット甲子園2017にて日本一の大賞を受賞するなど消費者からの一定の評価を得ることができました。また産地全体の水稻振興と所得増大を目指し1.90mmふるい目交換への取り組みを実施しました。園芸品目においては、白ねぎの産地再生を図るべくプロジェクトを立ち上げ、課題解決に向けた取り組みを実施しました。畜産部門においては、矢上高校と連携した管内酪農家への受精卵移植実証に取り組みしました。

② 購買事業

生産購買

品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減を行い、農家の所得向上に取り組みました。また、西部3地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの充実・強化に努めました。

生活購買

組合員とのふれあい活動として提案型展示会を中心とした事業を展開し、給油所ではミニセルフ化による効率化を図り安価供給に取り組みました。LPガスにおいては安全・安心してご利用いただけるよう保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米は「結びつき米」である石見高原ハーブ米コシヒカリ（邑南町産）及び石見高原ハーブ米きぬむすめを委託非共計とし価格上乘せを行い所得確保に努めました。野菜は生産者組織と連携した店頭での販売促進によるPR活動を実施し、生産者と消費者との結びつき強化を図りました。

④信用事業

マイナス金利政策により信用事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、JAバンクの自己改革実現のため、農業資金対応力の強化を図り、ニーズに即した低利で利用しやすい資金の提案・提供に努め前年度を上回る実績となりました。生活メインバンク機能の強化では、個人取引の拡大を目指し、貯金キャンペーンの実施や各種ローン、年金等の相談会の定期的な開催と、年金受給者を対象にした「寿ロード」「日帰り旅行」「グランドゴルフ大会」を実施しました。また、皆様から評価いただける店舗運営を目指し、接客対応力の強化を図るため、窓口ロールプレイング大会を支店別実施し相互研鑽に努めました。

⑤共済事業

近年急増している自然災害の備えに対し、万全の保障内容となった建物共済の提案に努めるなど、組合員・利用者の皆様へ「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、3Q訪問活動（契約者フォロー）を積極的に展開しました。

また、交通安全啓発活動の一環として、各市町へカーブミラー、管内中学校へ夜光反射材を寄贈し、中学生を対象にしたプロのスタントマンによる「自転車安全教室」を開催しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財 務	事業利益	11	119	148	117
	経常利益	11	184	179	181
	当期剰余金	15	150	155	147
信用事業	貯金	55,577	55,747	56,181	56,676
	貸出金	12,558	11,359	11,675	11,691
共済事業	長期共済保有高	219,845	211,040	203,045	198,195
	短期共済新契約掛金	771	760	765	743
購買事業	購買品供給高	342	2,735	2,580	2,590
販売事業	販売品販売・取扱高	62	1,499	1,481	1,617
業績還元実施額				13	4

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

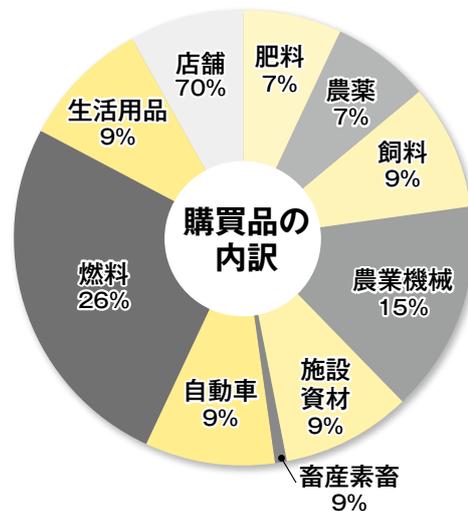
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	194,855
	農薬	170,464
	飼料	234,331
	農業機械	397,211
	施設資材	222,285
	畜産素畜	15,510
	計	1,234,658
生活物資	自動車	239,539
	燃料	673,801
	生活用品	220,878
	食品	12,019
	店舗	209,729
	計	1,355,968
	合計	2,590,626



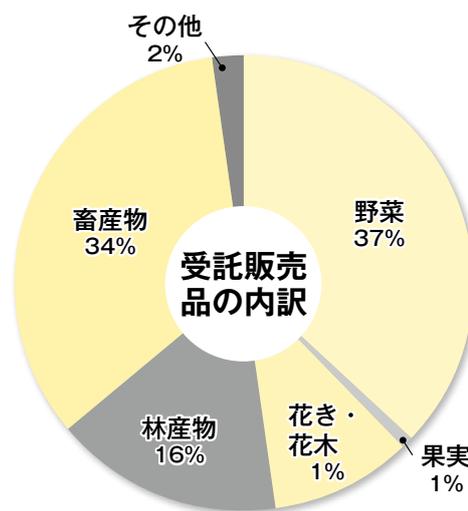
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

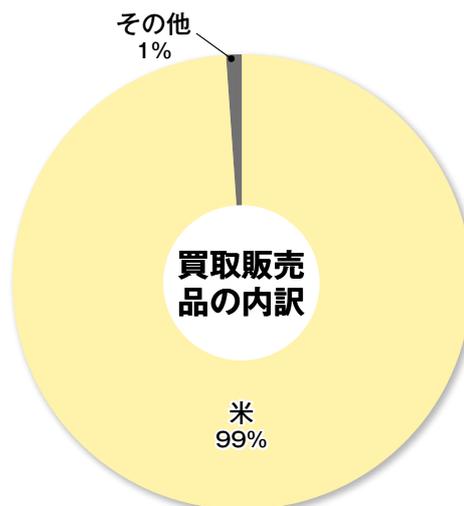
品目	取扱高
米	1,435
麦・豆・雑穀	1,876
野菜	273,315
果実	7,602
産直	-
花き・花木	74,607
林産物	118,886
畜産物	245,804
その他	14,284
合計	737,813



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	872,272
麦・豆・雑穀	2,239
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	5,549
合計	880,060

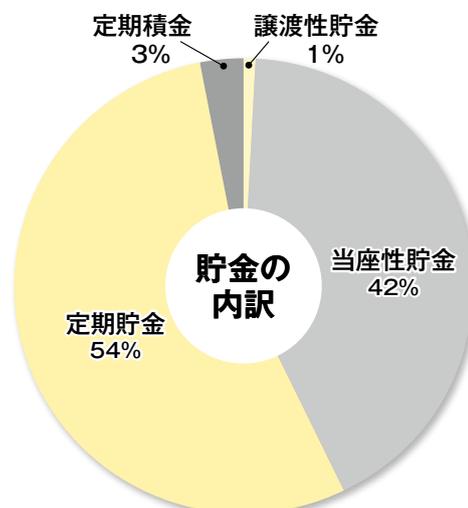


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

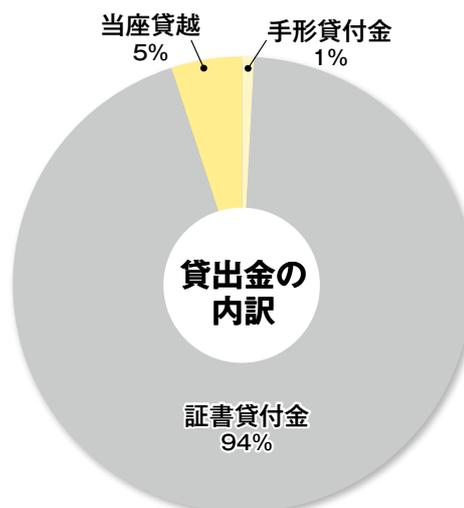
種類	当期末残高
当座性貯金	23,573,127
定期貯金	30,711,792
定期積金	1,726,452
譲渡性貯金	664,880
合計	56,676,252



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	110,280
証書貸付金	10,946,639
当座貸越	634,583
金融機関貸付	—
合計	11,691,502

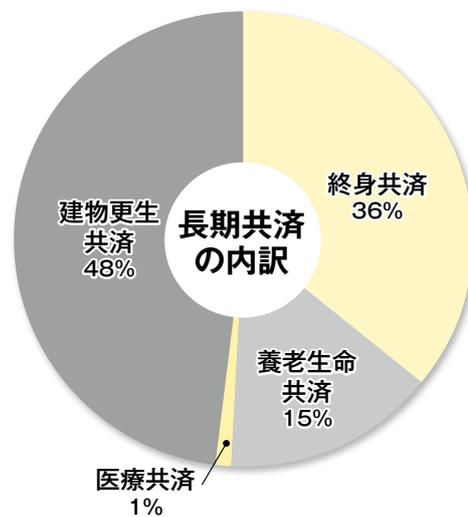


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	103,179,310
終身共済	70,466,490
定期生命共済	683,000
養老生命共済	29,335,560
うち 小児共済	3,378,900
医療共済	1,942,805
がん共済	149,505
定期医療共済	203,400
介護共済	383,550
年金共済	15,000
建物更生共済	95,016,620
合 計	198,195,930

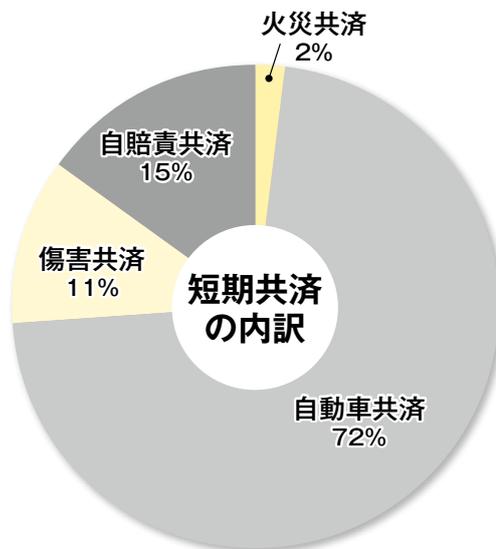


(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	12,639,570	12,486
自動車共済		538,829
傷害共済	121,096,900	81,770
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済		772
自賠償共済		109,443
合 計	133,736,470	743,299



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績
 (単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,259	1,782,763
建物更生共済	994	469,546
自動車共済	1,019	308,161
自賠償共済	47	26,696
傷害・火災共済等	695	61,168
合 計	6,014	2,648,334

X いわみ中央地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

当地区本部では、JA自己改革の実現に向け平成30年2月の座談会（32会場）で、DVDの視聴とともに冊子で取り組み状況を説明しました。また、TACを中心に役員同行のもと認定農業者宅へ訪問し、55件の個別説明をしました。

具体的な実践として、『農業者の所得増大』『農業生産の拡大』に向けて平成29年度より新たな「JAしまねブランド」として、県西部の「あんぼ柿」生産広域拠点である「浜田柿加工場」の稼働により、島根あんぼの製造増大と生産者所得の向上及び生産基盤の拡充に努めました。

また、産地振興（規模拡大等）の一環として、浜田市の顔の一品目にも選定されている大粒系ぶどうのリースハウス建設に着手し、生産組織をはじめ各関係機関と連携して販売高1億円、栽培面積8.5haを目標に、新規就農者や若い年齢層の産地若返りに取り組んでいます。

さらに、昨年の大雨や今年に入ってからの大雪により被害を受けた施設等に対し、行政と連携を取り「JAしまね農業施設復興対策支援事業」の活用を進め復興支援に努めました。

『地域の活性化』に向けての実践としては、支店運営委員会を中心に、組合員・地域・JAが一体となった「1支店1協同活動」の展開により活動の輪がさらに広がってきています。

平成28年度の業績還元では、昨年引き続き消費拡大や総合ポイントの特別付与等の農業振興関連、「バラエティーショー in いわみ」をはじめとする「くらしの活動」関連の取り組みを行いました。

① 営農指導事業

水田利活用は、浜田市・江津市農業再生協議会と連携し、米の需給調整、経営所得安定対策に取り組み、平成29年産米管内作付面積1,196.61ha（浜田市1,032.22ha、江津市164.39ha）と生産調整のための備蓄米30haの作付けに取り組み、水田のフル活用に努めました。

農業振興面では、「JAしまね農業振興支援事業」で11,553千円、「いわみ中央地域農業活性化促進事業」で3,445千円を支援するなど、地域農業活性化に向けた取り組みを行いました。

② 購買事業

生産購買では、予約購買を基本として低コスト資材及び取扱品目の集約化による価格低減メリットを有効活用し、利用向上に努めました。

生活購買では、いわみ中央頒布会（農畜産物、農産加工品）及び白いるかの舞（管内産米）拡販運動を展開し、地元の安全で安心な食材の提供に努めました。

③ 販売事業

農畜産物取扱高は19億4,701万円と取扱目標19億4,100万円を達成することが出来ました。

米穀は、集荷目標を98,000袋として集荷運動に取り組みましたが、91,213袋の集荷

に留まりました。なお、販売面においては引き続き結び付き米の拡大に努めました。

産直事業は、年明けの寒波による商品の品薄等の影響もあり、取扱高は2億9,381万円と計画比89.0%となりました。

④信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能強化の積極的な取り組みとCS（顧客満足度）改善活動を実践し、組合員・利用者視点に基づくサービス水準の向上に努めました。

また、窓口事務効率化及び堅確性向上を目的に、オンラインキャッシャー（現金事務効率化機器）を支店・出張所6店舗に導入し、全店舗に配備しました。

組織活動としての年金受給者イベント（旅行・スポーツ大会等）や年金相談会（25会場234名）を開催し、組織の活性化と拡充に努めました。

⑤共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼の獲得に向け、3Q訪問活動（あんしんチェック）による「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しました。新しい絆づくりでは「JAしまねこども倶楽部」会員増強を図り、10/28には「しまね子育てフェス in いわみ」を開催し、約8,000人の来場者へJA事業のPRができました。また地域貢献として浜田市及び江津市へカーブミラー贈呈や、交通安全の「街頭指導」など様々な活動を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成26年度3月期	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務	事業利益	0	275	169	161
	経常利益	2	336	240	250
	当期剰余金	6	239	176	206
信用事業	貯金	85,192	88,189	91,889	90,938
	貸出金	28,925	26,814	25,822	24,000
共済事業	長期共済保有高	402,966	382,490	365,624	346,206
	短期共済新契約掛金	746	733	732	710
購買事業	購買品供給高	240	1,679	1,601	1,616
販売事業	販売品販売・取扱高	150	2,015	1,903	1,947
業績還元実施額				18	6

（注1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

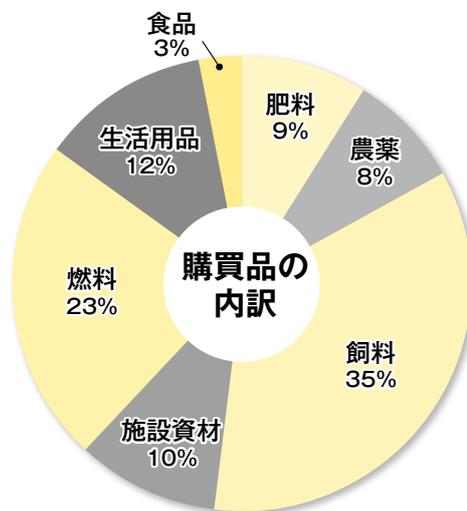
（注2）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	146,388
	農薬	121,659
	飼料	569,472
	農業機械	0
	施設資材	155,703
	畜産素畜	3,924
	計	997,146
生活物資	自動車	-
	燃料	376,824
	生活用品	192,465
	食品	49,711
	店舗	-
	計	619,000
合計		1,616,146



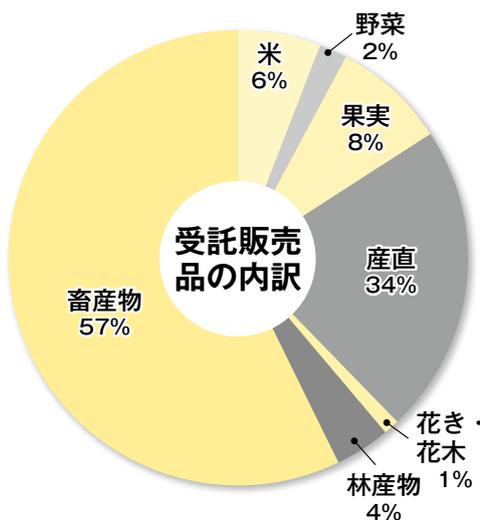
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	77,038
麦・豆・雑穀	4,382
野菜	33,654
果実	102,340
産直	293,811
花き・花木	18,964
林産物	50,716
畜産物	760,035
その他	-
合計	1,340,940



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	606,069
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
その他	-
合計	606,069

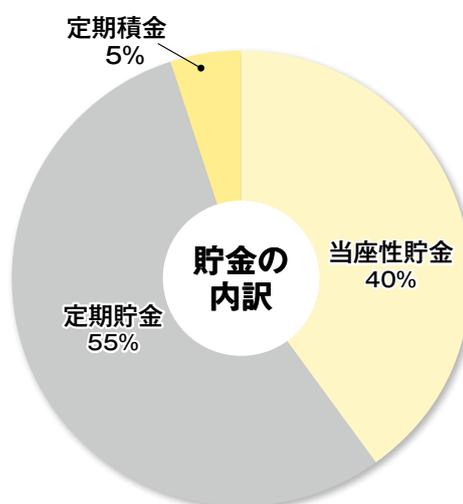


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

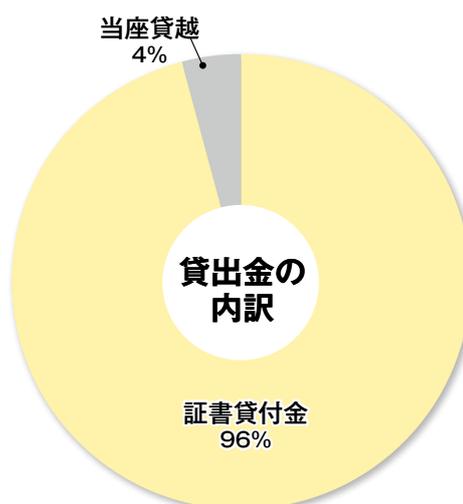
種類	当期末残高
当座性貯金	36,183,806
定期貯金	50,401,300
定期積金	4,353,035
譲渡性貯金	-
合計	90,938,141



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	48,740
証書貸付金	22,997,569
当座貸越	953,794
金融機関貸付	-
合計	24,000,103

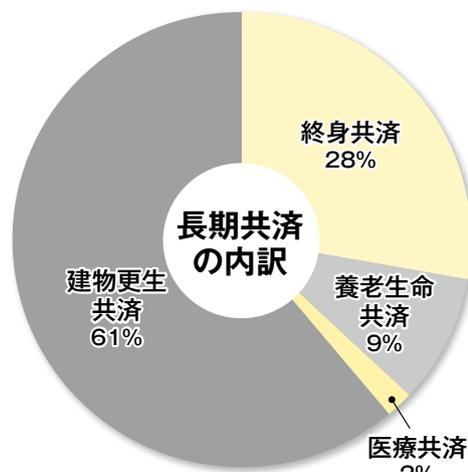


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	135,274,740
終身共済	97,362,170
定期生命共済	171,500
養老生命共済	31,394,770
うち 小児共済	5,986,770
医療共済	5,356,250
がん共済	305,500
定期医療共済	243,900
介護共済	440,650
年金共済	0
建物更生共済	210,932,210
合 計	346,206,950

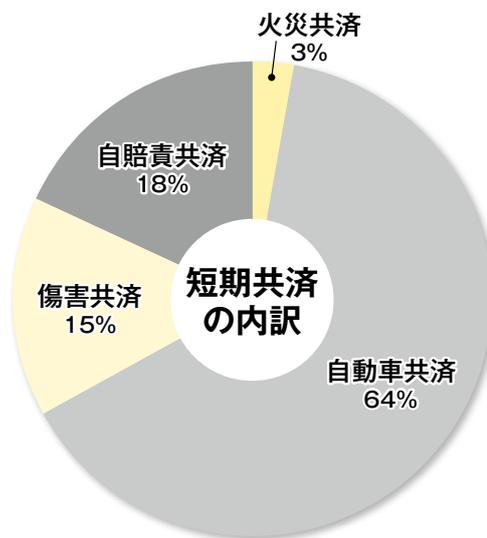


(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	12,874,780	21,271
自動車共済		454,533
傷害共済	95,863,800	106,158
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		601
自賠責共済		128,393
合 計	108,738,580	710,956



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績
 (単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,926	2,581,764
建物更生共済	4,376	1,491,001
自動車共済	868	170,189
自賠償共済	69	20,458
傷害・火災共済等	1,011	90,254
合 計	11,250	4,353,666

XI 西いわみ地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

当地区本部では、第1次中期経営計画の実践2年目として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた取り組みを行いました。

特に、JAグループ全体で取り組みを進める「自己改革の実践」では、認定農業者及び集落営農を対象とした「自己改革実践状況説明会」を15会場で実施し、数多くのご意見ご要望をいただきました。さらに平成30年3月からはこれまで行って来た毎月1回の外勤活動を「一斉訪問活動」とし、組合員、利用者とのふれあいをこれまで以上に重視するとともに、特に担い手との対話を通じて得た情報を地区本部運営へ反映させていく体制へ変更しました。

組織・運営面においては、地区本部理事会を毎月開催し、地区本部の事業実績に基づいて今後の事業方針、運営方向について協議を行いました。また、地区本部運営委員会を2ヵ月に1回開催し、平成29年4月と平成30年2月には運営委員が「営農経済・金融」「企画管理・共済」の2部門に分かれ、より深く課題を掘り下げて意見交換を行いました。さらに、平成30年3月1日には機構改革を実施し、支店長を中心とする支店・渉外体制の整備により、今後の信用事業収益減少や地域事情に即した事業推進活動体制を構築しました。

「地域の活性化」に向けた取り組みでは、これまでの教育文化活動、JA女子大学、フレミズ、JAまつり等の「くらしの活動」を引き続いて実施し、平成30年2月には新たな取り組みとして婚活イベントを実施しました。

① 営農指導事業

県農業普及部、本店と連携し栽培ステージ毎の研修会を実施しました。今年度も県域での園芸推進品目の推進、規模拡大に努め、本店と連携した指導体制で実績アップに繋がりました。

また、畜産については定期的な繁殖牛巡回指導を行い、西部家畜市場の活性化に努めました。

② 購買事業

肥料・農薬等の資材について、各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買に努めました。水稲関係においては、平成30年産米用の資材予約注文で、農家組合員方の生産コスト低減に向け、肥料農薬の価格を通常より更に引き下げた価格低減品目を設定しました。また、園芸資材においてはハウス用ビニールを昨年より価格を引き下げた商品を設定し、ご案内しました。

グリーンセンターにおいては、定期の感謝祭を開催し、利用者への日頃のお礼とサービス向上に努めました。

農業機械については、大型性能機械を中心とした予防整備の取り組みや支店店舗での小物農機点検会を開催しました。

③ 販売事業

野菜、果樹については期間を通して気象変動が激しく、全国的な出荷量不足であった事から、総じて高単価で取引が進みました。市場外での取り組みについては、地方発送

や行政との連携の他、量販店やイベント会場での宣伝販売を積極的に実施しました。また、管内特産品を原料とした商品開発にも努め、加工品を含めた農産物の有利販売に努めました。

④信用事業

農業メインバンク機能強化・ふれあい活動（定期性貯金先行満期管理）を中心とした組合員・利用者への訪問活動を実施し、CS（利用者満足度）向上・貯金増強に努めました。また、農業者所得増大キャンペーン・建築業者営業・住宅ローン借換推進（インファイト）を展開し貸出金増強に努めました。

⑤共済事業

「安心」「満足」の提供による利用者満足度の向上に向け、「ありがとう」を伝える「3Q訪問活動」と新しい絆づくり活動による、総合保障（ひと・いえ・くるま）の提供・普及に努め事業基盤の維持拡大に取り組みました。

⑥葬祭事業

多様化するニーズに対応する葬儀施行に努めました。人形供養式、終活セミナー、事前相談会を開催しました。組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を実践するために職員の資質向上に向けた研修に参加し、サービスの向上を図りました。

⑦福祉事業

介護職員の労働環境改善や重度の利用者様へよりよい対応ができるよう、ふれあい福祉センター増改築工事を行いました。特別浴槽の導入で重度の利用者様からは安心して入浴できるとご意見を頂き、新規利用にもつながっています。また、職員の腰痛予防など体への負担軽減にもなっています。火災予防のため、スプリンクラー設置工事も同時進行で行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26年度 3 月期	平成 27年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財務	事業利益	0	71	65	102
	経常利益	4	154	160	201
	当期剰余金	△ 11	108	129	154
信用事業	貯金	83,531	87,334	89,462	90,757
	貸出金	21,127	22,277	21,677	21,904
共済事業	長期共済保有高	379,326	361,290	345,644	330,284
	短期共済新契約掛金	915	900	904	885
購買事業	購買品供給高	130	1,592	1,458	1,663
販売事業	販売品販売・取扱高	278	4,167	4,648	4,560
業績還元実施額				9	5

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

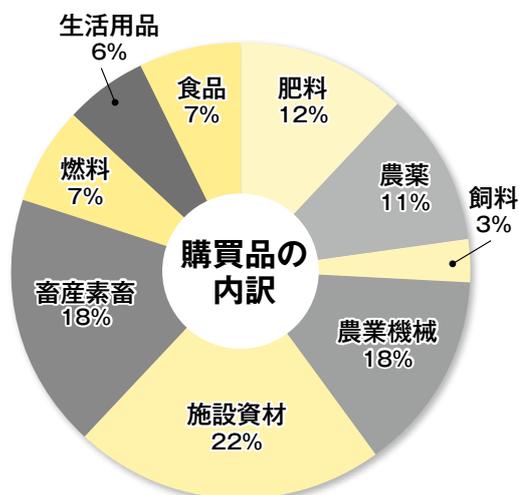
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	207,117
	農薬	182,810
	飼料	44,515
	農業機械	229,590
	施設資材	364,515
	畜産素畜	294,453
	計	1,323,002
生活物資	自動車	872
	燃料	117,024
	生活用品	97,950
	食品	124,263
	店舗	-
	計	340,110
合計		1,663,113



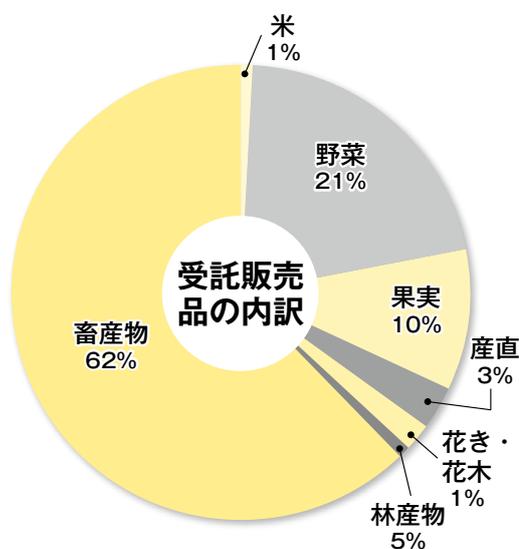
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

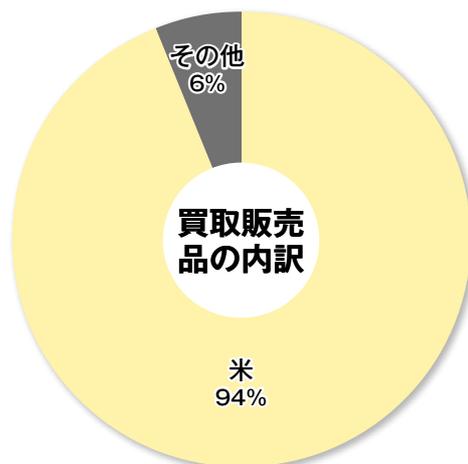
品目	取扱高
米	38,666
麦・豆・雑穀	8,241
野菜	803,064
果実	384,710
産直	117,152
花き・花木	57,735
林産物	53,547
畜産物	2,432,967
その他	-
合計	3,896,086



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	633,140
麦・豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
その他	37,142
合計	670,283

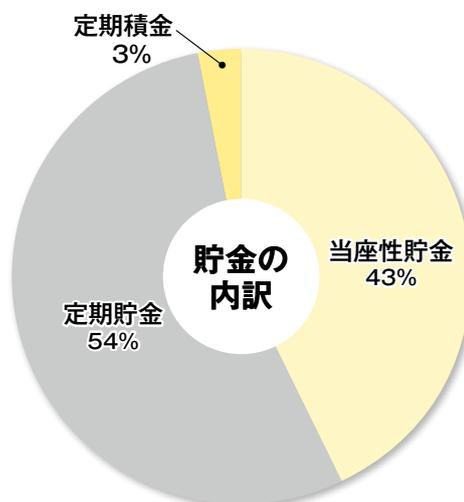


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

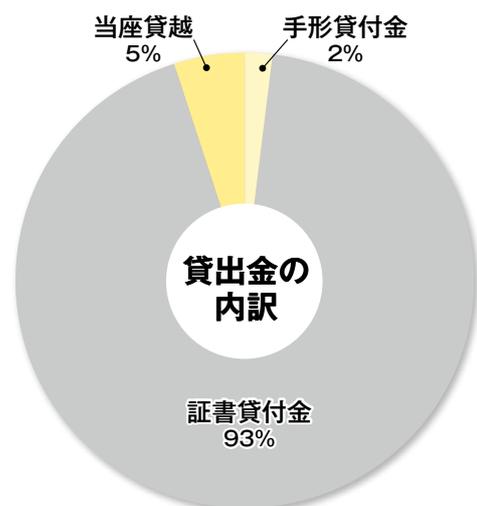
種類	当期末残高
当座性貯金	38,721,384
定期貯金	48,803,720
定期積金	3,219,198
譲渡性貯金	-
合計	90,744,303



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	319,872
証書貸付金	20,397,899
当座貸越	1,186,709
金融機関貸付	-
合計	21,904,481



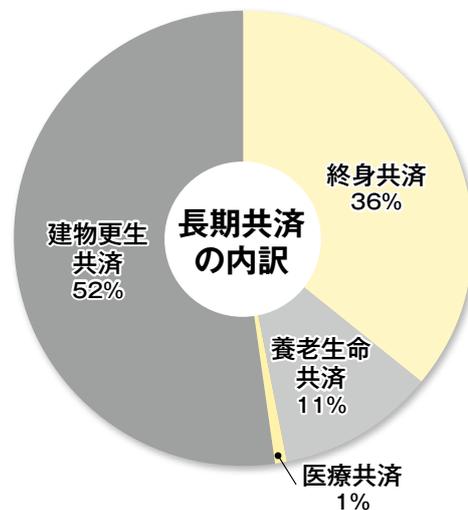
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	155,841,510
終身共済	117,802,720
定期生命共済	1,007,300
養老生命共済	37,031,490
うち 小児共済	12,731,000
医療共済	3,382,800
がん共済	379,000
定期医療共済	195,500
介護共済	267,080
年金共済	18,000
建物更生共済	170,200,670
合 計	330,284,458

(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額) です。

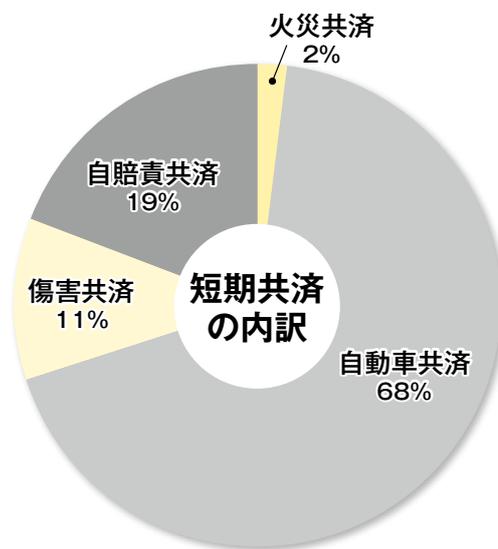


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,957,540	16,121
自動車共済		605,491
傷害共済	129,809,700	92,161
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済		896
自賠償共済		170,578
合 計		885,247

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績
 (単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,422	2,140,971
建物更生共済	3,343	1,412,725
自動車共済	1,276	296,021
自賠償共済	99	47,441
傷害・火災共済等	1,010	68,058
合 計	10,150	3,965,216

参考 子会社の決算状況

※以下の子会社の決算状況は株主総会終了または未終了のものを含んでいます。

子会社名：株式会社島根ワイナリー

主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	661,836	流動負債	182,625
固定資産	834,169	固定負債	735,850
繰延資産			
		負債合計	918,475
		資本金	80,100
		利益剰余金	497,430
		その他	
		純資産合計	577,530
資産合計	1,496,006	負債・純資産合計	1,496,006

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,309,093
売上原価	765,286
売上総利益	543,807
販売管理費	532,822
営業利益	10,984
営業外利益	6,360
営業外費用	3,688
経常利益	13,656
特別利益	7,196
特別損失	9,381
税引前利益	11,470
法人税等	2,521
当期剰余金	8,950

子会社名：島根中酪株式会社

主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	340,259	流動負債	207,157
固定資産	258,842	固定負債	107,717
繰延資産			
		負債合計	314,874
		資本金	78,840
		利益剰余金	11,357
		その他	194,030
		純資産合計	284,227
資産合計	599,101	負債・純資産合計	599,101

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	2,056,522
売上原価	1,506,988
売上総利益	549,534
販売管理費	549,140
営業利益	394
営業外利益	5,993
営業外費用	3,657
経常利益	2,730
特別利益	90
特別損失	
税引前利益	2,820
法人税等	890
当期剰余金	1,929

子会社名：有限会社協同不動産

主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,199	流動負債	368
固定資産		固定負債	
繰延資産		負債合計	368
		資本金	6,100
		利益剰余金	24,731
		その他	
		純資産合計	30,831
資産合計	31,199	負債・純資産合計	31,199

損益計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売管理費	705
営業利益	▲705
営業外利益	199
営業外費用	10
経常利益	▲516
特別利益	
特別損失	
税引前利益	▲516
法人税等	81
当期剰余金	▲597

子会社名：有限会社JAしまねくにびき協同サービス

主な事業内容：JA農業関連施設運営管理

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,757	流動負債	8,287
固定資産		固定負債	
繰延資産		負債合計	8,978
		資本金	15,000
		利益剰余金	10,444
		その他	
		純資産合計	25,444
資産合計	34,422	負債・純資産合計	34,422

損益計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	99,533
売上原価	
売上総利益	99,533
販売管理費	98,836
営業利益	697
営業外利益	19
営業外費用	
経常利益	716
特別利益	
特別損失	
税引前利益	716
法人税等	356
当期剰余金	360

子会社名：株式会社サン・フードやすぎ

主な事業内容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	180,324	流動負債	85,270
固定資産	356	引当金	11,462
繰延資産	7,837		
		負債合計	96,733
		資本金	60,000
		利益剰余金	28,107
		その他	3,676
		純資産合計	91,784
資産合計	188,517	負債・純資産合計	188,517

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	716,794
売上原価	
売上総利益	716,794
販売管理費	717,273
営業利益	▲ 479
営業外利益	7,920
営業外費用	
経常利益	7,440
特別利益	
特別損失	
税引前利益	7,440
法人税等	733
当期剰余金	6,707

子会社名：有限会社ジェイエイやすぎサービス

主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設の管理運営

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,091	流動負債	5,939
固定資産	1,400	固定負債	5,367
繰延資産			
		負債合計	11,306
		資本金	5,000
		利益剰余金	22,184
		その他	
		純資産合計	27,185
資産合計	38,491	負債・純資産合計	38,491

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	92,161
売上原価	15,226
売上総利益	76,935
販売管理費	76,670
営業利益	265
営業外利益	784
営業外費用	
経常利益	1,049
特別利益	83
特別損失	
税引前利益	1,132
法人税等	386
当期剰余金	746

子会社名：有限会社サンコープ雲南

主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	396,775	流動負債	165,549
固定資産	213,447	固定負債	179,687
繰延資産			
		負債合計	345,236
		資本金	71,250
		利益剰余金	193,736
		その他	
		純資産合計	264,986
資産合計	610,223	負債・純資産合計	610,223

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,539,993
売上原価	1,093,719
売上総利益	446,274
販売管理費	459,665
営業利益	▲ 13,390
営業外利益	49,959
営業外費用	4,382
経常利益	32,185
特別利益	
特別損失	1,772
税引前利益	30,413
法人税等	2,975
当期剰余金	27,438

子会社名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス

主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	184,519	流動負債	98,678
固定資産	838	固定負債	11,334
		負債合計	110,013
		資本金	5,000
		利益剰余金	70,343
		その他	
		純資産合計	75,343
資産合計	185,357	負債・純資産合計	185,357

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	628,144
売上原価	480,194
売上総利益	147,949
販売管理費	144,480
営業利益	3,469
営業外利益	10,086
営業外費用	8,689
経常利益	4,866
特別利益	
特別損失	301
税引前利益	4,565
法人税等	1,465
当期剰余金	3,100

子会社名：有限会社JAいずも生花センター

主な事業内容：生花・盛籠・花輪の製造

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	277,322	流動負債	18,585
固定資産	7,278		
		負債合計	18,585
		資本金	3,000
		利益剰余金	263,015
		純資産合計	266,015
資産合計	284,600	負債・純資産合計	284,600

損益計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	235,938
売上原価	99,721
売上総利益	136,216
販売管理費	96,914
営業利益	39,301
営業外利益	794
営業外費用	
経常利益	40,095
特別利益	8,700
特別損失	
税引前利益	48,795
法人税等	12,796
当期剰余金	35,999

子会社名：JAいずもアグリ開発株式会社

主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,546	流動負債	9,678
固定資産	19,037	固定負債	12,216
		負債合計	21,895
		資本金	30,000
		利益剰余金	25,688
		純資産合計	55,688
資産合計	77,583	負債・純資産合計	77,583

損益計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	44,581
売上原価	62,580
売上総利益	▲ 17,998
販売管理費	5,109
営業利益	▲ 23,108
営業外利益	26,125
営業外費用	39
経常利益	2,977
特別利益	7,550
特別損失	7,550
税引前利益	2,977
法人税等	213
当期剰余金	2,764

子会社名：有限会社斐川農協配送センター
 主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	67,618	流動負債	8,718
固定資産	7,262	固定負債	31,404
		負債合計	40,123
		資本金	4,200
		利益剰余金	30,558
		純資産合計	34,758
資産合計	74,881	負債・純資産合計	74,881

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
 至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	101,891
売上原価	88,577
売上総利益	13,314
販売管理費	14,273
営業利益	▲ 959
営業外利益	1,135
営業外費用	
経常利益	176
特別利益	
特別損失	
税引前利益	176
法人税等	
当期剰余金	176

子会社名：有限会社斐川農協自動車整備工場
 主な事業内容：自動車整備、修理、販売

貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	182,108	流動負債	21,470
固定資産	8,005	固定負債	13,456
		負債合計	34,927
		資本金	3,000
		利益剰余金	152,186
		純資産合計	155,186
資産合計	190,113	負債・純資産合計	190,113

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
 至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	284,341
売上原価	198,416
売上総利益	85,924
販売管理費	65,604
営業利益	20,320
営業外利益	807
営業外費用	
経常利益	21,128
特別利益	1,007
特別損失	1,007
税引前利益	21,128
法人税等	5,991
当期剰余金	15,137

子会社名：有限会社JA 斐川アグリサービス

主な事業内容：JA 農業関連施設運営管理

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,196	流動負債	5,733
固定資産	531	固定負債	2,623
		負債合計	8,356
		資本金	5,000
		利益剰余金	6,370
		純資産合計	11,370
資産合計	19,727	負債・純資産合計	19,727

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	72,848
売上原価	
売上総利益	72,848
販売管理費	72,402
営業利益	445
営業外利益	1
営業外費用	
経常利益	447
特別利益	
特別損失	
税引前利益	447
法人税等	327
当期剰余金	120

子会社名：有限会社大田市農林福祉会館

主な事業内容：会議、宿泊、イベント・宴会

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,243	流動負債	16,672
固定資産	694	固定負債	
繰延資産		負債合計	16,672
		資本金	3,130
		利益剰余金	4,135
		その他	
		純資産合計	7,265
資産合計	23,937	負債・純資産合計	23,937

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	116,876
売上原価	50,238
売上総利益	66,638
販売管理費	68,267
営業利益	▲ 1,629
営業外利益	520
営業外費用	25
経常利益	▲ 1,134
特別利益	
特別損失	175
税引前利益	▲ 1,309
法人税等	
当期剰余金	▲ 1,309

子会社名：有限会社ほなみ

主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,329	流動負債	2,115
固定資産	25,120	固定負債	6,400
繰延資産			
		負債合計	8,515
		資本金	3,450
		利益剰余金	35,483
		その他	
		純資産合計	38,933
資産合計	47,449	負債・純資産合計	47,449

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	39,535
売上原価	40,743
売上総利益	▲ 1,208
販売管理費	13,131
営業利益	▲ 14,339
営業外利益	15,788
営業外費用	11
経常利益	1,438
特別利益	2,029
特別損失	2,045
税引前利益	1,422
法人税等	
当期剰余金	1,422

子会社名：株式会社オートパルみどり

主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	218,962	流動負債	210,933
固定資産	94,441	固定負債	21,112
繰延資産			
		負債合計	232,045
		資本金	30,000
		利益剰余金	51,358
		その他	
		純資産合計	81,358
資産合計	313,403	負債・純資産合計	313,403

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	994,879
売上原価	761,507
売上総利益	233,372
販売管理費	216,233
営業利益	17,139
営業外利益	1,479
営業外費用	2,275
経常利益	16,343
特別利益	
特別損失	
税引前利益	16,343
法人税等	6,000
当期剰余金	10,343

子会社名：有限会社共栄

主な事業内容：不動産事業

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,805	流動負債	800
固定資産	49,563	固定負債	
繰延資産		負債合計	800
		資本金	3,150
		利益剰余金	67,418
		その他	
		純資産合計	70,568
資産合計	71,368	負債・純資産合計	71,368

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	10,654
売上原価	
売上総利益	10,654
販売管理費	6,659
営業利益	3,995
営業外利益	81
営業外費用	
経常利益	4,076
特別利益	
特別損失	
税引前利益	4,076
法人税等	
当期剰余金	4,076

子会社名：株式会社フロンティア日原

主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,522	流動負債	9,949
固定資産	8,000	固定負債	5,077
繰延資産		負債合計	15,027
		資本金	13,550
		利益剰余金	8,945
		その他	
		純資産合計	22,495
資産合計	37,522	負債・純資産合計	37,522

損益計算書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	73,547
売上原価	37,608
売上総利益	35,939
販売管理費	36,722
営業利益	▲ 783
営業外利益	886
営業外費用	275
経常利益	▲ 172
特別利益	150
特別損失	
税引前利益	▲ 22
法人税等	
当期剰余金	▲ 22

平成30年度事業計画の設定について

平成30年度 事業計画

- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合収支計画
- IV. 総合財務計画

第5事業年度〔平成30年4月1日より平成31年3月31日まで〕

I. 基本方針

1. 農業情勢

農政においては、米政策の見直しにより、行政による生産数量目標の配分及び米の直接支払交付金が平成30年産米から廃止となり、需要に応じた米の生産への取り組みが求められています。これをふまえ、JAグループが中心となって平成29年12月に「全国農業再生推進機構」を発足し、マーケットインに基づく実需者と産地とのマッチング支援など、需要に応じた生産の取り組み等を推進していくこととしました。

国際貿易交渉においては、米国トランプ政権がTPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱を表明したことから、アメリカを除く11カ国で協定を発効させることで大筋合意し、本年3月にTPP11協定が署名されました。また、EPA（日EU経済連携協定）については、農畜産物では約82%の品目で関税を撤廃することを合意内容として、平成29年12月に交渉が妥結しました。これらについて政府は、農林水産分野への影響を公表し、関税削減等による価格低下で生産額が減少するものの、各種の国内対策により生産量は維持されるとの見込みを示しました。しかし、影響を過小評価しているとの見方もあり、引き続き情報収集に努め、農業の再生産確保に向けた対策を求めています。

島根県の農業情勢については、2015年農林業センサスによると販売農家の基幹的農業従事者は20,121人となり、2010年から5年で5,899人（▲22.7%）減少しています。他方で、法人による農業経営は101法人（+31.0%）増加し、農業・農村の構造が大きく変化しています。また、基幹的農業従事者の平均年齢は71.3歳と高齢化し、従事者数の減少とあいまって農業生産基盤の脆弱化が加速度的に進んでいます。耕作放棄地は松江市・出雲市といった人口が集中する地域を中心に約7,065haまで拡大しており、持続可能な農業の実現に向けた取り組みが一層重要となります。

（注）基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、「ふだん仕事として主に自営農業に従事している者」のこと。

2. 組織情勢

平成30年4月現在の全国の総合JA数は646JAとなっており、29年度全JA調査によると正組合員は434万人（前年度比▲1.3%）、准組合員は599万人（前年度比+2.5%）となっています。JAしまねにおいては、正組合員は増加したものの准組合員は減少し、平成30年3月末現在の正組合員は65,495人（前年度比+0.3%）、准組合員は166,171人（前年度比▲0.7%）となっています。

こうした状況のなか、多様化した組合員のニーズを把握し、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた取り組みを進めることが重要となります。

3. 運営方針

JAしまねが発足してから3年が経過する中、管内の人口減少や少子高齢化、農業従事者の高齢化と減少による農業生産基盤の急速な脆弱化など、経済・農業を取り巻く環境変化は厳しさを増してきています。特に、日銀のマイナス金利政策による利鞘の縮小、農林中央金庫からの奨励金の見直しなど、金融情勢をはじめとする収益環境の悪化により、将来の経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

そのような中、JAしまねが総合農協として農業振興、地域振興において、一層重要な役割を發揮し続けるため、農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組み、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割發揮」を目指します。

平成30年度は、「第1次中期経営計画」と「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の最終年度として、目標に向かって役職員が一体となり、各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践するとともに、JAの組織運営についても、各事業の総力を結集し、引き続き農業者・地域住民のニーズに応えることができるよう、本店と地区本部、地区本部間の連携強化、重複する機能・機構の整備・効率化等を進めます。

また、第1次中期経営計画等(平成28年度から平成30年度)の進捗状況を総括するなかで、JAしまねの指針となる第2次中期経営計画(平成31年度から平成33年度)の策定に取り組みます。策定にあたっては、将来にわたり組合員に支持されるJAを目指すために、今後の環境変化を踏まえた事業改革を最重要課題と位置づけ、別途提案する運営体制改革と併せて、スピード感を持った総合的な改革に取り組みます。

(1) 持続可能な農業の実現

消費者の信頼に応え、安全で安心な島根県産農畜産物を持続的かつ安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を支えるJAを目指し、以下の取り組みを行います。

① 担い手のニーズに応える対応と支援

出向く支援体制を強化し、地域農業をけん引する「担い手経営体」のニーズを把握し、総合農業として様々な角度から事業提案を行い、担い手経営体の所得増大に向けた取り組みを実践するとともに、地域農業を支える「中核的担い手」、地域・農村を支える「多様な担い手」への支援、新規就農・集落営農や生産法人の設立等、新たな担い手の育成支援に取り組みます。

② 販売を起点としたものづくりの実践と新たな需要開拓への挑戦

米をはじめとする農畜産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応するため、多様に変化する消費者・実需者ニーズを的確に捉え、販売戦略室が中心となり、その情報を生産段階へ企画提案し、地区本部・JAアグリ島根・JA全農グループ等と連携図り有利販売と産地の活性化を実現します。また、6次産業化や付加価値品目の増大、複数地区本部間連携によるパッケージ販売、ネット通販や輸出など新たな需要開拓へも積極的に挑戦し、販売チャンネルを拡大することで島根県産品の販売強化により農業者の所得増大を図ります。

③ 生産コストの低減と営農・経済事業の体制強化

営農指導部門と連携して効率的な事業運営に取り組み、銘柄集約、大口ロットによる価格交渉から安価な価格設定を実現し、農業者の生産コストの低減に取り組みます。

また、専門性の高い営農指導・販売事業・営農経営指導体制の構築と生産振興に取り組みます。

④ GAPの取り組み

GAPの普及推進に向けて、島根県と連携して取り組みをすすめます。特に共販品目等を中心に、生産部会等と連携し品質管理のレベルアップのため、食の安全確保を基本としたGAPに取り組み、必要に応じて認証GAP(美味しまね認証等)の取得を目指します。

(2) 豊かでくらしやすい地域社会の実現への貢献

① J A ぐらしの活動の展開と地域社会づくりへの貢献

地域実態・ニーズをふまえ、安心して暮らせる生活インフラの機能発揮とともに、組合員や住民が参画するぐらしの活動を展開します。また、豊かな自然・文化・歴史ある資源を活かし、魅力ある地域社会を維持・形成・創生していくために、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として地域のコミュニティへの参画や行政等と連携し、地域づくりに貢献します。

(3) 地域に根ざした協同組合としての役割発揮

次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立する J A を目指し、以下の取り組みを行います。

① アクティブ・メンバーシップの確立と組織基盤強化

多様化した組合員ニーズを把握し、組合員の事業利用の拡大とともに、地域農業と J A の理解を深める活動を展開します。そして、地域貢献活動や支店を拠点とした活動等を通じて、幅広い組合員の参加・参画の場づくりに努めるなかで、意思反映・運営参画への取り組みをすすめ、組織基盤強化を図ります。

(注) アクティブ・メンバーシップ：組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。J A においては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わが J A」意識を持ち、積極的に事業利用と協同活動に参加すること。事業利用や協同活動への参加は、個々の組合員のニーズや考え方により、多様な関わり方を前提としている。

② 組合員加入促進運動の展開

農業後継者及び女性農業者・事業利用者等に対して、事業利用や組織活動を通じた協同活動が、地域農業の発展や豊かでくらしやすい地域社会の実現につながることへの理解、並びに一戸複数正組合員制度等の活用などを働きかけ、組合員加入率向上と協同活動の仲間づくりに努めます。

③ 「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成

「食」「農」「協同組合」について、より一層の県民理解を得られるよう、地域農業や J A の理解を深める広報活動を積極的に展開します。

4. 自己改革の取り組み

第 27 回 J A 全国大会において、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする J A グループ共通の実践方針を決定し、その達成に向けて自己改革に取り組んでいます。

J A しまねにおいても、「第 1 次中期経営計画」「農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」に基づき、1 県 1 J A としての統合メリット発揮及び組合員の意見・要望の事業への反映等の取り組みをすすめます。

また、自己改革の取り組みと同様に、農業振興を目的として政府主導ですすめられている「農協改革」では、「准組合員の利用規制」「信用事業の代理店化」などについて規制が検討されていますが、組合員のぐらしの支援や地域の利便性向上のため総合事業を提供している J A として対応を検討します。

Ⅱ. 事業方針

1. 農業振興

(1) 方針

平成30年度は「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の最終年度となる節目の年であり、組合員とともに「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現につながる目標の達成に向けて取り組みます。

農政改革により平成30年産米から主食用米の生産調整は、農業再生協議会を中心とした体制で生産数量の目安提示を行うこととなり、JAとして複数年契約等の事前販売契約に基づいた主食用米の品種誘導や1.9mmふるい目への全面切り替え、粒厚肥大技術の普及により、島根米の品質向上・評価向上に努め、販売力の強化による生産者所得の向上を実現します。

生産調整による主食用米以外での水田利活用品目の普及が重要であることから、飼料用米の県内需給調整による安定取引の実現や園芸重点推進5品目への転換、集落放牧による和牛繁殖の拡大により農地の利活用促進をすすめます。

また、地域農業の担い手である認定農業者、集落営農、農業法人の運営、経営安定に向けた記帳代行やデータ提供による利便性向上と経営診断により経営の安定化対策や業務受託対策をすすめ、担い手とJAが一体となって地域農業の振興をすすめます。

(2) 重点事項

①「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けて

- ア. 営農指導と経営コンサル等を通じて、組合員・生産者の所得向上に努めます。
- イ. 会計支援システムの更新を図り、中心的な担い手の支援強化に向けて法人の記帳代行と経営コンサルをすすめ、組合員の利便性向上と経営改善の取り組みを行います。
- ウ. 県の「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期プラン（平成28～31年度）とJAしまねの「農業戦略実践3ヵ年営農計画」（平成28～30年度）の実現に向け、県、市町村との連携を強化します。
- エ. 「販売を起点としたものづくり」と園芸や和牛繁殖を組み合わせた複合型農業への産地基盤強化を図ります。
- オ. 広域的な農業施設（選果場や畜産センター、リース農場等）の設置協議や、既存施設の広域利用を実現することによる組合員のコスト低減対策や新規就農応援体制を確立することで、島根農業の活性化を進めます。

②平成30年産米以降の需要に応じた生産に向けた対応

- ア. 平成30年産米より生産数量の配分がなくなることから、島根県農業再生協議会の一員として、県や市町村行政と連携し「生産数量の目安」を市町村別に示すことで、引き続き需給調整に取り組みます。
- イ. 島根米あり方検討会や県農業再生協議会水田部会代表者会議での協議を重ね、生産数量の適正化、転作作物による水田の有効活用、園芸や畜産を含めた複合経営の推進等をすすめ、地域の担い手を中心に「米の直接支払交付金」の廃止に伴う経営不安の解消に努めます。
- ウ. 平成31年1月から開始する「収入保険制度」について、中国四国農政局やNOS

A I 島根と連携を図り、他の国政策との比較や加入メリット等の研究を行い、農家への適切な情報提供を行うことで、農家経営にとって有効な選択が出来るよう取り組みます。

③ 営農指導体制整備

- ア. 組合員の期待に応えるべく、本店と地区本部、県との連携により営農指導体制の強化充実を図ります。また、指導員の連携強化に向け I C T（タブレット端末等を利用した情報通信技術）を活用し、組合員にスピード感のある営農指導の実現に向けて試験的に取り組みます。
- イ. 営農指導担当者の資質向上のため、レベル別に区分（初任者、品目選択型、専門型）した研修カリキュラムを作成し、関係機関と連携しながら計画的な研修に取り組みます。また、園芸重点推進5品目（キャベツ、アスパラガス、白ねぎ、ミニトマト、たまねぎ）の振興のため、実証圃の設置や技術指導の向上を目的とした研修を実施します。

④ 担い手支援

- ア. 営農経済部門はもとより他部門・各地区本部との協調・関係機関との連携を強化し、県域における担い手支援に引き続き取り組みます。
- イ. 集落営農組織（法人）等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し、新たな組織化や経営の多角化に向けた支援を進めます。
- ウ. T A C・営農指導員による地域農業の核となる担い手のニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報提供や事業提案等、「出向く営農支援」を積極的に行います。
- エ. 農畜産物の生産管理や圃場管理等 J A しまね版農業 I C T の導入により、担い手と T A C・営農指導員との情報連携ツールとして活用し生産支援に取り組みます。
- オ. J A 青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、未組織地域への組織化の働きかけや新規加入等、青年組織の基盤強化に向けた支援を行います。
- カ. 健康で安全に農業に従事できる支援として、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得支援や担い手向け巡回人間ドック受診促進に取り組みます。
- キ. 円滑な事業承継をすすめるにあたって、T A C が「事業承継ブック」を活用しバックアップを行います。

⑤ 農業経営管理支援

- ア. 担い手の中心である法人の記帳代行の強化を図り経営コンサルで、経営改善や作業効率化を農家とともに相談し、経営の安定化を進めます。
- イ. 青色申告相談や経営指導体制の整備により農業経営の改善・向上を図るとともに、農家経営指導員をはじめ、職員の人材育成・知識向上に努めます。

⑥ 労災保険加入支援

- ア. 農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入促進に取り組みます。

⑦ JAしまね農業振興支援事業

- ア. JA独自の農業支援策として、引き続き地域農業の活性化や次代を担う就農希望者への支援に取り組みます。
- イ. 行政事業では実現できない農業施設や機械の再整備支援を通じて、農業持続対策を進めます。
- ウ. JAしまねが掲げた重点事業の実現に向け実証対策や定着化対策を行うことにより、新たな仕組みによる島根農業の活性化に努めます。
- エ. 自然災害防止のための施設強化対策への支援及び、自然災害で被害を受けた農業用施設の早期復興に支援することで地域営農の継続性を確保します。

2. 暮らしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

(1) 方針

暮らしの活動では、「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」を目指して、女性部、青年組織をはじめ、組合員や地域住民の参加による暮らしの活動に取り組みます。取り組みに際しては、組合員アンケートの調査結果等を踏まえて、組合員の多様なニーズを把握するとともに、アクティブ・メンバーシップ（組合員が積極的にJAの事業や活動に参加すること）の確立を目指して、活動への参加機会の提供とともに、活動の質と参加者満足度の向上に努めます。

広報活動では、広報誌や支店活動、一斉訪問日等を通じた広報活動に加え、各種メディア等を活用した発信力強化に取り組み、組合員や地域住民に対して、JAの行う農業振興や地域貢献をはじめ、事業や諸活動を積極的にPRし、知ってもらうことにより、一層の事業活用や参加並びに参画いただき、また、ご意見を反映しながら、組合員や地域と一体になったJAづくりに努めます。

地域貢献・地域活性化では、地域活性化に取り組むグループ・団体の活動支援を継続して実施するとともに、各地域での工夫を凝らしたイベントやセミナーの開催等を通じて、地域活性化と地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

(2) 重点事項

① 暮らしの活動

- ア. みんなのよい食プロジェクト、地産池消の推進、農業体験教室、料理教室等の実施により、「食」と「農」の理解促進を図ります。
- イ. 組合員向け健康診断・各種検診への受診促進や助けあい活動を通じて、健康寿命の延伸と生きがい、助けあいの場づくりを創出します。
- ウ. 組合員や次世代・女性・青年、役職員を対象とした協同組合学習の促進と教育文化活動の充実を図ります。
- エ. 支店を基軸とした協同活動に取り組みます。
- オ. 女性部、青年組織等との連携による食と農を基軸とした組織活動を強化します。
- カ. 組合員アンケート調査の結果を踏まえて、効果的な組合員のメンバーシップ強化策を検討します。
- キ. 支店等における「みどりのカーテン」やエコライフ活動を通じて、環境保全活動に取り組みます。

ク。役職員による協議や役職員向け研修会の開催等を通じて、くらしの活動が更にJA全体での取り組みとなるよう、活動の整理や体制等を含む実践プランの策定と実施に取り組みます。

②広報活動

- ア。広報誌、パブリシティ、各種メディア等の活用により、情報発信を強化し、JAしまねの良好なイメージの定着化に努めます。
- イ。「食」「農」「協同組合」に対する良好な世論形成に取り組みます。
- ウ。日本農業新聞の普及を通じて、農をキーワードとした情報共有化と発信に取り組みます。

③地域貢献・地域活性化

- ア。地域活性化に取り組むグループ・団体活動を表彰するとともに、地域活性化活動の支援を行います。
- イ。各地域での工夫を凝らしたイベントやセミナーの開催等を通じて、地域活性化と地域コミュニティの維持・発展に貢献します。
- ウ。地域のスポーツ振興や学校教育支援等の活動を通じて、地域貢献に努めます。

3. 販売事業

(1) 方針

しまねブランド商品として市場や卸に頼らない県産農畜産物の販売の強化に取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

米穀事業では、生産者の経営安定と販売先との安定取引拡大のため、複数年契約を含めた事前契約取引の拡大をはかるとともに、実需者ニーズを的確に反映した品種誘導の実施と、1.90mmふるい目への切替促進により高品質化をすすめます。また、水田活用米穀の需給調整機能を引き続き発揮し、米政策見直し以降も、主食用米の需給と価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組みます。

また、日本穀物検定協会が主催する平成29年産米「米の食味ランキング」において、島根県産「つや姫」が2年ぶりに「特A」を獲得することができたことから、引き続き関係機関挙げて島根米ブランド評価の向上、良食味米生産を進めます。

園芸事業においては本店・地区本部が有機的に連携し、県域品目、地域品目の特性を踏まえた販売力の強化を図ります。特に重点推進5品目については、全農や県と連携し作付面積の拡大とともに契約的販売等に取り組みます。

大消費地の需要動向に基づく県内産地への栽培候補品目の提案や、大手量販店等への品目提案を行い、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、雲南、県央地区畜産総合センターでの預かり機能の実践により、畜産農家の労力軽減や所得向上支援による生産基盤拡大に取り組み、さらに県内主要地域への事業拡大を目指すとともに、畜産農家の収益向上を図るため、生産性向上対策・品質向上対策を進めます。

(2) 重点事項

①米穀振興の取り組み

- ア. 平成 30 年産主食用米について、早期精算と生産者所得の増大につなげるべく買取販売の実践に取り組みます。
- イ. 実需者ニーズをふまえた品種別生産振興や、事前契約（収穫前・複数年契約）比率向上を通じた産地指定米による結びつけを強め、販売先との安定取引拡大に取り組みます。
- ウ. 1.90mmふるい目の導入・定着を推進し、島根米のレベルアップと差別化強化を進めます。また、1.90mmふるい目調査結果に基づく収量確保並びに品質確保対策として、検証データを栽培に反映し高品質米づくりに取り組みます。
- エ. 農薬・肥料統一に向けた試験栽培を継続し、品質向上を図るとともに生産コスト低減に取り組みます。
- オ. 実需者の用途に適した業務用向け多収性品種等の栽培実証の拡大を通じて、栽培技術の確立と反収向上を図り、30 年産以降の生産販売拡大に取り組みます。
- カ. 島根米ブランド評価の向上、良食味米生産の一環として、日本穀物検定協会が主催する「米の食味ランキング」において「特 A」獲得に向けて関係機関挙げて取り組みます。
- キ. 各種媒体や Web ページ、マスメディア等を活用し、島根米の PR 活動や健康面での米飯食の機能性や優位性を示す情報発信による消費の喚起や、販売店舗の拡大へ向けて販売促進活動の強化により需要の掘り起こしに取り組みます。
- ク. 「島根県飼料用米推進協議会」での協議を中心に、飼料用米の利活用拡大に向けた販売先や販路を確保し、需要に見合う生産の徹底に取り組みます。

②園芸振興の取り組み

- ア. 重点推進 5 品目については、平成 29 年度の試験結果を踏まえ作付面積の拡大に取り組むとともに、平成 30 年度においても本店と地区本部が連携し試験圃場等の設置を実施します。
- イ. 平成 29 年産から共販を開始した統一規格【島根あんぼ】を通じて、県内の西条柿産地が一体となって生産から加工を行うことで生産農家の所得の増大に努めます。
- ウ. 果実や加工業務用野菜を中心に契約的取引をすすめる、安定的な売り場確保に取り組みます。
- エ. 全農青果センター（株）や（株）J A アグリ島根との直接取引の拡大を進め、実需者を含めた商談を実施するなど生産者手取りの向上に努めます。
- オ. 県域の生産者代表の会議や、各生産部会の地区本部を超えた研修等を通じて、生産者同士の交流を深め、生産技術の向上が図られるよう取り組むとともに、県内選果・調製施設の有効活用について検討を進めます。
- カ. 輸送体制について、物流会社等と連携し、現状の物流状況を把握するとともに、コスト低減に向け一体的集荷配送体制について協議・取り組みを進めます。

③畜産振興の取り組み

- ア. 農業振興支援事業（しまね和牛増頭支援）を活用し、平成 30 年度に市場入場頭数 6,000 頭を目指して繁殖用雌牛の増頭を図るとともに、酪農家による和牛受精卵移植（ET）の定着化を推進し、子牛市場入場頭数の増加に向けた取り組みを進めます。

- イ. 雲南、県央地区畜産総合センター事業に取り組むとともに、隠岐地区での市場移転(西郷・西ノ島：平成30年7月市場)、畜産総合センター事業の拡大に向けた協議を進めます。
- ウ. 子牛飼育マニュアルの普及・飼料給与指導・交配指針の普及によるしまね和牛子牛の品質向上に努めます。
- エ. 集落放牧事業の推進や、堆肥の地域還元等への耕畜連携を進めます。
- オ. しまね和牛肉を科学的分析手法により特徴づけを行い、その特徴をもとに販売戦略を構築していきます。
- カ. 飼料の仕入れ価格の統一・物流体制の合理化による価格低減に取り組みます。
- キ. 飼料用米を利用して生産された畜産物(鶏卵・豚肉等)の付加価値化による有利販売と消費拡大に取り組みます。
- ク. 疾病予防対策支援として、畜産クリニック制度を活用した養鶏・養豚農場の衛生対策向上に取り組みます。
- ケ. 国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会への活動支援による生産基盤対策に取り組みます。
- コ. コントラクター事業への支援や稲WC S(ホールクroppサイレージ)・飼料作物の円滑な流通支援に取り組みます。
- サ. 乳質改善研修会の開催や集乳時チェックシートへの記帳指導等により生乳の安全安心確保に取り組みます。
- シ. 平成29年度より開始した酪農ヘルパー事業について、酪農ヘルパー組織と協議を進め、事業の拡充を図ります。

④産直事業の取り組み

- ア. 直売所後継者対応として、JA女性部、JAあぐりスクール、定年帰農者等を対象とした新規参入者の勧誘と各種講習会を開催します。
- イ. 食の安全性確保に向けて、農薬取締法、JAS法、食品衛生法などの関連法令を遵守した生産・出荷・品質表示・品質管理・販売を徹底し、責任を持った直売所展開に取り組みます。
- ウ. 直売所への農産物出荷の際の生産履歴記帳を徹底し、問合せに対して、迅速に情報開示できる体制づくりに取り組みます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	平成30年度計画額	平成29年度実績額
米	9,687,487	10,062,597
麦・豆・雑穀	314,868	334,824
野菜	3,688,906	3,507,828
果実	2,789,715	2,771,762
産直	3,252,610	3,080,907
花き・花木	563,628	527,834
林産物	691,462	624,837
畜産物	16,400,182	17,091,375
その他	99,705	127,371
合計	37,488,563	38,129,340

4. 購買事業

(1) 方針

①生産購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門・TACと一体となって効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

②生活購買

組合員・地域住民の暮らしを支援し、時代の変化・多様なニーズに対応した商品の提供が行えるよう、生活購買事業・店舗購買事業・自動車燃料事業を積極的に取り組み、地域の活性化にも貢献するとともに、より一層のサービスの充実に努めます。

また、拠点の整備・再構築を進めるとともに、事業の効率化によるコスト削減に努め、「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。

(2) 重点事項

①肥料・農薬・生産資材の取り組み

ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。

イ. 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み農業者の所得増大を目指します。

ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。

エ. TACの提案活動における情報提供や共同購入・予約購買のメリットを活かし、多様な担い手の要望に対応したサービスの提供に努めます。

オ. 在庫管理や経営分析を行うため、資材店舗システムの統一化に向け検討を開始します。

②農業機械供給の取り組み

ア. JAの総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに多様な担い手のニーズに対応したサービス提供に取り組みます。

イ. JAグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。

ウ. JA農機事業の効率的な事業運営を行うとともに、信頼される農業機械事業の実践に努めます。

エ. 供給体系の一体化を目途に、農機事業の在り方の検討を継続し、組合員サービスの向上に努めます。

③自動車供給の取り組み

ア. JAの総合力を生かし、SSや信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・利用者にとって魅力ある車両販売、点検整備事業を展開します。また、取引先との交渉により価格や付属品での好条件を取り付け、JAならではの購入特典で自動車事業の利用促進につなげます。

- イ. 新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取引を有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。
- ウ. 組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。

④ガス供給の取り組み

- ア. 新規顧客の開拓はもちろん既存顧客との日頃からの接点、信頼関係構築を重視した訪問活動を展開するとともに、展示会等でガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、ガス乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施します。
- イ. 組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図ります。
- ウ. 事業分量減少に伴い施設の維持管理費等で年々コスト高が進む充填業務について、施設統廃合等効率化について検討を進め具体化します。

⑤石油供給の取り組み

- ア. 競争環境が激化するなか、仕入交渉力の強化はもとより、事業の効率化・合理化による最適な運営体制の実現や、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるSS創りに努めます。
- イ. 家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらSS、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築します。

⑥店舗購買の取り組み

- ア. 本店を中心に企画検討を進め、JA直営店舗の一体的販売促進戦略や、システム統一による業務の効率化を図り、競争力を強化します。
- イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を目指します。
- ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進めます。

⑦組織購買の取り組み

- ア. 本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたJAらしい組合員に支持される商品選択とサービスを提供します。
- イ. インターネットやカタログを活用した新たな共同購入方式への取り組みを強化します。
- ウ. 組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。
- エ. 総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	平成 30 年度計画額	平成 29 年度実績額
肥料	1,950,622	1,962,092
農薬	1,726,170	1,719,603
飼料	2,831,362	2,841,267
農業機械	2,269,353	2,203,191
施設資材	2,944,494	2,818,422
畜産素畜	836,775	1,307,963
自動車	1,393,227	1,338,111
燃料	5,930,091	5,691,369
生活用品	1,164,843	1,310,060
食品	430,295	501,142
店舗購買	12,328,465	12,321,440
合計	33,805,697	34,014,665

5. 加工事業

(1) 方針

6次産業化の推進による特産品開発や、地元原材料を活用した農産、畜産加工品の製造、販売はもとより、地場野菜、果実の付加価値向上の取り組みとして、利用者（学校給食、旅館、中外食チェーン）のニーズ（乾燥、薫製、カット野菜、ペースト、冷凍、ドライ等）に対応した展開を行政等と連携し協議を進めます。

(2) 重点事項

- ア. 県の6次化事業を積極的に活用して新規商品開発及び販路開拓を実施します。
- イ. 関係機関（県、市町村）と連携して、カット野菜の製造販売をに向けた協議を進めます。

6. 利用事業

(1) 方針

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化等を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化を進めます。また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

共同乾燥施設や共選場、調製包装加工の地区本部間共同利用体制を整備し、産地拡大と生産コスト低減に努めます。

(2) 重点事項

乾燥貯蔵施設、共選施設、調整包装加工施設等の地区本部間の相互利用が可能となる仕組みを構築します。

7. 葬祭事業

(1) 方針

地区本部間のサービス機能の共有化を通じて、組合員の利便性向上に積極的に取り組み、事業機能の充実・強化を進め、組合員・利用者の負託に応える事業運営に努めます。

(2) 重点事項

- ①超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行を実践します。
- ②計画的な人材育成により、葬儀施行技術のレベル向上に取り組みます。
- ③地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指します。

8. 農業経営事業

(1) 方針

農家組合員の営農と連携し、JA自ら農業経営を行うことにより、地域農業の振興に資するため、農地・牧草放牧地等を利用した農業経営や、しまね和牛の肥育・繁殖事業、新規就農希望者への研修事業等を実施し、島根の農業振興を進めます。

(2) 重点事項

①地区本部別農業経営事業運営協議会の開催

- ア. 地区本部別に開催し、農業経営として取り組む事業を通じた地域農業への波及効果の検証を行います。
- イ. 生産者代表や県、市町村、関係組織で組織することにより、事業の改善や地域で役割発揮を最大限図れるよう協議、実践します。

②農地等を利用した農業経営の取り組み

- ア. 隠岐どうぜん地区本部海士地区において、地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るため、農地等を利用した牧草作を行います。
- イ. 雲南地区本部赤来地区において、耕作する後継者がいない水田を活用した水稲作を行います。

③和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業の取り組み

- ア. やすぎ地区本部、雲南地区本部、島根おおち地区本部、いわみ中央地区本部において、地域の和牛産地振興としまね和牛産地の維持を目的とした肥育事業を行います。
- イ. 雲南地区本部、隠岐どうぜん地区本部、石見銀山地区本部、島根おおち地区本部において、しまね和牛繁殖産地の維持に向けて、和牛繁殖事業を行います。

④新規就農者の研修事業の取り組み

- ア. やすぎ地区本部において、野菜、花き、果樹の新規就農者に対する研修事業を実施し、新たな担い手の育成を進めます。

9. 信用事業

(1) 方針

「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根の豊かな農業と活気ある地域を守るJ Aバンク」の実現のため、J Aバンク自己改革「3本の柱」の完遂を目指します。

低経済成長やマイナス金利継続に伴いJ Aを含む地域金融機関の運用環境が厳しさを増すなか、コスト削減を図りながら、農業所得増大と地域活性化に積極的に取り組みます。

また、J Aとして営農経済事業に全力投球できるよう、信用事業運営の効率化をすすめるとともに、地域に貢献する金融サービスを積極的に展開します。

J Aバンク自己改革「3本の柱」	① 農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応
	② 信用事業運営の効率化
	③ 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供

(2) 重点事項

① 農業メインバンク機能の強化

ア. 「農業所得増大応援キャンペーン」の継続と新たに農業近代化資金等における保証料の全額助成を実施することにより、借入れコストを軽減し、農業所得の増大に貢献します。

イ. 農業者・農業法人・「食と農」に関わる事業法人のニーズや課題に応じた貸出等の金融サービスを提供し、取引先の成長や地域の活性化に貢献します。

ウ. 農業者等の多様化するニーズに的確に応える人材を育成、より利用しやすい資金の拡充、他部門等との連携強化を進めます。

② 生活メインバンク機能の強化

ア. 組合員・利用者のニーズに合った総合的な金融商品・サービスの提供を通じて、さらなる満足度の向上に取り組みます。

イ. 農業と地域・利用者をつなぐ、農畜産物を懸賞品とした貯金キャンペーンを継続実施します。

ウ. 総合事業を活かしたサービス（新規年金受給者への胸部C T検査費用助成等）の提供を行います。

エ. 年金・相続や資産形成・運用の相談機能を強化するために、組合員が気軽に安心して相談できる人材を育成し体制を整備します。

また、相続手続きがスムーズにできるようシステムを導入します。

オ. ローン申込や振込手続等が手軽にできるよう、インターネットやスマートフォンで取引可能なサービスを拡充し、利便性向上を図ります。

③ 業務基盤強化

オンラインキャッシュ全店導入や本店への事務集中拡大等により、店舗機能・店舗運営体制の効率化、内部管理態勢の強化をはかり、各店舗で組合員・利用者の期待に応える体制を強化します。

④地域・社会貢献

- ア. 次世代を担う子供のため、「食農教育応援事業」として小学校への教材本贈呈や子供を対象とした食農・環境保全・金融経済の教育実践活動への助成を行います。
- イ. 「子育て応援宣言」による各種ローン金利や貯金金利の優遇サービスを実施し、地域のくらしを応援します。
- ウ. 「みどりを守る児童画コンクール」及び「グラウンドゴルフ大会」の実施を通じた社会貢献に取り組みます。

⑤利用者保護

特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、高齢者のATM取引にかかる利用額制限を実施するほか、警察・地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	平成30年度計画額(平均残高)	平成29年度実績額(平均残高)
預金	540,857,000	556,359,973
有価証券	149,260,000	157,049,782
貸出金	293,904,000	296,761,920
貯金	1,013,729,000	1,041,762,693

10. 共済事業

(1) 方針

地域実態・ニーズをふまえたJA事業とJAくらしの活動の展開を図るため、共済事業では、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化及び平準化に取り組み、組合員・利用者はもとより、新規利用者拡大に向けた積極的な取り組みと、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開します。

また、共済事務センターの機能発揮による事務の更なる統一化及び効率化を進めるとともに、支店担当者のスキルアップにより組合員・利用者サービスの向上に取り組みます。さらに自動車損害調査体制の再構築により組合員・利用者の満足度向上を図ります。

(2) 重点事項

①信頼・満足の獲得に向けた専門的普及推進体制の構築と次世代対策強化による事業基盤の拡充

- ア. LA（共済渉外担当者）及び支店窓口における利用者対応力強化を図り、組合員・利用者への「安心」の提供とコンプライアンス態勢の徹底を図ります。
- イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の徹底による利用者満足度の向上と、地域特性に応じたエリア別普及戦略導入の標準化のため、利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」及び「農業リスク（※1）」における総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。
- ウ. 地域の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJAしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。

エ. 共済代理店支援を通じた次世代層の利用拡大を図り、自動車共済を入口とした事業基盤の拡大に取り組みます。

(※1) 担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断活動を行います。

②県内均質な事務処理の高度化による組合員・利用者サービスの充実

ア. 共済事務センターが各支店と直結したことにより更に円滑な事務を実施し、組合員・利用者サービス向上を図ります。

イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化及び、事務の迅速かつ適正化を図ることによって、組合員・利用者の利便性の向上に努めます。

ウ. 事務の高度化を図るため、専任共済事務インストラクターによる支店指導及びJA審査員・共済担当者の人材育成・体制強化を図ります。

③組合員・利用者に着目したサービスの提供と迅速・適正な損害調査の実現

ア. 組合員・利用者の期待に応える迅速・適正な損害調査サービスを実現します。

イ. JAらしさ（身近な存在・親切な対応）を生かした対応を強化し、組合員・利用者満足度の向上を図ります。

ウ. 平成30年4月の「全共連損害調査サービスセンターによる車両・対物・人身事案の自動車損害調査業務体制の再構築」により、事故受付・現場急行等の契約者対応を担当する体制（安心サポーター（※2）の設置）を充実し、利用者満足度の維持・向上に取り組みます。

(※2) 安心サポーター = 事故受付、現場急行、事故状況確認などJAにおける事故対応業務を担う担当者

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	平成30年度計画額	平成29年度実績額
長期共済保有高		
①保障額	3,440,000,000	3,541,460,840
②契約件数(件)	525,000	523,683
短期共済新契約高		
①掛金額	10,000,000	10,184,156

11. その他の事業

〈介護福祉事業〉

(1) 方針

平成30年度介護報酬改正及び市町村高齢者福祉計画（第7期）を踏まえ、安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域福祉の一翼を担う介護・福祉事業に取り組みます。

(2) 重点事項

- ①地域のニーズにあった介護・福祉事業に取り組みます。
- ②利用者・地域からの信頼に応え、質の高いサービスを提供します。

〈旅行事業〉

(1) 方針

地域の特性を生かした取り組みや県下統一企画の実施により、地域活性化に貢献する事業展開を図ります。また、インターネットによる旅行申込の増加や団体旅行から個人旅行へのシフト等、事業環境の変化を見極めた上で、今後の旅行事業の方向性について検討をすすめます。

(2) 重点事項

①旅行事業の取り組み

- ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。
- イ. 県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、J Aと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。
- ウ. 本店と地区本部との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業を展開します。

12. 企画・管理部門

〈総合企画〉

(1) 方針

地区本部制のもとでの本店・地区本部のあり方について検討を行い、各組織・事業の再編並びに新規事業の研究、スケールメリット効果による経営の効率化に取り組みます。

また、総合ポイント制度について、引き続き会員の加入推進並びに利用促進を進めるとともに、おさいふカードの魅力向上に取り組みます。

(2) 重点事項

①組織・事業再編の実施

地区本部間連携の強化や地区本部機能・機構の本店集約等について検討を行い、J Aしまねとして、効果的、効率的に事業運営が図れる体制となるよう組織・事業再編に取り組みます。

②新規事業の研究

組合員・利用者等のニーズを踏まえながら、新規事業について研究を行います。

③経営効率化の取り組み

- ア. 総務・管理系業務について、本店及び地区本部の事務処理統一とシステム化及び集約による効率化に取り組み、事務処理負荷を軽減します。
- イ. 事業管理費に関して現行方式や契約内容について検証・見直しを行い、1JAとしてのスケールメリットを発揮しながら経費の圧縮を図ります。また、業務の効率化、管理費削減等を更に進めるため、既存子会社へのJA業務の外出し等、子会社事業を介した業務改善策について検討します。

④総合ポイントカード会員の加入推進・利用促進

- 制度の定着・浸透に向けた広報・宣伝に取り組むとともに、ポイントカード利用施設の拡充やカード提示優待サービスの拡大を図り、おさいふカードの魅力向上に努めます。
- 会員数については、地区本部ごとに管内組合員数の70%相当数を目標とし、引き続き加入推進及び利用促進に取り組みます。

〈情報企画〉

(1) 方針

事業運営に必要な情報システムの構築と、効率的なシステム運用のための基盤整備等に取り組むとともに、システムの集約化によるコスト削減及び情報セキュリティの維持・改善に努めます。

(2) 重点事項

①意思決定及び業務遂行に必要な情報提供のためのシステム構築

統合JAとして全体管理機能を発揮するために必要なシステム整備を進めます。

②効率的な事業運営のためのシステム構築

本店・地区本部の事務処理の合理化・効率化・集約化を図るため、管理系に続き立ち上げた購買・販売システム検討プロジェクトの方針に従いそれぞれのシステム整備を進めます。

③システムを活用した組合員支援

営農活動、くらしの活動等の活性化を図るため、組合員が必要とする情報をタイムリーに提供するシステム（農業生産支援システム、スマホアプリ等）の構築を検討します。

④システム基盤の整備

システム投資コスト、地区本部のシステム管理にかかる負担の軽減を図るため、地区本部個別で運用しているシステム機器等を可能なものから電算センターへ集約するとともに、情報セキュリティの維持・改善を進めます。来年度に迫った元号変更、消費税増税、Windows 7サポート終了等によるシステム対応を検討します。

〈経営管理〉

(1) 方針

積極的な事業展開や、多様化する組合員ニーズに応じた地域・農業振興等を目的とした資金の造成と活発な活用を目指し、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

また、地区本部損益のより安定化を図るために、管理業務の積極的な見直しを引き続き実施します。

(2) 重点事項

①経営基盤の確保と経営管理体制の構築

安定した経営基盤の確保を目指すために、月次決算を基本とした地区本部損益管理を実施し、各地区本部の経営状況及び経営課題への迅速な対応を目指します。

また、本店を含めた管理部門の効率化と重複機能の見直しを継続的に行い、効率的かつ統一的な経営管理体制の構築に取り組みます。

②自己資本の充実

バーゼルⅢの段階的導入により自己資本比率の低下が懸念されることから計画的な自己資本の充実を図ります。

(注) バーゼルⅢ：主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が、リーマンショックの反省を踏まえ、過去の金融システムより更に安定が図られるよう自己資本は普通出資・内部留保を基本とし、金融機関向け出資は相互持合い、片持合いのいずれも資本控除の扱いとした規制強化の枠組み。

③第2次中期経営計画の策定

第1次中期経営計画等の実践内容の評価と新たな課題を認識し、第2次中期経営計画(平成31年度～平成33年度)の策定をJA島根中央会と連携し行います。

④子会社等との積極的な連携

JAの事業戦略と連携した子会社の経営戦略の策定及び子会社等のコンプライアンス体制の確立を徹底し、子会社等との連携の充実を図ります。

⑤統一事項

地区本部別損益における統一事項(貯金・融資金利、賦課金)の扱いについては、統合による損益額の増減緩和措置として統合後3年間実施してきましたが、全地区本部が当期剰余金で黒字となっていることや、旧JA損益と比較する必然性がなくなってきたことから、平成30年度以降は調整項目としないこととします。

【参考】

統合に関する確認書 (抜粋)

2. 地区本部別損益管理に関すること

(1) 統一事項

- ① 貯金・融資金利、賦課金は統合時から統一とし、手数料等それ以外については個別に検討し統一時期を決定する。
- ② 統一事項による地区本部収支への影響額は、地区本部別損益管理の際には調整する手法を導入する。
- ③ 統一事項の調整は、統合後3年間実施し4年目以降の扱いは統合後検討する。

(平成24年11月 第24回研究会決定)

(平成24年11月 各JA・連合会理事会決定)

(平成26年3月9日 統合に関する確認書締結)

〈リスク管理〉

(1) 方針

地区本部制に対応した管理手法を確立し、組合員・利用者の負託に応え得るコンプライアンス体制及びリスク管理体制を構築します。

不祥事等を未然に防ぐためのコンプライアンス体制の強化を行います。また、JAしまねが有する信用リスク・事務リスク等の各種リスクを管理する体制を構築します。

(2) 重点事項

①法令等遵守態勢の確立

関連する法令、行政規範や社会的規範等を遵守した事業運営を遂行するとともに、JAしまねの基本理念や諸規程類全般について、遵守する意識を醸成することにより役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図ります。

また、発生した不祥事件については再発防止に努めます。

②内部統制の整備

農協法改正に伴い、平成31年度から実施される公認会計士監査に対応するため、経済、信用、共済事業にかかる内部統制整備を進めます。

具体的には、財務諸表上の金額的に重要な事業にかかる虚偽表示を防ぐための内部統制(キーコントロール)を定め、それに合わせ事務手続書を整備したうえで、各事業部門において適正に運用されているか確認します。

③債権管理の徹底

業務の健全な運営確保と適正な償却・引当てに資することを目的として、正確な資産査定を実施するとともに、債権情報の集約により、延滞・固定化債権の回収流動化に取り組めます。

13. 人事教育部門

(1) 方針

「JA綱領」はもとより、「基本理念」や「基本目標」が組織に浸透し、「職員行動規範」と「感謝と協調・創意工夫・挑戦と実行」を実現できる職員の育成と、統一した人事制度の安定的な運用と定着を目指します。また、職員が組織に愛着を持ち、働き続けることのできる職場とするための取り組みを実施します。

(2) 重点事項

①人事諸制度統一運用の定着

平成29年4月から統一した人事諸制度の定着と安定的な運用を目指します。

②労務管理

組合員サービス向上と職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる適材適所の要員配置に努めるとともに、労務コンプライアンスを意識した適正な統一的労務管理をすすめます。

③研修計画実施と組織ニーズに整合した教育研修体系の随時見直しの実施

新規採用職員等を対象とする「JAユースカレッジ」をはじめとした各階層をターゲットにした体系的な研修を進める一方で、組織の現状を把握し、組織に必要な教育研修体系の構築とそれに必要な体制整備を検討します。

14. 内部監査部門

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部監査として内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じて、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

(2) 重点事項

①リスク評価に基づく監査実施

全部署を対象に、業務の管理・運営状況についてリスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

②コンプライアンスに関する監査実施

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。

③監事、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携

監事監査、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効率的な監査実施に努めます。

15. 重点事項目標値

※目標値は、現在検討中・協議中の指標数値を含んでいます。

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
農業振興	①「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けて			
	ア. 営農指導と経営コンサル等を通じて、組合員・生産者の所得向上に努めます。	経営コンサル	新規 11 件	
	イ. 会計支援システムの更新を図り、中心的な担い手の支援強化に向けて法人の記帳代行と経営コンサルをすすめ、組合員の利便性向上と経営改善の取り組みを行います。			
	ウ. 県の「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期プラン(平成28～31年度)とJALしまねの「農業戦略実践3ヵ年営農計画」(平成28～30年度)の実現に向け、県、市町村との連携を強化します。	連携する地公体数(畜産関連施設中心)	9 先	
	エ. 「販売を起点としたものづくり」と園芸や和牛繁殖を組み合わせた複合型農業への産地基盤強化を図ります。	畜産施設設置	2 施設 (隠岐・隠岐どうぜん)	
	オ. 広域的な農業施設(選果場や畜産センター、リース農場等)の設置協議や、既存施設の広域利用を実現することによる組合員のコスト低減対策や新規就農応援体制を確立することで、島根農業の活性化を進めます。			
	②平成30年産米以降の需要に応じた生産に向けた対応			
	ア. 平成30年産米より生産数量の配分がなくなることから、島根県農業再生協議会の一員として、県や市町村行政と連携し「生産数量の目安」を市町村別に示すことで、引き続き需給調整に取り組みます。	平成31年産「生産数量の目安」提示	-	
	イ. 島根米あり方検討会や県農業再生協議会水田部会代表者会議での協議を重ね、生産数量の適正化、転作作物による水田の有効活用、園芸や畜産を含めた複合経営の推進等をすすめ、地域の担い手を中心に「米の直接支払交付金」の廃止に伴う経営不安の解消に努めます。	会議等の開催	5 回	
	ウ. 平成31年1月から開始する「収入保険制度」について、中国四国農政局やNOSA I 島根と連携を図り、他の国政策との比較や加入メリット等の研究を行い、農家への適切な情報提供を行うことで、農家経営にとって有効な選択が出来るよう取り組みます。	情報提供会議の開催数	4 回	
	③営農指導体制整備			
	ア. 組合員の期待に応えるべく、本店と地区本部、県との連携により営農指導体制の強化充実を図ります。また、指導員の連携強化に向けICT(タブレット端末等を利用した情報通信技術)を活用し、組合員にスピード感のある営農指導の実現に向けて試験的に取り組みます。	モデル実証地区数	1 地区	

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
農業振興	イ. 営農指導担当者の資質向上のため、レベル別に区分（初心者、品目選択型、専門型）した研修カリキュラムを作成し、関係機関と連携しながら計画的な研修に取り組みます。また、園芸重点推進5品目（キャベツ、アスパラガス、白ねぎ、ミニトマト、たまねぎ）の振興のため、実証圃の設置や技術指導の向上を目的とした研修を実施します。	研修会開催数	初心者 6回 品目選択型 12回 専門型 44回
	④担い手支援		
	ア. 営農経済部門はもとより他部門・各地区本部との協調・関係機関との連携を強化し、県域における担い手支援に引き続き取り組みます。	本店関係部署情報連携会議	1回/月以上
	イ. 集落営農組織（法人）等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し、新たな組織化や経営の多角化に向けた支援を進めます。	県域研修会の開催	10回
	ウ. TAC・営農指導員による地域農業の核となる担い手のニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報提供や事業提案等、「出向く営農支援」を積極的に行います。	定期訪問活動	TAC 1名に対し定期訪問先 50件 月2回訪問
	エ. 農畜産物の生産管理や圃場管理等JAしまね版農業ICTの導入により、担い手とTAC・営農指導員との情報連携ツールとして活用し生産支援に取り組みます。	営農指導員、TAC、県との連携強化に向けた研修会の実施	2回以上
	オ. JA青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、未組織地域への組織化の働きかけや新規加入等、青年組織の基盤強化に向けた支援を行います。	組織化支援	1組織
	カ. 健康で安全に農業に従事できる支援として、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得支援や担い手向け巡回人間ドック受診促進に取り組みます。	受診者数	1,000人
	キ. 円滑な事業承継をすすめるにあたってTACが「事業承継ブック」を活用しバックアップいたします。	担い手への取組実施	TAC 1名 1件
	⑤農業経営管理支援		
ア. 担い手の中心である法人の記帳代行の強化を図り経営コンサルで、経営改善や作業効率化を農家とともに相談し、経営の安定化を進めます。	記帳代行	30件	
イ. 青色申告相談や経営指導体制の整備により農業経営の改善・向上を図るとともに、農家経営指導員をはじめ、職員の人材育成・知識向上に努めます。	スキルアップ研修	3回/年	
⑥労災保険加入支援			
農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入促進に取り組みます。	加入者	600人	

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
農業振興	⑦ J Aしまね農業振興支援事業			
	ア. J A独自の農業支援策として、引き続き地域農業の活性化や次代を担う就農希望者への支援に取り組みます。	組合員周知回数	2回 座談会・広報誌	
	イ. 行政事業では実現できない農業施設や機械の再整備支援を通じて、農業持続対策を進めます。	取組地区本部数	11 地区本部	
	ウ. J Aしまねが掲げた重点事業の実現に向け実証対策や定着化対策を行うことにより、新たな仕組みによる島根農業の活性化に努めます。	取組項目数	9 項目	
	エ. 自然災害防止のための施設強化対策への支援及び、自然災害で被害を受けた農業用施設の早期復興に支援することで地域営農の継続性を確保します。	施設強化対策 取組地区本部数	4 地区本部	
くらしの活動等	①くらしの活動			
	ア. みんなのよい食プロジェクト、地産地消の推進、農業体験教室、伝統料理教室等の実施により、「食」と「農」の理解促進を図ります。	食農教育活動の実施地区本部数	11 地区本部	
	イ. 組合員向け健康診断・各種検診への受診促進や助けあい活動を通じて、健康寿命の延伸と生きがい、助けあいの場づくりを創出します。	特定健診受診者数	9,000 人	
	ウ. 家の光三誌等の普及・活用を継続して取り組むことにより、協同組合学習の促進と教育文化活動の充実を図り、仲間づくりを進めます。	家の光普及率 (対正組合員戸数)	30.5%	
	エ. 支店を基軸とした「J Aくらし活動+(*^_^*) 1 (プラス笑顔ワン)」に取り組みます。	支店協同活動実施地区本部数	11 地区本部	
	オ. 女性部、青年組織等との連携による食と農を基軸とした組織活動を強化します。	組織活動による米消費拡大の取組み実施地区本部数	11 地区本部	
	カ. 組合員アンケート調査の結果を踏まえて、効果的な組合員のメンバーシップ強化策を検討・実行します。	強化策検討期限 強化策実行期限	9月末 年度内	
	キ. 支店等における「みどりのカーテン」の実施等環境保全活動に取り組みます。	環境保全活動実施地区本部数	11地区本部	
	ク. くらしの活動が更にJ A全体の取り組みとなるよう、活動の整理や体制等を含む実践プランの策定と実施に取り組みます。	実践プランの策定	9月末	
	②広報活動			
ア. 広報誌「J Aしまねびより」や「支店だより」を通じて、組合員と役職員の情報共有に努めます。	広報誌・支店だよりの発行	12回		
イ. 各種メディアを効果的に活用し、J Aの良好なイメージの定着化を図ります。	CM放映時期	10月		

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	ウ. JAしまね統一ホームページを構築し、統一感のある迅速な情報発信に取り組みます。	統一ホームページの構築時期	4月
	エ. パブリシティによる「食」「農」「協同組合」に対する良好な世論形成に取り組みます。	定例記者懇談会開催回数	12回
	オ. 日本農業新聞の普及を通じて、農をキーワードとした情報共有化と発信に取り組みます。	日本農業新聞普及率（対正組合員戸数）	10.0%
	③地域貢献・地域活性化		
	ア. 地域活性化に取り組むグループ・団体活動を表彰するとともに、地域活性化活動の支援を行います。	グループ・団体表彰式実施時期	11月
イ. 各地域での工夫を凝らしたイベントやセミナーの開催等を通じて、地域活性化と地域コミュニティの維持・発展に貢献します。	取組実施地区本部数	11地区本部	
販売事業	①米穀振興の取り組み		
	ア. 平成30年産主食用米について、早期精算と生産者所得の増大につなげるべく買取販売の実践に取り組みます。	手法・運用の取り組み完了時期	平成30年8月末
	イ. 実需者ニーズをふまえた品種別生産振興や、事前契約（収穫前・複数年契約）比率向上を通じた産地指定米による結びつけを強め、販売先との安定取引拡大に取り組みます。	事前契約比率	80%
	ウ. 1.90mmふるい目の導入・定着を推進し、島根米のレベルアップと差別化強化を進めます。また、1.90mmふるい目調査結果に基づく収量確保並びに品質確保対策としての検証データを栽培に反映し高品質米づくりに取り組みます。	ふるい目導入件数	600件
	エ. 農薬・肥料統一に向けた試験栽培を継続し、品質向上を図るとともに生産コスト低減に取り組みます。	試験栽培圃場数 肥料統一銘柄	45ヶ所 3銘柄
	オ. 実需者の用途に適した業務用向け多収性品種等の栽培実証の拡大を通じて、栽培技術の確立と反収向上を図り、30年産以降の生産販売拡大に取り組みます。	業務用向け多収米作付目標	20ha
	カ. 島根米ブランド評価の向上、良食味米生産の一環として、日本穀物検定協会が主催する「米の食味ランキング」において「特A」獲得に向けて関係機関挙げて取り組みます。	島根県産うるち米	3銘柄
	キ. 各種媒体やWebページ、マスメディア等を活用し島根米のPR活動や健康面での米飯食の機能性や優位性を示す情報発信による消費の喚起や、販売店舗の拡大へ向けて販売促進活動の強化により需要の掘り起こしに取り組みます。	新規取扱量販店消費者キャンペーン 店頭販促活動	3店舗 1回 8回
	ク. 「島根県飼料用米推進協議会」での協議を中心に、飼料用米の利活用拡大に向けた販売先や販路を確保し、需要に見合う生産の徹底に取り組みます。	集荷販売目標（粳米換算）	6,500 t

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
販売事業	②園芸振興の取り組み			
	ア. 重点推進5品目については、平成29年度の試験結果を踏まえ作付面積の拡大に取り組むとともに、平成30年度においても本店と地区本部が連携し試験圃場等の設置を実施します。	30年度新規作付面積	5ha	
	イ. 昨年から共販を開始した統一規格【島根あんぼ】を通じて、県内の西条柿産地が一体となって生産から加工を行うことで生産農家の所得の増大に努めます。	本部間原料供給	40,000 玉	
	ウ. 果実や加工業務用野菜を中心に契約的取引をすすめ、安定的な売り場確保に取り組みます。	ぶどう、キャベツ、アンジェレ (ミニトマト)	ぶどう 150 t、 キャベツ 250 t、 アンジェレ 30 t	
	エ. 全農青果センター (株) や (株) J A アグリ島根との直接取引の拡大を進め、実需者を含めた商談を実施するなど生産者手取りの向上に努めます。	全農青果センター、J A アグリ島根	全農青果C 350,000 千円、 J A アグリ島根 100,000 千円	
	オ. 地域の生産者代表の会議や、各生産部会の地区本部を超えた研修等を通じて生産者同士の交流を深め、生産技術の向上が図られるよう取り組むとともに、県内施設の有効活用について検討を進めます。	ぶどう、柿、メロン取扱対策委員会開催	ぶどう 3 回、柿 3 回、メロン 2 回	
	カ. 輸送体制について、物流会社等と連携し、現状の物流状況を把握するとともに、コスト低減に向け一体的集荷配送体制について協議・取り組みを進めます。	全農物流と連携し、地区本部の現状を把握	2地区本部	
	③畜産振興の取り組み			
	ア. 魅力ある産地づくり支援事業 (しまね和牛増頭支援) を活用し、平成 30 年に市場入場頭数 6,000 頭を目指して繁殖用雌牛の増頭を図るとともに、酪農家による和牛受精卵移植 (ET) の定着化を推進し、子牛市場入場頭数の増加に向けた取り組みを進めます。	事業活用実績	導入200頭 移植300頭	
	イ. 雲南、県央地区畜産総合センター事業に取り組むとともに、隠岐地区での市場移転、畜産センター事業の拡大に向けた協議を進めます。	地区本部協議	4 回	
	ウ. 子牛飼育マニュアルの普及・飼料給与指導・交配指針の普及によるしまね和牛子牛の品質向上に努めます。	地区本部協議 畜産課長会	毎月開催	
	エ. 集落放牧事業の推進や、堆肥の耕地還元等への耕畜連携を進めます。	推進会議	1 回	
	オ. しまね和牛肉を科学的分析手法により特徴づけを行い、その特徴をもとに販売戦略を構築していきます。	推進会議	2 回	
カ. 飼料の仕入れ価格の統一・物流体制の合理化による価格低減に取り組みます。	マニュアル普及	品目集約		
キ. 飼料用米を利用して生産された畜産物 (鶏卵・豚肉等) の付加価値化による有利販売と消費拡大に取り組みます。	生産農場	養鶏 3 戸 養豚 1 戸		

区分	実施事項	目標値（30年度）		
		指標	数値	
販売事業	ク. 疾病予防対策支援として、畜産クリニック制度を活用した養鶏・養豚農場の衛生対策向上に取り組みます。	加入農家数	養鶏 15 戸 養豚 1 戸	
	ケ. 国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会への活動支援による生産基盤対策に取り組みます。	施設整備事業	2 農場	
	コ. コントラクター事業への支援や稲WCS（ホールクroppサイレージ）・飼料作物の円滑な流通支援に取り組みます。	推進会議	関係機関協議 2 回	
	サ. 乳質改善研修会の開催や集乳時チェックシートへの記帳指導等により生乳の安全安心確保に取り組みます。	研修会 指導巡回	1 回 101 戸	
	シ. 平成 29 年度より開始した酪農ヘルパー事業について、酪農ヘルパー組織と協議を進め、事業の拡充を図ります。	推進会議	4 回	
	④産直事業の取り組み			
	ア. 直売所後継者対応として、JA 女性部、JA あぐりスクール、定年帰農者等を対象とした新規参入者の勧誘と各種講習会を開催します。	新規生産者対象講習会実施地区本部割合	80% 以上	
イ. 食の安全性確保に向けて、農業取締法、JAS 法、食品衛生法などの関連法令を遵守した生産・出荷・品質表示・品質管理・販売を徹底し、責任を持った直売所展開に取り組みます。	担当者研修会（衛生管理・食品表示）の開催	担当者研修会 6 回 衛生・表示研修会 全体 2 回		
ウ. 直売所への農産物出荷の際は、生産履歴記帳を徹底し、問合せに対して、迅速に情報開示できる体制づくりに取り組みます。	JA しまね産直栽培履歴の運用率	100%		
購買事業	①肥料・農薬・生産資材の取り組み			
	ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。	供給高	7,200 百万円	
	イ. JA しまね農業戦略に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み生産者手取り最大化を実践します。	集約品目数	肥料：6 農薬：10	
	ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大型化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。	大型規格取扱数量前年比	110%	
	エ. TAC の提案活動における情報提供や協同購入・予約購買のメリットを活かし、農家組合員の多様な要望に対応したサービスの提供に努めます。	担い手予約率前年比	110%	
	オ. 在庫管理や経営分析を行うため、資材店舗システムの統一化に向け検討を開始します。	購買標準システム統一時期	平成 31 年 3 月	
	②農業機械供給の取り組み			
ア. JA の総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに農家組合員の多様なニーズに対応したサービス提供に取り組みます。	担い手格納点検実施件数	30 件		

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
購買事業	イ. J Aグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。	①農機検定合格者 ②中古農機査定士	① 3名 ② 3名
	ウ. J A農機事業の効率的な事業運営を行うとともに、信頼される農業機械事業の実践に努めます。	組織形態の検討	3年以内
	③自動車供給の取り組み		
	ア. J Aの総合力を生かし、SSや信用・共済部門との連携を取りながら、組合員・利用者にとって魅力ある車輛販売、点検整備事業を展開します。また、取引先との交渉により価格や付属品での好条件を取り付け、J Aならではの購入特典で自動車事業の利用促進につなげます。	①紙上展示会 ②ディーラー奨励ランク	① 2回/年 ②最上位維持
	イ. 新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取り引きを有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。	車両販売台数	2%増
	ウ. 組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。	査定及びCS研修等の実施	3回/年
	④ガス供給の取り組み		
	ア. 新規顧客の開拓はもちろん既存顧客との日頃からの接点、信頼関係構築を重視した訪問活動を展開するとともに、展示会等でガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、ガス乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施します。	①紙上展示会 ②単位消費量	① 35,500千円 ② 3%増
	イ. 組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図ります。	①資格者養成 ②保安自主点検	①通期 ②年1回
	ウ. 事業分量減少に伴い施設の維持管理費等で年々コスト高が進む充填業務について、施設統廃合等効率化について検討を進め具体化します。	統廃合案再策定	6月末
	⑤石油供給の取り組み		
	ア. 競争環境が激化するなか、仕入交渉力の強化はもとより、事業の効率化・合理化による最適な運営体制の実現や、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるSS創りに努めます。	揮発油供給数量	2%増
	イ. 家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらSS、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築します。	各施設のマスタープラン再検証	6月末
	⑥店舗購買の取り組み		
ア. 本店を中心に企画検討を進め、J A直営店舗の一体的販売促進戦略や、システム統一による業務の効率化を図り、競争力を強化します。	統一販促企画の実施	上期：企画決定 下期：実施	

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
購買事業	イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を目指します。	供給高	12,006 百万円
	ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進めます。	会員販促企画の実施（プレミアム商品券発行等）	4回／年
	⑦組織購買の取り組み		
	ア. 本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたJAらしい組合員に喜ばれる商品選択とサービスを提供します。	供給高	1,387 百万円
	イ. インターネットやカタログを活用した新たな共同購入方式への取り組みを強化します。	JAくらしの宅配会員数	1,000 人
	ウ. 組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。	格安スマホ契約件数	1,000 件
エ. 総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。	青山・はるやまとの業務提携	利用額 10% アップ	
加工事業	①商品開発・販売を通じた地域活性化への貢献		
	ア. 県の6次化事業を積極的に活用して新規商品開発及び販路開拓を実施します。	新商品開発数	3
	イ. 関係機関（県、市町）と連携して、カット野菜の製造販売に向けた協議を進めます。	実現可能件数	2
利用事業	①共同利用施設事業の取り組み		
	乾燥貯蔵施設、共選施設、調整包装加工施設等の地区本部間の相互利用が可能となる仕組みを構築します。	広域連携地区本部数	水稻2地区本部 園芸7地区本部
葬祭事業	①葬祭事業の取り組み		
	ア. 超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行を実践します。	①管内葬儀施行シェア率 ②集客イベントの開催（終活セミナー・事前相談会）	① 46.5% （現在 44.6%） ②各地区本部 2回／年
	イ. 計画的な人材育成により、葬儀施行技術のレベル向上に取り組みます。	葬祭担当者研修会の実施	7回／年
	ウ. 地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指します。	葬儀企画・商品部会を開催する (ア) システム統一化、葬儀施行技術高位平準化 (イ) スケールメリットを活かした受入資材単価の低減	各部会の開催 4回／年

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
農業経営事業	①地区本部別農業経営事業運営協議会の開催			
	ア. 地区本部別に開催し、農業経営として取り組む事業を通じた地域農業への波及効果の検証を行います。	協議会の開催回数	6回	
	イ. 生産者代表や県、市町村、関係組織で組織することにより、事業の改善や地域で役割発揮を最大限図れるよう協議、実践します。	組織件数	4件	
	②農地等を利用した農業経営の取り組み			
	ア. 隠岐どうぜん地区本部海士地区において、地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るため、農地等を利用した牧草作を行います。	農地利用面積	4ha	
	イ. 雲南地区本部赤来地区において、耕作する後継者がいない水田を活用した水稲作を行います。	水稲耕作面積	1ha	
	③和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業の取り組み			
	ア. やすぎ地区本部、雲南地区本部、島根おち地区本部、いわみ中央地区本部において、地域の和牛産地振興としまね和牛産地の維持を目的とした肥育事業を行います。	肥育出荷頭数	620頭	
	イ. 雲南地区本部、隠岐どうぜん地区本部、石見銀山地区本部、島根おち地区本部において、しまね和牛繁殖産地の維持に向けて、和牛繁殖事業を行います。	子牛出荷頭数	103頭	
	④新規就農者の研修事業の取り組み			
やすぎ地区本部において、野菜、花き、果樹の新規就農者に対する研修事業を実施し、新たな担い手の育成を進めます。	研修者数	3名		
信用事業	①農業メインバンク機能の強化			
	ア. 「農業所得増大応援キャンペーン」の継続と新たに農業近代化資金等における保証料の全額助成を実施することにより、借入れコストを軽減し、農業所得の増大に貢献します。	農業資金 新規実行金額	2,500百万円	
	イ. 農業者・農業法人・「食と農」に関わる事業法人のニーズや課題に応じた貸出等の金融サービスを提供し、取引先の成長や地域の活性化に貢献します。			
	ウ. 農業者等の多様化するニーズに的確に応える人材を育成、より利用しやすい資金の拡充、他部門等との連携強化を進めます。	継続実施	-	
	②生活メインバンク機能の強化			
ア. 組合員・利用者のニーズに合った総合的な金融商品・サービスの提供を通じて、さらなる満足度の向上に取り組みます。	組合員・利用者 との取引拡大	個人貯金残高 7,822億円 個人貸出金残高 1,926億円		
イ. 農業と地域・利用者をつなぐ、農畜産物を懸賞品とした貯金キャンペーンを継続実施します。		年金指定口座 獲得件数 4,239件		

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ. 総合事業を活かしたサービス（新規年金受給者への胸部CT検査費用助成等）の提供を行います。	新サービスの提供	30年4月
	エ. 年金・相続や資産形成・運用の相談機能を強化するために、組合員が気軽に安心して相談できる人材を育成し体制を整備します。 また、相続手続きがスムーズにできるようシステムを導入します。	相続手続支援システム稼動	(モデル支店) 30年8月 (全店舗) 31年10月
	オ. ローン申込や振込手続等が手軽にできるよう、インターネットやスマートフォンで取引可能なサービスを拡充し、利便性向上を図ります。	継続実施	-
	③業務基盤強化		
	オンラインキャッシュ全店導入や本店への事務集中拡大等により、店舗機能・店舗運営体制の効率化、内部管理態勢の強化をはかり、各店舗で組合員・利用者の期待に応える体制を強化します。	継続実施	-
	④地域・社会貢献		
	ア. 次世代を担う子供のため、「食農教育応援事業」として小学校への教材本贈呈や子供を対象とした食農・環境保全・金融経済の教育実践活動への助成を行います。	継続実施	-
	イ. 「子育て応援宣言」による各種ローン金利や貯金金利の優遇サービスを実施し、地域の暮らしを応援します。		
	ウ. 「みどりを守る児童画コンクール」及び「グラウンドゴルフ大会」の実施を通じた社会貢献に取り組みます。		
	⑤利用者保護		
特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、高齢者のATM取引にかかる利用額制限を実施するほか、警察・地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	-	
共済事業	①信頼・満足の獲得に向けた専門的普及推進体制の構築と次世代対策強化による事業基盤の拡充		
	ア. LA及び支店窓口における利用者対応力強化を図るとともに、コンプライアンス態勢の徹底を目的とした専門的普及推進体制への移行に向け取り組みます。	LAを中心とする恒常推進占率（長期共済）	97.3%
	イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」及び「農業リスク（※1）」における総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。 ※1 担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断活動を行います。	3Q訪問件数（農業リスク診断含む）	67,570軒以上

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
共済事業	ウ. 地域の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJAしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。また地域農業のリーダーである担い手経営体に対する支援活動を通じ、地域農業への貢献に取り組みます。	こども倶楽部 新規会員件数	1,200 組以上	
	エ. 自動車共済の普及活動を起点として、次世代層の利用拡大を図り事業基盤の拡大に取り組みます。	ニューパートナー 契約件数	7,500 人以上	
	②県内均質な事務処理の高度化による組合員・利用者サービスの充実			
	ア. JAしまね共済事務センターと各地区本部・支店が円滑な事務を行うことにより、組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	〈引受処理日数〉 ・生命3.5日以内 ・建更4.0日以内 ・自動車4.0日以内 ・自賠責5.0日以内	
	イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等、事務の迅速かつ適正化を図り、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービス向上に取り組みます。	引受審査効率化	〈ペーパーレス〉 ・生命・建更80%以上 (LA契約割合目標) ・自動車継続50%以上 ・自動車新規55%以上 〈キャッシュレス〉 ・件数割合目標 70%以上	
	③組合員・利用者に密着したサービスの提供と迅速・適正な損害調査の実現			
ア. 自動車損害調査体制の再構築への移行開始年度となる平成30年度は、安心サポーター（※2）が事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。 ※2 事故受付、現場急行、事故状況確認などJAにおける事故対応業務を担う担当者	満足度向上	事故連絡時 98% 以上 現場急行 97% 以上		
介護福祉事業	①地域のニーズにあった介護・福祉事業に取り組みます。	介護保険契約者 数	1,500 名 / 月	
	②利用者・地域からの信頼に応え、質の高いサービスを提供します。			
旅行事業	①旅行事業の取り組み			
	ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。	取扱高	1,057百万円	
	イ. 県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、JAと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。	県下統一企画の 実施	上期:企画決定 下期:催行	
	ウ. 本店と地区本部との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業を展開します	地区本部旅行セ ンターとの定例 協議	4 回 / 年	

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
総合企画	①組織・事業再編の実施			
	地区本部間連携の強化や地区本部機能・機構の本店集約等について検討を行い、J Aしまねとして、効果的、効率的に事業運営が図れる体制となるよう組織・事業再編に取り組みます。	検討・実施完了時期	3月末	
	②新規事業の研究			
	組合員・利用者等のニーズを踏まえながら、新規事業について研究を行います。	研究完了時期	3月末	
	③経営効率化の取り組み			
	ア. 総務・管理系業務について、本店及び地区本部の事務処理統一とシステム化及び集約による効率化に取り組み、事務処理負荷を軽減します。	実施完了時期	3月末	
	イ. 事業管理費に関して現行方式や契約内容について検証・見直しを行い、1 J Aとしてのスケールメリットを発揮しながら経費の圧縮を図ります。また、業務の効率化、管理費削減等を更に進めるため、既存子会社へのJ A業務の外出し等、子会社事業を介した業務改善策について検討します。	実施完了時期	3月末	
	④総合ポイント会員の加入推進・利用促進			
制度の定着・浸透に向けた広報・宣伝に取り組むとともに、ポイントカード利用施設の拡充やカード提示優待サービスの拡大を図り、おさいふカードの魅力向上に努めます。 会員数については、地区本部ごとに管内組合員数の70%相当数を目標とし、引き続き加入推進及び利用促進に取り組みます。	総合ポイント会員割合	70%		
情報企画	①意思決定及び業務遂行に必要な情報提供のためのシステム構築			
	統合J Aとして全体管理機能を発揮するために必要なシステム整備を進めます。	システム整備の完了時期	3月末	
	②効率的な事業運営のためのシステム構築			
	本店・地区本部の事務処理の合理化・効率化・集約化を図るため、管理系に続き立ち上げた購買・販売システム検討プロジェクトの方針に従いそれぞれのシステム整備を進めます。	システム構築の検討完了時期	3月末	
	③システムを活用した組合員支援			
	営農活動、くらしの活動等の活性化を図るため、組合員が必要とする情報をタイムリーに提供するシステム（農業生産支援システム、スマホアプリ等）の構築を検討します。	システム構築の検討完了時期	9月末	
	④システム基盤の整備			
システム投資コスト、地区本部のシステム管理にかかる負担の軽減を図るため、地区本部個別で運用しているシステム機器等を可能なものから電算センターへ集約するとともに、情報セキュリティの維持・改善を進めます。来年度に迫った元号変更、消費税増税、Windows 7サポート終了等によるシステム対応を検討します。	電算センターへのシステム機器集約件数	2件		

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
経営管理	①経営基盤の確保と経営管理体制の構築			
	安定した経営基盤の確保を目指すために、月次決算を基本とした地区本部損益管理を基本に、各地区本部の経営状況及び経営課題への迅速な対応を目指します。 また、本店を含めた管理部門の効率化と重複機能の見直しを継続的に行い、効率的かつ統一的な経営管理体制の構築に取り組みます。	県統一的な経営管理体制の構築完了時期	平成31年3月末	
	②自己資本の充実			
	パーゼルⅢの段階的導入により自己資本比率の低下が懸念されることから計画的な自己資本の充実を図ります。	平成30年度決算内部留保額	800百万円	
リスク管理	③子会社等との積極的な連携			
	J Aの事業戦略と連携した子会社の経営戦略の策定及び子会社等のコンプライアンス体制の確立を徹底し、子会社等との連携の充実を図ります。	子会社等と連携した経営戦略・コンプラ体制の構築完了時期	平成31年3月末	
	①法令等遵守態勢の確立			
	関連する法令等や社会的規範等を遵守した事業運営を遂行するとともに、J Aしまねの基本理念や諸規程類全般を遵守する意識醸成を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図ります。	コンプライアンス研修回数	各地区本部で1回開催	
人事教育	②内部統制の整備			
	現在、諸業務において内部統制整備を推進しています。内部統制文書が未整備の業務については、整備作業を早急に完了します。整備完了の業務は運用評価をすすめます。	内部統制整備の完了時期	平成30年度末	
	③債権管理の徹底			
	正確な自己査定を実施し、報告するとともに、債権情報の集約により延滞・固定化債権の回収流動化に取り組みます。回収流動化の状況については、不良債権処理検討委員会に適宜報告します。	不良債権処理検討委員会の開催	年2回	
人事教育	①退職金制度統一と人事諸制度の安定的な運用			
	平成30年に統一する退職金制度と平成29年度に統一した人事諸制度の安定的な運用と有効に機能するように努めます。	退職金制度統一導入時期	4月	
	②労務管理			
	組合員サービス向上と職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる適材適所の要員配置に努めるとともに、労務コンプライアンスを意識した適正な労務管理を行います。	マニュアル等の周知徹底	随時	
③教育体系の構築と研修実施				
教育専任担当部署を中心として、新規採用職員等を対象とする「J Aユースカレッジ」をはじめとした各階層をターゲットにした体系的な研修を進める一方で、次年度以降の教育研修体系の構築とそれに必要な体制整備を検討します。	新たな教育研修体系等の検討完了時期	12月末		

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
内部 監査	①リスク評価に基づく監査実施			
	全部署を対象に、業務の管理・運営状況についてリスク・ベースによる重点的な監査を実施します。	全部署実施かつ現金等重要物のある部署の複数回監査実施	全部署年1回以上(現金等重要物のある部署は複数回実施)	
	②コンプライアンスに関する監査実施			
	法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。	本店指導部門との定例会実施回数	信用：年12回 共済：年12回 営農経済：年4回	
	③監事、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携			
	監事監査、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効率的な監査実施に努めます。	他部門等との連携のための定例会実施回数	監事：年12回 監査機構：年1回 本店リスク：年4回 地区本部リスク：年2回以上	

平成 30 年度 地区本部別事業計画

16. 地区本部方針

〈くにびき地区本部〉

(1) 基本方針

当地区本部管内においては、農業就業者の高齢化・世代交代により農業者が減少する中、地域農業生産基盤の維持に向けて就農者の確保並びに農業振興に取り組みます。

また、都市近郊の立地を活かした地産地消の推進と安心安全な農畜産物を持続的に供給することにより協同組合としての役割を発揮し、地域の消費者からも必要とされる農業の実現を目指します。

最終年度となる「第1次中期経営計画」と「農業戦略実践3ヶ年営農計画」の目標に向かって地区本部重点実施事項を主体に各事業に総力をあげて取り組み、組合員・地域利用者の多様なニーズに応え「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

くにびき地区本部農業振興計画（H28～H30）の最終年度にあたり、振興方針である『1. 新たな戦略による「農業生産の拡大」』『2. 地域を支える多様な担い手経営体の育成や担い手のレベルアップ』『3. 安心して農業を営む環境の確立による「農業者の所得増大」』『4. 「食と農」を基軸とした「地域の活性化」』を実現するため、目標達成に向けた取り組みを進めます。

② 暮らしの活動

安心して暮らせる豊かな地域社会の実現を目指して、女性部、青年連盟をはじめ、支店を核として組合員や地域住民の参加による暮らしの活動に取り組みます。

また、組合員アンケートの調査結果等を踏まえて、組合員の多様なニーズを把握するとともに、アクティブ・メンバーシップ（組合員が積極的にJA事業や活動に参加すること）の確立を目指し、活動内容の充実に努めます。

③ 信用事業

組合員・利用者のニーズに合った総合的な金融商品・サービスの提供に取り組みます。

また、農業資金対応強化として、「農業所得増大応援キャンペーン」により、キャンペーン金利を適用した農業資金の提供を行い、積極的に農業者の設備導入を支援します。

新たな取り組みとして、組合員・利用者の安定的な資産形成・運用サポートを強化するために、人材を育成し体制を整備します。

④ 共済事業

普及面においては、地域に根付いた社会貢献活動の実践を行うとともに、地域への保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化を基軸とし、共済事業基盤の維持・拡大に向けた世帯内深耕の実践強化を図ります。

業務面においては、正確・迅速かつ効率的な事務処理を行い利用者サービスの向上に努めます。自動車損害調査においては、平成30年度からの体制整備にあわせ、契約者対応体制（安心サポーターの設置）の充実と利用者満足度の維持及び更なる向上を目指します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①担い手の多様なニーズに応える体制を構築・強化			
	松江市への1名出向体制を継続し、市との連携による担い手への農地流動化を促進	担い手集積率(水田)	35.0%	
	②農家手取り最大化の支援			
	農業所得向上に向けた、経営多角化・生産コスト低減・新たな生産技術について、展示ほ場設置等の情報提供・提案活動の実施	①水稲試験実証圃 ②キャベツ栽培技術実証圃	①2か所 ②3か所	
	③新たな担い手の育成支援			
	ア. 新規就農者育成に必要な研修内容の充実及び研修先農家の確保と受け入れ体制の支援、就農に向けた仕組みづくりを松江地域農業再生協議会担い手部会と連携し実施	新規就農者数(園芸・自営就農)	3名	
	イ. 集落営農組織等の実態調査と意向確認を踏まえた推進地域の策定による組織基盤整備や、日本型直接支払制度を契機とした担い手不在地域での組織化と、既存の集落営農組織の法人化の推進	①集落営農法人数(累計) ②地域貢献型集落営農組織数(累計)	①18組織 ②13組織	
	ウ. 「JAユース仲間づくり運動」による、部署間連携のもと青年農業者の加入促進の実施	盟友数	100名	
	④農業振興支援対策の実施			
	担い手確保対策として品目別の「だんだん営農塾」(キャベツ・柿・牡丹)の開講及び新規産直会員育成のために開設した「さんちよく営農塾」による体系的な生産実習や農業経営研修等の段階的実施	受講者数	キャベツ5名 西条柿3名 牡丹5名 産直20名	
	⑤耕作放棄地対策			
	増加の一途である耕作放棄地対策として、耕作放棄地再生スキーム(再生→作付け→収穫→販売)を確立することで、子会社による農地再生化作業受託等の実践に向けての検討	取組状況	検討	
	⑥地域を支える多様な担い手支援の実施			
	地域を支える多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう産直を中心とした売場の確保と生産活動の支援	産直出荷者協議会新規加入者数	50名	
	⑦米穀関連戦略			
コシヒカリから、「つや姫」「きぬむすめ」への品種誘導を推進し、特に「つや姫」はつや姫マイスターを中心とした生産者の栽培技術の向上	品種別構成割合	ハナエチゼン5% コシヒカリ50% つや姫15% きぬむすめ25% その他5%		

事業計画(くにびき地区本部)

区分	実施事項	目標値（30年度）		
		指標	数値	
営農・農業振興	⑧園芸関連戦略			
	ア. 重点品目「キャベツ」「西条柿」について、関係機関との連携のもと、高単価、集出荷形態の省力化などが見込まれる契約的取引の推進及び安定的販売体制を整備	販売額	キャベツ 90 百万円 西条柿 94 百万円 牡丹 80 百万円	
	イ. 少量多品目の販売拡大に向けた産直店舗（インショップ含む）の拡充と魅力的な店舗づくりによる販売力の強化と年間を通じた売場の充実をはかるため、端境時期対応の品目生産の推進と新野菜等の作付け推進	産直販売額	760 百万円	
	⑨畜産関連戦略			
繁殖雌牛導入に対して国、県、市の事業を活用し、初期投資負担の軽減	導入頭数	14 頭		
くらしの活動	①食農教育、農業体験教室、料理教室、地産地消等への取り組みによる「農」と「食」の理解促進			
	広報誌に女性部の料理を掲載し、地産地消を進めるとともに、女性部や組合員、地域住民を対象とした料理教室を開催し、「農」と「食」への理解促進の展開	①開催回数 ②参加者	①毎月開催 ②30名	
	②家の光三誌等の活用を通じた教育文化活動や生きがいの場づくりの創出の展開			
	教育文化活動の教本として家の光三誌の普及取り組み	普及率	家の光 25% 地上 0.8% ちゃぐりん 1.3%	
	③女性組織の活性化及び J A 女子大学等の充実			
	ア. 女性部の未設置支部における設置促進	組織率	10 支店設置 ／ 13 支店中	
	イ. 山陰中央新報文化センターとの連携による魅力ある女性大学の実施（講座カリキュラムの充実）	参加率	80%	
	④地域のライフラインの一翼を担う地域貢献における役割発揮			
	移動金融購買車の運行による地域の生活面・金融面でのライフライン確保	継続実施	—	
	信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
ア. 営農と信用との一層の連携を図り、農業法人や担い手経営体等のニーズに即した融資提案の実施		継続実施	—	
イ. J Aバンクアグリ・サポートエコ基金を利用した利子助成を実施し、対象農業資金について上限 1%の利子助成による農業経営支援		継続実施	—	
②生活メインバンク機能の強化				
ア. 定期貯金のキャンペーンの特典として、管内の「特産物」を活用し、積極的にキャンペーンを通じた個人貯金の増強	個人貯金残高	1,149 億円		

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
信用事業	イ. 企画・キャンペーンによる農業資金・住宅資金・自動車資金・教育資金・資産管理資金のローン残高伸長への取り組み	個人貸出金残高	391億円
	ウ. 相談機能の充実や各種サービスの提供により、年金指定口座獲得及び年金受給待機者層への予約獲得の強化を図り、取引の深耕と拡大	新規獲得件数	657件
共済事業	①地域への保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化を基軸とした普及基盤維持・拡大		
	ア. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）を実施することで、組合員・利用者選ばれ信頼されるJA共済を目指した普及体制の構築	件数	12,660件
	イ. 地区本部独自キャンペーンの実施や会員限定イベントの開催など「くにびきッズコミュニティー」を通じた「新たな仲間づくり」の取り組み強化を図り、出産・育児への支援活動を積極的に展開	会員獲得数	600組
	②地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化		
	「共済友の会」活動を充実させ、会員相互の親睦をはかるとともに、交通安全・文化活動及び健康づくりを目的とした学童野球大会などのスポーツ振興活動を通じた地域に根ざした社会貢献活動の実施	開催回数	交通安全運動4回 学童野球大会1回 共済友の会1回
	③共済契約の引受審査と共済金支払の迅速化		
	各種研修会を通じて、担当者の業務に必要な知識・資格の計画的な取得に努めるとともに、インストラクターによる事務指導強化と検証を行い、適正且つ迅速な事務処理及び親切丁寧な解りやすい正確な説明が出来る窓口対応の実践	引受処理日数	生命 3.5日以内 建物 4.0日以内 自動車 4.0日以内 自賠責 5.0日以内
	④「自動車共済利用者総合満足度地域No.1」の実現		
自動車事故現場からの連絡には現場急行を実施し、迅速且つきめ細かな初期対応と適時的確な進捗状況及び交渉経過の報告を行い、利用者の不安解消に努める中での、「自動車共済利用者総合満足度地域No.1」の実現	総合満足度 (全共連調査)	97%以上	
地区本部運営	①組織基盤強化		
	ア. 管内における組合員加入率向上を目指し、正組合員家族や各種事業利用者に対し働きかけの実施。多くの組合員の参加による強固な組織基盤づくりと次世代組合員の加入促進等の世代交代に対する取り組みを強化	組合員加入者数	900人
	イ. JA事業の利用・取引開始の入口として有効である総合ポイントカードの支店及び店舗窓口における積極的展開	組合員加入率	100%

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
地区本部運営	②経営基盤強化		
	ア. 平成26年度に実施した、「JAくにびき営農経済事業改革支援等調査診断」の報告を受け、営農経済事業改革（収支改善）に重点を絞り策定したマスタープランの着実な実践	継続実施	—
	イ. 組合員ニーズに即した事業展開を行うための必要な施設の建設及び改修・整備の実施	継続実施	—

〈やすぎ地区本部〉

(1) 基本方針

平成30年度は「第1次中期経営計画」と「農業戦略実践3ヵ年計画」の最終年度にあたり、3年間の集大成の年として、「農家所得の増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」の基本目標の実現に向けて取り組めます。

「農業所得の増大」については、農畜産物の更なる販売強化と、肥料・農薬・飼料の銘柄集約等による生産資材価格の引き下げに取り組めます。また、無洗米の取扱拡大と組合員の健康増進に向けて、前年度より取扱を開始した「金芽米」の販売を強化します。

「農業生産の拡大」については、担い手支援センターを中心に、新規就農者の育成と認定農業者の支援、新たな法人等の設立支援、集落営農組織の育成支援など、多様な担い手の育成に取り組むとともに、農業振興支援事業を活用し経営基盤の拡充を図ります。

「地域の活性化」については、くらしの活動としての支店活動の充実を図るとともに、女性部・青年部の組織強化と教育文化活動や介護予防活動等に積極的に取り組めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

地域資源を活用した資源循環型農業と品質向上対策を推進し、農畜産物の生産拡大と消費者・実需者との結びつきを強めた契約栽培等の拡大を図り、農家所得の向上に取り組めます。

また、地域農業を支える多様な担い手の育成として、集落組織・認定新規就農者・認定農業者への支援、担い手支援センターを中心とした農業サポーターの育成と確保に取り組めます。

② くらしの活動

安心で豊かな地域社会実現を目指して、支店便りの発行による情報発信や各支店を拠点とした様々な集いの場を提供するなど、組合員や地域住民が参加できる協同活動を「くらしの活動」の軸として実践していきます。また、JA女子大や各講座参加者へ向けた女性部活動への参加促進を進めながら、JAと組合員、そして地域が共に活性化していく関係づくりに取り組めます。

③ 信用事業

農業経営及び暮らしを支える身近な金融機関として、農業者の所得増大に貢献できる資金の設定や情報共有化による的確な対応を実施するとともに、個人取引の拡充を目指した訪問活動や休日相談会等を開催し、利用いただく皆様の視点に立った事業運営を心掛けます。また、安定的な資産形成や運用サポート態勢の構築を図るとともに、引き続き事務堅確性向上に取り組めます。

④ 共済事業

相互扶助の理念に基づき、保障点検活動（3Q訪問）による対話に基づく「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供と安心・満足を提供するための専門的普及体制の構築に取り組めます。また、次世代向け企画を活用した絆づくり運動を展開し、地域の元気づくりを目指します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30 年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①地域農業を支える多様な担い手の育成・支援			
	ア. 地域の状況や意向を踏まえた集落営農法人の新規設立支援	新規設立	4 組織	
	イ. 担い手農家ニーズのひとつである農作業を補完する農業サポーターの育成・登録者数の拡大	登録者数	70 名	
	②堆肥、土作り肥料の施用など土作りを基本とした良質米生産の推進			
	指導体制を充実させ、1 等米比率の向上を目指す	1 等米比率	80%	
	③新規需要米、大豆、野菜等を中心とした水田フル活用の取り組み			
	飼料用米、稲WC S(注1)等の新規需要米と主食用米との生産調整を図り、水田フル活用を目指す	-	-	
	ア. 飼料用米作付面積の拡大	飼料用米	240ha	
	イ. 稲WC Sを活用した耕畜連携の仕組みづくり	稲WC S	50ha	
	④新規就農者を含めた農業後継者の育成			
	ア. 担い手支援センターでの実践研修と、リースハウス事業を活用した新規就農者の就農支援	新規就農者	4 名	
	イ. 担い手の就農支援対策を目的とした新規就農者師匠の養成	新規養成	1 名	
	⑤SOトルコギキョウ品種を主体とした生産面積の拡大			
	生産面積の拡大(取扱量を確保した有利販売の実現)	栽培面積	1ha	
	⑥直売品出荷量の拡大			
	ア. 多様な担い手が参加できる直売部会の維持・拡大に向け、定年帰農を含む新規直売部会員の掘り起こし	直売会員	500 名	
	イ. 地産地消の一環として、作付け推進による地元品割合の向上	地元品割合	95%	
	⑦畜産産地の基盤強化の取り組み			
	ア. キャトルセンターでの飼養頭数の拡大を図り、飼養農家の労力軽減をはかる	飼養頭数	75 頭	
	イ. 優良牛生産をはかるため、繁殖雌牛早期更新の推進への取り組み	年間更新雌牛	30 頭	
ウ. 遊休地を活用した放牧事業の実施(荒廃地の減少)	新規放牧場	3 ヲ所		
⑧米穀の有利販売と精米販売の強化				
ア. 販売体制の整備、ブランドの強化に取り組み収穫前契約の獲得の実現をはかる	新規契約	1 社		

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	イ. 本店・東洋ライス(株)との連携により金芽米(BG無洗米)の取扱店舗拡大	取扱店舗数	100店舗	
	ウ. 料理教室の開催や各種イベントへの参加、メディアを通じた情報発信により、金芽米(BG無洗米)の積極的なPR活動を実施	料理教室開催イベント参加	12回	
	⑨消費者交流の促進			
	生協・消費者交流会を継続実施し、地元産のPRや地産地消への理解を深める活動を展開	開催回数	8回	
	⑩関係機関と連携した特産品のPR			
	ア. 売れるものづくりを実践するため、特産品試食販売・PRの実施	開催回数	18回	
	イ. インショップ販売店舗を確保し、知名度向上、ブランド力向上を目指す	新規店舗	1店舗	
	⑪既存直売所の販売力強化			
	魅力的で多彩なイベントの開催をし、地域の活性化をはかる	イベント開催	16回	
	⑫管内生産和牛の販売力強化			
	ア. 肥育センターを中心とした育種価判明率の向上	判明率	70%	
	イ. 地元肥育牛枝肉の販売拡大(地産地消・地元牛への消費者理解拡大)	販売頭数	30頭	
くらしの活動	①組織活動			
	ア. 魅力ある女性倶楽部「えによば」(50代以上のための女子大学)の継続開催	第3期	開講	
	イ. 行政と共催でのマンモグラフィ検診を実施し、健康で豊かな地域社会実現に貢献	検診	1回	
	ウ. JA女子大やすぎキャンパスの継続実施をし、JA事業への理解と参画を図る	第5期	開講	
	②教育文化活動及び介護予防活動の実施			
	ア. 家の光三誌の普及拡大(農・食・JA理解促進)	普及率	25%	
	イ. 家の光介護予防教室の継続開催	開催回数	12回	
	ウ. 家の光活用グループを設立し、JA事業への参加・参画に取り組む	新規設立	3組織	
エ. 家の光記事活用イベントの開催	開催回数	3回		
信用事業	①農業メインバンク機能の強化			
	ア. TAC等営農部門との事業間連携による農業融資増強・シェアアップへの取り組み	新規実行県内シェア	230百万円 60%以上	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
信用事業	イ. 農業応援プログラム等を活用した農業者のコスト低減支援	継続実施	-
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 各種キャンペーンを活用した農業・地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による個人貯金の増強	個人貯金残高	513億円
	イ. 子育て支援等ライフイベントに応じた企画とローンセンター営業力強化による個人貸出金の増強	個人貸出金残高	135億円
	ウ. 相談機能の充実や各種サービスの提供による年金指定口座獲得	新規獲得件数	171件
	③地域・社会貢献の実現		
	「食農教育応援事業」を活用した小学校への教材贈呈や教育活動助成の継続	教材贈呈	1回
	④利用者保護の強化・徹底		
	ア. 窓口等における苦情相談対応力向上（職員研修による職員資質向上）	研修実施	1回以上
	イ. 利用者保護の観点から、特殊詐欺等の金融機能不正利用防止への取り組み	防犯研修会	1回
共済事業	①専門的普及推進体制移行に向けた情報提供制度の確立		
	ア. 長期共済恒常推進占率（注2）100%の実現に向け、ライフアドバイザー（共済専任渉外担当者：L A）を中心とした専門性の高い普及推進体制の確立	恒常占有率	92%
	イ. 「窓口あんしんお知らせ活動」を基軸とした窓口恒常推進活動の定着化及び「情報提供体制」の構築	体制づくり	継続実施
	②地域特性に応じた普及方策の段階的实施と地域への保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化		
	ア. 「あんしんチェック」「はじまる活動」を通じた世帯内深耕による普及基盤維持・拡大の強化	訪問活動	5,280軒以上
	イ. 支店毎の地域特性・普及状況に応じたきめ細かい保障充足活動の取り組み	紹介制度	継続実施
	③支店毎の地域特性・普及状況に応じたきめ細かい保障充足活動		
スマイルサポーター（支店窓口共済担当者）を中心とした自動車共済：クルマスター（最高グレード）の普及・拡大（安心・安全な商品提案）	クルマスター占率	35%	

区分	実施事項	目標値（30年度）		
		指標	数値	
共済事業	④地域に根付いた社会貢献活動の実践			
	交通安全啓発活動、学童野球大会への支援	開催回数	学童野球大会1回 交通安全運動2回 自動車交通安全教室1回	
	⑤共済事務処理に係る利用者サービスの向上			
	契約者への均質なサービス提供に向けた適正・迅速な事務処理体制の確立と引受処理日数の短縮	引受処理日数	生命 3.5日 建物 4.0日 自動車 4.0日	
	⑥共済契約者への契約保全活動の強化			
	ア. 3Q訪問活動（契約者フォロー活動）を通じた契約者の状況把握と保障情報の提供及びニーズ喚起	訪問軒数	5,280軒以上	
	イ. 契約者のニーズに応じた仕組提案による満期継続率の向上と資金流出の抑制	継続率	生命 20% 建物 48%	
	ウ. Web約款選択率向上による事務処理の簡素化、迅速化	Web約款選択率	80%	
	⑦コンプライアンス態勢の強化・徹底			
	各種研修会の定期的実施による担当者のコンプライアンス意識の向上	研修実施	毎月	
	⑧「自動車共済利用者総合満足度地域No.1」の実現			
	契約者に密着した「JAらしさ」を生かしたサービスと更なるCS（利用者満足）向上による地域No.1の満足の提供	総合満足度（全共連調査）	97%以上	

- (注1) WCS（ホールクロープサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。
- (注2) 恒常推進占有率：共済推進事業における、共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称LA）を中心とした普及活動の占める割合

〈雲南地区本部〉

(1) 基本方針

雲南地域の農業生産基盤の維持が厳しくなる中、農業者それぞれの役割を重視し地域農業の活性化に取り組みます。農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、米を中心とした農業経営の安定と園芸及び畜産振興により経営の多角化への支援を行います。また米や農畜産物加工品など付加価値をつけて有利販売に努めます。

地区本部運営については、支店及び営農経済センターの機能の充実強化を図るとともに経営改善に引き続き取り組み、継続的・安定的経営体制を構築します。

くらしの活動では、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、組合員・利用者の負託に応える活動により地域活性化に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

生産振興・販売強化により生産から販売を含めた「産地づくり」を実践するため営農指導員の育成を図り、担い手の育成と支援を行って継続性のある水田営農の取り組みを進めると共に、和牛繁殖産地の再生に向けて受精卵移植などの取り組みをすすめ、農家所得の向上を目指します。

② くらしの活動

組合員が積極的に活動に参加できるよう組合員のニーズに応え、支店だよりの発行や支店協同活動を主軸とし、地区本部と支店とが連携して女性部・組合員及び地域住民が一体となった活動に取り組みます。

③ 信用事業

「農業所得増大応援キャンペーン」を継続し、事業間連携による農業メインバンク機能を発揮することで、農業融資の増強とシェア拡大をはかります。また、各種キャンペーンや相談会を実施し、利用満足度の向上に取り組みます。

④ 共済事業

3Q訪問活動の徹底による利用者満足度の向上と、組合員・利用者及び地域住民の保障拡充による安心の提供を図ります。また、信頼と満足の獲得に向けた専門的普及体制の構築と共済渉外担当者・支店窓口担当者の育成に取り組みます。

⑤ 購買事業（生産事業）

農業の生産性を向上させるため、品目を集約し生産コストの低減に資する、「安全・安心・低コスト」な資材の供給と、満足していただける商品・サービスの提供に向けて取り組みます。

⑥ 購買事業（生活資材）

LPガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化及びガス給湯器への燃料転換やガス乾燥機、暖房器具等の普及によるLPガス消費量の増加に結び付く事業に取り組みます。

葬祭事業は、多様化するニーズに対応するとともに、人材育成により葬儀施行技術のレベルの向上に取り組み、組合員・利用者に満足いただける葬儀施行を実践します。

⑦加工事業

食の安全・安心対策に取り組み、組合員の生産した農畜産物を活用した加工食品を製造し、食品卸・消費者への情報提供により販売力向上に取り組み、農家の所得向上の一翼となるよう努めます。

⑧その他事業（介護福祉）

組合員・地域住民が安心して暮らせる地域社会を目指し、地域に根付いた特色ある介護・福祉サービスの提供を心がけ、利用者を選んでいただける介護・福祉事業を展開します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①担い手づくり			
	ア. 担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成	集落営農法人数 (累計)	60 組織	
	イ. 既存集落営農組織のステップアップと集落営農法人の経営確立	-	-	
	ウ. 任意組織や集落営農法人等からなる広域連携組織を育成し個々の組織の経営確立	-	-	
	②営農指導			
	ア. 関係機関と連携した営農指導の資質の向上、研修計画の策定と研修計画に基づく研修参加及び資格取得による「営農指導員」の育成	営農指導員新規資格取得者数	2名	
	③売れる米づくり			
	ア. 土壌改良等による土づくりを基本とした栽培の推進による品質の向上	現地指導会、座談会の開催数	各地区 2 回以上	
	イ. 1.9mm選別網目への誘導			
	ウ. タンパク含有による仕分けなど差別化により有利販売への取り組み	上位等級比率	80.0%以上	
	エ. 循環型農業と特別栽培米の推進			
	オ. 雲南独自基準による特別栽培米「奥出雲千石米」(コシヒカリ、つや姫)の推進	特別栽培米の推進面積	92ha 増 (累計 550ha)	
	カ. 販売先から求められる米の品質確保のため、機能を付加した雲南集約農業倉庫(仮称)の建設に向けた検討	-	-	
	④特産振興			
	ア. 栽培講習会を通じた産直野菜の品質向上と生産・販売体制の強化	①産直会員数 ②産直取扱高 ③阪急フェア開催数 ④販売額	① 3,100 人 ② 8 億万円 ③ 50 回 ④ 1 億円	
	イ. 地域特性を生かしたエコ農産物の生産	特産物販売取扱高	13 億 7,100 万円	
	ウ. 契約販売による「唐辛子」「野菜種子」生産の拡大	採種事業、唐辛子取扱高	4,000 万円	
	エ. GAP手法・美味しまね認証による水耕野菜「みどりちゃん」の安定生産と販路拡大	園芸取扱高	5 億 7,000 万円	
	オ. 果樹及び花卉(トルコギキョウ)の生産拡大と販路確保	花卉・花木目標取扱高	7,000 万円	
カ. 業務用向け野菜の安定生産及び安定供給(トマト、レタスなど)	①阪急フェア開催数 ②販売額	① 50 回 ② 1 億円		

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	⑤畜産振興		
	ア. 「飼育管理マニュアル」に基づく子牛・肉牛の品質向上と市場出荷牛の胃袋づくり	継続的に指導	—
	イ. 集团的畜産経営・集落畜産の推進による繁殖雌牛の増加と新規放牧面積の拡大	①集团的畜産経営体 ②繁殖雌牛増頭数	① 3組織 ② 10頭
	ウ. 放牧飼育の普及拡大と地域内自給飼料の生産面積の拡大	①放牧飼育頭数 ②WC S (注1)	① 50頭 ② 30ha
	エ. 酪農と連携した和牛生産システムの構築と推進 (受精卵移植の活用)	受精卵産子	70頭
	オ. 畜産総合センター及び肥育センター運営の効率化と上物率の向上	上物率	75.0%以上
	カ. 乳牛を借腹とする県有種雄牛精液の受精卵移植をすすめ、酪農家の副産物収入を高めるほか、産子の産肉能力実証により島根和牛の繁殖基盤を確立	①受精卵移植頭数 ②肥育実証	①年間 380本 ② 200頭
くらしの活動	①くらしの活動		
	ア. くらしの中の願いやニーズをかなえるため、料理を通じて地域住民との交流を深める「男の料理教室」を開催	男の料理教室の開催数	3回
	イ. J A女性組織の活性化支援と「J A女子大学雲南校」や、J A女性部次世代を担う「フレッシュミズ部会」の充実	J A女子大学雲南校開催数 雲南女性大学院開催	11回 7回
	ウ. 食と農を結び、地域とのふれあいを深める「あぐりキッズスクール」の取り組み	あぐりキッズスクール開催数	8回
	エ. エコライフ活動 みどりのカーテン等への取り組み	みどりのカーテン取組事業所数	10事業所
	オ. 地区本部と支店が連携した支店協同活動の取り組み	—	全支店
	カ. 「家の光三誌 (家の光・ちゃぐりん・地上)」や、「農業新聞」の普及拡大	家の光普及率	25.0%
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. T A C等との事業間連携による農業融資増強・シェアアップの取り組み	【県域目標】 ①新規実行 ②県内シェア	①16億900万円 ② 60.6%
	イ. 多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	J Aバンク農業金融プランナー資格取得者数	24名
	ウ. 全国施策「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」(注2)の積極的活用による農業者のコスト低減	継続実施	継続実施
	②生活メインバンク機能の強化		
ア. 各種キャンペーンの取り組みによる個人貯金及び貸出金(ローン)等の増強	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	① 879億円 ② 182億円	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
信用事業	イ. 相談機能の充実や各種サービス提供による年金指定口座の獲得強化	新規獲得件数	517件
	③事業基盤の強化		
	ア. 現金出納機器(オンラインキャッシャ等)の全店導入による店舗事務の負担軽減と事務堅確性向上の取り組み	導入店舗数(累計)	9店
	④利用者保護等への適切な対応		
	ア. 窓口等における苦情相談の適切な対応	継続実施	継続実施
	イ. 利用者の資産を守るための金融機能不正利用防止にかかる取り組みの徹底	継続実施	継続実施
	⑤旅行ニーズの変化に即した事業展開		
ア. 組合員・利用者ニーズの変化に対応し、JAくらしの活動やJA事業と連動した付加価値を高めた旅行企画の提案	取扱高	1.6億円	
共済事業	①業務		
	ア. JAしまね共済事務センター設立に向けた「支店統一事務」の実施	-	100.0%
	イ. 解約受付手順のルール化と支店窓口対応力強化による「解約・失効防止」	-	2.5%
	ウ. 「3か月連続月遅れ入金」件数の削減	件数	290件
	エ. 診断書を取得せずに共済金を受け取れる「治療報告書」使用率の向上	使用率	80.0%
	オ. 契約者配布資材のコスト削減としての「自動車共済Web約款」選択率の向上	選択率	75.0%以上
	②普及		
	ア. 組合員・利用者の「安心・満足」と法令遵守を含めた「社会的要請への適応」の対応として、「恒常推進100%体制」(注3)への移行	平成31年度向上100%体制を完結するための最終年度とする	80.0%以上
	イ. 「恒常推進100%体制」を踏まえ、新しい推進手法として、全役職員による「情報提供推進体制」の確立	継続実施	-
	ウ. 地域特性に合わせた推進方策として「エリア戦略」を導入	継続実施	-
	エ. 普及基盤拡大に向けた世帯内深耕と次世代対策として、「3Q訪問活動」の定着と「あんしんチェック」の徹底	継続実施	-
	オ. LA・スマイルサポーター(支店窓口共済担当者)・自動車共済審査員の連携(三者連携)の取り組み「クリスマス三ツ星運動」の継続実施	継続実施	-
カ. 3Q訪問活動・各種キャンペーン・早期継続アプローチによる「新規自動車契約」と「流失契約の防止・呼び戻し」「グレードアップ」に取り組む	継続実施	-	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
共済事業	キ. 「中核共済代理店研修カリキュラム」導入による代理店力強化に取り組む	継続実施	-
	③自動車損害サービス		
	ア. 「契約者対応」の強化により、総合満足度No.1を目指す	総合満足度(全共連アンケート調査)	97.0%以上
	イ. 地区本部間ネットワークの円滑な実施による現場急行体制の実現	駐在体制を生かした現場急行	-
	ウ. JARICとの連携強化と契約者に対しての業務フローの周知を図り、レッカー・ロードサービスの利便性を向上	全共連と密になり指定工場との連携を強化 レッカー・ロードサービスの質の向上の働きかけ	-
購買事業(生産資材)	①生産コストの低減に資する省力資材の供給に向けた取り組み		
	ア. 営農指導部署との連携により生産コストの抑制を図り、TACを中心とした出向く体制を強化し、情報提供、商品の提案及び支援制度の活用などによる「安全・安心・低コスト」な資材の提供に向けての取り組み	継続実施	-
	イ. コストの増加を抑制するため、資材の配送及び在庫管理の効率化によりコストの削減を図るとともに職員の生産資材知識の向上と相談機能の強化に向けた取り組み	継続実施	-
購買事業(生活資材)	①LPガス		
	ア. エネルギー小売自由化を控え、顧客との接点強化を重視した訪問活動	ガス供給高	4億1,550万円
	イ. 安全・安心を基本とした保安体制の強化	集中監視システムの普及数	26軒アップ
	ウ. 環境対応型LPガス給湯器の普及拡大	ガス給湯器普及率	1%アップ
	②葬祭		
	ア. 多様化する葬儀ニーズに対応したJA葬祭の確立	葬祭事業取扱高	4億1,300万円
	イ. 事前・事後相談の充実	-	-
	ウ. サービスレベルの向上により組合員・利用者に安心・満足される葬儀施行の確立	-	-
加工事業	①加工		
	ア. 精米加工作業所の集約化による雲南管内米の販売拡充	集約化(精米拠点施設の建設)の検討	-
	イ. 製造・販売事務の効率化の検討	効率化の検討	-

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
加工事業	ウ. 競争力のある商品開発や魅力ある県下の商品を都市部へ情報提供し、販売力アップを図り、農畜産物の付加価値を高め農業所得の向上を目指す	販売額前年比	5.0%アップ
	エ. 内部統制マニュアルの作成	製品の見直しにあわせて作成	-
その他事業(介護福祉)	①地域に根付いた介護・福祉事業の取り組み		
	ア. 組合員・地域住民が安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して「雲南すずらん福祉センター」を拠点に、地域に根付いた介護・福祉事業の展開	継続実施	-
	イ. 信頼して満足いただける介護・福祉サービスを組合員・地域住民へ提供するため、介護・福祉サービスの「質」の向上に向けた取り組み	継続実施	-
地区本部運営	①内部統制		
	ア. 内部統制整備の着実な実践とコンプライアンス遵守態勢の強化	①役員無通告検査の実施数 ②職場離脱の実施割合 ③コンプライアンス研修会開催数	① 12回 ② 対象職員 100.0% ③ 2回 (全職員研修会)
	②経営管理		
	ア. 場所別部門別損益管理の徹底	継続実施	-
	イ. 正確及び適切な事務処理の実施	継続実施	-
	ウ. 資産査定の厳格化	継続実施	-
	エ. 計画的な固定資産の取得と不稼動資産の処分・利活用	継続実施	-

(注1) W C S (ホールクロップサイレージ、稲発酵粗飼料)：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

(注2) 地域活性化応援プログラム：事業を通じて担い手の生産拡大・コスト低減に直接寄与する施策や地域活性化に資する施策のこと。

(注3) 恒常推進体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者(ライフアドバイザー：愛称LA)を中心とした事業体制のこと。

〈隠岐地区本部〉

(1) 基本方針

農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組み「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

特に、農畜産物の有利販売と産地の活性化を実現し、農業者の所得増大を図り、また、統一品目活用による生産資材のコスト低減や美味しまね認証の推進など安全安心な農業に向けた取り組みを進め、魅力ある地域社会の形成と創生に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

「島の香り隠岐藻塩米」をはじめ、地域独自機能性の研究・検討など特色ある特産品の生産強化とブランド力強化に取り組みます。また、放牧を主とした隠岐牛の増頭に努め、飼料基盤確保対策の継続実施と移転新築した西郷家畜市場を活用し更なる活性化に取り組みます。

② くらしの活動

「JA女子大学」の開校に伴い地域が共に活性化していく関係づくりの強化を図るとともに、JA事業への積極的な参画・理解を促すことを目的に青年組織・女性組織の拡大と活動支援に取り組みます。

また、引き続き食農教育、農業体験教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。

③ 信用事業

地域の農業メインバンクとして、営農部門との連携を一層強化し、多様化する金融ニーズに対応できる人材育成と利用者満足度の向上に努めます。また、生活メインバンクとして島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取引拡大を目指します。

④ 共済事業

「安心」「満足」の提言と信頼を獲得するため、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動に取り組みます。また、県内均質な利用者サービスの実践と満足度向上への継続的な人材強化に取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①農畜産物の振興と販売促進			
	ア. 「島の香り 隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化による販路拡大	生産量	50 h 200 t	
	イ. 既存転作作物（そば・白小豆・飼料用米及びWCS（注1）用稲）の生産体制の強化及び生産の安定への取り組み	生産量	そば 10 h 白小豆 11 h 6 t 飼料用米・WCS 40 h	
	ウ. 繁殖雌牛生産性向上対策（受精卵移植の活用、育種価向上ほか）の実施	仔牛生産	350 頭	
	エ. 飼料基盤確保対策（牧野整備）、畜産総合施設建設の着工	①牧野整備 ②畜産総合施設完成	①②継続実施	
	オ. 学校給食への使用や各種施設での活用を含めた地産地消の拡大を目指し、生産の拡大や流通体制の整備を実施	継続実施	-	
	カ. 他企業等との連携による6次産業化の積極的な取り組み	継続実施	-	
	②多様な担い手の育成、支援による農業振興			
	ア. 「担い手に出向く営農指導」（TAC）の体制の設置	TAC育成・配置	1名	
	イ. 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立（営農指導員資格の取得）	有資格者	3名	
ウ. 農地利用調整機能の発揮（担い手への農地集積）	継続実施	-		
くらしの活動	①組合組織の活性化			
	ア. 「JA女子大学」の開校に伴い地域と連携を密にしたJA活動の促進及びJA女性部を担うフレッシュミズ層の確保	継続実施	-	
	イ. JA事業への積極的な参画を促すことを目的とした青年組織・女性組織会員の拡大・活動支援の実施	継続実施	-	
	②教育文化活動			
	組合員との絆づくりの運動として、教育情報誌である「家の光」「日本農業新聞」の普及拡大運動の展開	普及率	家の光 17.0% 農業新聞 6.0%	
	③食農教育活動			
「食」と「農」の大切さを次世代に伝えるため、小・中学生への食農出前授業の開催、保育園・小学校等への農業体験の支援の実施	継続実施	-		
信用事業	①農業メインバンク機能の強化			
	ア. 営農事業と信用事業の連携を図り、担い手ニーズに対応した融資提案を行うことで、農業資金残高シェア拡大に取り組む	認定農業者への定期的訪問	-	

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
信用事業	イ. 地域農業者の金融ニーズに対応できる人材育成の強化	J Aバンク農業金融プランナー資格取得	-	
	②生活メインバンク機能の強化			
	ア. 貯金キャンペーン企画、年金指定口座獲得等による個人貯金増強の取り組み	①個人貯金残高 ②新規獲得件数	① 130 億円 ② 150 件	
	イ. 住宅ローン・マイカーローンを中心とした個人貸出金増強の取り組み	個人貸出金残高	42 億円	
	ウ. 相続等、地域性やニーズに合った体制整備を行い、給振指定口座獲得により、次世代との取引拡大に取り組む	継続実施	-	
	③業務基盤強化			
	オンラインキャッシュを全店導入し、事務負担の軽減と事務堅確性の向上により、利用者へのサービス提供の充実	①全店舗導入済み ②事務堅確性向上の継続	-	
	④地域・社会貢献			
	ア. 「食農教育応援事業」として、小学校への教材本の贈呈や農作業体験等教育活動助成を継続実施	継続実施	-	
	イ. 地域の行事活動への協力、ボランティアでの参加等積極的に取り組む。また、地区本部主催のゲートボール大会では、地域住民との親睦、健康促進に努める	環境整備等参加	-	
	⑤利用者保護			
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J Aバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する体制の構築	継続対応	-	
	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪が多様化するなか、利用者の資産を犯罪から守るため、金融機能不正利用防止への取り組みを強化・徹底	研修会実施	-	
共済事業	①普及			
	ア. 恒常推進80%体制(注2)移行に向けた取り組み LAを中心に共済担当者等によるより専門的知識を有する職員からの推進	恒常推進率の向上	100%	
	イ. 3Q訪問活動(契約者フォロー活動)の実施 3Q訪問活動を強化徹底することにより組合員、利用者満足の上をはかる	訪問実施件数	1,380件	
	ウ. 次世代・ニューパートナー戦略確立による事業基盤の維持・拡大 次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化をはかるため、次世代利用者層への積極的な訪問活動の実施	前年対比	101%	
	エ. クルマスター占率向上の取り組み 「クルマスター三つ星運動」により、利用者に安心をお届けできる自動車共済のグレードアップを推進	クルマスター占率	20%	

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
共済事業	オ. こども倶楽部の導入 出産・子育て世帯を中心とした次世代層に対する子育て支援による社会貢献と、J A共済にかかる付加価値を高める	会員募集	20組
	②業務：契約者への均質なサービス提供のため、担当者の資質向上をはかる		
	ア. 各種研修等を通じた担当者の資質向上、適切かつ迅速な事務処理による、引受処理日数迅速化への取り組みの展開 引受処理日数迅速化への取り組み	①生命共済 ②建物共済 ③自動車共済 ④自賠責共済	① 2.5日 ② 2.5日 ③ 3.5日 ④ 3.0日
	支払処理日数短縮への取り組み	①生命共済 ②建物共済 ③自動車共済	① 2.9日 ② 11日 ③ 30日
	イ. J A共済の必要性の説明や、適切な事務対応を行い、月遅れ（3か月連続）入金契約削減への取り組みを実施	対象件数	18件以下
	ウ. 専門職員（L A、窓口インストラクター）を中心に利用者のライフプランに合わせた対応、他事業との連携を通じて解約失効率改善への取り組みを実施	解約失効率	2.1%以下
	3. 自動車損害調査：「J Aらしさ」を最大限に発揮できる体制の構築		
	事故への迅速・適切・丁寧な対応を実施し、自動車共済に対する総合満足度地域No.1への取り組みを強化	総合満足度（全共連調査）	97%以上

（注1）WCS（ホールクroppサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

（注2）恒常推進体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称L A）を中心とした事業体制のこと。

〈隠岐どうぜん地区本部〉

(1) 基本方針

隠岐諸島島前三島を一円とする当地区本部は、「隠岐ユネスコ世界ジオパーク」の認定を受けるほど自然と人のくらしが結びついた歴史・環境にありながら、一方で、町村の活性化施策も万能な効果となり得ず、少子高齢化・人口減少が着実に進展し、集落を維持するのも難しいところも散在する状況にあります。

このような状況下、地域の総合農協として、本旨である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた取り組みはもとより、“生活・福祉の向上”を包含した「地域の活性化」を推し進め、組合員・地域住民から頼られる組織として、行政・関係団体・JA本支店と連携を密にしながら「総合力」をいかに発揮し、地域創生の一助になる取り組みを展開します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

農業所得の増大に資する生産資材価格の低廉化に向けた取り組みの1つとして、JAしまねで進めるスケールメリットの追求と、離島振興法・有人国境離島法による資材物資や農畜産物等の海上運賃の軽減措置を含めた中間コストの削減に努めます。

地域の景観維持の役割を合せ持つ海士町の稲作につきましては、一昨年度から取り組んでいる、「肥料・農薬等品目の銘柄集約による価格低減化」「米買取制度」のさらなる深化・充実と併せ、「WCS」の取り組みも引き続き実施します。

また、当地区本部農業の象徴である畜産は、子牛価格が一定高水準で推移していることから、自家保留も含めた素牛の増頭支援を第一に、畜舎の建設支援、新規家畜商の誘致、西ノ島町新家畜市場の安定稼働と他町村畜産の将来を見据えた家畜施設整備を図り、離島を逆手にとった公共放牧場の利活用による労力と経費のさらなる軽減に努めます。

② くらしの活動

組合員・地域住民の健康を守る活動、無店舗地区に対する購買支援活動、地産地消の普及など、一層の拡大・充実を図り、安心して暮らせる地域社会のリーダーとなるよう取り組みます。

③ 信用事業

当地区本部全支店の新改築と金融機器の更新による店舗環境の充実が、組合員・利用者に対する還元材料となるよう、融資・年金・相続等の相談体制の強化、高齢者・交通弱者への利便性向上など節度ある取り組みの継続と、職員の事務処理能力等の資質向上に努めます。

④ 共済事業

前年度は、一昨年度の多発自然災害と大火災に対する適切で迅速な査定・支払処理の評価、頻繁に発生する大規模な地震等の自然災害に対するJA共済の信頼性の浸透と、3Q訪問など地道な取り組みが利用者に理解され、このことが職員のやる気を喚起し早期の共済目標達成に繋がりました。

“喜ばれ役に立つ共済の保全普及”をモットーに、地域に即したトータルな提案活動に努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①地産地消の積極的な取り組みによる産直販売拡大			
	○美しい田園風景と生産者団結力の維持 ○耕作放棄地の拡大防止 ○生産者の維持拡大			
	ア. 食用米の生産拡大と産地内消費の維持	作付面積	78ha	
		産地内消費	35t	
	イ. 産直野菜・海産物等の新規会員確保と販売高の伸長	新規会員	10名	
		産直販売高	13百万円	
	②畜産総合センター新設と家畜市場の移転整備			
	○隠岐圏域中核和牛集出荷施設と家畜市場の移転新設			
	ア. 西ノ島家畜市場と集出荷施設の完成	複合機能新併設	7月運用開始	
	イ. 知夫村家畜市場の移転新設	平坦地へ移転	基本計画策定	
	③家畜増頭対策等による生産規模の拡大			
	ア. 助成事業活用による繁殖雌牛の増頭	JA 農業支援事業	34頭	
県がんばる事業		50頭		
イ. 畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者	2名		
ウ. 公共牧場の維持管理	継続実施	-		
④資材等倉庫の充実				
ア. 既存施設の改築等による利活用増進	簡易重層化等	2棟		
くらしの活動	①豊かで暮らしやすい地域社会実現への取り組み・支援			
	○地域住民の健康を守る取り組み継続実施 ○無店舗地区の生活支援の取り組み継続実施			
	ア. JA厚生連・行政との連携による、住民健康サポート	特定健診	570名	
		人間ドック	40名	
	イ. 無店舗地区への移動購買事業の実施	西ノ島町内	4地区	
	ウ. 総合ポイント制度の普及による利用者メリット還元拡大と正組合員化の促進	PC普及率	65%	
		正組合員純増	35名	
	②イベント活動等の実施と積極的参加			
	○JA力とJAに対する親近感・理解度のアップ運動			
	ア. JA自前イベントの開催	農産物品評会	2回	
		畜産共進会他	2回以上	
	イ. 町村主催イベント等への協力	行政イベント	協力度100%	
ウ. JA広報紙「JAしまねびより」の有効活用	県域・管内情報	全戸配布		

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
信用事業	①地域にマッチした利用者満足度向上運動の展開			
	ア. 地域にマッチした利用者満足度向上策を展開した貯金残高増強への取り組み	貯金残高	160 億円	
		新規年金指定	47 件	
	・ J A口座年金受給者に対する御礼品の提供 ・ 一定額以上の貯金者に対する御礼品の提供	継続実施	-	
	イ. 高齢者・交通弱者等に対する訪問サービスの提供・強化 ・ 訪問サービス方法の改善、渉外体制の充実・強化 ・ 自己・合同研修等による業務能力の向上	継続実施	-	
	ウ. 特に畜産関連資金の相談・融資体制の充実ときめ細かい対応	融資残高	31 億円	
・ J A独自・制度資金をフル活用した、負担が少なく使い勝手のよい資金提供 ・ 新規就農者への万全な資金対応、施設更新・規模拡大等への積極的な関与と対応 ・ 地域の農業関連資金シェアの独占 ・ 総合農協の強みを発揮して、生活資金需要も含めた 100% 対応	継続実施	-		
エ. 生活関連資金の需要掘り起こしと、懇切丁寧な対応 ・ 各種媒体による積極的な資金案内と、申込案件に対する的確で誠実な対応 ・ 正組合員化による農業信用基金協会の低廉な保証料が活用できる資金の周知 ・ 長期共済証書等を活用した、簡易で有利な資金の周知 ・ 実績に基づいた取り組みにより、新規ローンの管内占有率 65%以上を確保	継続実施	-		
共済事業	①売るセールスから相談セールスへの転換			
	ア. 共済契約件数	長期契約件数	280 件	
		短期契約件数 (自動車/自賠責)	3,500 件	
		長期契約 P 数	27 万 P	
		短期契約 P 数	65 万 P	
イ. 地域の少子・高齢化に即した普及推進 ・ あんしんチェック訪問キャンペーン運動の実施 ・ 個人の人生設計を第一に、新規・見直し契約の積極的な提案 ・ 「医療・介護・がん」共済の重点推進 ・ 「こども」共済の有利性を前面にした、新生児 100%推進 ・ 保有契約の全件チェック、全部署・支店の情報共有と有効活用	継続実施	-		
ウ. 恒常普及と一斉普及の効率・有効的体制の構築	恒常普及の拡大	-		

区分	実施事項	目標値（30年度）		
		指標	数値	
農業経営事業	①海士町畜産センターの充実拡大			
	○海士町家畜市場の維持と人員の有効活用			
	ア.施設経営規模拡大	繁殖素牛の規模	70頭⇒100頭 (29～31年度)	
		畜舎の増新設	30年度着工	
		繁殖素牛の増頭	10頭	
	イ.牧草作	継続実施	3.2ha	
ウ.和牛子牛の生産	継続実施	60頭		
その他事業	①施設・活動の充実			
	ア.葬祭事業のあり方検討 自宅葬・集会場葬を含めた、地域・時代にマッチした葬祭形態の検討・提案	継続実施	-	
	イ.海士支店購買店舗の施設検討 施設の老朽化対応と中核店舗の可能性検討			
ウ.ガス遠隔監視システムを活用した利用者見守り支援 ・知夫村・西ノ島町浦郷地区のガスシステム活用による安心情報の発信				

〈出雲地区本部〉

(1) 基本方針

農業者の高齢化や担い手不足等、農業基盤が弱体化する中、地域農業を守るために、農業生産の拡大や儲かる農業の実現に向けた取り組みを実施します。各事業においては、組合員の視点に立った活動を展開し、組合員満足度の高い信頼される組織を目指します。

地区本部運営については、JAを取り巻く内外情勢を正確に把握し、将来を見据えた事業展開を行います。また、地域との対話を通じて、JA事業への理解促進と関係強化に取り組み、地域の農業や暮らしになくてはならない組織として、認知度・評価の向上を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

地域農業を支える担い手経営体・新規就農者等、多様な農業者への支援により地域農業の活性化や信頼される産地づくりを目指すとともに、農家所得向上に向けて各種事業支援を行います。

平成30年度産からの米政策の見直しには、需要に応じた生産を目指すことで対応します。売れる米づくりのために、収穫前の事前契約取引「結びつき米」を拡大し、実需者からの要望が多い「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換をより一層進めます。

特産振興は、河南地区に新設する集荷所を販売の起点として、各生産部会と連携し産地振興プロジェクトを立ち上げ、産地再生と競争力の強化を図ります。

生産資材購買事業では、生産コスト引き下げ及び指導部門との連携による、利用者ニーズを把握し安定供給に努めることで、農業者のための組織としての存在感を高めます。

② くらしの活動

出雲女性部を中心とした各組織との連携を密にし、くらしの活動に積極的に取り組むことで、地域の活性化を図るとともに、出雲市から受託している介護予防事業等のPR強化、利用者拡大に努め、高齢者福祉活動を通じて地域に貢献します。

また、組合員の健康を守る活動として、健康診断・巡回人間ドックに厚生連と連携して取り組み、出雲市の協力を得ながら健康管理活動の充実に努めます。

③ 信用事業

営農部門と連携し、JAバンク利子補給・島根県認定農業者金融支援事業等の活用による担い手・新規就農者への資金提供や経営改善・再生支援等を行うことで、農業メインバンク機能を強化し農業者の所得増大、農業生産の拡大に貢献します。また、幅広い相談ニーズに対し、相続・資産相談業務の質を高め、生活メインバンクとしての利用者満足度向上を目指します。

④ 共済事業

「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するための事業実施体制、地域農業・地域社会貢献を目的とした事業・収益基盤の確立を目指します。また、契約者に密着したサービスの提供と迅速・適正な事故対応・損害調査サービスを実現します。

⑤生活事業

組合員の暮らしの中心となるような、機能的で魅力溢れる「近くて、便利」な店舗構築を目指し、店舗施設の改修を計画的に実施します。また、総合ポイントを主体とし、他部門と連携を図り新たな販売促進策に取り組みます。葬祭事業・旅行事業では、引き続きサービス向上・充実に取り組みます。

自動車燃料事業では、組合員・利用者へ「安全・安心・快適」を提供するため、親しみある接客と清潔な店舗づくりを徹底するとともに保安体制の充実を目指します。

利用者ニーズに対応し魅力ある事業展開により、基盤確立と取扱拡大を目指します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①多様な担い手の育成、支援による農業振興			
	ア. 「地区担い手ビジョン」に基づいた地域の担い手育成、営農組合設立、協業化支援	①法人設立 ②営農組合 新設・協業化 ③新規就農者 ④農地集積率	① 2組織 ② 4組織 ③ 10名 ④ 60%	
	イ. 農地中間管理機構の制度及び耕作放棄地再生利用緊急対策事業の利用による、耕作放棄地の解消と担い手の農地拡大			
	ウ. 新たな経営所得安定対策と地域とも補償の活用による、水田の有効活用			
	②地域の農畜産物振興と販売促進による農業所得の向上			
	ア. 産地確立、誘導対策による地域の特色を生かした水田農業の展開	①つや姫 ②きぬむすめ	① 120ha ② 1,100ha	
	イ. 高品質米生産のために、異常気象や温暖化に対応した品種への誘導			
	ウ. 低コスト、省力化技術の普及拡大	鉄コーティング 直播	60ha	
	エ. 関係機関との連携による、重点特産品目を中心とした産地再生、拡大の取り組み	特産物販売目標	39億円 (内ぶどう 15億5,000万円)	
	オ. 畜産各生産部会を中心とした、安全、安心、美味しいを基本とするレベルアップ支援	畜産物販売目標	26億3,200万円	
	③売れるものづくりの実践と出雲ブランドの確立			
	ア. 新たな付加価値の創造に向けた取り組み（大消費地への宣伝活動）	しまねフェア 試食宣伝販売	50会場 20品目 60回	
イ. 「売れるものづくり」の実践による、販売先に合わせた品目育成や販路拡大				
④指導、支援体制の確立				
ア. 「出向く営農指導」体制の強化による、組合員ニーズの把握	T A C 訪問先	270 件		
イ. 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立	T A C 訪問回数	6,500 回		
ウ. 積極的な提案活動の展開による組合員の満足度向上				
くらしの活動	①くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援			
	ア. 「いずも J A 女子大学」の充実等魅力度アップや、次世代交流の活性化による若い女性と J A とのつながりを強化	いずも J A 女子大学	第 5 期講座開催	
イ. 組合員の意思を J A 運営に生かすための、J A 女性部をはじめとする組合員組織の育成、強化による、組合員のアクティブ・メンバーシップの確立	いずも J A シニア女子大学 みずき	第 2 期講座開催		

事業計画(出雲地区本部)

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
くらしの活動	②「助け合い」を基軸とした高齢者福祉の強化			
	ア. 助け合い組織「やすらぎ会」と行政を含めた関係機関との連携による地域福祉活動の推進	継続実施	-	
	イ. 「やすらぎ会」の活動を支援と研修体制の確立による会員の資質向上	継続実施	-	
	③「食」と「農」を基軸とした教育文化活動の促進及び地産地消への取り組み			
	ア. 「いずも食材の日」や食農教育イベントの展開と、食と農に関するPRや情報発信	継続実施	-	
	イ. 各部署との連携による計画的な食農教育の実施と、准組合員、JA利用者の安全・安心な食生活を目指した地産地消の推進	継続実施	-	
	ウ. 家の光三誌・日本農業新聞を教育文化活動の教材と位置づけた、計画的な普及拡大運動の実施	①家の光普及率 ②日本農業新聞普及率	① 40.0% ② 12.0%	
	④健康長寿を目指した健康管理活動の実施			
	ア. 元気で活力のある地域づくりを目指し、組合員、地域住民の健康維持・増進による、JAの健康管理活動の推進	組合員健康診断	5会場開催	
	イ. JA島根厚生連と連携した研修等による、組合員・地域住民・職員の健康に対する意識向上			
信用事業	①農業メインバンク機能の強化			
	ア. 営農部門との連携による、農業担い手等への資金提供や経営改善、再生支援等の金融対応強化	継続実施	-	
	イ. 島根県認定農業者金融支援事業等の積極的な活用による、農業者のコスト低減			
	ウ. 「農業金融プランナー」資格の取得や研修・セミナー制度の活用による、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材育成			
	②生活メインバンク機能の強化			
	ア. 相続・資産相談業務の体制整備と幅広い相談ニーズに的確に対応できる人材育成による利用者満足度の向上	継続実施	-	
	イ. 農畜産物の消費拡大につながるキャンペーン企画等の実施による、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と信頼のバロメーターである個人貯金の増強	個人貯金残高	2,107億5,000万円	
ウ. 営農関連資金及び住宅ローン、マイカーローン等、生活関連資金の利用者ニーズに応じたタイムリーな提供による、地域貢献のバロメーターである貸出金(ローン)の増強	個人貸出金残高	507億5,000万円		

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
信用事業	エ. 相談機能の充実や各種サービスの提供による、年金指定口座獲得及びプレ年金受給者層への予約獲得の強化と取引の深耕、拡大	新規獲得件数	1,062 件
	オ. 非対面サービス(ネットバンク、メールオーダー機能、ローンネット申込等)の普及による、次世代層との取引拡大	継続実施	-
	③地域・社会貢献への取り組み		
	ア. 出雲市の指定金融機関として、行政との連携による地域発展への貢献	継続実施	-
	イ. みどりを守る児童画コンクール作品募集やスポーツ大会への協賛を通じた、食農教育活動・スポーツ振興支援等による次世代層の育成		
	④利用者保護の取り組み		
	ア. 利用者視点に立った接遇対応と説明能力の向上により、「苦情相談ゼロ」への取り組み実施	継続実施	-
	イ. 特殊詐欺等の多様化に対応した内部研修等の充実による、金融機能不正利用防止と利用者の資産を犯罪から守るための取り組み実施		
	⑤業務基盤強化		
	ア. 各種出納機器の導入による、店舗における事務負担の軽減と出納事務の堅確性向上	事務堅確性の向上	-
イ. 渉外担当者の管理指導体制の見直しによる金融相談員の相談、提案力の一層の向上	継続実施	-	
ウ. 不祥事の未然防止に向けたコンプライアンスの徹底と事務堅確性の向上の取り組み			
共済事業	①LAを中心とした普及推進体制による「ひと」「いえ」「くるま」の総合保障の提供と加入者満足度No.1の実現		
	ア. LA及び支店窓口における利用者対応力強化と、競争優位性の発揮とコンプライアンス態勢の徹底を目的とした専門的普及推進体制の確立	①3Q訪問活動目標 ②はじまる活動目標 ③自動車共済掛金額 ④契約保有高目標	①16,190世帯 ②2,880世帯 ③17億円 ④7,786億円
	イ. 契約者フォロー活動(3Q訪問活動)の徹底による利用者満足度維持向上と地域特性に応じた普及推進活動の展開		
	ウ. 自動車共済の普及活動を起点とした次世代・ニューパートナーへの利用拡大、事業基盤の拡大		
	エ. 共済契約の保全管理と積極的な相談・提案活動と保障拡充の取り組みによる、地域の「安心の輪」の拡大		
オ. 交通安全啓発活動や共済保養施設(ホテル玉泉)を利用した健康福祉活動の支援による、地域に根付いた社会貢献活動の実施			

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
共済事業	②組合員・利用者の「期待」に応える損害サービスの実現			
	ア. 事故の初期対応(事故受付・現場急行・事故状況確認)の迅速・適正実施、全共連との連携強化	利用者総合満足度(全共連調査)	事故連絡時98%以上 現場急行97%以上	
生活事業	①組合員の暮らしの中心となるような、機能的で魅力あふれる店舗展開			
	ア. 総合ポイントカードを柱とし、他部門との連携や会員データの分析等による新たな販売促進策の強化	店舗購買品供給高	105億5,075万円	
	イ. 環境に配慮した快適で更に魅力ある店舗を構築するため、施設設備等のリフォームや更新の計画的実施			
	ウ. リフォームやオール電化等、組合員ニーズに適した提案型事業の強化			
	エ. 多様なニーズに対応するため、プライベートブランド商品「くらし良好」の品揃え拡充と拡販			
	②食の「安全・安心・新鮮」を第一とした、JAの強みを生かした店舗展開			
	ア. 「安全・安心・新鮮」を第一に、営農部・企画総務部等とタイアップした地場産商品の拡販強化	継続実施	-	
	イ. 生活購買運営委員、女性部の意見を取り入れた積極的な商品推進・運営の実施	生活購買運営委員会の開催	4回	
	ウ. 他地区本部や地元企業等と連携した各種イベントやキャンペーン等、県内産商品の拡販と地産地消の取り組み強化	継続実施	-	
	③人材マネジメントの強化による、経営基盤拡充とサービス向上			
ア. 内部研修や農流研、AJS(オール日本スーパーマーケット協会)等の外部講習会を活用した職員資質の向上と専門性の強化	継続実施	-		
イ. 業務効率や人員の配置体制を検証し、人事諸制度の適正化と職場環境の改善				
④葬祭事業・旅行事業のサービス向上・充実				
ア. 多様化する葬儀ニーズや環境の変化に対応した会館の新設や既存会館の改修・整備の実施	葬儀施行件数	1,011件		
イ. 利用者の要望に応えられる葬儀スタイルを提案できる、職員の業務スキル向上				
ウ. 各種セミナーや参加型イベント等を積極的に開催し、JA葬祭事業の認知度向上				
エ. 旅行相談員と連携し、利用者ニーズに適した旅行企画の実施と積極的な提案活動の強化	旅行相談員会開催	50回		

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
生活事業 (自動車燃料)	①利用者ニーズに応える自動車燃料事業の基盤確立と取扱拡大			
	ア. 役職員による紹介制度等JAの総合力を生かした車両販売台数、車検台数の増加	車販売(新車・中古含む)	車販 244台 車検 1,186台	
	イ. JASSらしい親しみある接客と清潔な店づくりの徹底による販売力強化と業務効率化による供給体制の整備	燃料油供給数量計	17,500KL	
	ウ. LPガスへの燃料転換やレンタル器機の普及による単位消費量の増加と、集中監視システムの普及による保安の確保	集中監視システムの普及率	80%	
地区本部運営	①経営基盤強化による地区本部損益の確保			
	ア. 遊休資産・不稼動資産の処分、有効活用による経営基盤の充実	検証・改善	-	
	イ. 一層の機能発揮ができる体制整備に向けた、ブロック体制の検証			
	ウ. 場所別・部門別管理の徹底による、部門採算性の確立			
	②組合員の意思反映・運営参画による組織基盤強化			
	ア. 支店運営委員、地区本部運営委員の役割整備と組合員の意思反映、情報伝達機能の向上	検証・改善	-	
イ. 組合員大会、冬期座談会の検証と、有効な開催方法の検討				
ウ. 准組合員・次世代対策として、事業運営への参加と意思反映方法の検討				

〈斐川地区本部〉

(1) 基本方針

平成30年度は、5年後を目標とした「斐川町地域農業ビジョン」の初年度として新たな目標達成に向け取り組み、これまで以上に「販売起点のものづくり」「農業所得の向上」を目指し、斐川地域一体となり斐川農業の持続的発展に取り組みます。

また、安心して暮らせる地域づくりを目指した新たな緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及などの「JAくらしの活動」や組合員基盤拡大の取り組みを展開することにより、次代につながる豊かでくらしやすい地域社会の実現をめざします。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

平成30年産以降の米の生産調整見直し等の農政改革に対応した斐川地域一体となった取り組みにより、農家組合員の皆さまの負託に応えるべく事業を展開します。

作物の収量アップ・品質向上・生産コストの削減や、TACによる出向く体制の強化などにより農業生産の拡大に向けた取り組みを行います。

② くらしの活動

安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現と組合員のニーズにあわせた、アクティブ・メンバーシップ（組合員が積極的にJAの事業や活動に参加すること）の確立をめざした「くらしの活動」に取り組みます。

③ 信用事業

地域密着型の金融機関としてJAバンク基本方針に基づき、組合員・地域の皆さまに安心と信頼の提供に取り組みます。

統一キャンペーンや「ご来店感謝デー」の実施、専門員による金融窓口での相談機能強化など利用者目線でのサービス提供を展開します。

④ 共済事業

普及体制の再構築と専任担当者の育成により、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて組合員・利用者の皆さまに安心と満足を提供します。

また、共済事務センターと連携して、正確・迅速かつ効率的な事務処理を行い、利用者サービスの向上に努めます。

⑤ 購買事業

生産資材供給については、生産コスト低減と安定供給に努め、生活物資供給については、変化する時代と利用者ニーズに対応した商品の提案を行い、安心と満足の提供に努めます。

⑥ その他の事業

介護保険事業においては、地域の高齢者の在宅生活を支えるため、介護ニーズに合ったサービス提供に努めます。また、デイサービスにおける機能訓練や体操教室等の介護予防に取り組みます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①担い手の育成・支援		
	ア. 認定新規就農者支援や認定農業者の経営改善計画作成支援	①認定新規就農者 ②認定農業者	①2経営体 ②5経営体
	イ. 集落営農組織等への後継者育成支援や就農希望者の受け入れ先として地域雇用ができる体制の構築	継続実施	-
	②農畜産物振興		
	ア. 農地のフル活用による土地利用型品目と園芸品目のバランスのとれた産地形成を目指す取り組みの実践	継続実施	-
	イ. 実需者の需要に即した「販売起点のものづくり」の実践	継続実施	-
	ウ. 「販売起点のものづくり」を基本とした高品質・安定多収に向けた取り組み	継続実施	-
	エ. 園芸品目を取り入れ、担い手の所得向上に向けた、複合的土地利用型農業の推進	継続実施	-
	オ. 地区本部重点品目の栽培面積の維持・拡大	栽培面積	-
		ハトムギ	100.0ha
		そば	60.0ha
		ひまわり	10.0ha
		さつまいも	5.3ha
		キャベツ	13.0ha
		たまねぎ	14.0ha
		青ねぎ	3.0ha
		白ねぎ	3.0ha
	アスパラガス	1.0ha	
	カ. 畜産について、飼養頭数の維持や血統改良、乳質改善を目的とした繁殖雌牛・搾乳素牛の導入・保留を主体とした生産基盤維持対策の実施	①導入頭数 ②保留頭数	①12頭 ②25頭
	キ. 環境に配慮したものづくりを基本に、消費者への安全・安心に向けた取り組み	継続実施	-
③生産コスト低減の取り組み			
ア. 水稻・土地利用型作物に対し生産コスト低減に向けた資材の採用	継続実施	-	
イ. たまねぎ・キャベツ・枝豆を中心に機械化による栽培体系の構築、鉄コンテナ出荷による生産コスト縮減に向けた取り組み	継続実施	-	

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	④指導・支援体制の強化・構築			
	ア. 青色申告支援にとどまらず、経営分析・経営診断などによる農業経営支援への取り組み	農業経営支援数	2経営体	
	イ. 地元農産物を供給することを目的とした、産直事業を指導面・販売面の両面で支援できる体制の構築	継続実施	-	
くらしの活動	①組合員や地域住民が参加した、住みよい地域社会づくり、生きがい・ふれあいの場づくりの推進による「地域コミュニティ」の維持活性化と親近感の醸成			
	ア. 食農教育、地産地消、農業体験、料理教室等の「食」と「農」を基軸とした取り組み	継続実施と新たな企画の実施	-	
	イ. 家の光三誌の普及と記事を活用した教育文化活動による生きがいの場づくりの創出	①家の光普及率 ②各支店での活用企画の実施	①25% ②-	
	ウ. 新規グループ活動の立ち上げ等、女性部活動の拡大による組織基盤強化	女性部ソレイユ4期生募集	30名	
	エ. 支店等を拠点としたふれあい・健康活動の展開と、地域貢献・地域活性化活動への積極的な参加	各支店を会場にした健康教室開催	-	
	オ. JA健康寿命100歳プロジェクト等を通じた福祉活動、介護予防・認知症への理解促進活動と生活支援体制強化	ライフサポート24の普及拡大・相談体制整備	-	
	カ. 日本農業新聞、広報誌、ホームページ等を通じたJAの情報発信と「農」をキーワードとした情報の共有化	日本農業新聞普及率(年間平均)	15.7%	
	キ. 地域と密着した「JAまつり」の開催	継続実施	-	
購買事業	①生活購買事業 地域特性を生かしたJAらしい魅力ある商品とサービスの提供			
	ア. 女性顧客及び既存顧客に対するアフターフォロー活動の実践	ムスイ講習会及び各種相談会等の企画実施	年7回以上	
	イ. 白蟻防除事業の普及拡大	供給高	3,820万円	
	ウ. オーダーカーテン等を中心とした生活資材の販売拡大	供給高	920万円	
	エ. ショッピングローンを活用した販売活動の展開	継続実施	-	
	②よい食工房 地場産品による特産品開発と、顔が見える総合的な販売促進活動の実践			
	ア. 「はとむぎ茶」の更なる普及拡大	供給高	1,525万円	
	イ. 「はとむぎ料理講習会」の開催	継続実施	年3回実施	

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
購買事業	③石油事業 自動車燃料需要が減少しつつある状況において、利用者から高評価をいただける事業展開			
	ア. 利用者増加対策の実施 (100%あげちゃうキャンペーン・おさいふカードの利用促進)	継続実施	100%あげちゃうキャンペーン ・4月～8月 ・10月～2月	
	イ. 油外商品の取扱高向上	継続実施	－	
	ウ. スタッフサービスの向上 (専門的及び定期的研修の実施)	継続実施	6月⇒タイヤメーカー研修 10月⇒オイルメーカー研修	
	エ. 事務効率の実践 (管理部門との連携)	継続実施	－	
	④ガス事業 エネルギー小売自由化を背景とするなかで、LPガスを中心とした提案型の事業展開			
	ア. アパートオーナーとの接点強化 (給湯器・ファンヒーターの提案)	継続実施	ファンヒーター設置件数 50台/年間	
	イ. 工務店・設計事務所との連携 (エネファーム等ガス機器PR)	継続実施	エネファーム設置件数 10台/年間	
	ウ. ガス価格の透明化	継続実施	－	
	エ. リース機器の普及拡大	継続実施	300台/年間	
	オ. ライフサポートの普及	・新料金プランとあわせた提案 ・アパートオーナーとの連携による設置率向上	一般家庭 150件/年間	
	⑤グリーンセンター 産直部門の充実による他店との差別化、利用者から信頼される店舗づくりの実践			
	ア. 営農第三課との連携による産直部門の再構築	①会員数増加 ②栽培講習会の定期的開催による出荷物の充実 ③庭先集荷による豊富な品揃え	①会員数純増20名 ②栽培講習会毎月実施 ③早期実施	
	イ. 部門の見直しによる管理体制の強化	実施	－	
	ウ. 生鮮三品を中心とした販売額の増加	供給高	前年比105%	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
利用事業	①葬祭事業 多様化する葬祭ニーズへの対応により、利用者に満足いただける事業の展開		
	ア. 小規模葬及び直葬と通夜への対応強化 イ. 多様化するニーズへの対応	①虹のホールひかわの会館機能強化 ②各種研修会参加 ③葬儀後アンケート集計とその結果を踏まえた改善協議	①遺体安置場所の設置 ②接遇・司会研修等への参加 ③アンケート結果公表と継続協議
その他事業	①介護福祉事業 地域に根ざした介護福祉事業の展開		
	ア. 地域の介護ニーズにあわせた介護保険事業及び総合事業のサービス提供	継続実施	-
	イ. 職員の資質向上のため資格取得の奨励、事業別研修の実施・参加	①資格取得の奨励 ②事業別研修会の実施	-
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業融資増強・シェアアップの取り組み	①新規実行 ②県内シェア	①200百万円 ②60.0%以上
	イ. 農業金融プランナーを育成し農業融資相談機能の充実	継続実施	-
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 個人貯金増強の取り組み	個人貯金残高	478億円
	イ. 個人貸出金増強の取り組み	個人貸出金残高	136億円
	ウ. 年金指定口座獲得の取り組み (新規及び指定替え)	新規獲得件数	205件
	エ. 年金等の各種相談機能体制の拡充	継続実施	-
	③業務基盤強化の取り組み		
	店舗における事務負担の軽減と効率化、組合員・利用者のニーズに応える体制の強化	継続実施	-
④利用者満足度向上の取り組み			
店舗美粧化、ご来店感謝デー等の実施	継続実施	-	
共済事業	①普及部門		
	ア. LA及び支店窓口における利用者対応力強化を図り、コンプライアンス態勢の徹底を目的とした専門的普及体制への移行に向けた取り組み	LAを中心とする恒常推進占率 (長期共済)	100%

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
共 済 事 業	イ. 契約者フォロー活動(3Q訪問活動)の徹底により利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」及び「農業リスク」における総合保障拡充に向けた推進活動の実施	3Q訪問活動件数 (農業リスク診断含む)	4,240世帯	
	ウ. 地域の子育て世代に対する支援活動(こども倶楽部等)を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJAしまねとの“永続的な絆”づくり	こども倶楽部 新規会員	70組以上	
	エ. 自動車共済の普及活動を起点とした、次世代層の利用拡大により事業基盤の拡大	ニューパートナー契約件数	441人以上	
	②業務部門			
	ア. JAしまね共済事務センターと各地区本部・支店の円滑な事務連携により、組合員・利用者サービスの向上	引受審査迅速化	<引受処理日数> 生命2.5日以内 建更2.5日以内 自動車3.5日以内 自賠責4.0日以内	
	イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等事務の迅速かつ適正化により、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービス向上	引受審査効率化	<ペーパーレス> 生命・建更80%以上(LA引受契約件数) 自動車新規55%以上 自動車継続50%以上 (自動車継続・共済代理店契約を除く) <キャッシュレス> 件数割合目標 70%以上	
	③自動車損害調査部門			
平成30年度は自動車損害調査体制の再構築への移行開始年度となることから、安心サポーター(※)が事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携した対応により、組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスの実現 ※ 事故受付、現場急行、事故状況確認などJAにおける事故対応業務を行う担当者	満足度向上	事故連絡時 98%以上 現場急行 97%以上		

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
地区本部運営	①役員無通告検査の確立		
	地区本部役員無通告検査導入による、適正な事務処理と、業務上必要とされるコンプライアンスの更なる徹底により、不祥事が起こりえない態勢の構築	継続実施	-
	②斐川地区特定財産の活用		
	斐川地区特定財産について、組合員・利用者の意見を反映させた、斐川地区発展のための活用検討	実施	-

〈石見銀山地区本部〉

(1) 基本方針

農業生産基盤の拡充と販売体制の確立、安全・安心な農畜産物の提供に努め、JAの総合力を一層発揮することで、地域に貢献し、次世代につながる豊かで安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

①持続可能な地域農業の実現

農業者の所得増大と地域農業の持続的発展のため、農業を支える担い手の育成・支援、次世代リーダーの養成に継続して取り組みます。

②豊かで暮らしやすい地域社会の実現

豊かな自然・文化・歴史ある資源を活かし、魅力ある地域社会を維持・形成していくため、「食」と「農」を通じた社会づくりと地域活性化に貢献します。

③未来へつなぐ経営基盤の確立

組織・財務・事業基盤の維持・拡大を図るとともに、人を育てる職場づくり・風土の構築に努め、安定的な経営基盤の確保に努めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

平成30年度以降の水田農業政策に対応し、担い手の育成に取り組みます。また、酪農・養鶏の生産基盤の強化・拡大に努め、和牛繁殖牛増頭のための畜産総合センター（マザーステーション・キャトルステーション）の有効活用を図ります。

②くらしの活動

女性・青年組織との連携をさらに深め、「JAあぐりスクール」「JA女子大学」「シニア講座菜根館」各講座の質と参加者満足度の向上に努めます。また、広報誌・支店だよりの発行を通じて、組合員・地域住民との情報共有化と結びつきを強化します。

③信用事業

農業所得増大と地域活性化を実現するため、「農業資金対応力強化」「生活メインバンク機能強化」及び「地域・社会貢献」に取り組みます。また、各店舗の運営体制の効率化を図り、組合員・利用者のニーズに応える体制を構築します。

④共済事業

「3Q訪問活動」の徹底、LA（ライフアドバイザー）及び支店窓口における対応力強化を図り、利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に取り組みます。

⑤購買事業

生産資材供給においては、農家組合員のさらなる生産コストの低減に努めます。また、生活物資供給においては、組合員・利用者「安心」と「満足」を感じていただける商品・サービスの提供に努めます。

⑥利用（葬祭）事業

超高齢化社会の多様化するニーズに対応し、組合員・利用者の満足度向上に向けた葬儀施行に取り組みます。また、教育・研修による計画的な人材育成により、葬儀施行技術の向上に努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①多様な担い手の育成・確保			
	ア. 大田市農業担い手支援センターと連携し、中山間地域等直接支払制度等に取り組む集落を中心とした、集落営農組織化に向けた取り組みの強化	新規集落営農組織数	1 組織	
	イ. 新規就農者受入のための就農モデルの構築、フォローアップ体制の強化等による多様な新規就農者の確保・育成	新規就農者	4 人	
	②水田を活用した自給飼料生産と耕畜連携体制の構築			
	ア. 水田フル活用による飼料用米の作付拡大に対応した受入体制の整備	飼料用米受入体制	58ha	
	イ. 稲わら収集及び堆肥散布体制を整備し、稲わら販売による所得向上と土づくりによる収量・品質の向上	連携取組み推進	3 件以上	
	ウ. 畜産農家への粗飼料の安定供給と地域内自給飼料を活用した飼料コストの低減	W C S (注1) 用稲生産と供給	20ha	
	エ. 耕畜連携推進協議会を設立し、地域を網羅した耕畜連携体制の実現	需給調整・作業体制確立		
	③実需者と結びついた売れる米づくりの推進			
	ア. 石見銀山エコロジー米や特別栽培米つや姫など特色ある米づくりの普及拡大に向けて1.90mm網目選別、食味計の活用などの体制整備と数値を活用した有利販売への取り組み	作付面積・取扱量	エコ米 17ha 54t つや姫 15ha 60t	
	イ. JAしまねの米の販売戦略(こだわり米と縁結び米など)に対応した作付の誘導及び技術改善	作付面積割合	コシヒカリ 59.8% きぬむすめ 28.7% つや姫 11.5%	
	④「石見銀山和牛」の取り扱い拡大			
	生産から肥育・精肉販売までの一貫した取り組みによる特長づけの強化	販売頭数	18 頭	
	⑤畜産総合センター設置による地域畜産基盤の維持・強化			
	ア. 就農希望者や担い手等の技術習得のための体制整備	就農者受入	1～3名	
	イ. 畜産農家の規模拡大	繁殖雌牛増頭農家戸数	18 戸	
	ウ. 放牧馴致牛の育成と、放牧馴致牛のレンタル等による耕作放棄地の解消	耕作放棄地解消面積	2ha	
	エ. 耕種農家と連携した畜産基盤の強化	W C S 作付面積	20ha	
	⑥JAしまね県域集中推進品目を踏まえた園芸作物の作付推進			
	ア. 水稲大規模農家・集落営農組織での加工、業務用キャベツの取り組み	①栽培面積 ②取扱高	① 13ha ② 27,700 千円	
イ. 雨よけハウス栽培・灌水設備等の導入によるアスパラガスの生産拡大	①栽培面積 ②取扱高	① 1ha ② 3,200 千円		

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	⑦施設園芸品目のハウス普及による生産拡大対策			
	ア. 園芸作物に取り組む担い手の育成・確保	新規栽培者	アスパラガス1名	
	イ. ぶどう、メロン、いちごを中心とした園芸産地の振興	①栽培面積 ②販売高	ぶどう 4.8ha 38,000 千円 メロン 3.7ha 27,150 千円 いちご 1.1ha 5,850 千円	
	⑧産直事業拡大に向けた取り組み			
	ア. 会員個々の「生産・出荷計画」の把握と作付品目・出荷量の平準化による、店舗の品揃え及び学校給食対応に向けた作付誘導の実施と生産拡大	販売高	115,000 千円	
イ. 地元農産物の地域内流通の拡大に向けた消費者に支持される産直店舗づくり				
くらしの活動	①くらしの活動			
	ア. 組織活動への支援と教育文化活動の促進 組合員や地域住民とJAをつなぎ、併せて、管内女性の交流を促進する場として、女性部を中心に家の光の掲載記事を活用した手芸教室や料理教室などの生活研修を開催	開催回数	12回	
	イ. 組織基盤強化(女子大・菜根館) JAへの親しみや年代別の仲間づくりを目的とした定期開講及びJAとの取引継続のための卒業時のJA女性部加入運動展開	開講	女子大第8期開講 菜根館第5期開講	
	②広報活動			
	ア. 広報誌 親しみやすい誌面づくりのため、JA事業や身近な情報、ニュース等をJA広報誌「JAしまねびより」に掲載	広報誌作成回数	12回	
	イ. 日本農業新聞 管内組合員への的確な情報伝達のため、「日本農業新聞」の普及拡大運動を展開、親しみやすい紙面作成に貢献するため、地元記事の積極的な送稿	送稿記事掲載回数	140回	
	③地域貢献活動			
	・ボランティア活動 「桜の里プロジェクト」「大田市の海岸を美しくする会」などのボランティア活動や、各地区での清掃活動等の企画及び実施	実施回数	2回	
	④JA健康寿命100歳プロジェクト			
	ア. 地域コミュニティへの取り組み 助け合い組織「銀の鈴」の活動を通して、地域の活性化、元気高齢者支援のためのミニデイサービスの実施	開催回数	9回	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
くらしの活動	イ. 健康管理活動 「巡回人間ドック」や「胸部CT検診」、営農活動の中核となる担い手の健康管理を行う「担い手人間ドック」の実施	受診者数	巡回人間ドック 90名 胸部CT検診 60名 担い手人間ドック 60名
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	ア. 農業融資増強・シェアアップの取り組み		
	イ. 農業所得増大に努めるとともに地域活性化に資する機能を発揮するため、多様な経営体のニーズに対応した資金支援体制の強化、農業資金増強	① 県域新規 実行額 ② 県内シェア	① 240百万円 ② 60%以上
	ウ. 信用・営農経済（TAC等）部門との事業間連携を強化した、総合機能の発揮		
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 個人貯金増強の取り組み 農業と地域、消費者をつなぐ金融サービスの提供による、個人貯金の事業量増加及びシェア拡大	個人貯金残高	416億円
	イ. 個人貸出金増強の取り組み ・JAらしいサービスの提供と利用者満足度向上 ・現場力の強化、地域シェア向上施策の実施 ・顧客基盤維持・拡充、新規利用者獲得	個人貸出金残高	11,329百万円
	ウ. 年金指定口座獲得の取り組み 相談機能の充実・各種サービスの提供による年金指定口座の獲得・予約獲得の強化及び取引の深耕	新規獲得件数	248件
	③営業基盤強化の取り組み		
	・オンラインキャッシャの全店導入 店舗における事務負担の軽減と効率化及び事務堅確性の向上、組合員・利用者へのサービス提供の充実、満足度向上を目的としたオンラインキャッシャの導入	導入店舗数 (累計)	7店舗
共済事業	①保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ活動		
	ア. 3Q訪問活動の実施 訪問活動による地域への「ひと・いえ・くるま」の保障拡充	訪問活動件数	3,840件
	イ. ニューパートナーの獲得 JAとの関係を構築するとともに、次世代層との関係を強化	契約人数	440人
	②共済契約の引受審査と共済金支払の迅速化		
ア. 引受処理日数の短縮 組合員・利用者への均質なサービスを提供するための処理の迅速化	処理日数	生命 3.0日 建物 4.0日 自動車 3.5日	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
共済事業	イ. 共済金支払完結率の向上 J A共済が組合員・利用者選ばれ続けられるための高いサービスの提供	完結率	生命 97% 建物 85%
	③保有高堅持・契約件数拡大に向けた取り組み強化		
	・解約・失効率の縮減 安心と満足を提供し、より一層の組合員・利用者満足度向上を図るための契約保全対策	解約・失効率	2.8% 以下
	④自動車共済利用満足度地域No. 1の実現		
	・自動車損害調査の総合満足度の向上 「親切」「相談しやすい」等のJ Aらしさを最大限に発揮できる体制の構築	総合満足度 (全共連調査)	97% 以上
購買事業	①自動車事業の取り組み		
	ア. 販売体制の強化 信用・共済等の他部門との情報共有化による車両販売台数・車検取扱台数の増加及び組合員利用率の向上	①販売台数 ②車検取扱台数	① 100 台 ② 700 台
	イ. 整備体制の強化 利用者満足度向上を目的とした、組合員・利用者に対するアフターフォローの強化		
	②店舗・生活購買の取り組み		
ア. J Aグリーン店舗の供給拡大 ・J Aしまね店舗間の連携による商品共同仕入れ等の検討 ・地域に親しまれる店舗を目指した、J A店舗としての特長を活かした店舗運営	供給高	J Aグリーン： 481,588 千円 産直店舗計： 64,557 千円 購買店舗計： 36,000 千円	
イ. 生活購買事業の取り組み インターネットやカタログ等を活用し、組合員ニーズに即した商品の提供と供給高の増大	取扱高	82,500 千円	
利用事業	①葬祭事業の取り組み		
	葬祭事業における利用者満足度の向上 ・利用者満足度の向上に向けた、家族葬や直葬など多様化する葬儀形態に対応した提案・サービス・施行の実施 ・職員のサービスレベルの高位平準化を図るための講習会・研修会等への積極的参加	①施行件数 ②取扱高	① 450 件 ② 397,440 千円

区分	実施事項	目標値（30年度）		
		指標	数値	
地区本部運営	①組織・事業基盤の確立			
	ア. 組合員加入促進の取り組み ・正組合員の維持・強化を図ることを目的とした、大田市農業担い手支援センター等との連携による担い手対策、地域リーダー育成、後継者対策の継続実施 ・総合ポイントカード会員の加入促進 ・地区本部運営委員会等の活用及び本店担当部署との連携等による地区本部の機能発揮	総合ポイントカード 会員加入率	65%	
	イ. 子会社の経営安定化支援 コンプライアンスやリスク管理等の情報共有及びJ A事業との連携強化・経営管理	連携会議・ 報告検討会議 開催回数	4回	
	ウ. 環境への取り組み ・農業従事者の高齢化に伴う農地の荒廃化を防ぐための、(有)ほなみと連携した農地の保全管理 ・三瓶小水力発電所の安定運営及び省エネルギーを意識したFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）による設備更新	設備更新工事着 工	平成30年度 下期	

(注1) WCS（ホイールクロップサイレージ、稲発酵粗飼料）：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

〈島根おおち地区本部〉

(1) 基本方針

J A 自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け一層の取り組みを図るとともに、第一次中期経営計画の最終年度として、次の実施事項の更なる実践を行います。

①信頼を得られる地域農業の実現及び農業所得の向上

中山間地域特有の自然を生かし、環境と調和した農業を実践し、戦略作物の振興、特産振興を行い、販売に結びついた生産による農業所得の向上を目指します。

②豊かで暮らしやすい地域社会の実現

J A の総合事業・活動を通じて、地域のライフラインの一翼を担い、組合員・住民の暮らす地域に応じたニーズを把握することで組合員の負託に応える活動を展開します。

③地域に根ざした協同組合の役割発揮

地域コミュニティへの積極的参画、各事業部を横断した情報の共有を図り世代間での多角的交流を提案し、次世代・地域住民の理解を深めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

島根おおち地区本部の特色ある自然環境と地理的条件を活かした農業振興を強化する体制として、「水田のフル活用」と「農業所得の確保」に取り組みます。

販売に結びついた米として「石見高原ハーブ米コシヒカリ」と「石見高原ハーブ米きぬむすめ」の生産の拡大と販売の強化に取り組みます。また、地域特産物の収量確保を目的とした生産振興並びに畜産総合センターを核とした生産基盤の拡充を図ります。

②くらしの活動

「食」「農」「健康」のテーマを基本とした活動の質的向上に努め、女性部・青年連盟をはじめ、組合員や地域住民が多数参加できる地域に根ざしたくらしの活動を展開し、安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現を目指します。

③購買事業

生産購買

営農指導部門・販売部門・T A C と連携し効率的な購買事業を展開し、品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減を行い、予約購買を基本とした低コスト資材の提供を図ることにより、農家の所得向上に取り組みます。

生活購買

積極的なふれあい活動として、組合員・利用者のニーズに沿った提案型各種展示会に取り組み、給油所ではミニセルフ化・燃料配達効率化による安価供給、農業経費軽減を目的とした正組合員への農業用燃料の特別価格の実施、L P ガスにおいては安心してご利用していただける保安体制の強化に取り組みます。

④信用事業

J A 自己改革の実現に向けた農業金融ニーズへの対応力強化を図るため、総合機能を活用した迅速な情報発信と窓口対応により利用者満足度の向上を目指します。また、生活メインバンクの役割として、ライフスタイルに沿った商品の提案や資産形成サポートを行う職員の人材育成を実施します。

⑤共済事業

加入者満足度ナンバーワンの実現に向け、窓口となる支店を充実するための体制整備と新事務手続きによる事務の統一化・効率化により、契約時や支払手続きの迅速化を図り、顔の見える地域密着型の事業活動を展開します。

⑥その他事業（発電所）

島根おおち地区本部が所有する 2 箇所の小水力発電所（都賀・角谷）において、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度（FIT）による大規模改修工事を実施し、安全なクリーンエネルギーの活用・確保に向けた取り組みをすすめ、地域の水資源を活かした小水力発電所を後世に引き継ぎます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30 年度)		
		指標	数値	
営農・農業振興	①販売に結びついた米の生産			
	ア.販売先に結びついた、消費者・実需者には選ばれる米の生産への取り組み			
	・特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ」の振興	作付面積	155ha	
	・特別栽培米「石見高原ハーブ米きぬむすめ」の振興	作付面積	32ha	
	・高温登熟性に優れた特別栽培米「つや姫」の振興	作付面積	55ha	
	イ.ふるい目 1.9mmへの変更による米品質向上と販売先の確保	対象戸数	全戸	
	ウ.地力増進対策による品質及び収量の向上			
	・地力低下や気象変動による品質の低下、収量の減少への対策としての、堆肥・土壌改良材の施用による品質収量の向上への取り組み	堆肥散布面積 1等米比率	30ha 90%以上	
	②生産調整拡大に伴う戦略作物の振興			
	飼料用米等による生産調整と交付金を活用した農家所得の確保と負担軽減への取り組み			
	新規需要米の振興			
	・飼料用米の振興	作付面積	10ha	
	・飼料用米による管内流通体制（耕畜連携）の構築	管内流通	5 ha	
	③施設園芸や土地利用型作物による産地化（特産振興）			
	農地の有効活用による所得率の高い園芸品目への転換の推進、販売力の強化及び生産コスト低減による生産者所得の向上			
	ア.新規就農者や担い手への品目拡大による所得確保	品目拡大	1 ha	
	イ.集落営農組織等への経営多角化の推進	継続実施	-	
	ウ.園芸重点5品目（県域集中推進品目）の振興	白ネギ	10.0ha	
		ミニトマト	2.8ha	
		キャベツ	2.1ha	
	エ.地区本部の重点品目（県域集中推進品目以外）の振興	ナス	2.8ha	
		菌床しいたけ	109.0t	
		ピーマン	1.0ha	
		広島菜	18.0ha	
		つるむらさき	0.9ha	
		トルコギキョウ	0.8ha	
オ.農事組合法人、集落営農組織、担い手への支援				
・複合経営（キャベツ・広島菜等の土地利用型作物の提案）による集落営農組織等への経営安定支援の実施	作付面積	0.6ha		
・ハウスを活用した園芸作物（ミニトマト・花卉等）の提案による集落営農組織・担い手等への経営拡大支援の実施	作付面積	1 ha		

区分	実施事項	目標値（30年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	カ.産直事業		
	・西部3地区本部での広島県をターゲットとした共同事業としての取り組み	広島での店頭販売	-
	・農家の取り組み強化と農業所得の拡大	継続実施	-
	④経営安定対策による畜産振興		
	ア.飼育管理や増頭支援などの経営安定対策強化による、母牛の増頭と市場出荷頭数の拡大	子牛出荷頭数	317頭
	イ.集落営農組織等と連携した畜産基盤の強化	稲わら収集	5ha
	⑤担い手経営体や多様な担い手の育成・支援 地域営農ビジョンにより地域の農地の利用、振興品目について担い手を中心とした地域づくりを進めます		
	集落営農組織や新規就農者、多様な担い手への支援強化	継続実施	-
	①くらしの活動		
	ア.地域に根ざしたくらしの活動の展開		
・次世代・組合員・地域住民のニーズの多様化への対応	継続実施	-	
・総代、地域連絡委員、女性部、青年連盟と地区本部・支店の連携	継続実施	-	
イ.家の光三誌・日本農業新聞の普及・拡大による組合員・地域住民との繋がり強化	組合員普及率 ①家の光 ②農業新聞	① 30% ② 10%	
ウ.健康寿命100歳プロジェクト「ゆとり倶楽部」の継続実施	受講者数	20名	
エ.地区本部独自検診の実施及び受診の呼びかけ	①実施回数 ②受診者数	① 10回 ② 150名	
オ. JA女子大学「つくしんぼ」の継続実施	JA女子大学8期生入学「つくしんぼ」継続支援	-	
カ. JA女子大学卒業生による組織フレッシュミドルミズ部会「幸せのたね たんぼぼ」の継続支援	継続支援	-	
②地域貢献活動・地域活性化			
ア.地域コミュニティへの貢献			
・地域と一体となったイベント開催	継続実施	-	
・地域行事への積極的参加	継続実施	-	
・ボランティア活動の実施	全役職員参加	1回以上	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
くらしの活動	イ.食農教育による地域活性化への取り組み 青年連盟、女性部と連携した「愛菜カレーの日」「ふれあい農園」の実施	継続実施	-
	ウ.太陽光発電・小水力発電事業の計画的維持、エコライフ活動(緑のカーテン運動)への取り組み	継続実施	都賀発電所稼働予定 平成30年7月 角谷発電所稼働予定 平成30年10月
	③広報		
	ア.広報誌の紙面充実による管内へのPR推進の実施	紙面構成会議	毎月開催
	イ.日本農業新聞への積極的な送稿による県外へのPR推進の実施	掲載回数	70回
	ウ.ホームページによるPR推進の実施	情報発信	随時
信用事業	①農業メインバンク機能の強化		
	多様化する農業者の資金ニーズに対応するためJA内事業間連携体制を強化し、「農業所得増大応援キャンペーン」を引き続き展開することにより、農業者に必要とされる資金の提案	農業資金 新規実行金額	180百万円
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア.定期貯金キャンペーン等によるニューマネーの獲得及び大口安定利用者との関係強化による個人貯金の伸長	個人貯金残高	438億円
	イ.子育て支援等、利用者のライフイベント・ニーズに応じた資金(住宅・自動車・教育)の提案による個人貸出金の増強	個人貸出金残高	61億円
	ウ.年金相談会及び休日ローン相談会の定期的開催による相談機能の強化・充実	年金新規獲得件数 年金相談会回数 休日ローン相談会回数	226件 17回 4回
	エ.インターネット・スマートフォンを利用したローン申込・振込手続き等、手軽で便利な機能の普及拡大による利便性の向上	継続実施	-
	③業務基盤強化の取り組み		
本店への事務集約による店舗運営の効率化、事務堅確性の向上による組合員・利用者の信頼・満足に応える体制強化	継続実施	-	
共済事業	①普及		
	ア.利用者対応力、コンプライアンス態勢の強化のため、専任職員による普及運動体制の構築	渉外係を中心とする恒常推進占有率	100%
	イ.専門的・実践的な知識・スキルの習得を目的とした育成研修の実施	研修会の開催	1回/月
	ウ.3Q訪問活動による「あんしんチェック」及び「はじまる活動」実践による「ひと・いえ・くるま」の保障の拡充	あんしんチェックはじまる活動	4,000世帯 960世帯

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
共済事業	エ. クルマスター契約の拡大、事務手続きのペーパーレス・キャッシュレス化による事務の迅速かつ適正化、利用者サービスの向上	クルマスター占率 ペーパーレス キャッシュレス	35% 80% 70%
	オ. 自動車共済早期アプローチによる保障グレードアップへの取り組み及び新規契約の獲得に向けた提案活動	自動車共済研修会	1回/月
	②業務		
	組合員・利用者への質の高いサービスを提供するための、正確・迅速な事務処理の強化	新契約処理日数 ①生命総合共済 ②建物共済 ③自動車共済 ④自賠責共済	①3.5日 ②4.0日 ③4.0日 ④5.0日
	③自動車損害サービス		
安心サポーター(※)による事故初期対応等を迅速かつ適正に行い、全共連と連携を密にした対応による利用者の「期待」に応える損害調査サービスの実現 (※)事故受付、現場急行、事故状況確認などJAにおける事故対応業務を担う担当者	総合満足度 (全共連調査)	98%以上	
購買事業	①生産購買事業		
	ア. 西部3地区本部での物流体制の効果的な活用による組合員へのサービス充実・利便性の向上	継続実施	-
	イ. 予約購買への積極的な取り組みによる安価安定供給、大口利用者対策、低価格資材の普及	予約率の向上	90%以上
	②生活購買事業		
	ア. 給油所		
	・ミニセルフ化、ピット作業の隔日営業・燃料配達の効率化による安価供給への取り組み	継続実施	-
	・農業経費負担軽減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格の実施	正組合員特別価格の実施	年2回(春・秋)
	イ. LPガス		
	・環境対応型LPガス給湯器の普及拡大	給湯器レンタル契約新規獲得件数	30件
	・安心してご利用いただける保安体制の強化	N C U(24時間集中監視システム)の設置	継続実施
	ウ. 生活購買		
積極的なふれあい活動として、組合員・利用者のニーズに沿った提案型各種展示会の実施	展示会の実施回数	年3回	

〈いわみ中央地区本部〉

(1) 基本方針

①信頼される農畜産物の提供と農業者の所得向上

消費者に信頼される安全・安心な農畜産物の提供に努めます。また、農畜産物の生産基盤の維持・拡大、農業を支える多様な担い手の育成・支援や販売力の強化に取り組み、農業者の所得向上を目指します。

②地域社会に貢献する協同活動の展開

地域に愛され信頼されるJAとして、地域社会の多様なニーズに適合した様々なJA事業を通じて、組合員等利用者の満足度を高め地域の活性化に貢献します。

③組合員の負託に応える運営の実践

組合員組織や支店運営委員会等の積極的な組織活動を通じて、意思反映・運営への参画を進めます。また、多様化する組合員ニーズを把握し、組合員の事業利用拡大に努めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

持続可能な農業の実現を目指し、農畜産物の生産拡大に向けた取り組みの実践（ものづくり）、多様な担い手の育成・確保と支援強化による農業基盤の再構築（ひとつづくり）、そのための農業振興体制の仕組みづくりに取り組みます。

安全・安心を基本として消費者・実需者ニーズに基づく生産を実践し、農産物の有利販売と産地活性化を目指します。

②くらしの活動

「くらしの活動」は、JA自己改革の取り組み分野である「地域活性化」を実現するための「JA事業を通じたサービスの提供」とともに取り組む重要な活動です。組合員・女性部・地域住民等の参加型の活動として、引き続き「食」と「農」を基軸にした活動や支店協同活動の更なる活性化を軸とした各種活動を積極的に展開します。

③信用事業

地域密着型の金融機関として、組合員・利用者のニーズに的確に対応できる人材育成、体制整備を進め、農業メインバンク・生活メインバンクの強化を図ります。

また、組合員・利用者視点に基づくサービス水準向上のため、CS改善活動の継続及び更なる定着化に取り組みます。併せて事務統一の徹底を図るとともに、利用者保護への適切な対応を行い、安全・安心で信頼されるサービスの提供に努め、組合員・利用者満足度「地域金融機関No.1」を目指します。

④共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化、新しい絆づくり、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開します。

また、多様な契約者ニーズの対応と事務手続きの合理化及び効率化、自動車事故相談体制の充実強化による利用者満足度向上を目指します。

⑤購買事業

銘柄集約、大口ロットによる価格低減に努めるとともに、予約購買を基本とした提案型訪問活動に努めます。

組合員・利用者への「利便性」と「安心」、「満足」を感じる運動の展開に努めます。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①水田農業の持続的展開と「売れる米づくり」への取り組み		
	ア. 地球温暖化に伴い、平坦部を中心に「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導に取り組みます。	作付比率	コシヒカリ 65% きぬむすめ 25% その他 10%
	イ. コシヒカリ特別栽培米、つや姫特別栽培米、ステビア栽培米、除草剤不使用米等の特色のある米の栽培面積拡大を図ります。	作付面積	つや姫 80ha ステきぬ 30ha 特コシ 37ha 除草剤不使用きぬ 3ha
	ウ. 管内産米の地元販売を積極的に取り組みます。	取扱量	450t
	②産地維持に向けた産地体制づくり		
	ア. 西条柿の老木について、改植を推進します。	改植面積 改植本数	40a 200本
	イ. リースハウスを核とした行政と連携した生産基盤の拡充を図ります。	リース件数 リース栽培面積	3件 30a
	ウ. アスパラガス等、試験栽培を通じて栽培面積拡大を図ります。	試験栽培	2戸
	エ. 栽培履歴管理システム導入により、産直における生産履歴記帳運動に取り組みます。	記帳率	100%
	オ. なすの美味しまね認証制度へ積極的に取り組みます。	新規戸数	2戸
	カ. いわみ中央地域農業活性化促進事業を継続実施して、地域農業の活性化を支援します。	支援額	600万円
	③地産地消の更なる振興		
	地元学校給食への食材供給に取り組みます。	取扱	米 80t 野菜 5,000千円
	④地域資源を活用した新商品開発と6次産業化の推進		
	新あんば柿への取り組みと製造量を30万個にします。	製造量	30万個
	⑤TACによるニーズの把握と情報提供		
	定期巡回を実施し、担い手農家のニーズ把握と情報提供に努めます。	定期巡回	75戸/月
	⑥農業経営支援の実施		
	いわみ中央農業青色申告会について、会員拡大を図ります。	新規会員数	10人
	⑦営農指導員の強化・育成		
	営農指導員資格を持つ指導員の育成と各作物担当者のレベルアップを図ります。	継続実施	-

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	⑧地域生産力の確保と集落営農・農業生産法人の育成・支援		
	集落営農組織、農業生産法人の育成を支援します。	継続実施	—
	⑨地域リーダー育成支援と新規就農(U・Iターン)者への支援		
	浜田市、江津市と連携して、地域リーダーの育成と新規就農を支援します。	継続実施	—
くらしの活動	①くらしの活動の展開		
	ア. 若い女性世代のJAファンづくりと、受講者の仲間づくり・自己研鑽応援のため、「JA女子大学」5期生を開講します。	30年度講座数	5期生開校 10講座
	イ. 「あぐり Kids 倶楽部」の活動や、小学校との連携による「JA出前授業」、「農業体験塾」を開催し「食」と「農」の大切さを次世代に伝えます。	継続実施	農業体験塾(川平・周布会場)、 収穫祭開催等
	ウ. 「JAふれあいの集い」を、女性部員・組合員・地域住民とJA役職員との絆づくり目的に「家の光大会」と合わせて開催します。	開催月	平成30年8月
	エ. 趣味のグループ・家の光記事活用グループなどミニグループ活動に取り組み、参集の機会を増やすことで女性部部員拡大と組織活性化に取り組みます。また、女性部活動の状況を紹介する「女性部通信」を発行します。	継続実施	趣味のグループ活動、家の光記事活用グループ活動、女性部通信(平成31年2月発行)
	オ. 組合員や地域住民の家庭情報誌であり、協同活動の教育情報誌である「家の光三誌」の普及拡大に取り組みます。	家の光普及率	45%
	カ. 「農」をキーワードとした知識・情報の共有化を図る「日本農業新聞」の普及拡大に取り組みます。	日本農業新聞普及率	9%
	キ. 健康寿命100歳プロジェクトとして、農家組合員・女性部員への各種健康診断受診勧奨と、イベント等でのラジオ体操を実施します。	継続実施	担い手人間ドック、乳がん検診、胸部CT・腹部エコー、骨粗鬆症検診
	②地域貢献、地域活性化の取り組み		
	ア. JAしまね地域振興支援資金を活用して、地域貢献に取り組む団体の表彰・活動支援を行います。	継続実施	募集5月～7月 団体表彰1団体 活動支援 数団体
イ. 地域活性化のため、農業祭り等地域と一体となった各種イベントを開催するとともに、地域主催のイベントにも積極的に参加します。	農業祭等の主催・共催の取組 地区数	全地区	
ウ. 地域活性化への貢献をめざして、支店運営委員会を核とした1支店1協同活動を実践します。	取組支店数	全支店	
エ. マイバッグ運動に取り組み、産直店舗ではマイバッグ持参者数に応じた積立を行い、がん募金として寄贈します。	マイバッグ述べ持参者数	7万人	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
くらしの活動	オ. プルタブやペットボトルキャップ回収運動の継続、及び職員による地域ボランティア活動を実施します。	ボランティア活動	平成30年7月
	③広報活動		
	ア. 広報誌「しまねびより」地区本部ページでは、様々な組織活動を紹介するなど、誌面充実を図ります。	継続実施	-
	イ. 「支店だより」の全地域(支店)発行に向けて、担当課としての作成支援を行います。	発行	全地区(支店・事業所)
	ウ. JA活動の理解促進のため、日本農業新聞に管内の身近な記事を掲載します。	出稿本数	120回/年
	エ. JAへの理解を深めるため、地域住民向けのコミュニティ誌(ハートふあーむ)の発行やマスメディアへの情報提供を実施します。	コミュニティ誌発行回数	3回/年
オ. 地区本部ホームページや産直フェイスブックによる情報の発信を行います。	継続実施	-	
①農業資金対応力の強化			
ア. 「農業所得増大応援キャンペーン」を引き続き展開します。キャンペーン金利を適用した農業資金の提供をはじめ、借入れによる設備導入に対する助成等、農業者の積極的な設備投資を支援します。	農業資金新規実行金額	130,000千円	
イ. 多様化する農業者のニーズに的確に答え得る人材を育成するとともに、農業資金の充実をはじめ、日本政策金融公庫や行政との緊密な連携による新規就農支援、さらには営農経済部門との連携強化や事業承継支援の取り組み等、農業金融機能を充実します。	継続実施	-	
②生活メインバンク機能の強化			
信用事業	ア. 組合員・利用者のニーズに合った総合的な金融商品・サービスの提供を通じて、さらなる満足度の向上に取り組みます。	組合員・利用者との取引拡大	個人貯金残高 794億円 個人貸出金残高 168億円 年金指定口座 獲得件数 500件
	イ. 農業と地域・利用者をつなぐ、農畜産物を懸賞品とした貯金キャンペーンを継続実施します。		
	ウ. 総合事業を活かしたサービス(新規年金受給者への胸部CT検査費用助成等)の提供を行います。	新サービスの提供	30年4月
	エ. 年金・相続や資産形成・運用の相談機能を強化するために、組合員が気軽に安心して相談できる人材を育成し体制を整備します。また、相続手続きがスムーズにできるようシステムを導入します。	相続手続き支援システム稼動	(モデル支店) 30年8月 (全店舗) 31年10月
	オ. ローン申込や振込手続等が手軽にできるよう、インターネットやスマートフォンで取引可能なサービスを拡充し、利便性向上を図ります。	継続実施	-

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
信用事業	③業務基盤強化			
	本店への事務集中拡大等により、店舗機能・店舗運営体制の効率化、内部管理態勢の強化を図り、各店舗で組合員・利用者の期待に応える体制を強化します。	継続実施	-	
	④現場力強化			
	C S改善活動の本業化を図り、組合員・利用者視点でのサービス向上に取り組みます。	継続実施	-	
	⑤地域・社会貢献			
	ア. 次世代を担う子供のため、「食農教育応援事業」として小学校への教材本贈呈や子供を対象とした食農・環境保全・金融経済の教育実践活動への助成を行います。	継続実施	新5年生 780冊	
	イ. 「子育て応援宣言」による各種ローン金利や貯金金利の優遇サービスを実施し、地域のくらしを応援します。	継続実施	-	
	ウ. 「みどりを守る児童画コンクール」及び「グラウンドゴルフ大会」の実施を通じた社会貢献に取り組みます。	継続実施	-	
⑥利用者保護				
特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、高齢者のATM取引にかかる利用額制限を実施するほか、警察・地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	-		
共済事業	①組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化、新しい絆づくり、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動の展開			
	ア. LA及び支店窓口における利用者対応力強化を図るとともに、コンプライアンス態勢の徹底を目的とした専門化普及運動体制への移行に向け取り組みます。	LAを中心とする 恒常運動占率 (長期共済)	100%	
	イ. 契約者フォロー活動(3Q訪問活動)の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及運動を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」及び「農業リスク」における総合保障拡充に向けた普及運動を実施します。	3Q訪問世帯 (農業リスク診断含む) 自動車共済普及	5,700世帯 新規700件	
	ウ. 地域の子育て世代に対する支援活動(こども倶楽部等)を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点とした絆づくり、地域農業・地域貢献を目的とした事業活動を展開します。	こども倶楽部 新規会員件数 ニューパートナー 契約件数	100人 700件	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
共済事業	②多様な契約者ニーズの対応と事務手続きの合理化及び効率化、自動車事故相談体制の充実強化による利用者満足度の向上		
	ア. JAしまね共済事務センターと支店が円滑な事務を行うことにより、組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	【引受処理日数】 生命3.5日以内 建更4.0日以内 自動車4.0日以内 自賠責5.0日以内
	イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等、事務の迅速かつ適正化を図り、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービスの向上に取り組みます。	引受審査効率化	【ペーパーレス】 生命・建更80%以上 (LA引受契約件数) 自動車新規55%以上 自動車継続50%以上 (自動継続・代理店除く) 【キャッシュレス】 件数割合目標 70%以上
	ウ. 安心サポーター(※)による事故初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にした対応により、利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。 ※ 事故受付・現場急行・事故状況確認などJAにおける事故対応業務を担う担当者	満足度向上	事故受付時98%以上 現場急行97%以上
購買事業	①予約購買を基本とした運動の展開		
	ア. 低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を有効活用し、提案型訪問活動の強化と利用向上に努めます。	継続実施	-
	イ. 「農業戦略実践三カ年営農計画」と連動した事業展開に努めます。	継続実施	-
	②「安心」と「満足」を感じる運動の展開		
	ア. 管内農産物及び加工品の地産地消拡販に向け営農部署と連携して「安心」と「満足」を第一に、消費者ニーズに応じた商品の宅配運動の展開に努めます。	地産地消米取扱量(白いるか舞) いわみ中央頒布会取扱件数	30 t 500件
	イ. 冠婚葬祭におけるギフト商品の葬祭センターとの連携による提案型訪問活動の強化を図ります。	継続実施	-
③組合員・利用者から支持される店舗展開			
ア. 平和街SSの会員(組合員)化の普及運動の展開と利用者メリットの周知による会員証利用率の向上に努めます。	会員数 会員利用率	2,000人 50%	
イ. 接客力の強化による地域に愛される店舗展開に努めます。	継続実施	-	
葬祭事業	①組合員・利用者に満足いただける葬儀施行の実施		
	ア. 超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行を実践します。	継続実施	-

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
葬祭事業	イ. 職員の資格向上による葬儀レベルの向上と高位平準化を目指します。	県域研修会への参加	6回/年
	②「虹のホールはまだ」の利用促進による葬儀シェアの向上		
	ア. 集客イベント等通じてJA葬祭事業の認知度向上に努めます。	集客イベント地区本部シェア率	2回/年 29%
	イ. 渉外活動による情報収集とJA葬祭会員の新規獲得運動に取り組みます。	新規会員数	200人
旅行事業	①旅行事業の取り組み		
	ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。	取扱高	120,000千円
	イ. 県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、JAと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。	県下統一企画の実施	上期: 企画決定 下期: 実施
	ウ. 本店と地区本部との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業を展開します。	地区本部旅行センターとの定例協議	4回/年
	エ. 他事業との連携による積金企画卒業記念旅行を実施します。	積金企画卒業記念旅行の実施	上期: 積金募集 下期: 積金募集・実施
福祉事業	①多様なサービスの提供と質の向上		
	ア. 在宅介護サービス事業を基本とした各種サービスの提供と質の高い事業運営に努め、地域に貢献できるJA福祉事業として今まで以上に周知を図り利用者拡大に取り組みます。	延べ利用者数 報酬金額	3,915人 75,512千円 うち訪問介護事業 1,575人、 50,040千円 うち居宅介護支援事業 1,590人、 13,032千円 うち福祉用具貸与・ 販売事業 750人 12,440千円
	イ. 高齢者生活支援事業(介護保険制度適用外の訪問支援サービス)は、ニーズや地域情勢を踏まえ、JAの福祉事業としての在り方を検証しながら取り組みます。	延べ利用者数 報酬金額	180人 1,020千円
	ウ. 研修会・勉強会の開催・参加を通じて、制度変更対応やスキルアップを図り質の高いサービスの提供に努めます。	研修会実施	2回/月

〈西いわみ地区本部〉

(1) 基本方針

当地区本部管内は、人口減少に加えて農業者の高齢化により農業生産力の維持が厳しい状況にあります。こうした課題に対して、新規就農者の促進、後継者の育成等を関係機関と連携しながら進めるとともに、自己改革に向けた取り組みとして、担い手等との対話により出された意見に対しては、今まで以上に踏み込んだ対策を実現することで、農業者所得の向上・農業生産の拡大を目指します。

また、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、支店まつり・JA女子大や婚活（結婚活動）等の「JAくらしの活動」を中心に地域の活性化に努めます。

更に、組合員からは「JAはよくやっており、不可欠な組織で弱体化することには反対」との評価を得ることが重要であることから、役員・管理職・担当者だけでなく、職員全員が自分の言葉で情勢・危機感・JAの果たしている役割、自己改革の成果を発信できるよう努めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

下記を中心に取り組みを進めます。

ア) 地域性を考慮した品目の推進。

イ) 需要に応じた米生産の取り組み。品質向上を図るための品種誘導。(米穀)

ウ) 県域重点園芸品目の普及推進。(アスパラガス・アンジェレ)

エ) 冬期労力を活かした品目の普及推進。(山菜・わさび・葉物野菜)

オ) 産直事業、加工商品開発への積極的な取り組み。

カ) 飼養畜産農家の経営安定と、後継者育成支援。

キ) 担い手等との対話及び積極的な支援。(各種補助事業等)

② くらしの活動

家の光3誌及び日本農業新聞の普及、また人間ドック等の健康管理活動により組合員の総合的な支援に努めます。女性部、青年連盟との連携により食と農を中心とした組織の活性化及びJA女子大や婚活（結婚活動）に取り組みます。

また、支店まつりの開催、支店だよりの発行など魅力ある支店の創造を目指し、支店を基軸としたアクティブ・メンバーシップの確立に取り組みます。

③ 信用事業

農業資金対応力・生活メインバンク機能の強化を軸に組合員・利用者の皆さまから一層信頼される事業を展開し、事業利用及び事業利益拡大に取り組みます。

④ 共済事業

地域農業、地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開し、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と新規利用者拡大に取り組みます。

また、共済事務センターによる事務の統一化、効率化を進め、さらに損害調査体制の再構築によるサービスと満足度向上を図ります。

⑤購買事業

営農指導部署と連携して、肥料や農薬の銘柄集約を行い、大口ロットでの価格交渉により安値な価格設定を実現し、生産コストの低減に寄与します。

また、担い手に対応した大型規格品目の普及拡大に努め、担い手のコスト低減にも取り組みます。

⑥葬祭事業

超高齢化社会の多様化するニーズに対応した葬儀施行の実践を通じ、組合員・利用者の満足向上に努めます。

教育・研修による積極的な人材育成を図り、葬儀施行技術のレベル向上に取り組みます。

集客イベント・終活セミナー・事前相談会等を定期的に開催しJA葬祭事業の認知度向上に努めます。

⑦福祉事業

平成30年度介護報酬改正及び市町村高齢者福祉計画（第7期）を踏まえ、安心して暮らせる地域づくりができるよう、地域との関わりを深めることで地域の拠点となる施設を目指します。

(3) 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
営農・農業振興	①農業振興への取り組み		
	ア. 担い手の積極的な育成・支援 ・「特定農業法人いきいきNW」「集落営農組織連絡協議会」による組織活動の支援 ・「出向く営農指導体制」の強化による担い手ニーズの把握 ・各補助事業の導入による新規就農者の支援 ・リースハウス事業を活用した、初期負担軽減による経営規模拡大支援（TAC：認定農業者等を対象とした営農渉外員）	①法人設立 ②新規就農者数 ③TAC訪問先	①1組織 ②5人 ③185件
	イ. 経営所得安定対策の加入促進 加入メリット説明会開催による加入促進	加入率	45%
	②園芸、特産の取り組み		
	ア. 産直野菜の推進、選果施設・加工施設の有効利用、特産物を活用した加工品の企画・開発など、付加価値・収益性の高い農業の実践	①産直販売高 ②加工品数	①110,000千円 ②1品
	イ. 統合メリットを活かした、地区本部間の連携による新規作物の普及（アスパラガス、アンジェレ（ミニトマト））	①アスパラガス ②アンジェレ	①30a ②25a
	ウ. 冬期労力を活用できる品目の普及と面積拡大及び販路開拓（ちぢみ小松菜、タラの芽、うるい（山菜））	①ちぢみ小松菜 ②タラの芽 ③うるい	①3.7ha ②8.0ha ③0.5ha
	③米穀の取り組み		
	ア. 需要に応じた高品質米生産確立のため、水稲作付品種の適地適作への誘導	①きぬむすめ ②つや姫 ③多収穫米	①300ha ②170ha ③1ha
	イ. 平坦地を中心に「コシヒカリ」から「つや姫」への品種誘導		
ウ. 業務用米等の実需者から要望の強い「きぬむすめ」の作付拡大と多収穫米への取り組み			
④畜産の取り組み			
ア. しまね和牛子牛飼育マニュアルの実施による商品性の向上と、西部子牛市場の活性化 ・繁殖巡回及び市場前巡回の徹底	子牛出荷頭数	710頭	
イ. 生乳計画生産を踏まえた生産基盤の拡大と、生産記録の徹底による生乳の安心、安全への取り組み ・生乳検査の充実	生乳出荷数量	12,000t	
購買事業	①生産資材の取り組み		
	本店、営農経済部各課、TACと連携し、予約購買等のJA全利用に向けた活動（資材講習会・法人大口農家への推進）の展開とグリーンセンターでの販売の強化	供給高	996,000千円

区分	実施事項	目標値 (30年度)		
		指標	数値	
購買事業	②生活資材の取り組み			
	カタログ注文販売等の他、各支店での出張訪問サービスやJAの各組織と連携した生活資材の情報提供並びに販売の積極的な展開	供給高	177,400 千円	
	③農業機械の取り組み			
	ア. 農閑期の計画的な予防整備の推進、研修会等への積極的な参加による技術力の向上、修理・整理部門の充実	①供給高 ②修理料	① 241,200 千円	
イ. 県内合同の展示会、各種キャンペーンの実施、新商品の紹介による利用拡大	② 24,800 千円			
くらしの活動	①JAくらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援			
	ア. 「教育文化活動」理解促進に向けた「家の光・日本農業新聞」の普及拡大	普及率	家の光 23.8% 日本農業新聞 7.9%	
	イ. JA厚生連と連携した特定健診・巡回人間ドックの推進	継続実施	-	
	②組合員組織の活性化			
	ア. 西いわみ女性部活動の周知による部員の獲得	部員数拡大	-	
	イ. 「JA女子大学西いわみ校」の開校とJA女性部を担うフレッシュミズ層の確保	継続実施	-	
	ウ. 「西いわみ青年連盟」を次世代のリーダーと位置づけ、組織強化・活性化及び会員獲得に取り組む	継続実施	-	
	③支店活動の活性化			
	ア. 支店だよりを発行することでJA及び地域内情報の発信に取り組む	支店だよりの発行	年3回	
	イ. 支店まつりを開催することで、組合員との繋がりを深める	支店まつりの開催	年1回	
ウ. 各種スポーツ大会、婚活イベント等の実施	継続実施	-		
信用事業	①農業メインバンク機能の強化			
	ア. 営農部との連携を図り、農業法人等へ資金提供を行い、農業資金残高のシェアアップに取り組む	新規実行	230 百万円	
	イ. 「農業担い手強化先」を選定し、ニーズの掘り起こしと、各種金融サービスの提供 ・農業メインバンクとしてのCS向上を目指す	継続実施	-	
②生活メインバンク機能の強化				
ア. 農畜産物の消費拡大に資するキャンペーン企画等により、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスを提供し、個人貯金の増強に取り組む	個人貯金残高	77,608 百万円		

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
信用事業	イ. 農業関連資金及び住宅ローン、マイカーローン等の生活関連資金を組合員・利用者のニーズに応じた提案を行い、貸出金の増強に取り組む	個人貸出金残高	18,104 百万円
	ウ. 年金相談機能の充実や各種サービスの提供により年金指定口座及びプレ受給者層への予約獲得の強化を図り、取引の深耕と拡大に取り組む	①新規獲得 ②予約獲得数	① 424 件 ② 198 件
	エ. 利用者のサービス向上に向けた法人、個人ネットバンク、メールオーダー機能やローンのネット申し込みなどの非対面チャンネルの充実 ・利用者へのサービス向上・若年層の囲い込み商品と位付け利用率の拡大を図る	継続実施	—
	③業務基盤強化の取り組み		
	オンラインキャッシュの全店舗導入を進め、店舗における事務負担の軽減と事務堅確性の向上により、組合員・利用者の満足度向上を目指す	導入店舗数	2 店舗
	④利用者保護等の取り組み		
特殊詐欺等の金融犯罪が多様化するなか、利用者の資産を犯罪から守るため、金融機能不正利用防止への取り組みを徹底	継続実施	—	
共済事業	①信頼・満足の獲得に向けた専門的普及推進体制の構築と次世代対策強化による事業基盤の拡充		
	ア. LA 及び支店窓口における利用者対応力強化を図るとともに、競争優位性発揮とコンプライアンス態勢の徹底を目的とした専門的普及推進体制への移行に向け取り組みます。	LA を中心とする恒常推進占率 (長期共済)	100% 以上
	イ. 契約者フォロー活動 (3Q 訪問活動) の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	3Q 訪問件数	4,740 件以上
	ウ. 地域の子育て世代に対する支援活動 (こども倶楽部等) を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたJAしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。また地域農業のリーダーである担い手経営体に対する支援活動を通じ、地域農業への貢献に取り組めます。	こども倶楽部新規会員件数	100 件以上
	エ. 自動車共済の普及活動を起点として、次世代層の利用拡大を図り事業基盤の拡大に取り組めます。	ニューパートナー契約件数	680 人以上
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足向上と継続的な人材強化		
ア. JAしまね共済事務センターと各地区本部・支店が円滑な事務を行うことにより、組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	引受処理日数 生命3.5日以内 建更4.0日以内 自動車4.0日以内 自賠責5.0日以内	

区分	実施事項	目標値 (30年度)	
		指標	数値
共済事業	イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等、事務の迅速かつ適正化を図り、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービス向上に取り組みます。	引受審査効率化	ペーパーレス LA契約割合目標 生命・建更80%以上 自動車新規55%以上 自動車継続50%以上 キャッシュレス 件数割合目標 70%以上
	③「JAらしさ」を生かした「契約者に密着したサービスの提供」と迅速・適正な損害調査の実現		
	ア. 自動車損害調査体制の再構築への移行開始年度となる平成30年度は、安心サポーター(※)が事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。 ※ 事故受付、現場急行、事故状況確認などJAにおける事故対応業務を担う担当者	満足度向上	事故連絡時 98%以上 現場急行 97%以上
葬祭事業	①葬祭事業における利用者満足度の向上と職員の資質向上		
	ア. 超高齢化社会の多様化するニーズに対応した葬祭施行の実践を通じ、利用者の満足及びシェアの向上に取り組む	①集客イベント開催 ②管内葬祭施行シェア率	①年2回開催 ②20%以上
	イ. 教育・研修により人材育成を図り、葬祭施行技術のレベル向上に取り組む	勉強会の実施と各種研修会への積極的な参加	-
福祉事業	①介護保険事業における人材安定確保対策		
	施設の行事や地域ボランティアの参加などを通じて地域との関わりを深めることにより地域の拠点施設になれるよう努める	継続実施	-

17. 主な固定資産の取得・処分計画

(1) 取得計画

(単位：千円)

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	島根中央家畜市場太陽光施設	614,000	
本店	島根中央家畜市場補修工事	26,700	
くにびき	POS レジ一式更新	29,488	16,288
やすぎ	新規就農者育成支援ハウス	76,900	38,450
やすぎ	安来 CDC (配送センター) 増改築	125,000	
やすぎ	米飯加工センター IH 炊飯釜更新 (70 釜)	22,745	
やすぎ	米飯加工センター真空冷却機更新	24,200	
やすぎ	安来東支店近隣土地 (駐車場)	53,600	
雲南	大東ライスセンター乾燥機等更新	20,000	
雲南	赤来ライスセンター粉摺り機、色彩選別機、ロボットパレタイザ等更新	29,895	
出雲	植物工場整地工事 (神西球場跡地)	25,000	
出雲	出雲西部集荷所 (H29 継続)	227,000	33,000
出雲	柿団地リース事業	75,000	37,500
出雲	西部カントリー色彩選別機及び計量機更新	31,000	
出雲	西部カントリー自主検定装置更新	40,000	
出雲	ラピタ改修改装	450,000	
出雲	メモリア出雲空調更新	21,000	
出雲	ATM 更新	20,000	
斐川	黒目カントリーエレベータ湿式集塵装置更新	76,110	
石見銀山	ハウス新設 (6 棟 + 1 棟)	20,871	6,900
石見銀山	ハウス新設 (10 棟)	20,034	6,900
石見銀山	三瓶支店改築	45,000	
島根おおち	都賀発電所改修	420,095	
島根おおち	角谷発電所改修	506,911	
島根おおち	粕淵米倉低温化改修	23,220	7,740
島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック営農生活事務所整備事業 (H29 継続)	20,000	

地区本部	目的等	予定額	補助金
いわみ中央	ぶどうリースハウス	33,402	13,922
いわみ中央	Aコープごうつ店改装	60,780	
西いわみ	福祉センター増築	26,200	

(2) 処分計画

(単位：千円)

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
本店	旧松江JA会館	30,000	
本店	旧出雲JA会館及び土地	65,000	

※取得・処分予定額1件につき20百万円以上のものを掲載しています。
 ※予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ. 総合収支計画

平成30年度計画（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1 事業総利益	27,305	(19) 農業経営事業収益	976
(1) 信用事業収益	11,549	(20) 農業経営事業費用	1,006
(2) 信用事業費用	1,618	農業経営事業総利益	△ 29
信用事業総利益	9,930	(21) その他事業収益	1,508
(3) 共済事業収益	7,807	(22) その他事業費用	724
(4) 共済事業費用	746	その他事業総利益	783
共済事業総利益	7,061	(23) 指導事業収入	626
(5) 購買事業収益	35,631	(24) 指導事業支出	1,432
(6) 購買事業費用	29,924	指導事業収支差額	△ 805
購買事業総利益	5,706	2 事業管理費	27,230
(7) 販売事業収益	38,927	(1) 人件費	17,881
(8) 販売事業費用	37,360	(2) 業務費	3,172
販売事業総利益	1,566	(3) 諸税負担金	885
(9) 保管事業収益	245	(4) 施設費	5,189
(10) 保管事業費用	93	(5) その他管理費	100
保管事業総利益	152	事業利益	75
(11) 加工事業収益	5,755	3 事業外収益	1,304
(12) 加工事業費用	5,209	4 事業外費用	375
加工事業総利益	545	経常利益	1,005
(13) 利用事業収益	2,060	5 特別利益	156
(14) 利用事業費用	1,117	6 特別損失	307
利用事業総利益	943	税引前当期利益	854
(15) 葬祭事業収益	3,840	法人税等合計	236
(16) 葬祭事業費用	2,412	当期剰余金	618
葬祭事業総利益	1,428	前期繰越剰余金	679
(17) 宅地等供給事業収益	221	当期未処分剰余金	1,297
(18) 宅地等供給事業費用	198		
宅地等供給事業総利益	22		

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	364
	給料手当	14,127
	法定福利費	2,437
	厚生費	112
	退職給付費用	794
	役員退職慰労金等	48
	計	17,881
業務費	会議費	134
	接待交際費	26
	宣伝広告費	49
	通信費	283
	印刷消耗品費	217
	図書研修費	114
	事務委託費	2,180
	旅費	169
計	3,172	
諸税負担金	租税公課	542
	支払賦課金	163
	分担金	181
	計	885
施設費	減価償却費	2,270
	保守修繕費	491
	保険料	82
	水道光熱費	783
	賃借料	853
	消耗備品費	72
	車両費	244
	施設管理費	367
	その他施設費	27
	計	5,189
その他管理費	繰延資産償却費	24
	その他管理費・雑費	76
	計	100
合計		27,230

IV. 総合財務計画

平成 30 年度計画（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1 信用事業資産	961,113	1 信用事業負債	977,280
(1) 現金	6,273	(1) 貯金	971,196
(2) 預金	517,303	(2) 借入金	2,334
(3) 金銭の信託	3,496	(3) その他信用負債	3,500
(4) 有価証券	146,386	(4) 債務保証	250
(5) 貸出金	288,065	2 共済事業負債	5,718
(6) その他信用資産	1,300	(1) 共済借入金	385
(7) 債務保証見返	290	(2) 共済資金	3,000
(8) 貸倒引当金	△ 2,000	(3) 共済未払利息	4
2 共済事業資産	394	(4) 未経過共済付加収入	2,310
(1) 共済貸付金	385	(5) 共済未払費用	15
(2) 共済未収利息	4	(6) その他共済負債	4
(3) その他共済資産	6	3 経済事業負債	4,930
(4) 貸倒引当金	△ 1	(1) 経済事業未払金	4,000
3 経済事業資産	15,859	(2) 経済受託債務	500
(1) 受取手形	9	(3) その他経済負債	430
(2) 経済事業未収金	6,400	4 設備借入金	345
(3) 経済受託債権	800	5 雑負債	3,000
(4) 棚卸資産	8,100	6 諸引当金	7,880
(5) その他経済資産	750	(1) 賞与引当金	1,400
(6) 貸倒引当金	△ 200	(2) 退職給付引当金	6,100
4 雑資産	5,998	(3) 役員退職慰労引当金	130
(1) 雑資産	6,000	(4) ポイント引当金	250
(2) 貸倒引当金	△ 2	7 繰延税金負債	1,000
5 固定資産	35,392	負債の部 合計	1,000,153
(1) 有形固定資産	92,571	（純資産の部）	
(2) 減価償却累計額	△ 57,572	1 組合員資本	69,995
(3) 無形固定資産	393	(1) 出資金	22,580
6 外部出資	59,392	(2) 資本準備金	4,580
(1) 外部出資	59,600	(3) 利益準備金	18,631
(2) 外部出資等損失引当金	△ 208	(4) その他利益剰余金	24,314
		(5) 処分未済持分	△ 110
		2 評価・換算差額等	8,000
		純資産の部 合計	77,995
資産の部合計	1,078,148	負債及び純資産の部合計	1,078,148

第3号議案

運営体制改革の取り組みについて

J Aしまねでは、厳しさを増す諸情勢のなかで、事業計画の実践を通じて、組合員の負託に応えられるよう取り組むこととしております。

そのなかで事業改革を最重要課題として取り組むとともに、理事会運営や役員体制をはじめとする運営体制改革に取り組み、スピード感を持った総合的な改革をすすめます。

この運営体制改革の具体的内容は、平成31年6月通常総代会での役員改選以降の新体制を目指し、11月に臨時総代会を計画して決定するものとし、今次総代会では下記事項について、運営体制改革の骨子として承認を求めるものです。

記

1. 運営体制改革

業務内容が高度化・専門化している事業環境下、J Aの基本方針の審議決定と組合員の意思反映機能を担う非常勤理事と、事業の企画立案と迅速な業務執行機能を担う常勤理事、それぞれの責務の明確化と一層の役割発揮に向け、理事会の運営方法を含めた運営体制の改革に取り組みます。

このため、理事会制度の改革に次のとおり取り組みます。

①常勤理事体制

現行33名の常勤理事体制を、「半減」を目安に見直します。

地区本部の規模や事業改革の状況を考慮し、理事を補佐する体制を検討します。

②非常勤理事体制

現行32名の非常勤理事体制を、必要最小限に見直します。

尚、理事会における非常勤理事数は過半数を占めるものとします。

認定農業者、青年・女性・准組合員・有識者等の参画、人数、選考方法等について整備します。

③地区本部運営委員会の再構築と強化

組合員の意思反映のための重要組織として、地区本部運営委員会の役割・位置づけを再検討し、構成員や運営方法などを統一的に再構築します。

④監事体制

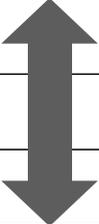
監事定数を必要最小限に見直します。

⑤次期運営体制整備

運営体制については、これまでの検討経過を踏まえ、今回の改革以降も継続的に検証・検討を行い、将来的な経営管理委員会制度の導入に向けて継続して協議を行います。

平成34年6月総代会（役員改選期）を次の節目として、「第2段階の改革」を検討・策定します。

2. スケジュール

時期	実施事項等	実施内容等
平成 30 年		
6 月	○第 4 回通常総代会	○運営体制改革への取り組み承認
7 月		具体的内容の策定・調整等 ・総代等との会議、意見集約 ・役員による改革案の検討・策定
8 月		
9 月		
10 月(中～下旬)	○地区別総代説明会	○改革案の説明等
11 月上旬	○臨時総代会	○運営体制改革の内容決議 (※定款変更を含む)
平成 31 年		
6 月	○第 5 回通常総代会	○役員改選 ◎新体制スタート

以上

変更後	現 行
<p><u>2 前項の規定にかかわらず、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律第3条第1項の規定による公告は、電子公告により行う。</u></p> <p><u>3 第1項の公告の内容は、必要があるときは、書面をもって組合員に通知するものとする。</u></p> <p>第2章 事業 (事業)</p> <p>第7条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 (1)～(38) [略]</p> <p><u>(39) 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律第10条の定めるところにより、預金保険機構からの委託を受けて行う休眠預金等代替金の支払等に係る業務</u></p> <p><u>(40) 前各号の事業に附帯する事業</u></p> <p>2 [略]</p> <p>(員外利用)</p> <p>第9条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から第39号までの事業(第19号の事業を除く。)及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法(以下「法」という。)第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲内とし、第7条第1項第2号、第4号(法第10条第23項各号に掲げるものに限る。)、第26号、第28号及び第29号の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</p> <p>2～3 [略]</p>	<p>(新設)</p> <p><u>2 前項の公告の内容は、必要があるときは、書面をもって組合員に通知するものとする。</u></p> <p>第2章 事業 (事業)</p> <p>第7条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 (1)～(38) [略]</p> <p>(新設)</p> <p><u>(39) 前各号の事業に附帯する事業</u></p> <p>2 [略]</p> <p>(員外利用)</p> <p>第9条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から第38号までの事業(第19号の事業を除く。)及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法(以下「法」という。)第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲内とし、第7条第1項第2号、第4号(法第10条第23項各号に掲げるものに限る。)、第26号、第28号及び第29号の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</p> <p>2～3 [略]</p>

変更後	現 行
<p>(事業規程等)</p> <p>第 10 条 第 7 条第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号（法第 10 条第 23 項各号に掲げるものに限る。）及び第 26 号から第 39 号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第 2 項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。</p> <p>2～7 [略]</p> <p>第 5 章 役職員 (監事の職務)</p> <p>第 35 条 監事は、理事の職務の執行を監査する。</p> <p>2～10 [略]</p> <p><u>11 監事は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する総会議案の内容を決定する。</u></p> <p><u>12 監事は、その職務を行うために必要があるときは、会計監査人に対し、その監査に関する報告を求めることができる。</u></p> <p><u>13 監事は、理事が総会に提出しようとする議案及び書類又は電磁的記録その他の資料を調査しなければならない。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総会に報告しなければならない。</u></p> <p><u>14 監事は、理事が組合の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によって組合に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求することができる。</u></p> <p><u>15 監査の実施その他監事に関する事項は、監事監査規程として監事がこれを作成し、総会の承認を受けるものとする。</u></p>	<p>(事業規程等)</p> <p>第 10 条 第 7 条第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号（法第 10 条第 23 項各号に掲げるものに限る。）及び第 26 号から第 38 号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第 2 項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。</p> <p>2～7 [略]</p> <p>第 5 章 役職員 (監事の職務)</p> <p>第 35 条 監事は、理事の職務の執行を監査する。</p> <p>2～10 [略]</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>11 監事は、理事が総会に提出しようとする議案及び書類又は電磁的記録その他の資料を調査しなければならない。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総会に報告しなければならない。</u></p> <p><u>12 監事は、理事が組合の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によって組合に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求することができる。</u></p> <p><u>13 監査の実施その他監事に関する事項は、監事監査規程として監事がこれを作成し、総会の承認を受けるものとする。</u></p>

変更後	現 行
<p>第5章の2 会計監査人 <u>(会計監査人の設置)</u> 第38条の2 この組合は、<u>会計監査人を設置する。</u></p>	(新設)
<p><u>(会計監査人の選任)</u> 第38条の3 <u>会計監査人は、総会において選任する。</u></p>	(新設)
<p><u>(会計監査人の任期)</u> 第38条の4 <u>会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。</u> 2 <u>会計監査人は、前項の通常総会において別段の決議がされなかったときは、当該通常総会において再任されたものとみなす。</u></p>	(新設)
<p><u>(会計監査人の権限等)</u> 第38条の5 <u>会計監査人は、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表及びこれらの附属明細書を監査する。この場合において、会計監査人は、農林水産省令で定めるところにより、会計監査報告を作成しなければならない。</u> 2 <u>会計監査人は、いつでも、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧及び謄写をし、又は理事及び参事その他の使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。</u> 3 <u>会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、子会社等に対して会計に関する報告を求め、又はこの組合若しくはその子会社等の業務及び財産の状況の調査をすることができる。</u></p>	(新設)
<p><u>(監事に対する報告)</u> 第38条の6 <u>会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事案があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。</u></p>	(新設)

変更後	現 行
<p>(<u>会計監査人の報酬等の決定</u>) <u>第 38 条の 7 理事は、会計監査人の報酬等を定める場合には、監事の過半数の同意を得なければならない。</u></p> <p>第 6 章 総会 (総会の決議事項) 第 41 条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 (1) ～ (12) [略] (13) <u>農業協同組合、農業協同組合連合会又は農林中央金庫その他の団体への加入及びこれらの団体からの脱退</u> (14) [略] (15) <u>法第 35 条の 6 第 4 項及び法第 37 条の 3 第 2 項の規定による責任の免除。</u> (16) <u>会計監査人の選任、解任（監事による解任を除く。）及び不再任</u> (17) <u>この組合の行う農業経営の内容に関すること。</u> (17 の 2) <u>農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。</u> (18) <u>組合員の除名</u> (19) <u>前各号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項</u></p> <p>2 [略]</p> <p>3 <u>法第 37 条の 2 第 4 項で準用する会社法第 439 条に定める要件に該当する場合は、第 1 項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の決議を経ることを要しない。この場合においては、組合長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。</u></p> <p>4～8 [略]</p>	<p>(新設)</p> <p>第 6 章 総会 (総会の決議事項) 第 41 条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 (1) ～ (12) [略] (13) <u>農業協同組合、農業協同組合連合会、<u>農業協同組合中央会（以下「中央会」という。）</u>又は農林中央金庫その他の団体への加入及びこれらの団体からの脱退</u> (14) [略] (15) <u>法第 35 条の 6 第 4 項の規定による責任の免除。</u> (新設) (16) <u>この組合の行う農業経営の内容に関すること。</u> (16 の 2) <u>農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。</u> (17) <u>組合員の除名</u> (18) <u>前各号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項</u></p> <p>2 [略]</p> <p>3 <u>農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 63 号。以下「平成 27 年改正法」という。）附則第 7 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第 1 条の規定による改正前の法（以下「旧農協法」という。）第 37 条の 2 第 7 項で準用する会社法第 439 条に定める要件に該当する場合は、第 1 項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の決議を経ることを要しない。この場合においては、組合長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。</u></p> <p>4～8 [略]</p>

変更後	現 行
<p>(総会の報告事項)</p> <p>第42条 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。 <u>(削る)</u></p> <p>(1) 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（以下「信用事業再編強化法」という。）第3条の規定に基づく指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容</p> <p>(2) 信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める基本方針の内容</p> <p>(3) 総会で決議した事項の処理状況</p> <p>(4) 前各号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項</p>	<p>(総会の報告事項)</p> <p>第42条 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p> <p>(1) <u>平成27年改正法附則第10条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧農協法第73条の22第1項第1号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容</u></p> <p>(2) 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（以下「信用事業再編強化法」という。）第3条の規定に基づく指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容</p> <p>(3) 信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める基本方針の内容</p> <p>(4) 総会で決議した事項の処理状況</p> <p>(5) 前各号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項</p>
<p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第47条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>(1) ～ (4) [略]</p> <p>(5) <u>法第35条の6第4項及び法第37条の3第2項の規定による責任の免除</u></p> <p>(6) ～ (8) [略]</p>	<p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第47条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>(1) ～ (4) [略]</p> <p>(5) <u>法第35条の6第4項の規定による責任の免除</u></p> <p>(6) ～ (8) [略]</p>
<p>(総会の議事録)</p> <p>第51条 総会の議事については、議事録を作成し、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。</p> <p>(1) ～ (2) [略]</p> <p>(3) <u>出席した理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称</u></p> <p>(4) ～ (6) [略]</p>	<p>(総会の議事録)</p> <p>第51条 総会の議事については、議事録を作成し、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。</p> <p>(1) ～ (2) [略]</p> <p>(3) <u>出席した理事及び監事の氏名</u></p> <p>(4) ～ (6) [略]</p>

変更後	現 行
<p>第8章 理事会 (理事会の決議事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1)～(19)〔略〕 (20) 行政庁による検査、<u>会計監査人による監査及び監事による監査の結果に関する事項</u> (削る)</p> <p>(21) <u>信用事業再編強化法第3条の規定に基づく指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置</u> (22) <u>第41条第4項の規定に該当する合併</u> (23) <u>第41条第5項の規定に該当する新設分割</u> (24) <u>第41条第6項の規定に該当する信用事業の全部又は一部の譲受け</u> (25) <u>第41条第7項の規定に該当する共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転につき移転先となること。</u> (26) <u>前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項</u> 2～4 〔略〕</p> <p>附則 (平成27年3月1日) 1～4 〔略〕</p> <p>附則 (平成27年9月9日) 1～3 〔略〕</p> <p>附則 (平成28年7月28日) 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</p>	<p>第8章 理事会 (理事会の決議事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1)～(19)〔略〕 (20) 行政庁による検査、<u>中央会による監査及び監事による監査の結果に関する事項</u> (21) <u>平成27年改正法附則第10条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧農協法第73条の22第1項第1号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置</u> (22) <u>信用事業再編強化法第3条の規定に基づく指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置</u> (23) <u>第41条第4項の規定に該当する合併</u> (24) <u>第41条第5項の規定に該当する新設分割</u> (25) <u>第41条第6項の規定に該当する信用事業の全部又は一部の譲受け</u> (26) <u>第41条第7項の規定に該当する共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転につき移転先となること。</u> (27) <u>前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項</u> 2～4 〔略〕</p> <p>附則 (平成27年3月1日) 1～4 〔略〕</p> <p>附則 (平成27年9月9日) 1～3 〔略〕</p> <p>附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</p>

変更後	現 行
<p>附則</p> <p>1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、変更前の第41条第1項第13号、第42条第1号、第57条第1項第20号及び同項第21号については、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第10条に基づく存続中央会の会員である間は、なお従前の例による。</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、会計監査人に関する規定については、平成31年4月1日以降最初に招集する通常総（代）会の日から適用し、同日までの間は、なお従前の例による。</p>	<p>(追加)</p>

第 5 号議案**監事監査規程の全部改正について****① 全部改正の理由**

当組合は、2015年（平成27年）に改正された農業協同組合法に基づき、2019年9月末までに会計監査人を選任し、会社法監査に準拠した会計監査を受ける必要があります。この会計監査人による監査制度は、会社法監査を準用しており、従来のJA全国監査機構による監査と多くの異なる点があります。また、会計監査人による監査制度の導入に伴い、監事監査の実効性確保が今まで以上に求められるようになります。そこで、このような監事を取り巻く様々な環境変化に対応するべく、監事監査規程の全部改正を行うものです。

② 全部改正の内容

全部改正した監事監査規程は、別紙1のとおりです。

以 上

監事監査規程（全部改正後）

（目的）

第1条 この規程は、定款第35条15項の規定に基づき、監事の監査に関する基本的な事項を定める。監事の監査に関する基本的な事項は、法令・定款に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

（監事の職責）

第2条 監事は、理事会と協働して組合の監督機能の一翼を担い、組合員の負託を受けた独立の機関として理事の職務の執行を監査することにより、組合の健全性を確保し、組合員及び社会からの信頼に応える良質なガバナンス（組合統治）体制を確立する責務を負っている。

② 監事は、理事会その他重要な会議への出席、理事・職員及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、組合の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、理事又は職員に対する助言又は勧告等の意見の表明、理事の行為の差止めなど、必要な措置を適時に講じなければならない。

（監事の心構え）

第3条 監事は、独立の立場の保持に努めるとともに、常に公正不偏の態度を保持し、自らの信念に基づき行動しなければならない。

② 監事は、監督機能の一翼を担う者として期待される役割・責務を適切に果たすため、常に監査品質の向上等に向けた自己研鑽に努め、これらを継続的に更新する機会を得るよう努める。

③ 監事は、監査意見を形成するに当たり、よく事実を確かめ、必要があると認めるときは、島根県農業協同組合中央会、弁護士等外部専門家の意見を徴し、判断の合理的根拠を求め、その適正化に努める。

④ 監事は、その職務の遂行上知り得た情報の秘密保持に十分注意しなければならない。

（常勤監事）

第4条 監事は、監事の中から常勤の監事を互選しなければならない。

② 常勤監事は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び組合内の情報の収集に積極的に努め、かつ内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証する。

③ 常勤監事は、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監事と共有するよう努める。

（代表監事及び員外監事）

第5条 監事は、代表監事を互選により定めることができる。ただし、これによって各監事の権限の行使を妨げることはできない。

② 員外監事は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために法令上その選任が義務付けられていることを自覚し、他の監事と協力して本規程第30条に定める内部監査部門等及び会計監査人との情報の共有に努める。

- ③ 員外監事は、その独立性、選任された理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する。

(監事会の機能)

第6条 監事会は、全ての監事をもって構成する。

- ② 監事は、監事会において監査に関する重要な事項について、報告・協議又は決定し、職務の遂行の状況を監事会に報告する。ただし、監事会の決定により、各監事の権限の行使を妨げることはできない。
- ③ 監事会は、必要に応じて理事又は理事会に対し監事会の意見を表明する。

(監事会の職務)

第7条 監事会は、監査報告の作成に係る協議のほか、監査の方針、業務及び財産の状況の調査方法、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、その他の監事の職務の執行に関する事項の決定を行う。ただし、この決定により各監事の権限の行使を妨げることはできない。

(監事会の運営)

第8条 監事会は、定期的で開催し、理事会の開催日時、各監事の出席可能性等にも配慮し、あらかじめ年間の開催日時を定めておくものとする。ただし、必要があると認めるときは随時開催する。

- ② 監事会は、代表監事を議長とする。監事会の議長は、監事会を招集し運営するほか、監事会の委嘱を受けた職務を遂行する。ただし、各監事の権限の行使を妨げることはできない。
- ③ 監事会の運営については、別に定める監事会規則による。

(監事選任手続等への関与)

第9条 監事は協議により、組合長が総代会に提出する監事の選任議案について、同意の可否を検討し、決定する。同意の判断にあたっては、本規程第10条に定める選定基準等を考慮する。

- ② 監事は、必要があると認めるときは、理事に対し、監事の選任を総代会の目的とすることを請求し、又は総代会に提出する監事の候補者を提案する。
- ③ 監事は、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見をもつに至ったときは、総代会において意見を表明しなければならない。
- ④ 監事の補欠選任等についても、本条各項に定める手続に従う。
- ⑤ 監事は、員外監事の選任議案において、農協法施行規則第165条第2項第3号に関する事項について適正に記載されているかを検討する。

(監事候補者の選定基準等)

第10条 監事候補者の選定への同意及び監事候補者の選定方針への関与に当たっては、監事は、任期を全うすることが可能か、業務執行者からの独立性が確保できるか、公正不偏の態度を保持できるか等を勘案して、監事としての適格性を慎重に検討する。

- ② 員外監事候補者の選定に際しては、監事は協議により、組合及び子会社等との関係、理事及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認する。

- ③ 監事候補者の選定に際しては、法令の規定に基づき監事の選任議案に関して総代会参考書類に記載すべき事項についても検討する。

(監事の報酬等)

第11条 各監事が受けるべき報酬等の額について定款の定め又は総代会の決議がない場合には、監事は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、理事の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監事の協議をもって各監事が受ける報酬等の額を定めなければならない。

- ② 監事は、監事の報酬等について意見をもつに至ったときは、必要に応じて理事会又は総代会において意見を述べる。

(監査費用)

第12条 監事は、その職務の執行について生ずる費用について、組合に請求することができる。

- ② 監事は、職務の執行について生ずる費用について、あらかじめ予算を計上しておくものとする。ただし、緊急又は臨時に支出した費用についても請求することができる。

(代表理事との定期的会合)

第13条 監事は、代表理事と定期的に会合をもち、代表理事の経営方針を確かめるとともに、組合が対処すべき課題、組合を取り巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表理事との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

(監事への報告に関する体制等)

第14条 監事は、理事が組合に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときはこれを直ちに監事に報告することが自らの義務であることを強く認識するよう、理事に対して求める。

- ② あらかじめ理事と協議して定めた監事に対する報告事項について実効的かつ機動的な報告がなされるよう、監事は組合の規則の制定その他の組合の体制の整備を代表理事に求める。
- ③ 組合に内部通報システム（組合員からの情報提供も含む。）が置かれているときには、監事は、重要な情報が監事にも提供されているか及び通報を行った者が通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認し、その内部通報システムが子会社等を含め有効に機能しているかを監視し検証しなければならない。

(理事の職務の執行の監査)

第15条 監事は、理事の職務の執行を監査する。

- ② 前項の職責を果たすため、監事は、次の職務を行わなければならない。
- 1 監事は、理事会決議その他における理事の意思決定の状況及び理事会の監督義務の履行状況を監視し検証しなければならない。
 - 2 監事は、理事が内部統制システムを適切に構築・運用しているかを監視し検証しなければならない。
 - 3 監事は、理事が組合の目的外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はするおそれがあると認めるとき、組合に著しい損害又は重大な事故等を招くおそれが

ある事実を認めたとき、組合の業務に著しく不当な事実を認めたときは、理事に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じなければならない。

- 4 監事は、理事から組合に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、理事に対して助言又は勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じなければならない。
- ③ 監事は、前項に定める事項に関し、必要があると認めるときは、理事会の招集又は理事の行為の差止めを求める。
- ④ 監事は、理事の職務の執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があると認めるときは、その事実を監査報告に記載しなければならない。その他、組合員に対する説明責任を果たす観点から適切と考えられる事項があれば監査報告に記載する。
- ⑤ 監事は、各監事の監査結果に基づいて協議を行い、監事としての監査意見を形成し、監査報告を作成しなければならない。

(理事会等の意思決定の監査)

第16条 監事は、理事会決議その他において行われる理事の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を、以下の観点から監視し検証しなければならない。

- 1 事実認識に重要かつ不注意な誤りがないこと
 - 2 意思決定過程が合理的であること
 - 3 意思決定内容が法令又は定款に違反していないこと
 - 4 意思決定内容が通常の組合の経営者として明らかに不合理ではないこと
 - 5 意思決定が理事の利益又は第三者の利益でなく組合の利益を第一に考えてなされていること
- ② 前項に関して必要があると認めるときは、監事は、理事に対し助言若しくは勧告をし、又は差止めの請求を行う。

(理事会の監督義務の履行状況の監査)

第17条 監事は、代表理事その他の業務執行理事がその職務の執行状況を適時かつ適切に理事会に報告しているかを確認するとともに、理事会が監督義務を適切に履行しているかを監視し検証しなければならない。

(内部統制システムに係る監査)

第18条 監事は、代表理事及びその他の業務執行理事によって構築される次の体制（本規程において「内部統制システム」という。）に関して、理事が適切な監督を行っているか、監視し検証しなければならない。

- 1 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 次に掲げる体制その他の組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- イ 子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の組合への報告に関する体制
- ロ 子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ハ 子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ニ 子会社等の取締役等及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

6 財務情報その他組合情報を適正かつ適時に開示するための体制

- ② 監事は、内部統制システムの構築・運用の状況についての報告を理事に対し定期的に求めるほか、内部監査部門等との連携及び会計監査人からの報告等を通じて、内部統制システムの状況を監視し検証しなければならない。
- ③ 監事は、内部統制システムに関する監査の結果について、理事又は理事会に報告し、必要があると認めるときは、理事又は理事会に対し内部統制システムの改善を助言又は勧告する。
- ④ 監事は、監事監査の実効性を確保するための体制に係る理事又は理事会の当該体制の構築・運用の状況について監視し検証し、必要があると認めるときは、代表理事その他の理事との間で協議の機会をもつ。
- ⑤ 監事は、理事又は理事会が監事監査の実効性を確保するための体制の適切な構築・運用を怠っていると認められる場合には、理事又は理事会に対して、速やかにその改善を助言又は勧告しなければならない。
- ⑥ 監事は、内部統制システムに関する監査の結果について、監事の協議により情報の共有を図らなければならない。
- ⑦ 監事は、内部統制システムの構築・運用の状況において理事の善管注意義務に違反する重大な事実があると認めるときには、その旨を監査報告に記載しなければならない。その他、組合員に対する説明責任を果たす観点から適切と考えられる事項があれば監査報告に記載する。

(子会社等における監査)

第 19 条 子会社等を有する組合の監事は、連結経営の視点を踏まえ、理事の子会社等の管理に関する職務の執行の状況を監視し検証しなければならない。

- ② 監事は、子会社等において生じる不祥事等が組合に与える損害の重大性の程度を考慮して、内部統制システムが組合及び子会社等において適切に構築・運用されているかに留意して、その職務を執行するよう努めるとともに、組合及び子会社等全体における監査の環境の整備にも努める。

(利益相反取引等の監査)

第 20 条 監事は、次の取引等について、理事の義務に違反する事実がないかを監視し検証しなければならない。

- 1 利益相反取引
- 2 組合がする無償の財産上の利益供与（反対給付が著しく少ない財産上の利益供与を含む。）
- 3 子会社等又は組合員との通例的でない取引
- 4 兼職・兼業
- 5 競業取引

- ② 前項各号に定める取引等について、組合内の部門等からの報告又は監事の監査の結果、理事の義務に違反し、又はするおそれがある事実を認めるときは、監事は理事に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じなければならない。
- ③ 監事は、第1項各号に掲げる事項以外の重要又は異常な取引等についても、法令又は定款に違反する事実がないかに留意し、併せて重大な損失の発生を未然に防止するよう理事に対し助言又は勧告しなければならない。

(不祥事発生時の対応)

第21条 監事は、組合の不祥事（法令又は定款に違反する行為その他社会的非難を招く不正又は不適切な行為をいう。以下本条において同じ。）が発生した場合、直ちに理事等から報告を求め、必要に応じて調査委員会の設置を求め調査委員会から説明を受け、当該不祥事の実態関係の把握に努めるとともに、原因究明、損害の拡大防止、早期収束、再発防止、対外的開示のあり方等に関する理事及び調査委員会の対応の状況について監視し検証しなければならない。

(事業報告等の監査)

第22条 監事は、事業年度を通じて理事の職務の執行を監視し検証することにより、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書（本規程において「事業報告等」という。）が適切に記載されているかについて監査意見を形成しなければならない。

- ② 監事は、各事業年度における事業報告等を受領し、当該事業報告等が法令又は定款に従い、組合の状況を正しく示しているかどうかを監査しなければならない。
- ③ 監事は、前2項を踏まえ、事業報告等が法令又は定款に従い、組合の状況を正しく示しているかどうかについての意見を監査報告に記載しなければならない。
- ④ 監事は協議により、特定理事（農協法施行規則第154条第4項に定める理事をいう。）から事業報告等を受領する職務を行う特定監事（農協法施行規則第154条第5項1号に定める監事をいう。）を定めることができる。
- ⑤ 事業報告等の監査に当たって、監事は会計監査人との連携を図らなければならない。

(会計監査)

第23条 監事は、事業年度を通じて理事の職務の執行を監視し検証することにより、当該事業年度に係る計算書類等（農協法施行規則第92条第2項に規定するものをいう。以下本規程において同じ。）が組合の財産及び損益の状況を適正に表示しているかどうかに関する会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について監査意見を形成しなければならない。

- ② 監事は、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しなければならない。

(会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の確認)

第24条 監事は、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するため、次に掲げる事項について会計監査人から通知を受け、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、会計監査人に対して適宜説明を求め確認を行わなければならない。

- 1 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項
- 2 監査、監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受任及び継続の方針に関する事項
- 3 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項

(会計方針の監査)

第25条 監事は、会計方針（会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類等作成のための基本となる事項をいう。以下本条において同じ。）が、組合財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準及び公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、会計監査人の意見を徴して検証しなければならない。また、必要があると認めるときは、理事に対し助言又は勧告する。

- ② 組合が会計方針を変更する場合には、監事はあらかじめ変更の理由及びその影響について報告するよう理事に求め、その変更の当否についての会計監査人の意見を徴し、その相当性について判断しなければならない。

(計算書類等の監査)

第26条 監事は、各事業年度における計算書類等を受領し、理事及び職員に対し重要事項について説明を求め確認を行う。

- ② 監事は、各事業年度における計算書類等につき、会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領しなければならない。監事は、会計監査人に対し会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査報告の調査を行う。当該調査の結果、会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めたときは、監事は自ら監査を行い、相当でないと認めた旨及び理由を監査報告に記載しなければならない。
- ③ 監事は、各監事の監査結果に基づき、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について協議を行い、監査意見を形成しなければならない。
- ④ 監事は協議により、特定理事（農協法施行規則第150条第4項に定める理事をいう。）から計算書類等を受領し、会計監査人から会計監査報告の通知を受ける職務を行う特定監事（農協法施行規則第150条第5項第1号に定める監事をいう。）を定めることができる。

(会計監査人の選任等の手続)

第27条 監事は、会計監査人の再任の適否について、理事、組合の関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、每期協議により検討する。

- ② 監事は協議により、会計監査人の再任の適否の判断にあたって、前項の検討を踏まえ、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認する。
- ③ 監事は協議により、会計監査人の再任が不相当と判断した場合は、速やかに新たな会計監査人候補者を検討しなければならない。新たな会計監査人候補者の検討に際しては、理事及び組合の関係部署から必要な資料を入手しかつ報告を受け、本規程第24条に定める事項について確認し、独立性や過去の業務実績等について慎重に検討するとともに、監査計画や監査体制、監査報酬水準等について会計監査人候補者と打合せを行う。
- ④ 監事は協議により、前項までの確認の結果や協議した内容に従い、総代会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容を決定しなければならない。

- ⑤ 監事は協議により、会計監査人の選任議案について、当該候補者を会計監査人の候補者とした理由が総代会参考書類に適切に記載されているかについて確認しなければならない。

(会計監査人の報酬等の同意手続)

第 28 条 監事は、組合が会計監査人と監査契約を締結する場合には、理事、組合の関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、また非監査業務の委託状況及びその報酬の妥当性を確認のうえ、会計監査人の報酬等の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約ごとに検証する。

- ② 監事は、会計監査人の報酬等の額の同意の判断に当たって、前項の検証を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて、協議により確認する。

(監査計画及び業務の分担)

第 29 条 監事は協議により、内部統制システムの構築・運用の状況にも留意のうえ、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針を立て、監査対象、監査の方法及び実施時期を適切に選定し、監査計画を作成する。監査計画の作成は、監事全員による監査の実効性についての分析・評価の結果を踏まえて行い、監査上の重要課題については、重点監査項目として設定する。

- ② 監事は協議により、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査部門等と協議又は意見交換を行い、監査計画を作成する。
- ③ 監事は協議により、組織的かつ効率的に監査を実施するため、監査業務の分担を定める。
- ④ 監事は、監査方針及び監査計画を代表理事及び理事会に説明するものとする。
- ⑤ 監査方針及び監査計画は、必要に応じ適宜修正する。

(内部監査部門等との連携による組織的かつ効率的監査)

第 30 条 監事は、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署と緊密な連携を保ち、組織的かつ効率的な監査を実施するよう努める。

- ② 監事は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求める。監事は、内部監査部門等の監査結果を内部統制システムに係る監事監査に実効的に活用する。
- ③ 監事は、理事のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署その他の監事が必要と認める部署から内部統制システムの構築・運用の状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求める。
- ④ 監事は協議により、各監事からの報告を受けて、理事又は理事会に対して助言又は勧告すべき事項を検討する。

(子会社等における監査の方法)

第 31 条 監事は、理事及び職員から、子会社等の管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料を閲覧する。

- ② 監事は、理事の職務の執行を監査するため必要があると認めるときは、子会社等に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査する。

(理事会への出席・意見陳述)

第 32 条 監事は、理事会に出席し、かつ必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

- ② 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。
- ③ 監事は、理事会に前項の報告をするため、必要があると認めるときは、理事会の招集を請求する。また請求した日から5日以内に、その請求の日より2週間以内の日を会日とする招集の通知が発せられない場合は、自らが招集する。
- ④ 監事は、理事会議事録に議事の経過の要領及びその結果、その他法令で定める事項が適切に記載されているかを確かめ、出席した監事は署名又は記名押印しなければならない。

(重要な会議等への出席)

第 33 条 監事は、理事会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、専門委員会、経営会議、常勤役員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べる。

- ② 前項の監事が出席する会議又は委員会に関して、監事の出席機会が確保されるとともに、出席に際して十分な事前説明が行われるよう、監事は理事等に対して必要な要請を行う。
- ③ 第1項の会議又は委員会に出席しない監事は、当該会議等に出席した監事又は理事若しくは職員から、付議事項についての報告又は説明を受け、関係資料を閲覧する。

(文書・情報管理の監査)

第 34 条 監事は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要があると認めるときは、理事又は職員に対しその説明を求め、又は意見を述べる。

- ② 監事は、所定の文書・規程類、重要な記録その他の重要な情報が適切に整備され、かつ保存及び管理されているかを調査し、必要があると認めるときは、理事又は職員に対し説明を求め、又は意見を述べる。

(法定開示情報等に関する監査)

第 35 条 監事は、業務及び財産の状況に関する説明書類その他組合が法令の規定に従い開示を求められる情報で組合に重大な影響のあるもの（本条において「法定開示情報等」という。）に重要な誤りがなく、かつ内容が重大な誤解を生ぜしめるものでないことを確保するための体制について、本規程第18条に定めるところに従い、法定開示情報等の作成及び開示体制の構築・運用の状況を監視し検証する。

- ② 監事は、継続組合の前提に係る事象又は状況、重大な事故又は災害、重大な係争事件など、組合の健全性に重大な影響のある事項について、理事が情報開示を適時適切な方法により、かつ十分に行っているかを監視し検証する。

(理事及び職員に対する調査等)

第 36 条 監事は、必要があると認めるときは、理事及び職員に対し事業の報告を求め、又は組合の業務及び財産の状況を調査しなければならない。

- ② 監事は、必要に応じ、ヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、十分に事実を確かめ、監査意見を形成するうえでの合理的根拠を求める。

(会計監査人との連携)

第 37 条 監事は、会計監査人と定期的に会合をもち、必要に応じて監事による協議への参加を求めるほか、会計監査人から監査に関する報告を適時かつ随時に受領し、積極的に意見及び情報の交換を行うなど、会計監査人と緊密な連携を保ち実効的かつ効率的な監査を実施することができるよう、そのための体制の整備に努める。

- ② 監事は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行う。
- ③ 監事は、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができる。
- ④ 監事は、会計監査人から理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実（財務計算に関する書類の適正性の確保に影響を及ぼすおそれがある事実を含む。）がある旨の報告等を受けた場合には、監事の協議により審議のうえ、必要な調査を行い、理事会に対する報告又は理事に対する助言若しくは勧告など、必要な措置を適時に講じなければならない。

(理事と組合間の訴えの代表)

第 38 条 監事は、組合が理事に対し又は理事が組合に対し訴えを提起する場合には、組合を代表しなければならない。

(理事の責任の免除又は責任の一部免除に関する同意等)

第 39 条 理事の責任の免除又は責任の一部免除に関する議案については、各監事の同意がなければ理事は総代会に提出することができない。

- ② 監事は、前項における責任の免除又は責任の一部免除に関する議案に対する同意について、免除の理由、監事が行った調査結果、当該事案について判決が出されているときにはその内容等を十分に吟味し、かつ必要に応じて外部専門家の意見も徴して判断を行う。
- ③ 第 1 項の同意の当否判断のために行った監事の調査及び審議の過程と結果については、監事は、記録を作成し保管する。
- ④ 監事は、監事の責任の免除又は責任の一部免除について意見をもつに至ったときは、必要に応じて理事会等において意見を述べる。

(組合員代表訴訟の提訴請求の受領及び不提訴理由の通知)

第 40 条 監事は、理事に対しその責任を追及する訴えを提起するよう組合員から請求を受けた場合には、速やかに他の監事に通知するとともに、監事の協議によりその対応を十分に審議のうえ、提訴の当否について判断しなければならない。

- ② 前項の提訴の当否判断に当たって、監事は被提訴理事のほか関係部署から状況の報告を求め、又は意見を徴するとともに、関係資料を収集し、外部専門家から意見を徴するなど、必要な調査を適時に実施する。
- ③ 監事は、第 1 項の判断結果について、理事会及び被提訴理事に対して通知する。
- ④ 第 1 項の判断の結果、責任追及の訴えを提起しない場合において、提訴請求組合員又は責任追及の対象となっている理事から請求を受けたときは、監事は当該請求者に対し遅滞

なく、次に掲げる事項を記載した書面を提出し、責任追及の訴えを提起しない理由を通知しなければならない。この場合、監事は外部専門家の意見を徴したうえ、監事の協議による審議を経て、当該通知の内容を検討する。

- 1 監事が行った調査の内容（次号の判断の基礎とした資料を含む。）
 - 2 被提訴理事の責任又は義務の有無についての判断及びその理由
 - 3 被提訴理事に責任又は義務があると判断した場合において、責任追及の訴えを提起しないときは、その理由
- ⑤ 監事は、提訴の当否判断のために行った調査及び審議の過程と結果について、記録を作成し保管する。

(補助参加の同意)

第 41 条 組合員代表訴訟において組合が被告理事側へ補助参加する場合には、監事全員の同意を得なければならない。

- ② 前項の補助参加への同意の当否判断に当たって、監事は代表理事及び被告理事のほか関係部署から状況の報告を求め、又は意見を徴し、必要に応じて外部専門家からも意見を徴する。監事は、補助参加への同意の当否判断の過程と結果について、記録を作成し保管する。

(訴訟上の和解)

第 42 条 監事は、組合員代表訴訟について原告組合員と被告理事との間で訴訟上の和解を行う旨の通知及び催告が裁判所からなされた場合には、速やかに監事の協議によりその対応を十分に審議し、和解に異議を述べるかどうかを判断しなければならない。

- ② 前項の訴訟上の和解の当否判断に当たって、監事は代表理事及び被告理事のほか関係部署から状況の報告を求め、又は意見を徴し、必要に応じて外部専門家からも意見を徴する。監事は、訴訟上の和解の当否判断の過程と結果について、記録を作成し保管する。

(監査内容等の報告・説明)

第 43 条 監事は、監査活動及び監査結果に対する透明性と信頼性を確保するため、自らの職務遂行の状況や監査の内容を必要に応じて説明することが監事の重要な責務であることを、自覚しなければならない。

(監査調書の作成)

第 44 条 監事は、監査調書を作成し保管しなければならない。当該監査調書には、監事が実施した監査方法及び監査結果並びにその監査意見の形成に至った過程及び理由等を記録する。

(代表理事及び理事会への報告)

第 45 条 監事は協議により、監査の実施状況とその結果について、定期的に代表理事及び理事会に報告する。

- ② 監事は協議により、その期の重点監査項目に関する監査及び特別に実施した調査等の経過及び結果を代表理事及び理事会に報告し、必要があると認めるときは、助言又は勧告を行うほか、状況に応じ適切な措置を講じる。

(監査報告の作成・通知)

第 46 条 監事は、各監事の監査結果に基づき、監事の協議による審議のうえ、正確かつ明瞭に監査報告を作成しなければならない。

- ② 監事は、受領した事業報告等、計算書類等その他の書類について、法定記載事項のほか、開示すべき事項が適切に記載されているかを確認し、必要に応じ理事に対し説明を求め、又は意見を述べ、若しくは修正を求める。
- ③ 各監事は、監査報告を作成するに当たり、理事の法令又は定款違反行為及び後発事象の有無等を確認するとともに、本規程第 35 条第 2 項に掲げる事項にも留意のうえ、監査報告に記載すべき事項があるかを検討する。
- ④ 監事は、協議による審議を経てとりまとめた監査報告に署名又は記名押印し、代表監事、常勤監事及び員外監事はその旨を記載するものとする。また監査報告には、作成年月日を記載しなければならない。
- ⑤ 特定監事（本規程第 22 条第 4 項及び第 26 条第 4 項に規定された特定監事をいう。以下本条において同じ。）は、事業報告等に係る監査報告の内容及び計算書類等に係る監査報告の内容を特定理事（本規程第 22 条第 4 項及び第 26 条第 4 項に規定された特定理事をいう。）に通知し、計算書類等に係る監査報告の内容を会計監査人に通知しなければならない。ただし、事業報告等に係る監査報告と計算書類等に係る監査報告を一通にまとめて作成する場合には、当該監査報告の内容を会計監査人に通知しなければならない。
- ⑥ 前項において、特定監事は、必要に応じて、以下の合意を行うものとする。
 - 1 事業報告等に係る監査報告の内容を特定理事に通知すべき日についての特定理事との間の合意
 - 2 計算書類等に係る会計監査報告の内容を、会計監査人が特定監事に通知すべき日についての会計監査人との間の合意
 - 3 計算書類等に係る監査報告の内容を、特定理事及び会計監査人に通知すべき日についての特定理事及び会計監査人との間の合意

(総代会への報告・説明等)

第 47 条 監事は、総代会に提出される議案及び書類について法令若しくは定款に違反し又は著しく不当な事項の有無を調査し、当該事実があると認めた場合には、総代会において調査結果を報告しなければならない。

- ② 監事は、総代会において組合員が質問した事項については、議長の議事運営に従い説明する。
- ③ 監事は、総代会議事録に議事の経過の要領及びその結果、その他法令で定める事項が適切に記載されているかを確認する。

(本規程の改廃)

第 48 条 この規程の改廃は、総代会の承認を受けるものとする。

(附 則)

本規程は、総代会で最初の会計監査人が選任された時点を以て適用することとし、それまでの間は現行の監事監査規程（平成 27 年 3 月 1 日設定・実施）によるものとする。

第 6 号議案

信用事業規程の一部変更について

① 変更理由

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）が平成 30 年 1 月 1 日から施行されたことに伴い、事業として、預金保険機構からの委託を受けて行う休眠預金等代替金の支払等に係る業務を追加するとともに、員外貸出にかかる「地区内に事業所があること」の要件を追加するほか、その他所要の規定について整備を行うため、一部変更を行うこととします。

② 変更内容（新旧対照表）

信用事業規程

変更後	現行
<p>第 1 事業の種類</p> <p>1～8 〔略〕</p> <p>9 次に掲げる者の業務の代理又は媒介（<u>主務大臣の定めるもの及び信用事業方法書（金融機関等の業務の代理又は媒介）に定めるものに限る。</u>）</p> <p>イ 農林中央金庫</p> <p>ロ その他信用事業方法書（金融機関等の業務の代理又は媒介）に定める者</p> <p>10～19 〔略〕</p> <p>20 電子記録債権法第 58 条第 2 項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務</p> <p>21 <u>民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律第 10 条の定めるところにより、預金保険機構からの委託を受けて行う休眠預金等代替金の支払等に係る業務</u></p> <p>第 2 事業の実施方法</p> <p>1 〔略〕</p> <p>2 資金の貸付け及び手形の割引</p> <p>(1) 事業の範囲</p>	<p>第 1 事業の種類</p> <p>1～8 〔略〕</p> <p>9 次に掲げる者の業務の代理</p> <p>イ 農林中央金庫</p> <p>ロ その他信用事業方法書（金融機関等の業務の代理）に定める者</p> <p>10～19 〔略〕</p> <p>20 電子記録債権法第 58 条第 2 項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務 (新設)</p> <p>第 2 事業の実施方法</p> <p>1 〔略〕</p> <p>2 資金の貸付け及び手形の割引</p> <p>(1) 事業の範囲</p>

変更後	現行
<p>イ～ヘ [略]</p> <p>ト この組合の地区内に住所又は事務所若しくは事業所を有する組合員以外の者であって次に掲げるものに対する資金の貸付け及び手形の割引（前各号に掲げるものを除く。）</p> <p>(イ) この組合又は組合員が主たる出資者又は構成員となっている法人又は団体であって、農畜産物の生産、加工又は販売を主たる業務とするもの。</p> <p>(ロ) 農業者又はこの組合の地区内の農業の発展に寄与すると認められる事業を行う法人・団体及び事業者（(イ) に掲げる者を除く。）</p> <p>(ハ) 組合員と生計を一にする<u>中小規模</u>の事業者である配偶者その他の親族又は組合員若しくはこれと生計を一にする配偶者その他の親族が主たる出資者となっている<u>中小規模</u>の事業者（(イ) 及び (ロ) に掲げる者を除く。）</p> <p>(ニ) 営利を目的としない法人（(イ) から (ハ) までに掲げる者を除く。）</p> <p>チ・リ [略]</p> <p>(2) ～ (5) [略]</p> <p>3 債務の保証</p> <p>(1) 事業の範囲</p> <p>イ 組合員のためにする債務の保証</p> <p>ロ 平成 18 年 3 月 31 日金融庁・農林水産省告示第 9 号第 3 条に規定する業務の代理に付随して行う債務の保証</p> <p>ハ 国税若しくは地方税の徴収猶予、延納の担保又は国若しくは政府関係機関との取引上の担保として行う債務の保証</p>	<p>イ～ヘ [略]</p> <p>ト この組合の地区内に住所又は事務所を有する組合員以外の者であって次に掲げるものに対する資金の貸付け及び手形の割引（前各号に掲げるものを除く。）</p> <p>(イ) この組合又は組合員が主たる出資者又は構成員となっている法人又は団体であって、農畜産物の生産、加工又は販売を主たる業務とするもの。</p> <p>(ロ) 農業者又はこの組合の地区内の農業の発展に寄与すると認められる事業を行う法人・団体及び事業者（(イ) に掲げる者を除く。）</p> <p>(ハ) 組合員と生計を一にする<u>小規模</u>の事業者である配偶者その他の親族又は組合員若しくはこれと生計を一にする配偶者その他の親族が主たる出資者となっている<u>小規模</u>の事業者（(イ) 及び (ロ) に掲げる者を除く。）</p> <p>(ニ) 営利を目的としない法人（(イ) から (ハ) までに掲げる者を除く。）</p> <p>チ・リ [略]</p> <p>(2) ～ (5) [略]</p> <p>3 債務の保証</p> <p>(1) 事業の範囲</p> <p>イ 組合員のためにする債務の保証</p> <p>ロ 平成 18 年 3 月 31 日金融庁・農林水産省告示第 9 号第 3 条に規定する業務の代理に付随して行う債務の保証</p> <p>ハ 国税若しくは地方税の徴収猶予、延納の担保又は国若しくは政府関係機関との取引上の担保として行う債務の保証</p>

変更後	現行
<p>ニ 地方公共団体に対して組合員以外の者が負担する債務の保証及び株式会社日本政策金融公庫に対して組合員以外の者が負担する債務の保証（平成18年3月31日金融庁・農林水産省告示第9号第4条に規定するものに限る。）</p> <p>ホ この組合に対する貯金又は定期積金を担保として行う債務の保証（<u>ロ</u>からニまでに掲げるものを除く。）</p> <p>(2)～(3)〔略〕</p> <p>4～8 〔略〕</p> <p>9 業務の代理又は媒介（主務大臣の定めるもの及び信用事業方法書（金融機関等の業務の代理又は媒介）に定めるものに限る。）</p> <p>業務の代理又は媒介については、<u>当該業務を行う法人との契約に定めるところによる。</u></p> <p>10～19 〔略〕</p> <p>20 <u>預金保険機構からの委託を受けて行う休眠預金等代替金の支払等に係る業務</u></p> <p><u>法令等の定めるところによる。</u></p> <p>21 前各号の事業に附帯又は関連する手数料</p> <p>〔略〕</p> <p>第3 〔略〕</p> <p>附則（平成27年9月9日）</p> <p>〔略〕</p> <p>附則（平成28年6月26日）</p> <p>〔略〕</p> <p>附則</p> <p><u>この規程の変更は、行政庁の承認のあった日から効力を生じる。</u></p>	<p>ニ 地方公共団体に対して組合員以外の者が負担する債務の保証及び株式会社日本政策金融公庫に対して組合員以外の者が負担する債務の保証（平成18年3月31日金融庁・農林水産省告示第9号第4条に規定するものに限る。）</p> <p>ホ この組合に対する貯金又は定期積金を担保として行う債務の保証（<u>イ</u>からニまでに掲げるものを除く。）</p> <p>(2)～(3)〔略〕</p> <p>4～8 〔略〕</p> <p>9 業務の代理</p> <p>業務の代理については、<u>当該法人との契約に定めるところによる。</u></p> <p>10～19 〔略〕</p> <p>(新設)</p> <p>20 前各号の事業に附帯又は関連する手数料</p> <p>〔略〕</p> <p>第3 〔略〕</p> <p>附則（平成27年9月9日）</p> <p>〔略〕</p> <p>附則（平成28年6月26日）</p> <p>〔略〕</p> <p>(追加)</p>

第 7 号議案

株式会社 J A アグリ島根への出資について

全国農業協同組合連合会からの事業移管（株式を含む）を平成 27 年 4 月 1 日に受けたことに伴い、株式会社 J A アグリ島根の全農保有株式の一部について譲受けることとし、その株式価額をもって株式会社 J A アグリ島根に出資を行う。

① 外部出資の内容

(1) 出資額 164,673,900 円

【参考】譲受株式の内容

株式数（注）	1,530 株
1 株当たりの金額	107,630 円
株式価額	164,673,900 円
評価方法	簿価純資産法による時価

（注）株式会社 J A アグリ島根の発行済株式 3,000 株の内 1,530 株（51%）

(2) 出資方法

増資とします。

(3) その他

金額に変更が生じた場合は、総代会に附議する額（上記出資額）の範囲内において理事会にて協議決定することとします。

以上

第 8 号議案

一般社団法人 J Aバンク相談所への加入について

① 提案理由

今般、J Aバンクにかかる苦情等の解決支援機関である「J Aバンク相談所」の運営主体が全国農業協同組合中央会及び高根県農業協同組合中央会から、一般社団法人 J Aバンク相談所に変更されることとなりました。これを受けて、当組合が、同法人に社員（構成員）として加入するものであります。

② 加入時期

平成 30 年 6 月 24 日

以 上

第 9 号議案

「一般社団法人ファームサポート美郷」の 設立への参画について

島根おおち地区本部管内における法人の設立への参画に関し、以下のとおり承認を求めます。

① 提案内容

邑智郡美郷町において、農業経営、農作業の受託等を通じて耕作放棄地の解消・発生防止、農地の有効利用については農業振興及び農村社会の発展に資することを目的とした、行政の主導による「一般社団法人ファームサポート美郷」の設立に発起人として参画するとともに、今後地域農業振興の核として事業運営を行うことへの資本支援として出捐を行います。

なお、当組合が設立発起人となることについては、定款の定めによる総代会決議事項ですが、既に設立発起人として手続きを行い、本年1月4日に法人の設立登記を完了していることから、事後承認を求めます。

出捐は総代会決議後に行います。

② 設立法人の概要と出捐額

法人組織名	一般社団法人ファームサポート美郷
法人住所地	島根県邑智郡美郷町久保160番地1 (美郷営農生活ブロック 営農生活課地内)
実施事業	①耕作放棄地の解消・発生防止に関する事業 ②農業の経営 ③農作業の受託 ④農業後継者の育成、新規就農者の支援に関する事業 ⑤農業の6次産業化に関する事業 ⑥生活支援に関する事業 ⑦前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業
設立年月日	平成30年1月4日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。
基金造成	美郷町 20,000,000円 島根県農業協同組合 3,000,000円(出捐)
設立発起人 (設立時社員)	6名 ・行政：美郷町 ・法人：島根県農業協同組合 ・個人：4名(美郷町農業委員会1名、美郷町集落営農協議会3名)
設立時理事	7名(うち、JA派遣1名)
設立時監事	2名
議決権	総数11(美郷町6、JAしまね1、個人4)

第 10 号議案

子会社の設立及び出資について

① 設立の趣旨

いわみ中央地区本部の葬祭事業に関して、江津地区における業務提携会社の事業基盤及び従業員を引き継ぐことにより、事業内容及び就業形態等を変えることなく運営を行い、地域の組合員・利用者に真心と安心を提供する事業者として実施するため子会社を設立する。

② 事業内容

- (1) 葬祭式典の企画、請負、斡旋
- (2) 祭祀等にかかる物品の販売、斡旋
- (3) 墓地の経営、管理
- (4) 指定管理者制度による公共施設の運営受託に関する業務
- (5) 前各号に附帯または関連する一切の事業

③ 法人の形態

法人の形態は、株式会社とする。

④ 資本金およびJAしまねの出資金

資本金は、30,000,000 円以内の額で理事会に一任する。

⑤ その他

会社の名称、構成員、設立時期等については理事会に一任する。

第 11 号議案**平成 30 年度指導事業に要する経費の
賦課及び徴収の方法の決定について****① 賦課基準**

組合員戸割り 正組合員 1 戸当たり 1,500 円

② 賦課基準日

平成 30 年 7 月 1 日

③ 徴収の時期

平成 30 年 9 月 28 日

④ 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

以上

第 12 号議案

退任理事に対する退職慰労金の支給について

次の退任理事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給しました。退職慰労金の総額は 335 千円で、平成 30 年 5 月開催の理事会において支給を承認しました。

退任理事の略歴は次のとおりです。

氏 名	略 歴
坂 根 重 治	平成 27 年 3 月 J Aしまね 石見銀山地区本部 理事

なお、本議案は、役員退職慰労金支給要項に基づき総代会の追認を求めるものです。同要項は総代会終結までの間、本店・地区本部に備置しています。

報告

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第3号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容を以下のとおり報告します。

① 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、JA等が農林中央金庫に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

② 平成30年3月16日変更の主な内容

平成30年3月16日開催の農林中央金庫臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、以下の(1)a及びbは平成31年度から実施されることとなり、その他は当該承認の日から実施されました。

今後の経営環境の変化等を見据え、組合員・利用者に対する良質なサービスの提供を持続する観点から、個々の経営体及びJAバンクシステムの健全性・安定性を磐石とするため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 個々の経営体の健全性確保に向けた対応
 - a 法令等により会計監査人を置くべきJA等について、会計監査人監査に基づき経営の透明性及び信頼性を確保する責務を定める。また、同監査を受けることが困難となったJA等にかかる指導の枠組みを定める。
 - b aに該当しないJAについて、会計監査人の設置に努める責務を定め、設置までの

間会計監査人監査に代わる調査を行うこととする。

- c aに該当しないJ Aが一定時期までに組織再編による経営基盤の強化を選択した場合の支援の枠組みを定める。
- d J Aの内部管理態勢強化のための適正な整備期間を定める。

(2) J Aバンクシステムの安定性確保に向けた対応

- a 支援の前提条件等について、基本方針には重要かつ基本的な事項を定め、その他は個別案件ごとに必要な審議を行う方式に改める。
- b 経営問題が発生したJ A等への迅速な対処のための指導及び自助努力の徹底等を前提条件とした支援の枠組みを定める。

(3) その他

J A等の会計監査人と農林中金との間で情報連携が実現しない場合等に、農林中金が個別に報告・調査を求める枠組みを定める。

以 上

第4回 通常総代会 表紙説明

①	②	
③	④	⑤
⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 地域に根付く花田植え | (いわみ中央地区本部) |
| ② 藻塩水溶液の噴霧作業 | (隠岐地区本部) |
| ③ 花の町斐川チューリップ開花 | (斐川地区本部) |
| ④ 3年ぶり復活 農産物の宝船 | (西いわみ地区本部) |
| ⑤ 地元小学生が梨の袋掛け作業を体験 | (やすぎ地区本部) |
| ⑥ 生産量日本一を誇る特産のぼたん | (くにびき地区本部) |
| ⑦ 豊かな自然で育つ放牧牛 | (隠岐どうぜん地区本部) |
| ⑧ あぐりスクール田んぼの生きもの調査 | (石見銀山地区本部) |
| ⑨ 雪下野菜の収穫風景 | (雲南地区本部) |
| ⑩ 1,200名参加の出雲女性部運動会 | (出雲地区本部) |
| ⑪ 生協ふれあい水田田植え交流会 | (島根おち地区本部) |

JAしまね シンボルマーク



JAしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、JAしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 宝谷 隆博 様 (福岡県)



JALしまね

〒690-0887

島根県松江市殿町19番地1

TEL:0852-35-9001

FAX:0852-35-9045

URL:<http://ja-shimane.jp>